

目次

<大学機関別認証評価に沿った評価>

I 学部・研究科の現況及び特徴	1
II 目的	3
III 基準ごとの自己評価	
基準1 大学の目的	5
基準2 教育研究組織	7
基準3 教員及び教育支援者	23
基準4 学生の受入	34
基準5 教育内容及び方法	44
基準6 学習成果	91
基準7 施設・設備及び学生支援	97
基準8 教育の内部質保証システム	108
基準9 財務基盤及び管理運営	113
基準10 教育情報等の公表	118

<選択的評価事項に係る評価に沿った評価>

IV 選択的評価事項A 研究活動の状況

1 選択的評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的	121
2 選択的評価事項A 「研究活動の状況」の自己評価	122

I 学部・研究科の現況および特徴

1 現況

(1) 学部・研究科名

健康福祉学部・人間健康科学研究科

(2) 所在地

東京都荒川区東尾久7-2-10

(3) 学部等の構成

健康福祉学部：看護学科、理学療法学科、作業療法学科、放射線学科

人間健康科学研究科：看護科学域、理学療法科学域、作業療法科学域、放射線科学域、フロンティアヘルスサイエンス学域、ヘルスプロモーションサイエンス学域

関連施設：図書館荒川館

(4) 学生数、教員数

学生数：学部833人、大学院267人、専攻科10人（平成26年5月1日現在）

専任教員数：教授・准教授71人、助教・助手18人（平成26年5月1日現在）

2 特徴

健康福祉学部（以下、「本学部」という。）は、東京都立保健科学大学を前身とし、平成17年4月に開校した首都大学東京において、保健・医療領域を専門とする学部として発足した。

少子・高齢化の急速な進行や疾病構造の変化など、保健・医療・福祉をめぐる状況が大きく変化する中で、東京は生涯を通じた健康づくり、地域ケアシステムの確立、複雑・多様化するニーズに対する保健・医療・福祉の連携など、多くの課題に直面している。本学部はこのように様々な課題に応え、東京に住み、生活する人たちが主体的に保健・医療・福祉サービスを利用しつつ生活機能を維持・増進し、幸福な日々を享受することのできる新たな社会、すなわち「活力ある長寿社会」の構築に貢献することを理念として発足し、生命の誕生から終焉までの様々な保健・医療に携わることの出来る幅広い知識および専門の学術を教育・研究し、高い見識および実践能力とともに豊かな人間性を備えた人材を育成することを目的としている。

本学部は、東京都における唯一の公立の保健医療学部として、教育・研究の内容に大都市の保健・医療・福祉問題を積極的に取り上げるとともに、地域の保健医療機関と密接な連携を図っている。さらに、社会に貢献する公立大学として、東京都立保健科学大学時代から行ってきた都立病院との連携・協力事業、市区町村、とくに荒川区と連携して施行している高齢者に対する健康プログラムや子育て連携プログラム等も推進している。

人間健康科学研究科（以下、「本研究科」という。）は、平成18年4月に発足した首都大学東京大学院において、人間の健康や医療・福祉を専門とした6つの学域から成る研究科である。

本研究科は、大都市で生活する人々の「健康」をテーマとし、その研究・教育を通して「健康」に寄与し、活力ある長寿社会及び生命の誕生から終焉までの医療の諸問題を研究し、成果を社会に還元することを基本理念としている。6つの学域では大学院生および教員が、異なる学域や分野であるにも拘わらず、意思疎通を図り、実践分野と基礎研究分野の両面から人間健康科学というテーマにアプローチし、人々の生活に対し多面的な貢献を行えるような研究組織を構築している。これに加え、ヘルスプロモーションサイエンス学域では、学部教育における当該分野の副専攻や、オープンユニバ

シティの各種プログラムの学術的背景を支え、履修学生や受講生の大学院進学先として、その教育・研究の機会を提供することにも貢献している。

本研究科は、東京都立保健科学大学・東京都立大学時代より、東京都医学総合研究所および東京都健康長寿医療センターと連携大学院協定を締結し、また都立病院をはじめとする保健・医療・福祉関連施設と臨地教育研究協力体制を築き、これらの教育研究環境を継承し活用している。さらに、専門看護師、がん化学療法看護認定看護師や医学物理士をはじめとする高度実践専門家の育成にも積極的に取り組んでいる。一方、本研究科の講義は、保健・医療・福祉従事者のキャリアアップや生涯教育へのニーズが極めて高いことから昼夜開講制をしき、社会人学生を積極的に受け入れる体制も整えている。

II 目的

1 健康福祉学部

(1) 教育研究の目的

少子・高齢化の急速な進行、疾病構造の変化、介護保険制度の実施等、保健・医療・福祉をめぐる状況が大きく変化する中で、東京は、生涯を通じた健康づくり、地域ケアシステムの確立、複雑・多様化するニーズに対する保健・医療・福祉の連携など、多くの課題に直面している。

本学部は、大都市東京において顕著に現れるこうした課題に応え、人々が主体的に保健・医療・福祉サービスを利用しつつ生活機能を維持・増進し、幸福な日々を享受していくことのできる21世紀の新たな社会、すなわち「活力ある長寿社会」の構築に貢献することを理念とする。さらに、生命の誕生から終焉までの多種多様な保健・医療課題に応える人材の育成にも力を注いでいる。

このような理念のもと、保健医療に関する幅広い知識および専門の学術を教育研究し、高い見識および実践能力とともに、豊かな人間性を備えた人材を育成し、もって保健医療の向上および健康・福祉の増進に寄与できる保健医療職および専門分野における将来の指導者を育成することを目的とする。

(2) 養成しようとする人材像

本学部は、上に述べた目的に基づき、次のような人材を育成する。

①臨床現場の指導的人材

近年、医学の進歩や複雑・多様化が進み、保健医療職間の連携によるチーム医療の必要性が高まる中で、臨床現場の保健医療職には高度な専門的判断が求められる。また、医療活動の範囲が医療機関から在宅へと移行していく状況では、職種を超えたチーム医療、すなわち多職種連携協働が求められている。このような状況に対応するため、より高度な専門性と判断力を持ち、多職種連携協働を推進できる高いコミュニケーション能力を持ち、包括的な医療活動を推進できる人材を育成する。

②将来の教育者・研究者としての人材

複雑・多様化する保健医療に対応できる質の高い専門職を育成するには、優れた教員・研究者を確保する必要がある。高い水準の知識と医療技術を有し、大学等で教育・研究に携わることのできる資質を備えた人材を育成する。

③豊かな人間性を備えた人材

21世紀の医学・医療は、患者の人権や生命の尊厳を尊重した医療、生活の質（QOL）の重視等、保健医療職は、高度な専門性に加えて、豊かな人間性を併せ持つことが求められる。このため、広い視野に立った柔軟な教育課程の実現と学習環境の向上を図ることで魅力ある学びの場を提供する。

2 人間健康科学研究科

(1) 研究教育の目的

本研究科は、大都市で生活する人々の「健康」をテーマとし、その研究・教育を通じて「健康」に寄与し、活力ある長寿社会の実現とともに生命の誕生から終焉までの多種多様な保健・医療課題の解決を目指す。大学院学則に規定された博士前期課程、博士後期課程の目的は以下のとおり

である。

①博士前期課程

本研究科博士前期課程は、実践的および研究的な観点から人間健康科学を教授研究し、基礎的な研究遂行能力と幅広い教養、深い専門知識を培い、高度実践的専門家および研究者を育成することを目的とする。

②博士後期課程

本研究科博士後期課程は、多角的な観点から人間健康科学を教授研究し、高度専門知識と国際的にも通用する自立した研究能力を培い、先端的研究者および各分野の指導的人材を養成することを目的とする。

(2) 人間健康科学研究科の特色

本研究科は、学際・融合的な教育研究に柔軟に取り組むとともに、社会のニーズに柔軟に対応するため、1専攻6学域の構成とし、各学域の深化と融合により、実践分野と基礎研究分野の両面から人間健康科学にアプローチする。

これにより、身体および精神の健康に関する研究の一貫性を確保し、教育研究を通じて人々の生活に対し、効率的にさまざまな貢献を行うことができる。また、この弾力的組織形態により、異なる学域・分野間の意思疎通を図り、有機的・融合的な教育研究活動を推進することが期待できる。さらに、大学院への進学を希望する学部生や社会人に対しては、幅広い選択肢を示すこととなる。

(3) 授与する学位

学域	博士前期課程	博士後期課程
看護科学域	修士（看護学）	博士（看護学） 博士（学術）
理学療法科学域	修士（理学療法学）	博士（理学療法学） 博士（学術）
作業療法科学域	修士（作業療法学）	博士（作業療法学） 博士（学術）
放射線科学域	修士（放射線学）	博士（放射線学） 博士（学術）
フロンティアヘルスサイエンス学域	修士（健康科学） 修士（学術）	博士（健康科学） 博士（学術）
ヘルスプロモーションサイエンス学域	修士（健康科学）	博士（健康科学） 博士（学術）

III 基準ごとの自己評価

基準 1 大学の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1－1－①：大学の目的（学部、学科又は課程等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的に適合しているか。

【観点に係る状況】

本学部の教育研究上の目的を、健康福祉学部規則（以下「学部規則」という。）第 1 条の 2 において以下のように定めている。《資料 1－1－①－1》

資料 1－1－①－1：健康福祉学部規則第 1 条の 2（教育研究上の目的）

健康福祉学部は、活力ある長寿社会の構築に貢献することを理念として、保健医療に関する幅広い知識及び専門の学術を教授研究し、高い見識及び実践能力とともに豊かな人間性を備えた人材を育成し、保健医療の向上及び健康・福祉の増進に寄与できる保健医療職及び専門分野における将来の指導者を育成することを目的とする。

本学部の目的は、学校教育法第 83 条に掲げられた大学の目的および首都大学東京学則（以下、「学則」という。）第 1 条に定める本学の目的および使命に基づき、本学部は「どのような教育を行うのか」、「どのような能力等を修得させるのか」、「どのような人材を育成するのか」を具体的に定めたものである。

【分析結果とその根拠理由】

学部規則に定められた本学部の目的は、学校教育法第 83 条の基本的考え方の上に、本学部独自の理念や使命を加味し、学生が修得するべき知識・能力の水準、人材育成目標を具体化したものである。

以上により、教育研究活動を行うに当たっての基本的な方針や、養成しようとする人材像を含めた達成すべき基本的な成果等が、明確に定められている。

観点 1－1－②： 大学院を有する大学においては、大学院の目的（研究科又は専攻等の目的を含む。）が、学則等に明確に定められ、その目的が、学校教育法第 99 条に規定された、大学院一般に求められる目的に適合しているか。

【観点に係る状況】

本研究科の教育研究上の目的を、首都大学東京大学院学則（以下、「大学院学則」という。）第 7 条の 7（人間健康科学研究科の教育研究上の目的）において以下のように定めている。《資料 1－1－②－1》

資料 1－1－②－1：首都大学東京大学院学則第 7 条の 7（人間健康科学研究科の教育研究上の目的）

人間健康科学研究科博士前期課程は、実践的及び研究的な観点から人間健康科学を教授研究し、基礎的な研究遂行能力と幅広い教養、深い専門知識を培い、高度実践的専門家及び研究者を育成することを目的とする。

人間健康科学研究科博士後期課程は、多角的な観点から人間健康科学を教授研究し、高度専門知識と国際的にも通用する自立した研究能力を培い、先端的研究者及び各分野の指導的人材を養成することを目的とする。

本研究科の目的は、学校教育法第 99 条に掲げられた大学院の目的および大学院学則第 1 条に定める目的に基づき、本研究科において「どのような教育研究を行うのか」、「どのような能力等を修得させるのか」、「どのような人材を育成するのか」を具体的に定めたものである。

【分析結果とその根拠理由】

大学院学則に定められた本研究科の目的は、学校教育法第 99 条の基本的考え方の上に、本研究科独自の理念や使命を付与し、修得するべき知識・能力の水準、人材育成目標を具体化したものであり、大学院一般に求められる目的から外れるものではない。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

学部・研究科のいずれにおいても、学士課程・博士前期課程・博士後期課程のそれぞれの水準に応じた教育研究の目的が明確に定められている。その内容は、本学の設置理念のひとつである「大都市東京における活力ある長寿社会構築への貢献」を実現するために必要かつ充分なものであり、具体的かつ明確なものとなっている。

【改善を要する点】

本学部は、東京都で唯一の公立の保健医療学部であり、東京都への貢献を使命としている。東京都の保健医療行政および研究機関とも密接に関ってきた。今後は、さらに本学部の理念、目的をわかりやすく周知していく必要がある。

基準2 教育研究組織

(1) 観点ごとの分析

観点2－1－①：学部及びその学科の構成（学部、学科以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本学部は、「活力ある長寿社会」構築への貢献という教育理念の下、保健医療に関する高度実践的な専門教育と現場に必要な人間性教育を行い、幅広い知識や実践能力とともに豊かな人間性を備えたメディカル・スペシャリストを育成することを目的としている。この目的を達成するため、学則に定める4学科を設置している。《資料2－1－①－1》

資料2－1－①－1：首都大学東京学則第4条

第4条 本学に次の学部及び学科を置く。

・健康福祉学部

　看護学科

　理学療法学科

　作業療法学科

　放射線学科

すなわち、看護師・保健師（選抜制）を養成することを目的とする看護学科、理学療法士を養成することを目的とする理学療法学科、作業療法士を養成することを目的とする作業療法学科、診療放射線技師を養成することを目的とする放射線学科である。それぞれの学科は、厚生労働省の定める「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」、「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」、「診療放射線技師学校養成所指定規則」の基準に基づく教育組織を有し、各指定規則に適合するカリキュラムを編成して専門教育を行っている。《資料2－1－①－2》（次ページ）

資料2－1－①－2：健康福祉学部の構成と各学科の特徴・目的（大学案内 2015）

学科	内 容
看護学科	医療機関を中心とした従来の看護に加え、高齢者・在宅・地域・家族看護やターミナルケアなど、大都市東京の地域特性に対応した、より専門性の高い看護技術を習得し、特に必要性が高まっている在宅看護では、的確な判断力を元に患者の身体の状態に応じた看護の実現をめざす。
理学療法学科	「医学的基礎科目」「理学療法科目」「臨床医学科目」の3つの専門的分野を柱に学び、医療機関での実習を通して臨床実践能力を身につける。さらに、各分野の専門教員がこまやかで実践的な指導を実践、充実した設備の実習室も完備し、専門知識と医療技術をしっかりと身につけた医療の専門家の育成をめざす。
作業療法学科	学内での講義や実習をはじめ、病院やリハビリテーション施設での見学体験、評価実習、臨地実習など、密度の濃い実践的なカリキュラムと充実した設備を用意している。作業療法の知識や支援技術などを幅広く徹底して学び、作業療法士として自立して活躍できる真の実力を身につけることを目標としている。
放射線学科	科学的に放射線を理解できる力を養い、その基礎に基づいた知識と技術で先端医療施設や関連する機関で活躍できる放射線のスペシャリストを育成する。

【分析結果とその根拠理由】

健康福祉学部の使命の一つとする、「活力ある長寿社会」の構築にむけて、看護学科、理学療法学科、作業療法学科、放射線学科を配備し、保健医療に関する包括的な研究・教育体制を整えている。健康福祉学部の学科構成は、学士課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点2－1－②： 教養教育の体制が適切に整備されているか。（首都大学東京管理部教務課所管）

観点2－1－③： 研究科及びその専攻の構成（研究科、専攻以外の基本的組織を設置している場合には、その構成）が、大学院課程における教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

本研究科は、学際的・融合的な教育研究に柔軟に取り組むとともに、社会状況の変化に包括的に対応するため、教育面でも研究面でも分野間の緊密な連携・融合が可能であり、弾力的に教育研究領域の改変が可能な一専攻構成としている。その中に教育課程・研究分野の括りとして6つの学域（看護科学域、理学療法科学域、作業療法科学域、放射線科学域、フロンティアヘルスサイエンス学域およびヘルスプロモーションサイエンス学域）を設け、各学域の深化と融合により実践分野と基盤研究分野の両面から人間健康科学にアプローチしている。これにより、身体および精神の健康に関する研究の一貫性を確保するとともに、弾力的組織形態により、有機的・融合

的な教育研究活動の推進が期待できる。《資料2-1-③-1》

資料2-1-③-1：大学院設置趣旨書（抜粋）

第6章 人間健康科学研究科

1 人間健康科学研究科の設置の趣旨及び必要性

(1) 教育研究上の理念、目的

① 基本理念

人間健康科学研究科は、大都市で生活する人々の「健康」をテーマとし、その研究・教育を通じて「健康」に寄与し、活力ある長寿社会の実現を目指す。

② 目的

ア 人間健康科学の探究

人間健康科学研究科は、幅広い分野の理論・実践的知見を踏まえて確立された学問体系を基盤とし、更にそれを深化させると同時に、これまでの学問領域にとらわれることなく、学際的・融合的な大学院教育と研究体制の構築を図り、総合的な人間健康科学を探究する。

イ 高度実践的専門家・先端的研究者の育成

人間健康科学研究科は、大都市に生活する人々の「健康」に寄与するため、人間健康科学に基づく高度な知識を基盤とした「高度実践的専門家」並びに「先端的研究者」を、健康に関わる様々な分野において育成する。

看護科学域は、人々の健康および生活の質の向上に寄与するために、看護科学を探求する研究者と高度の専門性を備えた実践家を育成することを目的としており、4分野9領域はこの目的を達成する組織構成となっている。平成18年度には、在宅看護学、高齢者看護学および小児看護学の3領域に専門看護師コースを設置し、全国ではこの3分野で約250人、全体でも約1500人を数えるにすぎない高度実践専門家の教育を実施している。《資料2-1-③-2：看護科学域パンフレット（別添）》

理学療法科学域では、博士前期・後期課程のいずれも3分野からなり、高度な理学療法学の研究が必要な、小児から高齢者に対する理学療法として運動障害分析理学療法学・身体機能回復理学療法学・地域理学療法学からなる教育科目の設置、研究指導を行っている。《資料2-1-③-3：理学療法科学域パンフレット（別添）》

作業療法科学域は、人間の作業遂行を究明するため、身体障害、精神障害および地域という3分野から構成されており、博士前期および後期課程のいずれにおいても、作業療法学の研究に必要なすべての分野を網羅しており、適切に教育・研究を実施している。《資料2-1-③-4：作業療法科学域パンフレット（別添）》

放射線科学域は、8分野からなり、それぞれの専門分野の研究開発能力と高度の専門性を要する職業に必要な能力の養成を目的として教育研究を実施している。さらに、平成20年度に設置されたがんプロフェッショナル養成プラン医学物理士コースは日本におけるがん医療の均てん化を目的として教育を行っている。《資料2-1-③-5：放射線科学域パンフレット（別添）》

フロンティアヘルスサイエンス学域は5分野から構成され、保健科学・医学の諸課題に対して、先端基礎、臨床科学および疫学の研究戦略を学際的に活用して、分子・細胞・器官・個体・集団のレベルから総合的にアプローチすることで、教育研究を実施している。《資料2-1-③-6：フロンティアヘルスサイエンス学域パンフレット（別添）》

ヘルスプロモーションサイエンス学域は、適応科学、行動科学、栄養・食品科学の3つの分野から構成されている。健康の保持増進に関する基礎および応用研究を通して、人間と健康についての専門的知識と高度な課題解決能力を有した研究者の育成を目的として、分子・遺伝子・細胞を対象とした基礎科学およびその成果をヒトへ還元する応用科学の研究・教育を実施している。《資料2-1-③-7：ヘルスプロモーションサイエンス学域パンフレット（別添）》

各学域の教育研究分野、教育研究の内容は資料2-1-③-8のとおりである。

資料2-1-③-8：各学域の教育研究分野、教育研究の内容

学域	分野・領域		教育研究の内容
看護科学域	看護倫理・管理学	看護倫理学	看護学の高度な知識と技術を統合し、倫理的な配慮に基づく良質な看護サービスを効率的に提供するための基盤をなす分野である。看護倫理、看護の質保証および看護提供システムの在り方を探究する教育研究者としての能力、および看護実践現場において、倫理的判断能力を備え、安全を含めて看護の質を保障できる管理能力を備えた人材の育成を目指す。
		看護管理学	
	育成期看護学	助産学	周産期の母子の健康と、女性のライフサイクル全体の健康問題に対応できる優れた教育・研究者を育成する。特に大都市に生活する母子の健康問題を論理的に分析でき、倫理的判断や社会状況に応じたケアの開発を創出できる人材の育成を目指す。
		小児看護学	看護学の発展に寄与できるような質的研究者、および研究に秀で、臨床の場の看護現象を適切に把握し分析できる専門看護師（CNS）を育成する。研究者コースと小児 CNS コースとの2本立てであるが、どちらも基礎として質的研究方法のトレーニングを行う点では一致している。
	成熟期看護学	成人看護学	成人期にある人々に対し、高度な知識と技術を用い倫理的な配慮を行いながら質の保証やシステム的な解決を理解し、組織的に活動できる能力を有する高度実践専門家を養成する。また、看護実践の科学的基盤となる知識を創出する研究者・教育者を育成する。

学域	分野・領域		教育研究の内容
理学療法科学域	広域看護学	高齢者看護学	活力ある長寿社会の創出を目的とした高齢者の健康の保持・増進と各種の健康課題解決にむけて看護実践の科学的基盤となる知識を創出する人材を育成する。博士前期課程では高度な看護実践能力を有する専門看護師（CNS）の育成と教育・研究者の育成を行う。特に認知症高齢者と介護家族への良質なケア実践能力およびケアの質保証のためのリスクマネジメント能力を備えた看護専門職のリーダーとなる人材を育成することを目指す。
		在宅看護学	研究課題に関連する諸理念、理論、研究方法を学習し、課題解決のプロセス、および実践と評価方法についても探求し、その成果を研究としてまとめる能力を養成する。また CNS コース(在宅看護)では、専門看護師として高度の看護実践能力を有する人材を育成する。
		公衆衛生看護学	行政機関、事業所、教育機関等で展開されている公衆衛生看護実践の課題を明確にし、課題の解決に向けた実践の知見を探求する。また、根拠に基づく実践の知識や技術を創造し、リーダーシップを発揮できる人材を育成する。
		地域精神看護学	科学的かつ精神看護に特有な方法を用いて、高度で効果的な実践能力を持ち、実践現場においてリーダーとなれる看護実践者や、教育・研究者としての人材を育成する。
	運動障害分析 理学療法学	発達障害理学療法学	小児の運動障害に対する理学療法の教育・研究を行う。主に身体障害の小児に特化した理学療法を研究する。
	障害予防理学療法学	高齢者の障害予防を中心に評価と治療の具体的な方略を教育・研究する。	
	内部障害理学療法学	内部障害に対する理学療法の評価と治療手技について教育・研究する。生活習慣病を含む臓器障害や運動器障害に対する運動処方の作成能力を育成する。	
	認知運動科学理学療法学	認知運動療法の立場で身体運動機能の評価や治療の方略に関する教育や研究を行う。	
	神経系障害理学療法学	神経系障害にかかる身体的・心理的・社会的因素を分析して、評価や治療の方略を教育・研究する。	

学域	分野・領域		教育研究の内容
作業療法科学域	身体機能回復 理学療法学	固有受容性神経筋促通学	神経筋促通手技の理論や効果に関する教育・研究を行う。
		筋骨格系理学療法学	筋骨格系障害に対する理学療法の評価や治療方略を教育・研究を行う。
		徒手理学療法学	徒手療法の理論的背景、各種技術を踏まえ教育・研究を行う。
	地域理学療法学		地域で行う理学療法に関する教育・研究を行う。 病院ではなく、障がいを持つ人々の自宅や福祉施設で質の高い生活を保証する理学療法を研究する。
放射線科学域	身体障害作業 療法学	身体障害生活支援学 脳機能障害作業療法学 生活環境分析学	人の機能と作業への活動と参加の障害について、動作と環境を分析すると同時に、個人の生活の視点を持つ総合的な評価法や治療・援助法の教育と研究を行う。
		精神障害作業 療法学	急性期から慢性期にわたる対象者に関する理論別の治療仮説に基づく評価法や治療方法、さらには社会参加に至るプロセスについての教育と研究を行う。
	地域作業療法学	地域作業療法学 老年地域参加支援学 児童青年地域参加支援学 作業行動学	地域で生活する幼児期から高齢期に至るさまざまな障害者の生活障害を包括的に評価し支援する方法論を教授する。また、健康を維持し障害を予防するために、ライフスタイルを年齢と地域環境の推移に応じて再設計するために、価値観、能力の認識、興味、役割、習慣、そして、さまざまな生活技能を維持し修正するための方法論についての教育と研究を行う。
放射線科学域	放射線診断物理学		放射線診断物理学の分野における診療画像の撮像技術論とその応用に関する知識を教授し、診断用画像の画質向上および多情報付加に資する。また、得られた DICOM データからの三次元出力(3D プリント)について教授する。

学域	分野・領域	教育研究の内容
フロンティアヘルスサイエンス 学域	核医学物理学・保健物理学	<p>放射性同位元素を使用した最新の生体機能情報や生体内の微量物質の測定原理、特徴、用途および環境中の放射性同位元素の影響など保健物理学について教授する。</p> <p>PET 検査で用いられる検査薬剤の製造法やその特徴と性質、最新のポジトロン断層撮影法や解析法、PET 画像の画像解析法および臨床症例について教授する。</p> <p>環境および人体の細胞レベルに関する放射線の影響について教授する。</p>
	放射線治療物理学	外部放射線治療、小線源治療に関する量と単位、人体組織と放射線の相互作用、吸収線量計測の原理と計測法、光子および電子線の分布特性と深部量の定義と計測法など、放射線治療物理について教授する。
	医用画像情報学	人体内部を可視化するコンピュータ断層イメージング（CT）の画像再構成の理論とアルゴリズムについて教授する。
	医用画像診断学	診療画像の解析と評価には解剖学、病態学などの知識が必須である。本講義では、画像診断の基礎となる病態学の概略について広く教授する。
	放射線計測学	放射線医療における物理的および数理的な側面を探求し、放射線計測に関する応用論と方法論について教授する。
	医用システム計測学	医用システムに用いられる電子計測の理論と方法論について修得し、今後の医用機器等の発展を考える際に必要な知識を教授する。
	画像診断システム学	医用画像診断機器システムに関して、先端医療画像機器のシステム、性能を理解し、評価、改善方法およびその応用について教授する。
フロンティアヘルスサイエンス 学域	脳機能解析科学	ヒトの認知（mind reading や自他識別）・情動（母性愛や感動）・脳の再組織化など、さまざまな脳メカニズムに関する脳機能イメージングを研究し教育する。

学域	分野・領域	教育研究の内容
ヘルスプロモーションサイエンス学域	臨床神経科学	神経難病、とくに筋強直性ジストロフィーI型の病因解明・治療開発に関する細胞・遺伝子レベルの研究および骨格筋ナトリウムチャネル異常症の臨床病態と遺伝子異常にに関する研究を行い教育する。
	生体運動解析科学	構造を保った臓器・組織における筋肉収縮・弛緩関連分子の「はたらき」「うごき」の本質を詳しくし、臓器運動の生理・病態生理のメカニズム解明を目指した研究・教育を行う。
	機能形態解析科学	ヒト内臓全体の自律神経分布の基本原則、癌の神経周囲浸潤の様式や、内臓神経に関連した内臓痛の受容伝達のメカニズムに関する研究を行い教育する。
	地域保健活動評価論	保健所・市町村等の地域や学校・企業等の保健活動の現場において、保健統計学、量的研究方法や疫学等を活用して保健活動の評価を行うための研究を行い教育する。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	適応科学	環境刺激および運動刺激に対する身体適応に関して、細胞・組織・中枢神経系のミクロなレベルから、器官・身体を対象としたマクロなレベルまで、多様なアプローチにより、身体の適応現象とその機序を総合的に取り扱い、人間と健康に関する科学を幅広く研究し教育する。
	行動科学	思考し行動する人間の運動の仕組みや行動に関して、神経生理学のミクロなレベルから、認知情報処理、心理・意識、文化などマクロなレベルまで、多様なアプローチにより人間の運動行動とその機序を総合的に取り扱い、人間と健康に関する科学を幅広く研究し教育する。
	栄養・食品科学	分子・遺伝子レベルでみる栄養素・機能性成分の作用や生体反応、共存物質や栄養状態の影響などミクロなレベルから、健康増進・疾病予防、健康支援システムなどマクロなレベルまで、多様なアプローチにより人間の栄養や食と機序を総合的に研究し教育する。

＜別添資料＞

- 資料2－1－③－2：看護科学域パンフレット
- 資料2－1－③－3：理学療法科学域パンフレット
- 資料2－1－③－4：作業療法科学域パンフレット
- 資料2－1－③－5：放射線科学域パンフレット
- 資料2－1－③－6：フロンティアヘルスサイエンス学域パンフレット
- 資料2－1－③－7：ヘルスプロモーションサイエンス学域パンフレット

【分析結果とその根拠理由】

大都市東京ならではの様々な課題に取り組み、時代に適合した高度な教育研究を推進していくためには、常に社会のニーズを意識し、その変化や要請に弾力的に応えながら教育研究活動を開いていかなければならない。また、これまでの学問領域を超えた先端的・学際的な教育研究分野に対応するとともに、社会のニーズに応じて教育研究分野の見直しに取り組んでいく必要がある。本研究科はこのような要請に的確に応える組織となっており、教育研究の目的を達成する上で適切なものと言える。

看護科学域の教育課程は、本学の理念である「活力ある長寿社会」の実現をめざす構成となっている。大都市における個人と地域の「健康」に寄与し、生活の質向上に貢献できる人材を育成する。博士前期課程では、教育者・研究者の育成とともに、高度実践専門家（専門看護師）を育成する。9つの専門領域のうち、在宅看護学、高齢者看護学および小児看護学については、平成18年度から修士論文コースの他に専門看護師コースを設置し、平成19年度に在宅看護学および高齢者看護学が、平成20年度には小児看護学が日本看護系大学協議会の認可に合格した。

理学療法科学域の分野構成は、博士前期・後期課程各々で3分野からなり、理学療法学研究領域のほぼすべての分野を網羅し、学生に幅広い教育研究の場を提供している。

作業療法科学域は、身体障害作業療法学、精神障害作業療法学、地域作業療法学を設けることで主要専門領域を広く網羅するとともに、多領域共通の授業科目の設置によって様々な社会ニーズに対応出来る教育・研究体制を整えている。

放射線科学域は8分野から構成され、14科目から成る。これらの各分野と科目は博士前期課程および博士後期課程の目的を達成すべく、教育・研究を展開している。

フロンティアヘルスサイエンス学域は、先端基礎、臨床科学および疫学に関わる5分野から構成される。その教育研究は、各分野の5教員と最先端の研究者である非常勤講師により体系的に行われ、高次神経機能に関連する脳内活動、神経疾患の原因遺伝子、臓器運動の生理・病態生理、内臓自律神経の分布原則と病態分化、地域保健活動の評価など最先端の重要な領域を包含する。

ヘルスプロモーションサイエンス学域は、適応科学、行動科学、栄養・食品科学の3分野から構成され、それぞれに多様な研究アプローチ（分子生物学、生理生化学、心理学、社会学、栄養学、衛生学など）による研究領域を設け、現代社会の複雑多様な健康問題に応え、健康増進の科学を推進する組織となっており、教育研究の目的を達成する上で適切であるといえる。

以上より、学域の構成は、人間健康科学研究科における教育・研究を達成する上で適切であると判断できる。

観点2－1－④： 専攻科、別科を設置している場合には、その構成が教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

【観点に係る状況】

助産学専攻科（以下、「本専攻科」という。）は、女性とその家族が、安心して出産や子育てをし、また、女性のライフステージに応じた健康生活を送れるよう大都市東京の地域特性に対応した助産ケアの提供ができる能力を持った助産師の育成を目的としている。この目的を達成するため、学則に定める本専攻科を設置している。《資料2－1－④－1》

資料2－1－④－1：首都大学東京学則第4条の2

第4条の2 本学に助産学専攻科を置く。

本専攻科は、厚生労働省の定める「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の基準に基づく教育組織を有し、各指定規則に適合するカリキュラムを編成して専門教育を行っている。《資料2－1－④－2：首都大学東京助産学専攻科規則（別添）》、《資料2－1－④－3：助産学専攻科パンフレット（別添）》

＜別添資料＞

資料2－1－④－2：首都大学東京助産学専攻科規則

資料2－1－④－3：助産学専攻科パンフレット

【分析結果とその根拠理由】

本専攻科は、豊かな人間性をもち、女性とその家族の権利と尊厳を重んじる態度が備わっており、自己の決定と行動に責任を持ち、リーダーシップがとれ、自己研鑽の努力を怠らない助産師を育成することで、女性とその家族の健康に寄与し、生活の質の向上と活力ある社会の実現を目指している。そのための教育体制を整えており、専攻科の目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点2－1－⑤： 附属施設、センター等が、教育研究の目的を達成する上で適切なものとなっているか。〈該当なし〉

観点2－2－①：教授会等が、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。

また、教育課程や教育方法等を検討する教務委員会等の組織が、適切に構成されており、必要な活動を行っているか。

【観点に係る状況】

本学部・研究科では、法人規則である教授会規則・運営委員会規則等に基づき、学部教授会・研究科教授会および各運営委員会の部会を組織構成している。教授会は、学部においては29名、研究科においては35名の教授をもって構成し、教授会規則に定められた教育研究に関する各種重要事項を審議している。《資料2－2－①－1》、《資料2－2－①－2》

教務委員会学部部会は看護学科、理学療法学科、作業療法学科および放射線学科から複数名の委員が選出されている。部会長は全学教務委員会の健康福祉学部・研究科教務委員として、また各学科から選出された4名の教務委員会部会委員は全学の基礎教育部会委員として全学の会議に参加している。教務委員会学部部会は毎月行われ、全学教務委員会や基礎教育部会から付託された事項や本学部独自の教務関係事項の検討が行われる。検討結果は同月学部教授会に報告され、教授会における検討事項となる。議長は部会長が行うが、書記は毎回各委員が交代で行い責任を分担している。《資料2－2－①－4》

教務委員会研究科部会は看護科学域、理学療法科学域、作業療法科学域、放射線科学域、フロンティアヘルスサイエンス学域およびヘルスプロモーションサイエンス学域の6学域から複数名の委員が選出されて構成する。教務委員会研究科部会は原則として月1回、また懸案案件がある場合は随時開催し、研究科の授業科目、時間割、学生の単位および学位認定、その他教務に関わることを中心に検討を行う。検討結果は同月研究科教授会に報告され、教授会における検討事項となる。

また、必要に応じて部会での協議・検討事項を教授会に付議し、学部・研究科としての意思決定を図っている。教授会については原則として毎月1回を定例開催とし、その他必要に応じて臨時に開催する。各運営委員会の部会については、原則として毎月1回または部会により隔月1回程度開催している。

資料2－2－①－1：教授会規則（抜粋）

第7条 教授会は、教育研究審議会の議を経て定められる基本方針に基づき、次に掲げる教育研究に関する事項を審議する。

- (1)学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関すること及び学位の授与に関する事項
- (2)教育課程の編成に関する事項
- (3)教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項のうち、当該組織に係る事項
- (4)その他教育研究に関する事項

資料2-2-①-2：平成25年度教授会開催実績

開催回	開催月日	開催回	開催月日
第1回・定例会	平成25年4月18日	第7回・定例会	平成25年11月25日
第2回・定例会	平成25年5月16日	第8回・定例会	平成25年12月19日
第3回・定例会	平成25年6月20日	第9回・定例会	平成26年1月16日
第4回・定例会	平成25年7月18日	臨時会	平成26年2月6日
臨時会（メール審議）	平成25年8月22日	第10回・定例会	平成26年2月20日
臨時会	平成25年9月12日	臨時会	平成26年3月6日
第5回・定例会	平成25年9月19日	第11回・定例会	平成26年3月21日
第6回・定例会	平成25年10月17日		

資料2-2-①-4：教務委員会規程（抜粋）

（部会の設置）

第8条 教務委員会のもとに、以下の部会を設置する。

- (1) 教務委員会
- (2) 基礎教育部会
- (3) 削除

（教務委員会部会）

第9条 学部、研究科に教務委員会部会を置く。

2 教務委員会部会は、次の事項を職務とする。

- (1) 学部、研究科に関わる教務に関すること。
- (2) 学部、研究科内の教務に関する連絡調整に関すること。
- (3) 教務委員会から付託された事項に関すること。
- (4) その他学部、研究科の教務についての必要な事項に関すること。

3 部会の構成等は、学部、研究科において定める。

4 部会長は、部会委員の互選により選出する。

5 部会の運営等に関する必要な事項は、部会長が定める。

大学を円滑かつ効率的に運営するために設置される各種運営委員会の部会については、それぞれの全学委員会の下に設置され、各学科から選任された教員により構成し、所管事項の学部・研究科における協議・検討を実施する。《資料2-2-①-3：運営委員会別構成員名簿》（次ページ）

資料2-2-①-3：運営委員会別構成員名簿

平成26年度 運営委員会等構成員名簿								平成26年5月26日現在(教授会後修正)
委員会名(全学)	種別	看護学科 看護科学域	理学療法学科 理学療法科学域	作業療法学科 作業療法科学域	放射線学科 放射線科学域	FHS学域	HPS学域	備考 (委員等)
部会等								学部長(指定)
研究費評価・配分委員会	全学							
研究費評価・配分委員会学部会	学部	飯村直子 (任期: 27. 3. 31)	池田 誠 (任期: 27. 3. 31)	石井良和 (任期: 27. 3. 31)	福士政広 (任期: 27. 3. 31)			学部長☆
セクハラ等防止委員会	法人							学部長(指定)
セクハラ等防止委員会荒川キャンパス部会	キャンパス	木村千里 (任期: 27. 3. 31)	古川順光 (任期: 27. 3. 31)	宮本礼子 (任期: 28. 3. 31)	乳井嘉之 (任期: 27. 3. 31)			学部長☆ 管理部長
セクハラ等相談員	キャンバス	福井 里美 (任期: 28. 3. 31)						小池企画担当係長、 柿沼教務係長
広報委員会	全学		易 勤 (任期: 28. 3. 31)					企画担当係長
広報ワーキンググループ	学部 学域	島田 恵 飯塚哲子	信太奈美 (任期: 27. 3. 31)	ボンジエ・ペイター	大谷浩樹 (任期: 28. 3. 31)	易 勤 (任期: 28. 3. 31)	稻山貴代	企画担当係員
荒川広報誌作成委員会	学部	島田 恵 飯塚哲子	信太奈美 (任期: 27. 3. 31)	ボンジエ・ペイター (任期: 27. 3. 31) 大崎伸雄 (任期: 28. 3. 31)	大谷浩樹 (任期: 28. 3. 31) 眞正淨光 (任期: 27. 3. 31)			学部長、管理部長、 管理課長、教務係長、企画 担当係長、企画担当係員
学生委員会	全学	種吉啓子 (任期: 27. 3. 31)	山田拓実 (任期: 28. 3. 31)					
学生委員会キャンパス部会	キャンパス	種吉啓子 (任期: 27. 3. 31) 河原加代子 (任期: 27. 3. 31) 園部真美 (任期: 27. 3. 31)	山田拓実 (任期: 28. 3. 31)	井上薰 (任期: 27. 3. 31)	大谷浩樹 (任期: 27. 3. 31)			学務課長 学生担当係長
キャリア支援委員会	全学	山村 礴						学務課長
キャリア支援委員会キャンパス部会	キャンバス	山村 礴 島田 恵 飯塚哲子 (任期: 28. 3. 31) 園部真美 (任期: 27. 3. 31)	宇佐英幸 (任期: 27. 3. 31)	伊藤祐子 (任期: 27. 3. 31)	乳井嘉之 (任期: 28. 3. 31) 井上 雅 (任期: 27. 3. 31)			学務課長 学生担当係長
現場体験型インターンシップ部会委員	全学			小林法一 (任期: 28. 3. 31)				
国際化推進本部	全学							学部長(指定)
国際化企画部会	全学	石川 陽子						
国際交流委員会	全学		網本 和 (任期: 27. 3. 31)					
留学生・留学委員会	全学	河原加代子 (任期: 27. 3. 31)			沼野智一 (任期: 28. 3. 31)			
教務委員会	全学		竹井 仁 (任期: 27. 3. 31)					学務課長
基礎教育部会	全学	齊藤恵美子 (任期: 27. 3. 31)	来間弘展 (任期: 27. 3. 31)	谷村厚子 (任期: 28. 3. 31)	明上山温 (任期: 28. 3. 31)			教務係長
教務委員会部会(学部)	学部	齊藤恵美子 種吉啓子 清水律一 野村亞由美	古川 順光 竹井 仁 来間弘展	渡邊 賢 (任期: 27. 3. 31) 井上 薫 (任期: 27. 3. 31) 谷村厚子 (任期: 28. 3. 31)	開根紀夫 (任期: 27. 3. 31) 加藤 洋 (任期: 27. 3. 31) 明上山温 (任期: 27. 3. 31)			学務課長、教務 係長、教務係係員
教務委員会部会(研究科)	研究科	飯村直子 (任期: 27. 3. 31) 勝野とね子 (任期: 27. 3. 31) 西村ユミ (任期: 28. 3. 31)	池田 誠 (任期: 27. 3. 31) 新井光男 (任期: 27. 3. 31)	石井良和 (任期: 27. 3. 31) 小林法一 (任期: 27. 3. 31)	福士政広 (任期: 27. 3. 31) 小倉 泉 (任期: 27. 3. 31)	菊池吉久 (任期: 27. 3. 31) 小倉 泉 (任期: 27. 3. 31)	藤井宣晴 北 一郎 (任期: 27. 3. 31) (樋口貴広)	学務課長、教務 係長、教務係係員
情報教育検討部会	全学				斎藤秀敏 (任期: 27. 3. 31)			
教職課程委員会	全学							学部長(指定)
教員養成カリキュラム委員会	全学	清水律一 (H27. 3. 31)						
自己点検・評価委員会	全学				小倉 泉 (任期: 27. 3. 31)			
自己点検・評価委員会部会	学部 研究科	飯村直子 (任期: 27. 3. 31) 勝野とね子 齊藤恵美子	池田 誠 (任期: 27. 3. 31) 網本 和 (任期: 27. 3. 31)	石井良和 (任期: 27. 3. 31) 小林法一 (任期: 28. 3. 31)	福士政広 (任期: 27. 3. 31) 小倉 泉 (任期: 27. 3. 31)	木下正信 (任期: 27. 3. 31)	藤井宣晴 (任期: 27. 3. 31)	学部長 管理部長 管理課長 企画担当係長
FD委員会	全学	貓田泰敏 (任期: 27. 3. 31)						
FD委員会部会	学部 研究科	貓田泰敏 (任期: 27. 3. 31) 島田 恵 (任期: 27. 3. 31)	易 勤 (任期: 27. 3. 31)	宮本礼子 (任期: 28. 3. 31)	八木一夫 (任期: 27. 3. 31)	貓田泰敏 (任期: 27. 3. 31) 易 勤 (任期: 27. 3. 31)	今中國泰 (任期: 28. 3. 31)	学務課長、教務 係長、教務係係員
研究安全倫理委員会	学部 研究科	西村ユミ (任期: 28. 3. 31) 山本美智代 (任期: 28. 3. 31)	山田拓実 (任期: 27. 3. 31)	渡邊 賢 (任期: 28. 3. 31) 橋本美芽 (任期: 27. 3. 31)	乳井嘉之 (任期: 27. 3. 31)	(渡邊 賢)		管理部長 管理課長 企画担当係長 企画担当係員
遺伝子組換え実験委員	全学			渡邊 賢 (任期: -)				
動物実験研究委員	全学			渡邊 賢 (任期: 27. 3. 31)				

委員会名（全学） 部会等	種別	看護学科 看護科学城	理学療法学科 理学療法科学城	作業療法学科 作業療法科学城	放射線学科 放射線科学城	FHS学域	HPS学域	備考 (委員等)
入試委員会	全学	池田由美 (学部入試実施部会) (任期：27.3.31)	小林隆司 (任期：28.3.31)	古川 順 (制度、広報部会) (任期：28.3.31) 関根紀夫 (多様な入試部会) (任期：27.3.31)				学務課長
入試委員会荒川キャンパス部会	学部	河原加代子 (任期：28.3.31) 關部真美 (任期：28.3.31)	池田由美 (任期：27.3.31)	小林隆司 (任期：28.3.31) 井上 薫 (任期：27.3.31)	古川 順 (任期：28.3.31) 関根紀夫 (任期：27.3.31)			学部長☆ 学務課長 教務係長、教務 係員
大学院入学志願者選考委員会	研究科	勝野とわ子 (任期：28.3.31) 安達久美子 (任期：28.3.31) 飯村直子	新井光男 (任期：27.3.31) 池田 誠	小林法一 石井良和	福士政広 (任期：28.3.31) 小倉 泉	菊池吉晃 (任期：27.3.31)	北 一郎 藤井宣晴 眞鍋康子 (任期：27.3.31) 篠田粧子	研究科長☆ 学務課長 教務係長、教務 係員
オープンユニバーシティ企画運営委員会	全学				八木一夫 (任期：27.3.31)			
オーブンユニバーシティ ワーキンググループ	任意	河原加代子	神尾博代 (任期：27.3.31)	井上 薫 (任期：27.3.31)	八木一夫 (任期：27.3.31)			企画担当係員
産学公連携推進会議	全学							学部長(指定)
研究推進委員会	全学							学部長(指定)
産学連携推進委員会	全学							学部長(指定)
都連携推進委員会	全学							学部長(指定)
知的財産委員会	法人				菊池吉晃 (任期：28.3.31)			
小笠原研究委員会	全学				福士政広 (任期：28.3.31)			
都市科学連携機構	全学							学部長(指定)
施設の再配置に関する検討委員会	全学							学部長(指定)
学術情報基盤センター委員会	全学				安部真治 (任期：27.3.31)			学務課長
図書・学術情報部会	全学				安部真治 (任期：27.3.31)			
図書ワーキンググループ	学部	猫田泰敏 (任期：27.3.31) 飯塚哲子 (任期：28.3.31)	宇佐英幸 (任期：28.3.31)	伊藤祐子 (任期：28.3.31)	安部真治 (任期：27.3.31) 沼野智一 (任期：27.3.31)			学務課長、教務 係長、教務係員
情報システム部会	全学				菊池吉晃 (システム管理者) (任期：27.3.31)	妹尾淳史 (任期：27.3.31)		管理部長
荒川キャンパス部会	キャン パス	清水準一 (任期：27.3.31)	神尾 博代 (任期：27.3.31)	菊池吉晃 (任期：27.3.31)	妹尾淳史 (任期：27.3.31)			管理課長、企画 担当係員、企画 担当係員
情報メディア教育支援部会	全学					斎藤秀敏 (任期：27.3.31)		
電子ジャーナルワーキンググループ	全学					安部真治 (任期：27.3.31)		
機関リポジトリ運用委員会	全学					安部真治 (任期：27.3.31)		
人事制度等検討委員会	全学							学部長(指定)
エコキャンバス・グリーンキャンバス 委員会	全学							学部長(指定) 管理部長(指 定)
エコキャンバス・グリーンキャンバス 委員会荒川キャンバス部会・WG	キャン パス	關部真美 (任期：27.3.31)	古川順光	大嶋 伸雄	加藤 洋 (部会・WG) (任期：27.3.31)			学部長☆、会計 係員、会計係員
ダイバーシティー推進委員会	全学				蘭牟田洋美 (任期：27.3.31)			
ダイバーシティー推進委員会部会	学部	福井里美 (任期：28.3.31)	神尾博代	蘭牟田洋美 (任期：27.3.31)	加藤 洋 (任期：27.3.31)	菊池吉晃 (任期：27.3.31)	篠田粧子 (任期：27.3.31)	
大学院制度改革検討小委員会	全学							学部長☆
プロジェクト研究棟管理運営委員会	全学							研究科長☆
安全衛生会議	全学							管理部長☆
安全衛生委員会	学部	飯塚哲子 (任期：27.3.31)	神尾博代 (任期：27.3.31)	石橋 裕 (任期：27.3.31)	井上一雅 (任期：27.3.31)			管理部長 管理課長 庶務係長、庶務 係員
大学連携支援室会議	学部	河原加代子 (任期：27.3.31) 石川裕子 (任期：27.3.31)	網本 和 新田 収 (任期：28.3.31) 来間弘展 (任期：27.3.31)	伊藤祐子 (任期：27.3.31) ボンジエ・ペイター (任期：27.3.31)	大谷浩樹 (任期：27.3.31) 沼野智一			学部長、管理部 長、管理課長、 教務係長
MRI実験・実習安全委員会	キャン パス	木下正信 (任期：27.3.31)	来間弘展 (任期：27.3.31)	宮本礼子 (任期：28.3.31)	福士政広 (施設管理者) 古川 順 八木一夫 妹尾淳史 沼野智一	菊池吉晃 (任期：27.3.31)		管理部長、管理 課長、会計係員
放射線安全委員会	キャン パス	木下正信 (任期：27.3.31)	来間弘展 (任期：27.3.31)	渡辺 賢 (任期：27.3.31)	福士政広☆ 大谷浩樹、加藤 洋 乳井嘉之、明上山温 眞正淨光、井上一雅			管理部長 庶務係長 学生担当係員
放射線取扱主任者					福士政広 大谷浩樹			

事項名	種別	看護学科 看護科学域	理学療法学科 理学療法科学域	作業療法学科 作業療法科学域	放射線学科 放射線科学域	FHS学域	HPS学域	備考 (委員等)
荒川教育改革								
荒川教育改革WG（学部教育の充実、1年後期対策、1年荒川構想、受験者数の減少、非常勤講師のあり方、大学院教育の充実・強化等）	学部研究科	安達久美子 (任期：28. 3. 31) 斎藤恵美子 (任期：28. 3. 31)	山田 拓実 (任期：28. 3. 31) 網本 和 (任期：28. 3. 31)	小林法一 (任期：28. 3. 31)	明上山温 (任期：28. 3. 31) 眞正淨光 (任期：28. 3. 31) 小倉 泉 (任期：28. 3. 31)	渡邊 賢 (任期：28. 3. 31)		学部長、管理部長、管理課長、教務係長、庶務係長
多職種連携教育（IPE）検討WG	学部研究科	山村 磐 (任期：27. 3. 31)	網本 和 (任期：27. 3. 31)	小林隆司 (任期：28. 3. 31)	妹尾淳史 (任期：28. 3. 31)			学部長、管理部長、管理課長、教務係長、企画担当係長
東京都・区連携事業								
地域密着型 荒川区との健康支援プログラム構築(研究チーム)	学部	島田 忠 (任期：27. 3. 31) (飯村直子)	網本 和 (任期：27. 3. 31) 山田拓実 (任期：27. 3. 31) (池田誠)	小林法一 (任期：27. 3. 31) (石井良和)	井上一雅 (任期：27. 3. 31) (福士政広)		森田莊子	学部長、管理部長、管理課長、教務係長、企画担当係長、会計係長
パラリンピック対応検討会議(H26年度教育改革推進事業)	学部	野村亜由美 (任期：28. 3. 31) 戸村ひかり (任期：27. 3. 31)	池田 誠 新田 収 (任期：28. 3. 31) 信太奈美 (任期：27. 3. 31)	石井良和 まついりょうか 新田 収 しんた しゅう 信太奈美 おとおなみ (任期：27. 3. 31)	乳井嘉之 (任期：27. 3. 31)			学部長、管理部長、管理課長、会計係長、教務係長
アジア人材育成事業								
EPA実行プログラム推進WG	学部	木下正信、石川陽子、 飯村直子						
アジアの高度先端医療人材育成事業WG	学部研究科		池田 誠、竹井 仁、來間弘展	石井良和、小林法一、 井上 薫、石橋 裕	福士政広、古川 順、明上山 温、井上一雅			学部長、管理部長、管理課長、企画担当係長教務係長、会計係長
施設改修等に関するWG	学部	飯村直子 斎藤恵美子	池田 誠 網本 和	石井良和 小林法一	福士政広 小倉 泉			学部長、管理部長、管理課長、教務係長、会計係長
看護実践研究・研修センター	看護学科	飯村直子（センター長） 西村ユミ（副センター長）						
認定看護師教育課程教員会 研修生選考委員会	看護学科	飯村直子、西村ユミ 三浦里織、福井里美						管理課長
助産学専攻科入試委員会	助産学専攻科	安達久美子、渡邊知佳子						
助産学専攻科教務委員会	助産学専攻科	安達久美子、渡邊知佳子 坂田清美						
助産学専攻科実習調整委員会	助産学専攻科	安達久美子、渡邊知佳子 坂田清美						

【分析結果とその根拠理由】

学部・研究科ともに教授会は確実に定期的に開催され、実質的活動が充分に行われている。また、その審議内容は議事録として記録され保管されている。各運営委員会の学部部会についても、適切に開催され、その機能を果たしている。

（2）優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

教授会および各種運営委員会学部部会は定期的に開催されている。全学の教務委員会、学位設計委員会専門部会、基礎教育部会委員等は教務委員会学部部会委員と兼任し、全学的な検討事項が確実にしかも円滑に各学科・各学域の教員に伝達されている。また各学科・各学域の意見が確実に集約されている。

各種運営委員会委員は時間割編成や学生異動等の教務事項に精通し、時間割編成等の作業に迅速にしかも的確に対応することができる。とくに教務委員会部会については、学部部会は学部各学科より、大学院部会は大学院各学域より複数名の委員が参加し、教育現場の意見を広くかつ率直に反映した議論を行なっている。

【改善を要する点】

各種運営委員会学部部会は構成員が多く、教員の担当科目が多いことから、全員が参加するための日程調整が容易ではない。効率的な会議日時の設定を今後とも検討していく必要がある。

一方、学科ごとまたは学域ごとの検討を要する議案では、いったん学科会議・学域別会議に戻し次回の運営委員会部会に結論を持ち越すこともあるため、迅速な意思決定を行う体制を今後とも検討する必要がある。

基準3 教員及び教育支援者

(1) 観点ごとの分析

観点3－1－①：教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

【観点に係る状況】

教員組織については、公立大学法人首都大学東京組織規則で職と職責が規定されている。本学部・研究科に関しては、部局長（学部長・研究科長）、部局長補佐（学部長補佐・研究科長補佐）、学科長および学域長の職と職責が定められている。また、学校教育法に定める教授、准教授、助教および助手を置くこととされている。《資料3－1－①－1》

資料3－1－①－1：組織規則（抜粋）

（部局長の職）

第12条 学部に学部長を、 研究科に研究科長を置く。

（部局長補佐の職）

第15条 部局長の下に部局長補佐を置くことができる。

（学科長及びコース長の職）

第15条の2 健康福祉学部の学科に学科長を置く。

（教授等の職）

第19条 大学の教育研究組織に、学校教育法第92条第1項に定める教授として、教授を、准教授として准教授を、助教として助教を、助手として助手を置く。

（部局長の職責）

第27条 部局長は、学長の命を受け、部局の事務をつかさどり所属職員を指揮監督する。

3 部局長が必要と認める場合、検討機関を置くことができる。

（部局長補佐の職責）

第29条 部局長補佐は、部局長を補佐する。

（コース長、学科長の職責）

第29条の2

2 健康福祉学部の学科長は、学部長の命を受け、学科にかかる事務を処理する。

（専攻長、学域長の職責）

第29条の3

2 学域長は研究科長の命を受け、学域に係る事務を処理する。

本学部・研究科においては、独自に各学科に学科長補佐を、研究科の各学域に学域長補佐を置き、学科、学域の円滑かつ効率的な運営を図っている。《資料3－1－①－2》

また、教員はいずれかの運営委員会部会に委員として参加し、教育研究にかかる役割を分担している。（《資料2－2－①－3：運営委員会別構成員名簿》参照）

＜別添資料＞

資料3－1－①－2：首都大学東京人間健康科学研究科学域長補佐設置要綱

【分析結果とその根拠理由】

教員組織の職と職責は規則により明確に規定されている。本学部・研究科においては、独自に学科長補佐、学域長補佐を置き、学部長以下適切に責任を分担している。すべての教員は各運営委員会部会の委員として教育研究にかかる役割を分担している。以上、適切な教員組織編制がなされていると判断される。

観点3－1－②：学士課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されているか。また、教育上主要と認める授業科目には、専任の教授又は准教授を配置しているか。

【観点に係る状況】

学士課程を担当する専任教員数および大学設置基準に基づく必要な専任教員数は《資料3－1－②－1》とおりである。

資料3－1－②－1：専任教員数（平成26年4月1日現在）

学科	学部 学生 定員	専任教員数					設置基準で 必要な専任 教員数
		教授	准教授	助教	助手	計	
看護学科	320	9	13	8	1	31	12
理学療法学科	160	7	3	3	0	13	8
作業療法科学科	160	7	7	1	0	15	8
放射線科学科	160	6	8	1	0	15	8
計	800	29	31	13	1	74	36

教授は、担当領域における教育が組織的・計画的に行われるよう、学科会議や学科長に諮りながら調整するとともに、基幹的で主要な授業科目を担当する。准教授は組織的な教育計画の下で、基幹的、実践的な授業科目を担当するとともに、演習・実習・実験、臨地・臨床実習で学生の指導に当たる。助教は講義、演習・実習・実験の補助を行うとともに、臨地・臨床実習の現場において、学生からの相談、施設への連絡等に携わっている。《資料3－1－②－2》

資料3－1－②－2：専任教員の必修科目、選択必修科目担当割合

科目区分	担当科目数		専任教員担当割合
	専任教員	兼任教員	
必修科目	188	25	88%
選択必修科目	30	11	73%

看護学科の専任教員数は学士課程収容定員320名に対し、教授9名、准教授13名、助教8名、

助手 1 名の合計 31 名であり、大学設置基準第 13 条および保健師助産師看護師学校養成所指定規則に定められた基準を満たしている。また、主要な専門科目は看護師等免許を有する専任教員（教授または准教授）が担当しているが、実習指導については専任の教員では不足するため、非常勤講師を採用している。《資料 3-1-②-3：保健師助産師看護師学校養成所指定規則（別添）》

理学療法学科の教員定数は、昭和 40 年に成立した「理学療法士及び作業療法士法」によると、1 学年学生定員 40 名に対し理学療法士免許取得後 5 年以上で 6 名以上の理学療法士教員を必要とする。本学科の理学療法士教員は、すべてこの基準を満たしている。また「大学設置基準」第 13 条の別表 1・2 およびそれぞれの備考項目に適合した教員（数）を配置している。「理学療法学概論」や「運動療法学」・「物理療法学」などの主要科目は本学専任教員によって担当している。《資料 3-1-②-4：理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（別添）》

作業療法学科の学士課程収容定員 160 名に対し、専任教員は教授 7 名、准教授 7 名、助教 1 名の計 15 名であり、教員 1 名あたりの学生は約 10.7 名である。このうち作業療法士資格のある専任教員は 10 名である。大学設置基準第 13 条および理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（最終改正：平成 22 年 4 月 1 日文部科学省・厚生労働省令第二号）に定められた基準以上の専任教員が配置されている。専門教育科目のほとんどは専任教員が担当し、そのすべての科目について教授または准教授を配置している。また、作業療法学に該当する授業科目は作業療法士である専任教員が担当している。《資料 3-1-②-4：理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則》

放射線学科における教員数は、専任教員 15 名で、うち 6 名が教授、8 名が准教授、1 名が助教である。診療放射線技師国家試験に必要な主要科目については、放射線生物学を除き専任教員（他学科専任教員を含む）が担当している。非常勤講師は、実験・実習科目に多く配置され、専任教員では賄えない分野の科目や多くの開講数を必要とする科目を主に担当し、専門教育は専任教員が中心となって行っている。《資料 3-1-②-5：診療放射線技師学校養成所指定規則（別添）》

教員の採用は、教員採用選考に関する要綱（平成 26 年 7 月 4 日制定）に基づき、原則として公募制を採用している。教員の質を確保するために、採用時に教育研究能力について専門分野の学内委員 3 名（助教の場合は 2 名）程度及び全学的な改革の視点からの審査が可能な学内委員（FD 委員会委員、知的財産委員会委員、产学連携推進委員会委員等）並びに外部委員 1 名程度、並びに学部長で厳密な審議により採用の可否を決定している。《資料 3-1-②-6：教員採用選考に関する要綱（別添）》

＜別添資料＞

資料 3-1-②-3：保健師助産師看護師学校養成所指定規則

資料 3-1-②-4：理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則

資料 3-1-②-5：診療放射線技師学校養成所指定規則

資料 3-1-②-6：教員採用選考に関する要綱

【分析結果とその根拠理由】

本学部では、看護学科、理学療法学科、作業療法学科、放射線学科いずれもが、大学設置基準および各指定規則に定められた専任教員数を十分に満たしており、教育課程を遂行するために必要な教員が確保されている。

また、主要な専門科目は専任の教授、准教授が担当しており、学士課程の教育に必要な教員は確保されている。

観点3－1－③： 大学院課程において、教育活動を展開するために必要な教員が確保されているか。

【観点に係る状況】

本研究科を担当する教員数は、平成26年4月1日現在、専任教員89名と客員教授4名（連携大学院教授）の計93名である。専任教員は、教授36名、准教授35名、助教18名から構成されている。6つの学域を広く網羅するように配置している。

大学院教員資格については、大学院博士後期課程の研究指導の資格を有する（D○合）教員は専任教員が46名（うち教授34名、准教授12名）である。大学院博士前期課程の研究指導の資格を有する（M○合）教員は専任教員が65名（うち教授36名、准教授29名）である。《資料3－1－③－1》

大学院設置基準で求められる教員数は、博士前期課程、博士後期課程いずれも研究指導補助教員を含めて12名（うち教授6名）であり、十分に満たしている。

資料3－1－③－1：専任教員数（平成26年4月1日現在）

学域	専任教員数							
	教授	D○合	M○合	准教授	D○合	M○合	助教	計
看護科学域	7	7	7	13	1	7	9	29
理学療法学域	6	6	6	3	2	3	3	12
作業療法科学域	5	5	5	7	3	7	1	13
放射線科学域	7	6	7	8	5	8	1	16
フロンティアヘルスサイエンス学域	5	5	5					5
ヘルスプロモーションサイエンス学域	6	5	6	4	1	4	4	14
計	36	34	36	35	12	29	18	89

【分析結果とその根拠理由】

大学院設置基準第9条および文部省告示第175号に定める配置教員数を十分に満している。すべての領域において必要な専任教員数が満たされており、さらに客員教授を採用するなどして充実した大学院教育を行っている。

観点3－1－④： 大学の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

本学部・研究科（HPS学域を除く。）における女性教員の比率は45.9%であり、また年齢構成は35歳以下から65歳まで比較的偏りがなく、バランスのよい状況となっている。《資料3－1－④－1》、《資料3－1－④－2》

資料3－1－④－1：教員の男女比率 平成26年4月1日現在（単位：人、%）

職位	現 員	うち 女性教員数	女性比率
教 授	29	6	20.7
准教授	31	18	58.1
助教等	14	10	71.4
合 計	74	34	45.9

資料3－1－④－2：教員の年齢構成 平成26年4月1日現在（単位：人、%）

年齢 職位 \	~35	~40	~45	~50	~55	~60	~65	合計
教 授	0	0	0	7	4	12	6	29
准教授	1	0	8	16	5	1	0	31
助教等	4	3	4	2	0	1	0	14
合 計	5	3	12	25	9	14	6	74
比 率	6.8%	4.1%	16.2%	33.8%	12.2%	18.9%	8.1%	100.0%

※健康福祉学部および人間健康科学研究科（HPS学域の14人を除く）の専任教員

また、教員の仕事と家庭（子育て、介護等）の両立を支援するために、育児介護休業規則等を整備している（平成26年度取得実績4名）他、教員の研究活動支援のため特別研究期間（サバティカル）制度を設け、本学部においても一定の推薦枠（平成26年度4名）が確保されている。また、柔軟な研究教育活動が可能となるよう、裁量労働制を採用している。《資料3－1－④－3：育児・介護休業規則（別添）》、《資料3－1－④－4：教員の特別研究期間制度（サバティカル）に関する規程（別添）》、《資料3－1－④－5》

資料3－1－④－5：裁量労働制についての説明（法人職員ハンドブック2013）

「業務の性質上、その遂行の方法を大幅に当該業務に従事する労働者の裁量に委ねる必要があるため、当該業務の遂行の手段及び時間配分の決定等に関し、使用者が具体的な指示をすることが困難なものとして厚生労働省令で定める業務」に従事する労働者について、労使協定によってみなし労働時間を定め、労働時間の算定を行う制度を裁量労働制という。

常勤の大学教員（助手を除く）については、専門業務型裁量労働制を適用し、みなし労働時間を1日7時間45分とする。

この制度では、各部局に設ける苦情申出窓口に裁量労働に関わる苦情を申し出ることができる。

（法人職員ハンドブック2013 P248より抜粋）

教員組織の活性化の一環として、教員の採用を原則公募制としている。また、教員評価に関する規定に基づき、教員は、毎年度、自己申告による目標設定を行い、その成果に対して部局長の評定を受けることとなっている《資料3－1－④－6：教員の評価に関する規程（別添）》。この評定は、教員評価委員会の定める評価基準により行い、評定に対する教員本人の不服申立制度を設ける等、評定の透明性を図っている（観点3－2－①参照）。

＜別添資料＞

資料3－1－④－3：育児・介護休業規則

資料3－1－④－4：教員の特別研究期間制度（サバティカル）に関する規程

資料3－1－④－6：教員の評価に関する規程

【分析結果とその根拠理由】

育児介護休業規則等の規定整備、サバティカル制度の導入、教員採用の公募制および教員評価制度の導入、裁量労働制の導入等により教員組織の活動をより活性化するための適切な措置を講じている。

観点3－2－①：教員の採用基準や昇格基準等が明確に定められ、適切に運用がなされているか。特に、学士課程においては、教育上の指導能力の評価、また大学院課程においては、教育研究上の指導能力の評価が行われているか。

【観点に係る状況】

採用、昇任等教員の任命については規則・要綱で明確にり《資料3－2－①－1》（次ページ）、採用は本学すべての部局で、原則、公募により実施している。《資料3－2－①－2：教員採用選考に関する要綱（別添）》

資料3-2-①-1：教職員の任命等に関する規則（抜粋）

第4条 公立大学法人首都大学東京組織規則（平成17年法人規則第3号。以下「組織規則」という。）に定める職の任用の必要が生じた場合においては、理事長は、採用、再任、昇任、異動（転任又は配置換をいう。）、兼務又は降任のいずれか一の方法により、任期を定めて教職員を任命することができる。

4 組織規則第19条に定める教授は、次の各号に掲げる要件をいずれも満たすもののうちから、学長の申出に基づき、理事長が命ずる。

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第14条に定める教授の資格を有する者

大学院の博士後期課程の研究指導又は専門職大学院の授業を担当する能力を有する者

学校教育法第92条第1項に定める准教授相当以上の職を5年以上務めた者、又はこれに準じる経験を有する者

5 組織規則第19条に定める准教授は、次の各号に掲げる要件をいずれも満たすもののうちから、学長の申出に基づき、理事長が命ずる。

大学設置基準第15条に定める准教授の資格を有する者

大学院の博士前期課程の研究指導又は専門職大学院の授業を担当する能力を有する者

学校教育法第92条第1項に定める助教相当以上の職を3年以上務めた者、又はこれに準じる経験を有する者

6 組織規則第19条に定める助教は、大学設置基準第16条の2に定める助教の資格を有するもののうちから、学長の申出に基づき、理事長が命ずる。

手続きは、学部長を委員長に、専門分野の学内委員3名程度及び全学的な改革の視点からの審査が可能な学内委員（FD委員会委員、知的財産委員会委員、产学連携推進委員会委員等）1名程度並びに学外委員1名程度をメンバーとした教員選考委員会を設置し、委員会で定めた採用選考方針に基づき、業績・人物等について書類および面接による選考を行い、さらに人事委員会で審査を行った上で、合否を決定している。

教員の昇任についても、本学すべての部局において希望する者が申請できることとなっており、公平性を担保している。《資料3-2-①-3：教員昇任選考に関する要綱（別添）》

手続きは、採用と同様である。

昇格の手続きについては、教員の初任給・昇格および昇給等に関する規程を設ける等、客観的な基準を定め、透明性・公平性を図っている。

＜別添資料＞

資料3-2-①-2：教員採用選考に関する要綱

資料3-2-①-3：教員昇任選考に関する要綱

【分析結果とその根拠理由】

教員の採用や昇任は、選考基準を明確に定め、厳正な審査により実施している。これにより、学部教育および大学院での研究指導を行うための適切な人材を確保している。

観点 3－2－②： 教員の教育及び研究活動等に関する評価が継続的に行われているか。また、その結果把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

【観点に係る状況】

本学では、教員は教員評価に関する規程に基づき、毎年度、評価を受けなければならない。教員は年度当初に目標を設定し、年度末に取組状況を報告する。評価は絶対評価により行い、「教育」、「研究」、「社会貢献」および「組織運営」の4つの領域ごとの評価と「総合評価」からなっている。本学部・研究科においても、部局の教員評価委員会が中心となって作成した詳細な評価基準にしたがって評価を行っている。教育活動については、学部教育における教育の方法、実績等をもとに、大学院教育においては教育方法、指導論文等の実績、学位取得状況等の評価基準により評価を行っている。学部の評価基準は《資料3－2－②－1》（次ページ）のとおりである。

部局の教員評価委員会が実施する評価に基づいて評定者である部局長が評定案を決定し、法人の人事委員会で評定が決定される。

また、年度評価に準じた方法で一の任期に対し任期評価を行うことになっている。

年度評価の結果は教員の業績給に反映し、任期評価は再任判定に用いられる。

資料3-2-②-1：健康福祉学部の評価基準シート

評価 領域		評価要素	評価基準	評価指標（健康・運動・実験・臨床実習による実験・実習）		評価基準	
学 部	実績	授業用時間：講義・演習・実験・臨床実習による実験	授業用時間：講義・演習・実験・臨床実習による実験	重み(各学 科個別)	重み後 の高さ	評定基準	
		授業用時間（休憩等による休憩を加えた全時間）を算出した授業時間を担当したか否かで評価する。卒論研究は12時間間とする。卒論研究は12時間間とする。	授業用時間（休憩等による休憩を加えた全時間）を算出した授業時間を担当したか否かで評価する。卒論研究は12時間間とする。	4 高い水準で担当している 27時間以上	4 高い水準で担当している 27時間以上	講義り担当が2点で相当している 21～24時間	
成 果	方法・内容	授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 2) 教室のシメ、黒板、A4P、P、ドリオ等で身体語として、身体的表現（口元など）が切れていた。 3) 学年の間違の会話は、会話をすることは、常に問題意識を持ちながらできていた。 4) 学年の間違の会話を、問題意識を持ちながらして、問題意識を持ちながら対応することができた。 5) 段落に対する理解度が、段落に対する理解度がややよく対応することができた。 6) 学年の間違の会話を、問題意識を持ちながらして、問題意識を持ちながら対応することができた。 7) 段落に対する理解度が、段落に対する理解度がややよく対応することができた。 8) 学年の間違の会話を、問題意識を持ちながらして、問題意識を持ちながら対応することができた。 9) 手作りの手帳製本、器具、実験書、実習書、演習書	授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 2) 教室のシメ、黒板、A4P、P、ドリオ等で身体語として、身体的表現（口元など）が切れていた。 3) 学年の間違の会話は、会話をすることは、常に問題意識を持ちながらできていた。 4) 学年の間違の会話を、問題意識を持ちながらして、問題意識を持ちながら対応することができた。 5) 段落に対する理解度が、段落に対する理解度がややよく対応することができた。 6) 学年の間違の会話を、問題意識を持ちながらして、問題意識を持ちながら対応することができた。 7) 段落に対する理解度が、段落に対する理解度がややよく対応することができた。 8) 学年の間違の会話を、問題意識を持ちながらして、問題意識を持ちながら対応することができた。 9) 手作りの手帳製本、器具、実験書、実習書、演習書	3 体調なしで対応している カバーしている	3 対応する時間で休憩分を80%以上カバー してある	講義り担当が2点で相当している 21～24時間	
		評定基準	評定基準	2項目以下	2項目以下	評定基準	
大 学 院	実績	①学生用時間：各教科の授業を計った時間と、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ②授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ③授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ④授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑤授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑥授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑦授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑧授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑨授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。	①学生用時間：各教科の授業を計った時間と、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ②授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ③授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ④授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑤授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑥授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑦授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑧授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑨授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。	評定基準	評定基準	評定基準	評定基準
		評定基準	評定基準	2項目以下	2項目以下	評定基準	評定基準
教 育	方法・内容	①学生用時間：各教科の授業を計った時間と、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ②授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ③授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ④授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑤授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑥授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑦授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑧授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑨授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。	①学生用時間：各教科の授業を計った時間と、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ②授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ③授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ④授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑤授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑥授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑦授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑧授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。 ⑨授業用時間の項目を明確にして、休憩時間（休憩・P、ドリオ等）等を利用して活用することができた。	評定基準	評定基準	評定基準	評定基準
		評定基準	評定基準	2項目以下	2項目以下	評定基準	評定基準
研 究	内容 水準	①OJT実習実施率：1件につき1回の実習回数・実習回数・実習回数	①OJT実習実施率：1件につき1回の実習回数・実習回数・実習回数	小計 52.0	評定者印鑑	評定基準	評定基準
		②定期形成評定：5件以内の回数（20点）	②定期形成評定：5件以内の回数（20点）	小計 52.0	評定者印鑑	評定基準	評定基準
社会貢献	内容 水準	①OJT実習実施率：1件につき1回の実習回数・実習回数・実習回数	①OJT実習実施率：1件につき1回の実習回数・実習回数・実習回数	小計 52.0	評定者印鑑	評定基準	評定基準
		②定期形成評定：5件以内の回数（20点）	②定期形成評定：5件以内の回数（20点）	小計 52.0	評定者印鑑	評定基準	評定基準
組織運営	学生支援 入学試験	①学生会員登録率：1件につき1回の実習回数・実習回数・実習回数	①学生会員登録率：1件につき1回の実習回数・実習回数・実習回数	小計 52.0	評定者印鑑	評定基準	評定基準
		②定期形成評定：5件以内の回数（20点）	②定期形成評定：5件以内の回数（20点）	小計 52.0	評定者印鑑	評定基準	評定基準
総合評価	評定者印鑑	評定基準	評定基準	合計 153.6	評定者印鑑	評定基準	評定基準
		評定基準	評定基準	合計 153.6	評定者印鑑	評定基準	評定基準

【分析結果とその根拠理由】

教員は、毎年度、教育、研究、社会貢献および組織運営の4領域にわたる評価を受けなければならない。教育の領域については、その一環として教員評価委員会が作成した詳細な評価基準に基づき教育活動を包括的に評価している。年度評価の結果は業績給に反映されることとなっている。また、任期評価は再任判定に用いられており、評価に関しては適切な取組がなされている。

観点3－3－①：教育活動を展開するために必要な事務職員、技術職員等の教育支援者が適切に配置されているか。また、TA等の教育補助者の活用が図られているか。

【観点に係る状況】

荒川キャンパスにおける平成26年4月1日現在の事務職員は42名である。南大沢キャンパスおよび新宿庁舎の本部職員も一部役割を担うものの、主にこの42名で、本学部・専攻科・研究科の学生976名（収容定員）、専任教員74名（南大沢キャンパスで教育研究を行うヘルスプロモーションサイエンス学域所属教員を除く）および非常勤講師約220名に対する教育・研究活動の支援を行っている。《資料3－3－①－1》

「首都大学東京ティーチング・アシスタント取扱要綱」に基づき、ティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）制度を運用している。大学院における教育事業の一環として、研究科博士前期・後期各課程の学生を、学部授業や研究科博士前期課程授業および人間健康科学副専攻授業のTAとして採用し、教育訓練の機会の提供と将来の研究者としての当該学生の資質向上を図っている。平成19年度より実質運用を開始し、毎年度ごとに延べ15名から20名程度の研究科学生をTAとして、学部・研究科・副専攻の各授業に配置し活用している。《資料3－3－①－2》、《資料3－3－①－3：ティーチング・アシスタント取扱要綱（別添）》

資料3－3－①－1：荒川キャンパスの職員構成

(平成26年4月1日現在)

所属	法人固有 正規・常勤		都派遣		法人固有 非常勤		人材派遣		小計		備考
管理部長	1								1	0	
管理課長・学務課長（兼務）			1	0					1	0	
管理課	庶務係	2	1	2	0	0	1	0	4	2	
	企画担当	1	1	0	1	1	0	0	2	4	
	会計係	1	3	1	1	0	3	0	1	2	8
学務課	教務係	2	2	1	0	0	1	0	0	3	3
	学生担当	1	1	1	0	0	2	0	1	2	4
	図書係	0	2	0	0	0	4	0	0	6	全て司書
合 計 (下段は男女別内訳)	18		8		12		4		42		※看護師と司書以外はすべて事務職
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
	8	10	6	2	1	11	0	4	15	27	

※看護師と司書以外はすべて事務職

資料3-3-①-2：TA・RAの配置状況

(平成26年4月1日現在)

研究科・学域	TA	RA	
		大学院生	その他
人間健康科学研究科	看護科学域	4	
	理学療法科学域	0	
	作業療法科学域	2	
	放射線科学域	7	
	フロンティアヘルスサイエンス学域	2	
	ヘルスプロモーションサイエンス学域	3	
	小計	18	0

＜別添資料＞

資料3-3-①-3：ティーチング・アシスタント取扱要綱

【分析結果とその根拠理由】

荒川キャンパスに配置された事務職員の人数は、いずれも定数を満たし、当キャンパスの教育・研究活動の支援を行うのに適切な配置となっていると判断できる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

教員の新規採用は公募にて行っているが、本学部・研究科は、保健・医療専門職（学士課程）および高度保健・医療専門職（大学院課程）を育成することが重要な使命の一つであることから、応募者の評価は、教育・研究実績だけでなく実務経験の内容および程度についても十分に考慮して採用している。教員評価制度をもとに、自己評価および年度評価を施行し、その結果から優秀教員の評価も行っている。

【改善を要する点】

今後、教育研究のさらなる充実とともに、教育改革やFDおよびSD活動を推進するためには、教育組織・教育体制および事務職員や教育支援者の配置について、学生への授業改善のためのアンケート調査や教員評価結果をもとに、不断の見直しを行っていく必要がある。

基準4 学生の受入

(1) 観点ごとの分析

観点4-1-①：入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

本学部は「豊かな人間性を備えた保健医療職業人を育成すること」を教育目的として「実地に役立つ人材」の育成を目標に、学部および学科ごとに入学者受入方針（アドミッションポリシー）を明確に定めている。一方、人間健康科学研究科においても、教育研究上の目的をアドミッションポリシーとして明記している。《資料4-1-①-1》、《資料4-1-①-2》

その内容は、大学案内に「求められる学生像」として記載されるとともに、大学ホームページや学生募集要項を通じて公表、周知に努めている。《資料4-1-①-3：首都大学東京大学案内2015（別添）》、《資料4-1-①-4：首都大学東京 HP 健康福祉学部のアドミッションポリシー（別添）》、《資料4-1-①-5：学生募集要項（学部、大学院）（別添）》

資料4-1-①-1：健康福祉学部のアドミッションポリシー

保健医療職は、障害者や疾病を持つ人々と時間を共有しながら自己の成長を果たせる人。現代社会における障害者・病者の社会復帰と生活の質の向上を、広い視野に立って考えていこうという気概のある人。

資料4-1-①-2：人間健康科学研究科の教育研究上の目的

- 1 人間健康科学研究科博士前期課程は、実践的及び研究的な観点から人間健康科学を教授研究し、基礎的な研究遂行能力と幅広い教養、深い専門知識を培い、高度実践的専門家及び研究者を育成することを目的とする。
 - 2 人間健康科学研究科博士後期課程は、多角的な観点から人間健康科学を教授研究し、高度専門知識と国際的にも通用する自立した研究能力を培い、先端的研究者及び各分野の指導的人材を養成することを目的とする。
- （首都大学東京大学院学則より抜粋）

＜別添資料＞

資料4-1-①-3：首都大学東京大学案内2015

資料4-1-①-4：首都大学東京 HP 健康福祉学部のアドミッションポリシー

（http://www.tmu.ac.jp/entrance/faculty/admission_policy/health_sciences.html）

資料4-1-①-5：学生募集要項（学部、大学院）

【分析結果とその根拠理由】

本学が求める学生像および入学者受入方針（アドミッションポリシー）は具体的かつ明確に定められており、ホームページや大学案内、学生募集要項等において広く公表、周知されている。

観点4－1－②：入学者受入方針に沿って、適切な学生の受入方法が採用されているか。

【観点に係る状況】

入学者受入方針（アドミッションポリシー）に沿った適切な学生を受け入れるため、一般選抜、推薦入学（一般推薦、指定校推薦、東京未来塾特別推薦（平成26年度廃止））、社会人選抜という選抜種別を適切に組み合わせて入試を行っている。《資料4－1－②－1》（次ページ）

従来東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のみが対象地域であった一般推薦入学について、より広い地域から学生を受け入れるため、平成27年度入試より放射線学科が全国に拡大し、平成28年度入試より作業療法学科が全国に拡大する予定である。

指定校推薦入学は作業療法学科及び放射線学科のみであったが、平成28年度入試より看護学科も実施する予定である。

また、本学部の入学試験においては、すべての選抜種別の試験に共通して、「求める学生」を適切に人物評価し見出すための方法として、面接試験を必須として採用している。《資料4－1－②－2：平成27年度入学者選抜要項（別添）》

資料4－1－②－1：推薦入学等における選抜種別・募集人員と出願要件

選抜種別 募集人員	出願要件（平成27年度入試）
一般推薦入学	<p>●看護学科、理学療法学科、作業療法学科</p> <p>次のいずれかに該当する者で、当該校長が推薦するもの</p> <p>一 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県内に所在する高等学校等を平成27年3月卒業見込みの者又は平成26年4月以降に卒業した者</p> <p>二 平成26年4月1日以前から引き続き東京都内に住所を有し、高等学校等を平成27年3月卒業見込みの者又は平成26年4月以降に卒業した者</p> <p>●放射線学科</p> <p>日本国内に所在する高等学校等を平成27年3月卒業見込みの者又は平成26年4月以降に卒業した者で、当該校長が推薦するもの</p> <p><推薦基準></p> <p>●看護学科、理学療法学科、作業療法学科</p> <p>次の要件をすべて備え、学力、人物ともに優秀で、かつ、健康であって当該校長が責任を持って推薦できる者</p> <p>① 出願時までの総科目全体の評定平均値が4.0以上の者（教科の平均値ではない。）</p> <p>② 合格した場合、必ず本学への入学を確約できる者</p> <p>③ 本学卒業後、東京都内において本学部で修学した学科に関連する職業に従事する強い意思を有する者</p> <p>●放射線学科</p> <p>次の要件をすべて備え、学力、人物ともに優秀で、かつ、健康であって当該校長が責任を持って推薦できる者</p> <p>① 出願時までの総科目全体の評定平均値が4.0以上の者（教科の平均値ではない。）</p> <p>② 合格した場合、必ず本学への入学を確約できる者</p> <p>③ 本学卒業後、本学大学院への進学もしくは東京都内において診療放射線技師として従事する強い意思を有する者</p>
指定校推薦入学	各学科が指定する高等学校または中等教育学校を平成27年3月卒業見込みの者で、当該校長が推薦するもの
作業療法学科：2	
放射線学科：5	
社会人入試	<p>(1) 学士の学位を有する者（平成27年3月31日までに取得見込みの者を含む。）であり、かつ出願時点で社会人経験1年以上を有するもの</p> <p>(2) 看護学科を希望する者は、看護師・准看護師・保健師・助産師いずれの資格も有していないもの</p> <p>また、平成24年11月1日以降実施のTOEFL(iBTに限る)を受験し、TOEFL受験者用控えスコア(Examinee Score Record)の写しを出願時に提出するとともに、出願期間までにTOEFL公式スコア(Official Score Report)が本学に到着するよう手続きをとること</p> <p>(3) 作業療法学科を希望する者は、作業療法士の国家資格を有していないもの</p>
看護学科：5	
作業療法学科：3	

大学院においては、社会人の志望者が多いという本研究科の特性から、博士前期課程・後期課程いずれも一般選抜のほかに社会人選抜を設けている。また、入学後の研究活動を円滑に進めるため、出願に先立って、志望する学域、分野の担当教員と面接を行い、研究内容等について事前に相談を行うこととしている。《資料4-1-②-3：平成27年度学生募集要項（別添）》

＜別添資料＞

資料4-1-②-2：平成27年度入学者選抜要項

資料4-1-②-3：平成27年度学生募集要項

【分析結果とその根拠理由】

学部入試においては、一般選抜のほかに種々の選抜方法を採用することにより、高い学習意欲と将来豊かな人間性を備えた保健医療職業人となる資質をもった学生を受け入れることができて いる。また、入学後の多くの学生の学習意欲やモチベーションの高さをみると、すべての選抜種別に面接試験を課すことによっても、入学者受入方針（アドミッションポリシー）に沿った「求める学生」を適切に見出していると言える。

大学院においても定員を上回る学生を受け入れることができており、受入方法が適切に機能していると言える。

観点4-1-③：入学者選抜が適切な実施体制により、公正に実施されているか。

【観点に係る状況】

学部入試に関しては、学部長を部会長とし、各学科から選出された入試委員で構成する入試委員会学部部会が、全学の入試委員会との連携のもと、学部における選考業務を統括運営している。研究科入試に関しては、研究科長を委員長とする大学院入学志願者選抜委員会が研究科の選考業務を統括運営している。《資料4-1-③-1：首都大学東京入試委員会規程（別添）》、《資料4-1-③-2：首都大学東京大学院入学志願者選考規則（別添）》

入試委員会学部部会、大学院入学志願者選抜委員会とともに毎月開催し、選考に関する事項についての協議検討を行っている。事務局として学務課教務係入試担当が、部会、委員会の運営をサポートし、入学試験実施に係る事務処理を行っている。

＜別添資料＞

資料4-1-③-1：首都大学東京入試委員会規程

資料4-1-③-2：首都大学東京大学院入学志願者選考規則

【分析結果とその根拠理由】

入学者選抜の実施については、学部・研究科ともに、入学者選考のための実施体制が組織され、責任者である学部長・研究科長の指揮の下に教職員がそれぞれ責任と役割を分担して円滑かつ公正確実に試験を実施しており、適切な実施体制が整えられていると言える。

観点 4－1－④： 入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており、その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

【観点に係る状況】

<学部>

毎年度、入試委員会学部部会が中心となって入学試験の実施結果と入学後の学生の状況等を検証しながら、アドミッションポリシーに沿った学生の受入が充分に行われているかを分析し、次年度入試の募集人員内訳を検討している。この検討結果を受けて、学科ごとに試験種別や各種別の募集人員配分を見直し改善し、指定校推薦制度の採用や一般後期日程試験の採用等が行われている。《資料4－1－④－1：選考種別ごとの募集人員と入学者数の推移》（次ページ）

入学後には、看護学科、理学療法学科、作業療法学科、放射線学科いずれにおいても各学年担当教員が学生との定期的な交流を通して、アドミッションポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているか否かについて検討を行い、次年度の入学者選抜の改善に反映させている。

資料4－1－④－1：選考種別ごとの募集人員と入学者数の推移

学科	選考種別	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		募集人 員	入学者 数								
看護学科 (入学定員:80)	一般(前期)	45	42	45	50	45	42	45	43	45	45
	一般(後期)	10	17	10	10	10	16	10	11	10	9
	一般推薦	18	21	18	21	18	23	18	22	18	24
	東京未来塾	2	2	2	1	2	0	2	2	2	2
	社会人	5	1	5	0	5	2	5	1	5	0
	小計	80	83	80	82	80	83	80	79	80	80
理学療法学科 (入学定員:40)	一般(前期)	30	32	30	30	30	32	30	32	30	30
	一般(後期)	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	一般推薦	9	10	9	9	9	9	9	9	9	11
	東京未来塾	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	小計	40	43	40	40	40	42	40	42	40	42
作業療法学科 (入学定員:40)	一般(前期)	30	32	30	36	30	27	30	29	30	29
	一般(後期)	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	一般推薦	4	6	4	4	4	7	4	10	4	7
	指定校推薦	---	---	---	---	---	---	2	1	2	2
	東京未来塾	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
	社会人	5	3	5	2	5	2	3	1	3	1
	小計	40	42	40	43	40	36	40	42	40	40
放射線学科 (入学定員:40)	一般(前期)	22	25	22	23	22	24	22	25	22	22
	一般(後期)	8	7	8	7	8	9	8	6	8	9
	一般推薦	4	7	4	8	4	7	4	7	4	7
	指定校推薦	5	3	5	3	5	3	5	3	5	3
	東京未来塾	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1
	小計	40	42	40	41	40	43	40	42	40	42
健康福祉学部 合計		200	210	200	206	200	204	200	205	200	204

各学科における入学者選抜の概要は『資料4-1-④-2』のとおりである。

資料4-1-④-2：各学科における入学者選抜の概要

学科	入学者選抜の概要
看護学科	看護学科の入学選抜区分は、一般選抜（前期・後期）、推薦入学（一般推薦、東京未来塾特別選抜（平成26年度廃止））および社会人入試に分類される。各々の選抜種別における応募基準、入試科目などの課題、配点、評価方法を絶えず監視し、これらの維持向上および改善によりアドミッションポリシーに沿う学生を選抜できる方策を常に検討している。具体的には、学年担当教員が、一教員当たり15～20名程度の学生を経年的に担当することによる情報収集や、入学者の多い高等学校を訪問しての入試動向調査、入試課で行われている統計的な入学者区分毎の分析、あるいはその他の外部情報などを加味して、選抜学生の妥当性の検討を重ねてきている。また、これまでに推薦入学等による合格者に対して大学入学までの期間に課題設定を行う、あるいは入試区分毎の合格予定者数の変更などを行ってきた。
理学療法学科	理学療法学科では一般選抜（前期）および推薦入学（一般推薦、東京未来塾特別選抜（平成26年度廃止））を行っている。なお東京未来塾特別選考は平成26年度入学試験をもつて終了した。理学療法学科卒業生の全員が病院・施設に勤務するため、患者との良好な人間関係を得られる人格が求められている。学業成績が良好なだけでなく、アドミッションポリシーに沿い患者などから信頼される人格が必要とされる。そこで一般選抜・推薦入学ともに面接を行い、入学後は、学年担当教員を通して、常に選抜学生の評価・指導を行っている。
作業療法学科	作業療法学科では、一般選抜（前期）、推薦入学（一般推薦、東京未来塾特別選抜（平成26年度廃止））および社会人入試を行っている。意欲のある学生の受験機会を複数化するために、平成27年度入試から後期入試を導入する予定である。アドミッションポリシーに沿った、他者と良好な人間関係を築いていける学生を入学させるため、選抜試験には面接試験を含めている。またアドミッションポリシーに沿った学生が入学しているかどうかの確認を、学年担当教員の定期的な面接等を通して、継続的に行っている。
放射線学科	放射線学科入試は、一般選抜は前期・後期日程試験を実施し、推薦入学では、指定校推薦および一般推薦を実施している。選抜種別ごとに、入学後の成績追跡調査、学生の生活実態や勉学意欲、さらに学部では大学院進学率や国家試験合格率などを調査し、学部・学科のアドミッションポリシーに沿った学生受入が行われているかを検証している。その結果を、入学者選抜方法の改善や次年度の入試に反映させている。例えば、平成20年度入試より後期日程を廃止する大学が増えている状況下にあったが調査結果を生かし、後期日程の定員を増加し、推薦入試では平成27年度入試から募集を全国化し優秀な学生の確保に努めている。

<大学院>

研究科各学域における入学者選抜の概要は《資料4-1-④-3》のとおりである。

資料4-1-④-3：各学域における入学者選抜の概要

学域	入学者選抜の概要
看護科学域	看護科学域では、入学者の在学中の学習状況、修了時の到達度や修了後の活動状況から、アドミッションポリシーとの関連を検討し、入学者選抜の改善を図っている。入試は筆記試験と面接を行っているが、筆記試験の内容と時間、面接の方法等について組織的に検討を重ねている。
理学療法科学域	理学療法科学域では学力試験に加えて面接時に研究計画を発表させている。また一般入試と社会人入試を実施している。入学後は、担当教員による指導のほかに定期的に研究内容を3回以上報告・発表させ、理学療法学科全教員による助言・指導を行い、より質の高い論文作成が出来るように研究指導体制を組んでいる。
作業療法科学域	作業療法科学域では、学力試験に加えて面接では研究内容を発表させている。また、受験生および入学者の社会経験の有無などを調査し、アドミッションポリシーとの関連を検証している。
放射線科学域	放射線科学域の入試では、入学者の出身学部や社会経験の有無などの調査ならびに大学院修了生の進路調査を行い、アドミッションポリシーとの関連を検証している。
フロンティアヘルスサイエンス学域	フロンティアヘルスサイエンス学域では、「学際的・先端基礎科学的研究を実践できる優秀かつ意欲的な人材を様々な分野から募集する」という、アドミッションポリシーに沿い、パンフレットやホームページを積極的に活用して学生を選抜している。学生の選抜は、筆記試験と面接によって行っている。入学後に、出身学部などを調査して、アドミッションポリシーとの関連を検証している。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	ヘルスプロモーションサイエンス学域では、人間健康科学の融合的・統合的な教育・研究を推進するために、幅広い分野からの学生を受け入れられるよう専門分野の筆記試験と面接試験によって入学者を選考している。受験生および入学者の出身分野、経歴、進路状況を調査し、アドミッションポリシーとの関連を検証している。入学者選抜に関しては、アドミッションポリシーに沿った試験内容や試験時間等の検討を重ねてきている。

【分析結果とその根拠理由】

<学部>

毎年度、入試委員会学部部会が中心となって入試の結果と入学後の学生の状況等を検証し、アドミッションポリシーに沿った学生の受入が行われているかを分析し、試験種別や各選考種別の募集人員配分等を見直している。また、面接での評価の客観性・公平性保持のために、毎年、入試の前には教員を対象とした研修を行っている。入学後には、各学年担当教員が学生との定期的な交流を通して、アドミッションポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているか否かについて検討を行い、次年度の入学者選抜の改善に反映させている。

<大学院>

看護科学域、理学療法科学域、作業療法科学域、放射線科学域、フロンティアヘルスサイエン

ス学域、ヘルスプロモーションサイエンス学域のいずれにおいても、入学時から修了後まで、社会経験の有無、修了後の進路など多様な観点から学生を評価・分析し、取り組む研究課題にも学域全体の課題として、助言・指導を行っており、アドミッションポリシーに沿った入学者を選抜するための改善に努めていると判断している。

特に、フロンティアヘルスサイエンス学域では志願者が年々増加し、入学者の出身領域も医療系学部（作業療法学科、理学療法学科、放射線学科など）、理学部（生物学科、化学科など）、工学部など多岐に広がる傾向にあることから、入学者選抜の改善に努めていると判断できる。また、ヘルスプロモーションサイエンス学域でも、幅広い専門分野の一次（筆記試験）、二次（面接試験）選考の2段階選抜の実施により、入学者の出身分野も広がる傾向にある（理学、農学、医療系、経営学、体育学、栄養学、社会学など）。アドミッションポリシーに沿った入学者選考の実施および改善は一定の成果を上げていると判断できる。

観点4－2－①： 実入学者数が、入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る状況にならないか。また、その場合には、これを改善するための取組が行われるなど、入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

【観点に係る状況】

合格者の決定に際しては、入学を辞退する受験生の数を見込んで合格者数を決定する必要があるが、本学部においては例年入学定員に多少の上乗せ（数名程度）を含んだ数の合格者を決定している。その結果として例年の実入学者数は各学科とも入学定員を数名程度超過する数で推移しており、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況にはなっていない。

また、大学院入試に関しても、平成22年度から平成26年度までの5年間の入学定員充足率は、博士前期課程で最小値が1.18、最大値が1.28、博士後期課程では最小値が0.95、最大値が1.27であり、いずれも入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況にはなっていない。《資料：4－2－①－1》（次ページ）

資料4－2－①－1：志願者数・合格者数・入学者数の推移（学部、研究科）

【健康福祉学部】

学科	定員	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
		志願	合格	入学												
看護学科	80	357	97	83	412	91	82	376	94	83	386	92	79	404	90	80
理学療法学科	40	114	43	43	192	42	40	166	43	42	154	43	42	136	43	42
作業療法学科	40	157	45	42	72	43	43	128	42	36	88	43	42	112	46	40
放射線学科	40	192	43	42	297	44	41	266	45	43	320	44	42	185	43	42
合計	200	820	228	210	973	220	206	936	224	204	948	222	205	837	222	204

【大学院人間健康科学研究科】

専攻・課程	定員	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
		志願	合格	入学												
人間健康科学専攻 博士前期課程	50	96	69	61	80	64	59	92	68	60	87	67	64	88	64	62
人間健康科学専攻 博士後期課程	22	40	27	26	33	26	26	28	21	21	38	28	28	41	29	28

【分析結果とその根拠理由】

例年の実入学者数は各学科・研究科とも入学定員を数名超過する数で推移しており、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況にはなっていない。この数字は定員数の入学者を確保するために必要やむを得ないものであるが、入学後の学習指導の環境や臨地実習受入先施設の配置状況からみても、今後も入学定員に比して実入学者数を適正な水準に保つことが必要である。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

入学者受入方針（アドミッションポリシー）に沿った学生を入学させるため、社会人入試や指定校推薦入学など、多様な入試形態を積極的に取り入れて選抜している。また本学部・大学院の使命は、優れた専門保健医療職・高度専門保健医療職の育成であることから、学士課程の入学者選抜において小論文と面接試験を取り入れ、専門職に対する適性を含め、人物評価を重視した丁寧な選抜を行っている。

【改善を要する点】

人間健康科学研究科大学院課程は本学の前身である東京都立保健科学大学大学院の歴史を含めても長いものではない。今後とも、本研究科大学院課程における教育指導内容の公表を積極的に行い、広く一般に周知するようさらに努力する必要がある。

基準5 教育内容及び方法

(1) 観点ごとの分析

<学士課程>

観点5－1－①：教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

本学においては、学則において教育課程の編成方針が定められており、この全学の方針を踏まえ、各学科において教育課程の編成・実施方針について以下の項目が定められている。なお、その詳細については本学ホームページにて公開されている。《資料5－1－①－1》、《資料5－1－①－2：首都大学東京ホームページ

<http://www.tmu.ac.jp/kyouikujouhoutop/arbitrary-matter/7254.html>》、《資料5－1－①－3》
(次ページ)

資料5－1－①－1 首都大学東京学則第34条（教育課程の編成方針）

第34条 教育課程は、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を本学自ら開設し、体系的に編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することを基礎として、当該学部及び学科に係る専門の学芸を教授するよう配慮する。

3 教育課程の編成については、常に点検及び評価を行い、その改善に努めるとともに、授業の内容及び方法の改善を図るために組織的な研修及び研究を実施するものとする。

資料5－1－①－3：学科別の教育課程の編成・実施方針

学科	教育課程の編成・実施方針項目
看護学科	<p>(1) 専門教育における学習成果の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方 ①分野固有の知識・理解及び技術 ②当該分野以外においても普遍的に有用性を持つ能力</p> <p>(2) 専門領域における学習成果と授業科目の対応表（カリキュラム・マップ）</p> <p>(3) 全学共通科目における学習成果の確保のための履修要件・履修指導等の基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基礎ゼミナール ○言語科目 ○情報教育 ○基盤科目 <p>(4) 年次進行判定</p> <p>『資料5－1－①－4：教育課程編成・実施の方針（看護学科） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-01.pdf（別添）』</p>
理学療法学科	<p>(1) 専門教育における学習成果の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方 ①分野固有の知識・理解及び技術 ②当該分野以外においても普遍的に有用性を持つ能力</p> <p>(2) 全学共通科目における学習成果の確保のための履修要件・履修指導等の基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基礎ゼミナール ○言語科目 ○情報教育 ○教養科目・基盤科目・基礎科目 <p>(3) 臨床実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ①機能・能力診断学臨床実習 ②総合臨床実習Ⅰ ③総合臨床実習Ⅱ <p>(4) 年次進行判定</p> <p>『資料5－1－①－5：教育課程編成・実施の方針（理学療法学科） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-05.pdf（別添）』</p>
作業療法学科	<p>(1) 専門教育における学習成果の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方 ①分野固有の知識・理解及び技術 ②当該分野以外においても普遍的に有用性を持つ能力</p> <p>(2) 全学共通科目における学習成果の確保のための履修要件・履修指導等の</p>

	<p>基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基礎ゼミナール ○言語科目 ○教養科目群・基盤科目群・基礎科目群（キャリア教育科目） <p>(3) 年次進行判定</p> <p>«資料5－1－①－6：教育課程編成・実施の方針（作業療法学科） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-07.pdf（別添）»</p>
放射線学科	<p>(1) 専門教育における学習成果の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ①分野固有の知識・理解及び技術 ②当該分野以外においても普遍的に有用性を持つ能力 <p>(2) 全学共通科目における学習成果の確保のための履修要件・履修指導等の基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○基礎ゼミナール ○言語科目 ○情報教育 ○基盤科目 <p>(3) 年次進行判定</p> <p>«資料5－1－①－7：教育課程編成・実施の方針（放射線学科） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-09.pdf（別添）»</p>

＜別添資料＞

資料5－1－①－4：教育課程編成・実施の方針（看護学科）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-01.pdf>

資料5－1－①－5：教育課程編成・実施の方針（理学療法学科）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-05.pdf>

資料5－1－①－6：教育課程編成・実施の方針（作業療法学科）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-07.pdf>

資料5－1－①－7：教育課程編成・実施の方針（放射線学科）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-09.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

学則に定められた教育課程の編成方針に基づき、各学科の教育課程の編成・実施方針が定められており、各専門分野の特性を反映した上で具現化されている。また、これらは本学ホームページ上において公開され、学生・教職員にとどまらず、広く周知されている。

以上のことから、教育課程の編成・実施方針が明確に定められているということができる。

観点 5－1－②： 教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。

【観点に係る状況】

本学部では、教育理念である「活力ある長寿社会の構築への貢献」の下、学則に従って、授業科目は教養教育に関する科目と、専門教育に関する科目に区分して編成している。教養科目は「基礎科目群」、「教養科目群」および「基盤科目群」から構成されている。教養教育は総合大学の利点を生かして、全学の教養課程の基本方針等を担当する教務委員会の下、大学教育センターを中心に全学体制で実施している。《資料 5－1－②－1：首都大学東京案内 2015（別添）》、《資料 5－1－②－2：大学教育センターホームページ <http://www.uec.tmu.ac.jp/>》

本学部 4 学科の 1 年次生全員が南大沢キャンパスにおいて教養課程を履修する。1 年次にはこのほか基礎的な専門科目を配し、保健医療における方法論の基礎を修得させている。2 年次以降は専門教育科目において人の健康・疾病・障害に関する基礎的概念と、保健医療職として必要な知識・技術を系統的に提供しており、また、主として 3 年次以降は臨地実習を加え、専門的知識の実地における応用を体験させている。併せて保健医療職のリーダーとして必要な管理的・調整的能力や総合的な判断力を修得させるようなカリキュラムを編成している。《資料 5－1－②－3：2014 年度「履修の手引」p.224～241（別添）》

各学科は、それぞれの専門性を深め卒業時には確実に国家試験受験資格が取得できるよう、授業科目を体系的に定め配置している。各学科の専門教育科目は、基礎医学・臨床医学に関する知識を習得するための基盤的な科目から、臨地実習を含む実践的・発展的な科目へと学年進行に応じて段階的に構成され、専門職業人としての知識・技術を確実に身につけることを目指している。4 年次の学生に対しては、各学科とも卒業研究や卒業論文を設け、研究実践により学士課程の総まとめをしている。《資料 5－1－②－4：平成 26 年度時間割表（別添）》、《資料 5－1－②－5：2014 年度（平成 26 年度）授業概要（シラバス）（別添）》

本学部では大都市・東京ならではの課題に応えるカリキュラムを豊富に用意している。看護学科の高齢化に対応した在宅看護学、高齢者看護学、大都市における災害保健や災害看護活動のプログラム、理学療法学科および作業療法学科の高齢社会における医学的リハビリテーションの各分野に適合したプログラムや地域リハビリテーションを重視したプログラムなどである。また、全学科において臨地・臨床実習の前後に、OSCE（客観的臨床能力試験）を実施し、学習の深化を目指すとともに、医療施設での円滑な実習と習熟度を評価するためのプログラムの充実を実践している。これら履修科目を学生が適切に選択できるよう、科目選択に関する詳細な留意事項を履修の手引に記載している。また、各学科とも履修モデルを設定し、学生の円滑な履修を支援している。《資料 5－1－②－1：2015 首都大学東京案内 p.130～123（別添）》、《資料 5－1－②－3：2014 年度「履修の手引」p.224～241（別添）》

首都大学東京は単位制を基本とするが、本学部では 2 年次以降の荒川キャンパスでの学習を円滑に行うため、1 年次修了判定を実施している。《資料 5－1－②－6：健康福祉学部における 1 年次修了判定（2 年次進級要件）基準について（別添）》

また、本学では、学則で他学部の学生が主専攻とは異なる分野の専門教育科目を履修する「副専攻」を定めており、本研究科では人間健康科学副専攻コースを設けている。（副専攻について

は観点5－1－③を参照。)

各学科別・人間健康科学副専攻コースの教育課程編成の概要を《資料5－1－②－7》(次ページ)に履修モデルで示す。

資料5－1－②－7：各学科、人間健康科学副専攻コースの履修モデル

看護学科 履修モデル（例）（卒業要件 124単位以上）

★：教養科目群・基盤科目群・基礎科目群（キャリア教育科目）のうち必修科目

▲：4科目から1科目以上選択 ■：7科目から4単位以上選択 △：保健師教育課程選択者必修科目（△※：2科目中1科目選択）

区分		1年前期	単位	1年後期	単位	2年前期	単位	2年後期	単位
全学共通科目	基礎科目群 （キャリア教育科目）・ 教養科目群 （必修・推奨科目） 合計14単位以上	基礎ゼミナール	2	実践英語 I b	1				
		実践英語 I a	1	実践英語 I d	1				
		実践英語 I c	1	△※身体運動学	1				
		情報リテラシー実践 I A	2						
		▲生物学概説 I A	2						
	基礎科目群 （キャリア教育科目）・ 教養科目群 （必修・推奨科目） 合計14単位以上	△※身体運動演習	2						
		キャリア教育科目（および教養科目群から選択）	2						
	教養科目群 （必修・推奨科目） 合計14単位以上	★生活習慣病と栄養	2	△日本国憲法	2				
		▲心の科学	2						
	基盤科目群	▲教育学A	2						
		▲教育学B	2						
専門教育科目群	必修科目	教養科目群から選択	2						
		★医療統計学	2	★人間発達学	2				
				★人間の起源と健康	2				
				★リハビリテーション概論	2				
		構造機能学 I (解剖学)	2	生化学	1	医療英語 a	1	医療英語 b	1
		構造機能学 II (生理学)	2	感染・免疫学	1	薬理学	2	看護疫学	2
		社会福祉論	1	看護病態生理学 (病理学)	2	健康管理論	1	看護病態生理学 (周産期学)	1
		保健医療福祉行政論	1	生命倫理	1	看護病態生理学	2	看護基礎援助学 V (ヘルスアセスメント演習)	1
				看護学概論 I	1	看護病態生理学 (内科学)	2	看護基礎援助学 VI (診療援助技術論)	1
				看護学概論 II	1	看護病態生理学 (脳神経外科学/精神科学)	2	看護基礎援助学 VII (診療援助技術演習)	1
自由科目						看護基礎援助学 I (人間関係論)	1	実践基礎援助学 (急性期看護学概論)	1
						看護基礎援助学 II (日常生活援助技術論)	1	実践基礎援助学 (慢性期看護学概論)	1
						看護基礎援助学 III (日常生活援助技術演習)	1	成長発達看護学 (成人)	1
						看護基礎援助学 IV (ヘルスアセスメント論)	1	成長発達看護学 (小児)	2
専門教育科目群	選択必修科目					看護基礎援助学 IV (ヘルスアセスメント論)	1	成長発達看護学 (高齢者)	1
						実践基礎援助学 (看護過程)	1	精神看護学 I	2
						実践基礎援助学 (看護過程演習)	1	ヘルスプロモーション看護	2
						成長発達看護学 (成人)	1	地域看護学 I	2
						成長発達看護学 (母性)	1	家族発達看護学	1
								基礎看護学実習 I	1
								基礎看護学実習 II	2

区分		3年前期	単位	3年後期	単位	4年前期	単位	4年後期	単位
専門教育科目群	選択必修科目	公衆衛生学	2	臨地看護学実践実習 (成人・急性期)	2	卒業研究 I	2	地域看護学 II	1
		実践基礎援助学 (急性期看護学各論)	1	臨地看護学実践実習 (母性)	2	看護管理学	1	看護倫理学	1
		実践基礎援助学 (慢性期看護学各論)	1	臨地看護学実践実習 (小児)	2	看護管理学実習	1	ヘルスアセスメント実践演習	1
		成長発達看護学演習 (母性)	1	臨地看護学実践実習 (高齢者)	2	総合臨地看護学実習	4	ホスピス緩和ケア論	1
		成長発達看護学演習 (小児)	1	臨地看護学実践実習 (精神)	2				
		成長発達看護学演習 (高齢者)	1	臨地看護学実践実習 (在宅)	2				
		精神看護学 II	1						
		リハビリテーション看護学	1						
		在宅看護学	1						
		在宅看護学演習	1						
自由科目		看護研究	2						
		臨地看護学実践実習 (成人・慢性期)	3						
選択必修科目						■英文文献講読	1	■卒業研究 II	2
						■医療経済学	1	■国際保健医療比較論	1
自由科目						■灾害看護学	1	△公衆衛生看護管理論	1
						■灾害保健科学概論	1	△公衆衛生看護学実習 (通年)	5
						■国際看護学	1		
						△公衆衛生看護実践論	2		
						△公衆衛生看護技術論	1		
自由科目						△公衆衛生看護学実習 (通年)	—		
								ケアマネジメント論	1

理学療法学科履修モデル（例）(卒業要件 128)

★：教養科目群・基盤科目群のうち必修科目、☆：教養科目群・基盤科目群のうち推奨科目

●：専門科目群のうち、コースとしての必修科目、○：専門科目の選択必修科目、△：自由科目の推奨科目

区分		1年前期	単位	1年後期	単位	2年前期	単位	2年後期	単位
全 学 共 通 科 目	基礎科目群	基礎ゼミナール 実践英語 I a 実践英語 I c 情報リテラシー実践 I (キャリア教育科目)	2 1 1 2 2	実践英語 I b 実践英語 I d (キャリア教育科目)	1 1 2				
	教養科目群	☆教育学 Aあるいは B (教養科目群)	2 2 2	(教養科目群)					
	基盤科目群	★医療統計学 ★リハビリテーション概論 ☆保健医療概論 (基盤科目群)	2 2 2 2	★人間発達学 ☆移動の人間工学 (基盤科目群)	2 2 2				
専 門 教 育 科 目 群	必修科目	●解剖学 I ●生理学 I ●理学療法学概論	2 2 1	●解剖学演習 ●生理学演習 ●運動学 I ●保健医療臨床心理学 ●精神医学 I ●基礎理学療法学	1 1 2 2 2	●医療英語 a ●生理学実習 ●運動学 II ●解剖学 II ●整形外科学 I ●病態学 I ●脳神経外科学 ●リハビリテーション医学 ●理学療法学基礎実習 ●理学療法機器技術学 ●機能・能力診断学 ●機能・能力診断学実習(通常)	1 1 2 1 2 1 1 2	●医療英語 b ●解剖学実習 ●内科学 ●整形外科学 II ●神経内科学 I ●神経内科学 II ●小児科学 ●筋・骨格系理学療法学 ●筋・骨格系理学療法学実習 ●中枢神経系理学療法学 ●中枢神経系理学療法学実習 ●日常生活活動学 ●機能・能力診断学実習(通常) ●機能・能力診断学臨床実習	1 2 2 2 2 1 1 1 2 1 2 3
	自由科目			△生化学	(1)				

区分		3年前期	単位	3年後期	単位	4年前期	単位	4年後期	単位
専 門 教 育 科 目 群	必修科目	●画像診断学 ●運動学実習 ●臨床運動学 ●神経・筋系理学療法学 ●神経・筋系理学療法学実習 ●物理療法学 ●物理療法学実習 ●義肢装具学 ●義肢装具学実習 ●徒手技術学 II ●心肺系理学療法学	1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1	●心肺系理学療法学実習 ●理学療法学セミナー ●徒手技術学 I ●徒手技術学 I 実習 ●徒手技術学 II 実習 ●小児理学療法学 ●高齢者理学療法学 ●日常生活活動学実習 ●総合臨床実習 I	1 1 1 1 1 1 1 1 8	●地域理学療法学 ●生活環境学 ●理学療法研究法 ●総合臨床実習 II	1 2 1 8	●職業倫理職場管理学	1
	選択必修科目							○卒業研究 (卒業研究を履修しない場合は、*印の自由科目 7科目から 4科目を履修すること)	4
自由科目	老年医学	(1)	△言語聴覚治療学概論	(1)	症例研究法*	(1)	△生理学 II 救急医学 ケア・マネジメント論 運動学習* リハビリテーション工学* 代謝系理学療法学* 地域理学療法学実習* 高次神経機能障害理学療法学* スポーツ系理学療法学*	(1)	(1)

作業療法学科履修モデル（例）（卒業要件128）

★：基礎科目群および基盤科目群のうち必修科目、☆：基盤科目群のうち推奨科目

△：自由科目の推奨科目

*：卒業研究を履修しない場合は*印6科目の中から、4科目を履修すること

区分	1年前期	単位	1年後期	単位	2年前期	単位	2年後期	単位
基礎科目群・教養科目群	基礎科目群 基礎ゼミナール 実践英語 I a 実践英語 I c 情報リテラシー実践 I	2 1 1 2	実践英語 I b 実践英語 I d	1 1				
基礎科目群・基盤科目群	基礎科目群（キャリア教育科目）、基盤科目群および教養科目群から14単位以上履修すること。	★医療統計学 ★リハビリテーション概論 ☆保健医療概論 その他の左記条件を満たす科目 その他の左記条件を満たす科目	2 2 2 2 2	★人間発達学 ☆移動の人間工学 その他の左記条件を満たす科目 その他の左記条件を満たす科目	2 2 2 2			
専門教育科目群	必修科目 解剖学 I 生理学 I 作業療法学概論	2 2 1	運動学 I 作業運動学 解剖学演習 生理学演習 基礎作業学 作業療法学概論演習 コミュニケーション論 保健医療臨床心理学 精神医学 I	2 2 1 1 1 1 1 2 2	医療英語a 解剖学II 生理学実習 病態学 I 内科学 外科学 精神医学 II 整形外科学 I リハビリテーション医学 脳神経外科学 基礎作業学実習 作業療法学評価学 作業療法学演習 身体作業療法学 I	1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 2 1 2	医療英語b 解剖学実習 小児科学 I 神経内科学 I 作業療法学評価学実習 日常生活活動学 作業運動学実習 精神作業療法学 作業療法総合演習 I 作業療法評価臨地実習 I	1 2 1 2 1 1 1 2 1 1 1 3
	選択科目 (作業療法専門科目)							
	選択科目 (専門基礎科目)		生活支援環境学 △生化学	2 1			△公衆衛生学 整形外科学 II 神経内科学 II	1 2 2

区分	3年前期	単位	3年後期	単位	4年前期	単位	4年後期	単位	
専門教育科目群	必修科目 (専門基礎科目及び作業療法専門科目) 老年医学 作業療法学研究法 精神作業療法学演習 老年作業療法学 発達作業療法学 義肢装具学 身体作業療法学 I 実習 身体作業療法学 II 日常生活活動学実習 生活支援機器学演習 作業療法評価臨地実習 II	1 1 1 1 2 1 1 2 1 1 3	老年作業療法学演習 発達作業療法学演習 義肢装具学実習 身体作業療法学 III 認知作業療法学演習 治療的レク・グループワーク論 作業療法総合演習 II 総合臨地実習 I 言語聴覚治療学概論	1 1 1 1 1 1 1 8 1	総合臨地実習 II 作業療法理論と実践 就労支援技術論演習 地域作業療法学 住環境整備学	8 1 1 1 1	作業療法マネジメント論	1	
	選択科目 (作業療法専門科目)				専門職間連携演習 I *	1	△卒業研究 地域作業療法学実習 * 作業療法支援機器研究 * 専門職間連携演習 II * 作業療法事例研究 * メンタルヘルス作業療法 *	4 1 1 1 1 1	
	選択科目 (専門基礎科目)	精神保健学 社会心理学 教育心理学	1 1 1	画像診断学	1	災害保健科学概論	1	リハビリテーション工学 臨床心理学演習 カウンセリング論 ケア・マネジメント論 国際保健医療比較論 △住環境整備学実習 救急医学 生理学 II	1 1 1 1 1 1 1 1

放射線学科履修モデル（例）（卒業要件 128）

★：全学共通科目のうち必修科目、☆：全学共通科目のうち推奨科目
 ●：専門科目群のうち、コースとしての必修科目、○：専門科目の選択必修科目

区分		1年前期	単位	1年後期	単位	2年前期	単位	2年後期	単位
基礎科目群	基礎ゼミナール・情報リテラシー実践・言語科目	★基礎ゼミナール ★実践英語 I a ★実践英語 I c ★情報リテラシー実践 I	2 1 1 2	★実践英語 I b ★実践英語 I d	1 1				
	理系共通基礎科目	★物理通論 I ★化学概説 I b ★基礎微分積分 B	2 2 2	☆基礎線形代数 B ☆物理通論 II ★物理学実験第一	2 2 2				
	キャリア教育科目	(教養・基盤・キャリア教育科目)	2	(教養・基盤・キャリア教育科目)	2				
	教養科目群・基盤科目群	(教養・基盤・キャリア教育科目) ☆医療統計学	2 2	(教養・基盤・キャリア教育科目) ★医療と情報	2 2				
専門教育科目群	必修科目	●基礎生理学	2	●生化学 ●基礎解剖学	2	●医療英語a ●画像解剖学 ●ペイシェントケア論 I a ●医用画像写真学 ●病態学 ●医用電気工学 ●医用物理学 I ●放射線計測学 ●X線撮影技術学 I ●医用画像情報学 ●医用画像情報学実験 ●放射線安全管理学 ●放射線安全管理学実験	1 2 1 1 2 2 2 2 2 1 2 1	●医療英語b ●医用電子工学 ●医用電気・電子工学実験 ●医用物理学 II ●放射線生物学 ●放射化学 ●X線撮影技術学 II ●X線撮影技術学実習 I ●X線診断機器学 I ●診療画像医学 I	1 2 1 2 2 2 2 2 1 2 2
	選択必修科目					○応用数学 ○医用画像情報学演習	2 1	○ペイシェントケア論 I b ○超音波技術学 ○医療と画像演習 ○公衆衛生学	1 2 1 1
	自由科目			放射線科学概論	1	医用原子核概論	1	画像解剖学演習 空間応用力学 放射線計測学演習	1 2 1

区分		3年前期	単位	3年後期	単位	4年前期	単位	4年後期	単位
専門教育科目群	必修科目	●医用核磁気学 ●放射線科学実験 ●X線撮影技術学実習 II ●画像診断撮像技術学 ●X線診断機器学 II ●X線診断機器学実験 ●核医学検査技術学 ●放射線治療技術学 ●放射線腫瘍学 I ●医用画像工学 ●放射線関係法規 I	2 1 1 2 2 1 2 2 1 2 1	●画像診断撮像技術学実習 ●核医学検査技術学実習 ●核医学診断機器学 ●放射線治療技術学実習 ●放射線治療機器学 ●核医学 I ●画像診断臨床実習 I ●画像診断臨床実習 II	1 1 2 1 2 1 4 1	●核医学臨床実習 ●放射線治療臨床実習	2 3	●放射線医学概論	2
	選択必修科目	○放射線腫瘍学 II ○放射線関係法規 II	1 1	○核医学 II ○ペイシェントケア論 II ○特別研究 I * ○専門放射線学セミナー I *	1 1 1 1	○特別研究 II * ○専門放射線学セミナー II *	2	○特別研究 III * ○専門放射線学セミナー III *	1
	自由科目	整形外科学 I 内科学 脳神経外科学	2 2 1	造影撮像学 医用画像機器学 システム工学 診療画像医学 II	2 2 2 2				

人間健康科学副専攻コースの群ごとの科目履修例 (◎必修科目 ○選択必修科目から選んだ例)

(例) こころと行動について専門的に学びたい場合

学年	副専攻区分	合計 30単位以上	
1・2・3・4	選択必修 教養・基盤科目群	教養科目群及び基盤科目群 (各 2 単位) 教養科目群及び基盤科目群から 8 単位以上	エクササイズ科学 食品とアレルギー 健康スポーツ科学 生体機能調節学 ○行動生理学 環境と健康 ○認知と行動 ○運動行動学 健康的栄養学 ○オリンピック文化論 生活習慣病と栄養
1・2・3・4	必修 専門教育科目	2 単位	◎人間健康科学概論 (2 単位)
1・2・3・4	選択必修 専門教育科目	12単位以上	○認知行動学 ○知覚運動制御論 ○行動神経科学 ○運動心理学 ○運動文化論 スポーツ教育学 環境生理生化学 スポーツと栄養管理 ○発育発達学 スポーツ機能解剖学 運動処方論 健康管理と栄養・食品 食品機能と健康科学 ライフステージ健康科学 食品科学 栄養科学 公衆衛生学 (各 2 単位)
3・4	必修	8 单位	◎人間健康科学特別研究 I・II (各 4 単位)

各学科別の授業内容の特色は、《資料5-1-②-8》のとおりである。

資料5-1-②-8：授業内容の特色

学科	授業内容の特色
看護学科	豊かな人間形成の探求と専門職（看護師、保健師）として成長し続ける人材育成をめざし、看護の対象を全人的（holistic）に理解する能力、科学的思考・総合的判断能力・問題解決能力および看護実践能力の育成、かつ倫理的な感性や判断力を高める授業を行っている。学習方法は、講義、演習、および臨地実習（医療機関、保健所、在宅、助産所など）であり、エビデンスに基づく実践およびコミュニケーション能力を高める。
理学療法学科	最新の知識・技術の修得とともに医療人としての倫理・品格を持った理学療法士の育成を目的にカリキュラムを編成。1年次から4年次に向けて階層的なカリキュラムを構築し、2年次では3週間の機能・能力診断学臨床実習、3・4年次で各々8週間の総合臨床実習を学外（病院・施設）で実施している。4年次で国家試験受験のための模擬試験を5回実施している。
作業療法学科	作業療法の知識と技術を、基礎から応用まで系統的に学ぶことができるカリキュラムを構築している。具体的には、学内の講義・演習・実習に加え、4領域（身体・精神・小児発達・老年）にわたり、2~3年次の評価臨地実習、3~4年次に総合臨地実習を学外施設（病院、介護施設など）と連携して実施している。地域作業療法学・同実習には特に力を入れている。4年次では、国家試験受験対策の特別講義と模試、グループ学習を実施している。
放射線学科	放射線学科では、放射線技術学の分野において確立された医療技術を理解し、それを安全かつ正確に遂行できる能力を持った診療放射線技師の育成を目的にカリキュラムを編成している。1年次から4年次に向けて階層的なカリキュラムを構築し、3年次までは多列CT、MRI、SPECT-CTおよび放射線治療装置などを駆使して総合的な臨床実習前教育を実施し、3年後期と4年次前期に学外臨床実習を行っている。4年次では卒業研究に取り組むとともに、国家試験受験のための模擬試験を5回程度実施している。

＜別添資料＞

資料5-1-②-1：首都大学東京案内 2015

資料5-1-②-3：2014年度「履修の手引」p.224~241

資料5-1-②-4：平成26年度時間割表

資料5-1-②-5：2014年度（平成26年度）授業概要（シラバス）

資料5-1-②-6：健康福祉学部における1年次修了判定（2年次進級要件）基準について

【分析結果とその根拠理由】

教養教育は、全学の教育課程の基本方針を担当する教務委員会の下、大学教育センターを中心に全学体制で実施している。授業科目は、本学の教養教育の目的に沿って全学的に検討し適切に分類し配置している。

本学部の専門科目は、各学科の教育の目的に沿って基礎医学・臨床医学に関する知識を習得するための基盤的な科目から、臨地実習を含む実践的・発展的な科目へと学年進行に応じ、実質的

な知識・技術の蓄積を確認しながら段階的に構成するとともに、講義・演習・実習を体系的に配置している。

以上のことから、本学部の教育の目的に照らして、教養科目的授業配置は適切であり、また専門教育はそれぞれの学科の教育目的に照らして適切な授業配置をしており、教養教育と専門教育の繋がりも含めて総合大学の利点を生かし、教育課程のバランスのとれた体系を確保している。

本学部の教育目的である豊かな人間性を備え実践能力に優れた保健医療職業人の育成に向け、基礎から応用に向けた系統的なカリキュラムを編成している。各学科は、カリキュラムの趣旨に沿い、徹底した基礎知識の修得をベースにそれぞれの専門性を深めるため、上表に掲げるようなさまざまな授業を展開している。このように、本学部の専門教育の授業は、教育課程編成の趣旨に沿ったものであると判断する。

観点 5－1－③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

他学部の授業科目の履修制度として、学則で副専攻が定められており、学生は全学の授業科目の中から指定された特定分野の授業科目を副専攻科目として履修することができる。主専攻（各学部・学域の基本コース）とは異なる特定分野の専門教育科目を履修することにより、複数の分野にわたる複合的な専門知識の修得および学際的視野の獲得を目的とする。現在、副専攻コースには人間健康科学副専攻コースが設けられており、本研究科が専門科目を提供している。《資料5－1－③－1》、《資料5－1－③－2》、《資料5－1－③－3》

資料5－1－③－1：首都大学東京学則における副専攻に関する規定（抜粋）

（他学部等の授業科目の履修）

第42条 学生は、他の学部、学科の授業科目を別に定めるところにより履修することができる。

2 学生は、全学の授業科目の中から指定された特定分野の授業科目を副専攻科目として、別に定めるところにより履修することができる。

第48条 学長は、卒業を認定した者のうち、第42条第2項に定める副専攻の課程を修了したと認められる者に対しては、修了証書を授与する。

資料5－1－③－2：人間科学専攻科副専攻コースの概要

副専攻コースは、首都大学東京の目指す多様な履修を可能にする専門教育として位置づけられ、主専攻（各学部・系の基本コース）とは異なる特定分野の専門科目を履修することにより、複数分野にわたる複合的な専門知識の修得、学際的視野の獲得を目的とする履修コースである。首都大学東京大学院人間健康科学研究科 ルスプロモーションサイエンス学域がプログラムを担当している。

資料5－1－③－3：副専攻コースの授業内容の特色

人間健康科学概論では、最新トピックスを紹介して健康科学への導入を図り、コース履修学生の分野選択を決める際の指針を提供する。各教員の提供する科目では教員の個別の専門分野の内容を授業内容とし、4年次の特別研究への基礎を形作る。4年次の特別研究では、学生のニーズに合わせ、実験、調査、文献研究等のいずれかの形式による研究を課すこととする。

本学では、学生が本学の授業科目の体系的な学修を基本としつつ、同時に自らの問題関心や将来設計に合わせ、幅広い知識・能力を獲得することを可能とするため、単位互換協定を締結するなど、学生が入学後に履修した他大学の科目を本学における単位修得とみなす制度を設けている。

《資料5－1－③－4：2014年度「履修の手引き」p46（別添）》

また、本学は、平成18年末、チーム医療教育や医療安全教育での連携を推進していくため、東京慈恵会医科大学および共立薬科大学との間で教育・研究交流協定を締結した（その後、共立薬科大学は慶應義塾大学と合併、本学はあらためて慶應義塾大学と教育・研究交流協定を締結した。）。本協定に基づく教育交流の一環として、平成25年度は東京慈恵会医科大学の科目（「医学総論」他7科目）を事前認定科目とし、このうち医学総論Ⅰについては、本学部看護学科の学生が受講を希望し、前期3名、後期4名の学生が受講した。《資料5－1－③－5：東京慈恵会医科大学との教育研究交流協定（別添）》

さらに、東京慈恵会医科大学とは平成19年度末に「単位互換に関する覚書」を締結した。本覚書に基づき、引き続き東京慈恵会医科大学の科目を事前認定科目とし、学生が履修している。

平成25年度の登録科目および受講者数は《資料5－1－③－6》のとおりである。

資料5－1－③－6：事前認定科目一覧

年度	期	科目	単位	受講者数	卒業に必要な単位
平成25年度	前期	医療総論Ⅰ（前期）	1	3	理学療法学科、作業療法学科および放射線学科は含める。看護学科は含めない。
	後期	医療総論Ⅰ（後期）	1	4	
	前期	医学総論Ⅱ	1		
	通年	医学総論Ⅲ	1		
	後期	社会医学（法医学）	1		
	後期	社会医学Ⅱ（社会福祉・社会保障・医療経済・医療法規）	1		
	後期	同（食品衛生・産業衛生）	1		
	後期	同（医療事故・突然死・死体検案）	1		

また、本学の現場体験型インターンシップは、キャリア教育科目のひとつの科目として単位認定される。主に1,2年生に対し、大都市東京のフィールドにおいて、社会を体験し問題意識を醸成するとともに、課題に主体的に取り込む能力、対人関係に必要な基礎的能力を身につけることを目的としている。本学部の学生は南大沢キャンパスで1年次に履修するが、平成23年度においては約8%の学生が、平成24年度においては約16%の学生が履修している。平成25年度においては履修者比率がさらに向上し約44%の学生が履修している。

研究成果の反映については、各授業担当者が行っている基礎医学・臨床医学・専門各領域の研究活動を授業内容に反映させ、学生の基礎知識の拡充と実践知識の深化、専門技術の習得に役立てている。《資料5－1－③－7》（次ページ）

資料5－1－③－7：研究成果の授業内容への反映（例）

学科	代表的な研究活動（例）	反映している授業科目名（例）	研究の成果の授業内容への反映（例）
看護学科	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科一般外来における看護師の働き - ある地域密着型中規模病院におけるエスノグラフィー ・「演劇ワークショップを取り入れた成人看護学技術演習の学習支援プログラムの開発」、「演劇ワークショップを取り入れた成人看護学技術演習の教育効果と可能性」 ・東京都における看護職員の適正配置に関する推計 	小児看護学（成長発達看護学（小児）） 臨地看護学実践実習（成人急性期） 看護管理学	<p>研究成果をもとに小児科外来における看護師の役割について具体的な例を挙げて説明した。</p> <p>「演劇ワークショップ」のプログラムを開発し、左記実習のオリエンテーション（演習）においてこれを取り入れた。</p> <p>東京都における看護職員の適正配置に関する推計の研究成果について授業で示した。</p>
理学療法学科	運動療法の効果に関する研究	徒手技術学 I ・ 徒手技術学 I 実習・筋骨格系理学療法学	教科書・参考書として「理学療法ハンドブック第3版」（細田・柳澤他：南江堂 2000）を出版し、研究から得た知見を盛り込み授業等で活用している。
作業療法学科	<ul style="list-style-type: none"> ・作業療法の教育法に関する研究。 ・地域作業療法に関する研究 	作業療法基礎評価法 作業療法総合演習 I , II 老年作業療法学, 演習 地域作業療法学	<p>左記の科目毎にシナリオを作成し実施した。医学教育学会等で発表した成果に基づき、模擬患者養成団体の協力を得て、実習前・後で実施した。</p> <p>高齢者・要介護者の生活機能、特に活動と参加を捉える視点について、研究成果をもとに教授した。</p>
放射線学科	核医学診断機器に関する研究	核医学検査器機学、核医学検査技術学実習、核医学臨床実習	本学科教員がまとめた、テキスト「新版 放射線器機学 II」（三枝・入船・浦橋・福士・齋藤：コロナ社 2004）には、日ごろの研究成果を盛り込み、講義テキストとして使用している。

学科	代表的な研究活動（例）	反映している授業科目名（例）	研究の成果の授業内容への反映（例）
人間健康科学 副専攻コース	運動と栄養に関わる細胞 ・遺伝子レベルから人間 の行動・文化まで、広範 なテーマによる人間健康 科学研究	環境生理生化学 認知と行動 健康の栄養学	教員個別の専門分野の内容を授業 内容とし、研究成果（発表論文、 テキストなど）を授業で紹介して いる。反映した研究成果の例を以 下に示す。 Manabe et al, J Physiol Sci 64 401-9 2014 Kawasaki T et al, J Ima Res Sport Physic Act in press 2014 Arita A, et al, Biosci Biotechnol Biochem 74 655-8 2010

＜別添資料＞

資料5－1－③－4：2014年度「履修の手引き」p46（別添）

資料5－1－③－5：東京慈恵会医科大学との教育研究交流協定

【分析結果とその根拠理由】

本学部においても、他大学の科目履修やインターンシップの導入など、学生のニーズや社会からの要請に対応した教育課程の導入を図っている。特に他大学の科目履修については、東京慈恵会医科大学の8科目を事前認定科目として学部（看護学科を除く）の卒業に必要な単位に含めることとするなどしている。

インターンシップには平成23年度においては本学部1年次生の約8%が履修していたが、平成24年度においては履修者比率が向上し学部1年生204名のうち32名（約16%）の学生が履修している。さらに平成25においては約44%の学生が履修した。これらの点では学生のニーズや社会からの要請に対応した教育課程となっている。

授業内容は、基礎および応用的授業を、各教員の主要研究テーマに関連して進めている。論文・専門科学雑誌・単行本等として発表した各教員の研究成果を意欲的に利用し、研究成果を効果的に学生に還元し、教育・研究を一体化して授業を行っている。これに加えて、総合大学の利点である「幅広い研究活動」が「教養教育・専門教育」を通じて、総合的に学生の教育に反映され、本学の教育理念である「活力ある長寿社会構築への貢献」を具現化している。

観点 5－2－①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

【観点に係る状況】

いずれの学科においても、《資料 5－2－①－1》（次ページ）のように、講義、演習、実験、実習等の各種授業方法を取り入れた科目配置がなされており、教育内容に応じた学習指導法の工夫がなされている。

資料5－2－①－1：学習指導法の工夫

学科	学習指導法の工夫
看護学科	看護学教育では、知識や技術の修得とともに、その根拠となる科学的知識や倫理的配慮に基づく行動を可能にするため、授業科目は、講義、演習（実験を含む）、臨地実習の3種類の形態を組み合わせて教授し、学習効果が高まるよう工夫している。教育課程の40%を超える演習・実習において、実践的技術と共に、判断能力および倫理的感覚が修得できるよう指導している。さらに、学内における講義・演習と臨地実習が有機的に連携し、効果的な学習ができるように、実習場の臨床指導者が演習に参加する機会を設け、学生および実習目標に関する理解が深まるよう工夫している。ディベート等を授業に取り入れ、論理的思考や問題解決能力が深まるよう工夫している。
理学療法学科	1～4年次に講義・演習・実験・実習を有機的・段階的に科目配置している。特に3年後期に開講する「理学療法学セミナー」では、1教員に5名程度の学生を振り分け、複数の専門科目の統合を目的にした授業を30時間実施している。少人数授業のため対話・討論型授業を可能にし、学生が総合臨床実習に臨む前に、知識・技術の整理ができる効率的な科目配置をしている。
作業療法学科	講義・演習・実習をバランスよく配置している。専門科目の演習・実習では、1学年40名に対して、主担当教員の他に複数の教員を配置し、学習効果を高める工夫をしている。また、障害当事者や家族を招聘し、問題発見解決型(PBL: Problem Based Learning)学習を取り入れている。H24年度からは2,3年生合同の科目として作業療法総合演習を新設し、学生主体の能動学習に繋がる確実な効果を得ている。
放射線学科	授業形態として、講義・演習・実験・実習を科目配置している。また、情報教育の重視を掲げる首都大学東京の方針に沿って、放射線学科では情報処理能力の高い診療放射線技師の育成を目指しており、そのためのプログラミング演習も他大学と比べ充実させている。さらに、学生が臨床実習に臨む前に、知識・技術の整理ができるよう、CBT(Computer Based Training)やOSCEを実施している。
人間健康科学 副専攻コース	講義科目では、基礎的知識の教授や最新の研究動向の理解を促すために、様々な出典により作製されたテキストに沿った知見の提示を中心としている。また特別研究では、演習形式で研究テーマに関連する文献講読や実験調査を実施し、学生のニーズに合わせて、個々の学生の研究に即した実験・調査内容となるように工夫している。また、大学院におけるゼミ等にも参加させ、総合的な対話・討論・コミュニケーションの実践教育を行っている。加えて、特別研究では最終ステップとしてポスター・プレゼンテーションを行い、発表能力の向上にも取り組んでいる。

このほか、特色・個性ある大学改革の取組に対して支援される文科省の「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」事業では、新潟医療福祉大学を代表校とする「QOL向上を目指す専門職間連携教育用モジュール中心型カリキュラムの共同開発と実践」（平成21年～23年度）が選定され、その終了後も平成26年度後期に選択科目ではあるが、「多職種連携教育（Interprofessional Education:IPE）」科目を設置した。対象は、4学科の学生で、学年は2年生から4年生といった学科横断型、学年横断型の科目であり、本学部で初めての本格的チーム医療の科目である。

【分析結果とその根拠理由】

いずれの学科においても教育目標に応じて、講義、演習、実験・実習を有機的・体系的に配置している。看護学科では教育課程の 40%を超える演習・実習において、実践的技術とともに判断能力および倫理的感受性を修得できるような工夫をしている。理学療法学科では、少人数授業による対話・討論型授業により専門科目の統合を目的とした授業を実施している。作業療法学科では、助教や TA を活用し学習効果を高めるとともに、問題発見解決型（PBL : Problem Based Learning）学習を取り入れている。放射線学科では情報処理能力の向上に向けたプログラミング演習や、臨床実習の前に CBT（Computer Based Training）や OSCE（Objective Structured Clinical Examination）を実施している。以上のことから、教育の目的に照らして、講義、演習、実験・実習の組合せ、バランスは適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導方法の工夫がなされていると判断できる。

また、文部科学省の支援「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援」事業終了後も、多職種連携教育を展開するなど、取組の成果を特徴ある教育の充実や教育方法の工夫に活かしていると言える。

観点5－2－②：単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

各学科における単位の実質化への配慮は資料5－2－②－1のとおりである。

資料5－2－②－1：単位の実質化への配慮の内容

学科	単位の実質化への配慮の内容
看護学科	すべての科目毎に、授業予定表、文献リスト等を用いてガイダンスを行い、適宜小テストを行う等事前学習を奨励している。特に演習は、技術チェック（客観的臨床能力試験：OSCE）を行い、到達レベルを確認しており、学生は主体的に授業時間外に熱心に練習を行っている。 学年毎に5～6名（1学年学生数80名）の担任を置き、学習成果を学生自身が客観的に把握・分析し、自分の課題を明確にしながら学習に取り組むよう支援を行っている。例えば、GPAを参考にし、学習方法を助言し、生活や健康相談を含めて学習目標を達成できるよう支援している。
理学療法学科	学生の履修したすべての科目の成績平均値を算出したGPA制度を実施している。各学年担当教員がGPA値を把握し、学生の履修状況や成績を確認し、学修指導などに活用している。月1回開催される学科内の教育会議で、学科教員が1～4年生の学業成果や試験結果を報告し、効率的な教育システムを構築している。
作業療法学科	作業療法学科会議で、1年次から4年次までの講義について各教員が発表し、単位の実質化を検討している。また、学年担当と副担当を定め定期的に学生と面談し、きめ細かな学修指導を実施している。面談はGPAに基づく指導と、学生毎に国家試験を視野に入れた課題の明確化とチューター制を導入している。オフィスアワーは特に設けていないが、専門科目の演習や実習を通して、個々の学生の状態を把握し対応している。また、すべての科目毎に、授業予定表等を用いてガイダンスを行い、適宜小テストを行うなど、事前学習を奨励している。
放射線学科	入学時および学年の年度初めに、ガイダンスを通して履修指導を行い、授業時間外の学習の確保を促すなどの単位の実質化をはかっている。また、GPA制度を採用し、各学年担当教員が担当学生のGPA値を把握し、学生の履修状況や成績を確認し、細かな学修指導を行っている。月2回開催される学科会議で、学年担当教員が学業成果や試験結果を報告し、効率的な教育システムを構築している。
人間健康科学 副専攻コース	多くの授業科目において、隨時、講義内容に関するレポートを提出させたり、関連文献を読むことを予習とさせるなど、授業外での学習時間が必要となる授業内容の工夫がなされている。また、毎時間ごとに出席を記録し、授業への参加状況を期末試験や成績の判断材料の一部として活用している。

【分析結果とその根拠理由】

すべての学科でGPAを活用して学生の成績や履修状況を把握し、これをもとに学習方法の助言を行うなど学習目標の達成に向けたきめ細かな支援を行っている。また、臨地・臨床実習の前後にはOSCEを実施し、学習の深化を目指すとともに、医療施設での円滑な実習と習熟度を評

価するためのプログラムを実践している。さらに、チーチャー制を導入して個々の学生ごとに国家試験を視野に入れた課題の明確化を図るなど単位の実質化に向けた取組を積極的に行っている。

観点 5－2－③： 適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

本学では、全学で様式を統一したシラバスを作成している。《資料5－2－③－1：Web 入力による平成 27 年度授業案内（シラバス）の作成について（別添）》記載項目は、①授業方針・テーマ、②修得できる知識・能力や授業の目的・到達目標、③授業計画・内容、④テキスト・参考書等、⑤成績評価方法、⑥特記事項からなっている。授業ごとに A4 版 1/2 ページまたは 1 ページを使用する。全学共通科目および学部専門教育科目のシラバスが各 1 冊ずつ学生に配付されるとともに、学生は HP からも各科目のシラバスを見ることができる。《資料5－2－③－2：2014 年度（平成 26 年度）授業概要（シラバス）健康福祉学部 専門教育科目（別添）》、《資料5－2－③－3：首都大学東京 HP シラバス検索 http://www.kyouikujouhou.eas.tmu.ac.jp/sy_index.html》

資料5－2－③－2：2014 年（平成 26 年度）度健康福祉学部授業概要（シラバス）（例）

科目名	M189 システム工学	科目種別	放射・3 年・選択	単位数	2
担当教員	小倉泉	後期・前半	金曜日	1・2 時限	
①授業方針・テーマ	①放射線機器では高い精度で再現性よく装置を動作させるために、アナログ回路またはマイクロコンピュータ等のデジタル回路で構成される様々な制御回路が用いられている。そこで本講義では、個々のシステムが持つ特性と、それを最適に制御するための基本的な考え方について講義する。				
②習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標	②システムの制御を行う際に基本となるシーケンス制御とフィードバック制御に関する基礎的知識の習得を目的とする。また、C 言語によるプログラム制御演習により理解を深める。				
③授業計画・内容	③ 1. システム工学の概念、自動制御の定義 フィードバック制御におけるブロック線図と用語 2. 伝達関数とブロック線図の等価交換 ステップ応答・インパルス応答・正弦波応答 3. 各要素の性質と各種の制御動作 直流安定化電源回路の制御動作 4. インバータ式 X 線装置における管電圧の制御動作 5. C 言語によるプログラム制御演習① 6. C 言語によるプログラム制御演習② 7. C 言語によるプログラム制御演習③ 8. C 言語によるプログラム制御演習④				
④テキスト・参考書	④テキスト：講義資料を配付する。 参考書：講義中に適宜紹介する。				
⑤成績評価方法	⑤出席状況(25%)とプログラム制御演習の成果(25%)、およびレポート(50%)によって評価する。				
⑥特記事項	⑥事前に講義資料を配付するので、必ず予習を行うこと。				

授業改善のためのアンケート（SE）のシラバスに関する結果を見ると、平成 25 年度後期専門科目に関して実施したアンケートでは、「この授業のシラバスは、学習するうえで役立つ内容でしたか？」という設問に対し、「そう思う」「ややそう思う」合わせて 47.4% であり、「どちらで

もない」とほぼ同じ割合であった。平成 26 年度後期に実施した SE の結果は《資料 5-2-③-4》のとおりであり、ほぼ同様の傾向だった。

資料 5-2-③-4：シラバスに関する評価

設問	時期	そう思う、ややそう思う %	どちらとも言えない %	あまりそう思わない、そう思わない %
この授業のシラバスは、学習するうえで役立つ内容でしたか？	平成 25 年度後期	47.4%	45.8%	6.8%
	平成 26 年度前期	46.7%	44.8%	8.5%

＜別添資料＞

資料 5-2-③-1：Web 入力による平成 27 年度授業案内（シラバス）の作成について

資料 5-2-③-2：2014 年度授業概要（シラバス）健康福祉学部 専門教育科目

【分析結果とその根拠理由】

シラバスは統一された様式で作成されており、学生の学習を効果的に誘導・支援するに十分な項目を設定し、それに応じた適切な記載がなされている。

SE ではシラバスの役立ち度は約 5 割程度であり、活用度は高くないという結果である。専門科目がほとんど必修で科目選択の余地があまりないことがそのひとつの要因ではないかと思われる。

観点5－2－④：基礎学力不足の学生への配慮等が組織的に行われているか。

【観点に係る状況】

各学科とも資料5－2－④－1のとおり、さまざまな自主学習への配慮等を行っている。

資料5－2－④－1：自主学習への配慮等

学科	自主学習への配慮等
看護学科	看護学科は看護師、保健師（選抜制）の資格取得に必要な臨地実習が、2年次、3年次、4年次に配置されている。実習に臨むための自主学習のため、図書館はもとより、実習室の利用、自己学習を支援する補習授業を組んで対応している。看護技術の習得は繰り返しの練習が不可欠である。自己学習できるよう実習室を開放するなど環境を整え、学生のニーズに応じて指導も行う。看護技術およびフィジカルアセスメント技術は一人ひとりチェックし、修得が不十分な学生は再チェックするなど確実な技術習得をめざしている。
理学療法学科	基礎学力不足の学生に対しては、学年担当教員を中心に適時面接等を行い、その結果を学科会議などで報告・検討するなど組織的な取り組みを施行している。例えば、学外実習（臨床実習）に向けて、関節稼働域練習などの実技を自主的に実施できるように指導している。4年次の4月から国家試験対策として、模擬試験を5回実施し、試験成績の伸びない学生には、担当教員が個別の指導などを行っている。
作業療法学科	毎週定期的に作業療法専門教育会議を開催し、1～4年の各学年担当を中心に学生の学習の進捗状況を検討している。基礎学力の不足あるいは遅刻や欠席が多い学生については、その都度、情報を確認の上、早期に対応している。補習授業に関しては、国家試験対策の一環として、学年担当と4年次学生が共同で学習計画を立て、合計4週間の補講を実施している。
放射線学科	基礎学力不足の学生に対しては、基礎分野担当教員を中心に取り組んでいる。例えば、物理学に関して、補習授業を時間外に実施している。4年次には国家試験対策を兼ねた模擬試験を4回実施している。
人間健康科学 副専攻コース	各授業においては、授業内容の理解に役立つ参考図書、資料、研究論文コピー等の配布を積極的に行っている。さらに講義内容に関する小レポート等を課すなどして、予習復習等の自宅学習の促進を図るための配慮に努めている。

図書館荒川館の開館時間は、授業期間中平日9時30分から21時30分まで（土曜日は17時まで）、7月・1月・2月の日曜日9時30分から17時まで、春・冬季休業中9時30分から17時まで、夏期休業中13時から21時30分までと、授業のない土曜日や日曜日、夏休み中の夜間も開館するなど、学生の自主学習のための便宜を図っている。《資料5－2－④－2：図書館荒川館HP開館日カレンダー（別添）》

＜別添資料＞

資料5－2－④－2：図書館荒川館HP開館日カレンダー

（http://www.lib.tmu.ac.jp/calender/arakawa/5282.html?d=assets/files/main/calender/arakawa_calendar2014.pdf）

【分析結果とその根拠理由】

学生の自主学習を支援するため、図書館荒川館の夜間・土曜・日曜開館や実習室の開放を行っている。また、基礎学力不足の学生に対しては、各学科とも補習授業や実技指導を実施している。

観点 5－2－⑤：夜間において授業を実施している課程（夜間学部や昼夜開講制（夜間主コース））を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。<該当なし>

観点 5－2－⑥：通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削等による指導を含む。）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。<該当なし>

観点 5－3－①：学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

全学的に定められた学位授与方針を踏まえた上で、各学科において学位授与方針について以下の項目が定められている。なお、その詳細については本学ホームページにて公開されている。《資料5－3－①－1：学士課程教育「学位授与の方針（別添）》、《資料5－3－①－2》（次ページ）、《資料5－3－①－3：首都大学東京ホームページ

<http://www.tmu.ac.jp/kyouikujouhoutop/arbitrary-matter/7254.html>》

資料5－3－①－2：学科別の「学位授与の方針」項目

学科	「学位授与方針」項目
看護学科	<ul style="list-style-type: none"> (1) 取得できる学位 (2) 取得できる資格 (3) 育成する人材像 (4) プログラムの特色 (5) 獲得すべき学習成果 <p>«資料5－3－①－4：「学位授与の方針」（看護学科） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-01.pdf（別添）»</p>
理学療法学科	<ul style="list-style-type: none"> (1) 取得できる学位 (2) 取得できる資格 (3) 育成する人材像 (4) プログラムの特色 (5) 獲得すべき学習成果 (6) 卒業要件 <p>«資料5－3－①－5：「学位授与の方針」（理学療法学科） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-05.pdf（別添）»</p>
作業療法学科	<ul style="list-style-type: none"> (1) 取得できる学位 (2) 取得できる資格 (3) 育成する人材像 (4) プログラムの特色 (5) 獲得すべき学習成果 (6) 卒業要件 <p>«資料5－3－①－6：「学位授与の方針」（作業療法学科） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-07.pdf（別添）»</p>
放射線学科	<ul style="list-style-type: none"> (1) 取得できる学位 (2) 取得できる資格 (3) 育成する人材像 (4) プログラムの特色 (5) 獲得すべき学習成果 (6) 卒業要件 <p>«資料5－3－①－7：「学位授与の方針」（放射線学科） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-09.pdf（別添）»</p>

＜別添資料＞

資料5－3－①－4：「学位授与の方針」（看護学科）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-01.pdf>

資料5－3－①－5：「学位授与の方針」（理学療法学科）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-05.pdf>

資料5－3－①－6：「学位授与の方針」（作業療法学科）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-07.pdf>

資料5－3－①－7：「学位授与の方針」（放射線学科）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-09.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

全学で定められた学位授与方針に基づき、各学科の学位授与方針が定められており、より専門性を踏まえた育成人材像、身に付ける知識・技能及び卒業要件等が具体的かつ詳細に定められている。また、これらは本学ホームページ上において公開され、学生・教職員にとどまらず、広く周知されている。

以上のことから、学位授与方針が明確に定められていると言える。

観点5－3－②：成績評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

学修の評価は、授業科目担当教員が各自の方法によって行なう試験に、出席状況その他を加味して行なっており、成績通知書に5点法によって表示される。2点以上は合格であり、単位が与えられる。《資料5－3－②－1》

資料5－3－②－1：成績の評価

成績表示	成績証明書の表示	程度	100点法	GPA 素点
5	優	非常に優れている	90点以上	4.0
4	優	優れている	80～89点	3.0
3	良	普通	70～79点	2.0
2	可	やや劣る	60～69点	1.0
1	表示せず	劣る	59点以下	0.0
0	表示せず	評価の対象にならない		0.0

「上位4段階までを合格」（学則第40条）とし、単位が与えられる。このほか、合格・不合格をもって成績評価を行う科目もある。また、本学部ではGPAを採用しており、成績表示に対するグレードポイントを健康福祉学部規則で定めている。授業科目ごとの成績評価方法はシラバ

スに明記されている。《資料5-3-②-2：健康福祉学部規則（第7条）（別添）》、《資料5-3-②-3：2014年度首都大学東京履修の手引 p.50「成績の評価」（別添）》

卒業要件は健康福祉学部規則に必要在籍年数および学科ごとの修得単位数が定められている。
《資料5-3-②-4》

資料5-3-②-4：学部の卒業要件単位数(履修の手引から)

学科名	卒業に必要な単位数
看護学科	124単位
理学療法学科	128単位
作業療法学科	128単位
放射線学科	128単位

卒業要件は「履修の手引」に掲載し、全学生に配付し、周知している。《資料5-3-②-2：健康福祉学部規則（第9条）（別添）》、《資料5-3-②-3：2014年度（平成26年度）履修の手引 p.224～241（別添）》

学修の評価、単位認定については、授業ごとの成績評価方法をシラバスで学生に明示し、それに基づいて各授業担当教員が実施している。

卒業判定については、学科会議、教務委員会学部部会を経て学部教授会で審議し、判定を行っている。

＜別添資料＞

資料5-3-②-2：健康福祉学部規則

資料5-3-②-3：2014年度首都大学東京履修の手引

【分析結果とその根拠理由】

学修の評価方法は履修の手引きに明記され、入学時に学生に配付、説明・周知している。科目ごとの具体的な成績評価方法は全学統一様式のシラバスに明示し、各授業科目の開始時に教員が学生に説明している。また、卒業認定基準は学部規則で定めており、履修の手引きに掲載し学生に配付・周知している。

本学部ではGPAを採用しており、これを活用して学生の成績や履修状況を把握し、これをもとに学習方法の助言を行うなど学習目標の達成に向けたきめ細かな支援を行っている。

成績の評価は、科目ごとに具体的な評価方法をシラバスに明示し、それに基づいて行われている。

また、卒業認定は、学科会議、教務委員会を経て最終的に学部の教授会で審議しており、透明性を確保し適切に実施している。

観点 5－3－③：成績評価等の客觀性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

成績評価や進級・卒業の認定に関しては各学科教務委員が中心になり学科としての確認を経た後、教務委員会・教授会等で審議決定をしている。

専門科目に関しては、各担当教員が学生からの問い合わせに隨時対応している。回答の有無は各教員の判断によるが、質問等には積極的に対応する体制となっている。出題に関する解説にも応じている。このほか、非常勤教員の担当する科目にも対応するため、学生からの成績問合せに対する学部共通の受付・回答方法に関する取決めを行った。

実技試験に関しては試験後直ちに結果を知らせ、試験後解説にも応じている。採点基準は予め学生に周知するよう努めている。

【分析結果とその根拠理由】

成績評価や進級・卒業の認定に関しては各学科教務委員が中心になり学科としての確認を経た後、教務委員会・教授会等での審議決定をしており、全体として適切に実施されている。

**観点 5－3－④：学位授与方針に従って卒業認定基準が組織として策定され、学生に周知され
ており、その基準に従って卒業認定が適切に実施されているか。**

【観点に係る状況】

学部生の卒業に関する単位取得の認定判定はシラバスに明示されており、教務委員会・教授会で審議・決定される。

【分析結果とその根拠理由】

シラバスで明示された卒業要件により組織的決定されることから適切な処置と考えられる。

＜大学院課程（専門職学位課程を含む。）＞

観点 5－4－①： 教育課程の編成・実施方針が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

本学においては、大学院学則において教育課程の編成方針が定められており、この全学の方針を踏まえ、各学域において教育課程の編成・実施方針について以下の項目が定められている。なお、その詳細については本学ホームページにて公開されている。《資料 5－4－①－1：首都大学東京大学院学則》、《資料 5－4－①－2：首都大学東京ホームページ

<http://www.tmu.ac.jp/kyouikujouhoutop/arbitrary-matter/7254.html>》、《資料 5－4－①－3》
(次ページ)

資料 5－4－①－1 首都大学東京学則第 24 条の 2（教育課程の編成方針）

第 24 条の 2 研究科は、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設するとともに学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）の計画を策定し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、研究科は、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させるとともに、当該専攻分野に関連する分野の基礎的教養を涵養するよう適切に配慮するものとする。

3 前 2 項の規定に関わらず、専門職学位課程においては、その教育上の目的を達成するために専攻分野に応じ必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

資料5－4－①－3：学域別の教育課程の編成・実施方針

学域	教育課程の編成・実施方針項目
看護科学域	<p>(1) 専門知識及び研究開発その他の能力の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方</p> <p>①博士前期課程 <教育者・研究者養成プログラム> <専門看護師養成コース></p> <p>○共通科目群 ○専攻分野共通科目群 ○専攻分野専門科目群 ○学位論文</p> <p>②博士後期課程</p> <p>«資料5－4－①－4：教育課程編成・実施の方針（看護科学域） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-04.pdf（別添）»</p>
理学療法科学域	<p>(1) 専門知識及び研究開発その他の能力の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方</p> <p>①博士前期課程 ②博士後期課程</p> <p>«資料5－4－①－5：教育課程編成・実施の方針（理学療法科学域） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-06.pdf（別添）»</p>
作業療法科学域	<p>(1) 専門知識及び研究開発その他の能力の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方</p> <p>①博士前期課程 ②博士後期課程</p> <p>«資料5－4－①－6：教育課程編成・実施の方針（作業療法科学域） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-08.pdf（別添）»</p>
放射線学科	<p>(1) 専門知識及び研究開発その他の能力の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方</p> <p>①博士前期課程 ②博士後期課程</p> <p>«資料5－4－①－7：教育課程編成・実施の方針（放射線科学域） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-10.pdf（別添）»</p>
フロンティアヘルスサイエンス学域	<p>(1) 専門知識及び研究開発その他の能力の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方</p> <p>【前期課程】 【後期課程】</p> <p>«資料5－4－①－8：教育課程編成・実施の方針（フロンティアヘルスサイエンス学域） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-11.pdf（別添）»</p>

<p>ヘルスプロモーションサイエンス学域</p>	<p>【博士前期課程】</p> <p>(1) 専門知識及び研究開発その他の能力の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方 (別表) カリキュラムマップ</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>(1) 専門知識及び研究開発その他の能力の確保のための科目編成・教授法・評価法等の基本的考え方 (別表) カリキュラムマップ</p> <p>«資料5-4-①-9：教育課程編成・実施の方針（ヘルスプロモーションサイエンス学域） http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-12.pdf（別添）»</p>
--------------------------	---

<別添資料>

資料5-4-①-4：教育課程編成・実施の方針（看護科学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-04.pdf>

資料5-4-①-5：教育課程編成・実施の方針（理学療法科学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-06.pdf>

資料5-4-①-6：教育課程編成・実施の方針（作業療法科学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-08.pdf>

資料5-4-①-7：教育課程編成・実施の方針（放射線科学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-10.pdf>

資料5-4-①-8：教育課程編成・実施の方針（フロンティアヘルスサイエンス学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-11.pdf>

資料5-4-①-9：教育課程編成・実施の方針（ヘルスプロモーションサイエンス学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-12.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

大学院学則に定められた教育課程の編成方針に基づき、各学域の教育課程の編成・実施方針が定められており、学問領域の特性や各学域の特色を反映した上で具現化されている。また、これらは本学ホームページ上において公開され、学生・教職員にとどまらず、広く周知されている。

以上のことから、教育課程の編成・実施方針が明確に定められているということができる。

観点 5－4－②： 教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっているか。

【観点に係る状況】

本研究科は、首都大学東京の使命のひとつである「活力ある長寿社会の実現」に貢献するため、大都市で生活する人々の「健康」に関連する教育研究を重点的に行い、健康に関わるさまざまな分野における「高度実践的専門家」ならびに「先端的研究者」の育成を目指している。学際・融合的な教育研究に柔軟に取り組むとともに、社会のニーズに柔軟に対応するため、分野間の緊密な連携・融合と弾力的な教育研究領域の改編が可能な 1 専攻構成としている。その中に教育課程・研究分野の括りとして「学域」を置き、各学域の深化と融合により、実践分野と基盤研究分野の両面から人間健康科学にアプローチしている。《資料 5－4－②－1：大学院案内 2015（別添）p.20～23》、《資料 5－4－②－2：2014 年度（平成 26 年度）履修の手引き・授業概要（シラバス）（別添）》

本研究科では、専攻内の 6 つの学域が提供するカリキュラムの中に専攻共通科目を設定することなどにより、各学域の交流を活発にしながら、多角的な観点から「人間健康科学」を理解し、多様な考え方や手法を修得させることを基本的な考え方としている。これにより、柔軟な発想と幅広い教養、深い専門知識、総合的な判断力を身につけることを目指している。《資料 5－4－②－2：履修の手引き・授業概要（シラバス）（別添）》

保健・医療・福祉従事者のキャリアアップや生涯学習の必要に応じて広く社会人を受け入れるため、昼夜開講制をとっている。《資料 5－4－②－3：平成 26 年度 大学院時間割表（別添）》各学域別の教育課程編成の特色は、《資料 5－4－②－4》（次ページ）のとおりである。

資料5－4－②－4：教育課程編成の特色（研究科）

学域	教育課程編成の特色
看護科学域	<ul style="list-style-type: none"> ・看護倫理学の高度な専門的知識の創出と判断能力の育成、小児および認知高齢者等へのケアに関する理論と方法の開発、行政と連携したケアシステムの開発を行う能力の育成など、大都市における「健康」をテーマとしたプログラムが特色である。 ・小児看護学、高齢者看護学および在宅看護学の分野で CNS（専門看護師）コースを設け、各専門看護分野において卓越した看護実践能力を有し、日本看護協会で認定を受ける専門看護師を養成している。
理学療法科学域	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化に伴い増加する慢性疾患、生活習慣病を抱える人々の社会参加を促進できるよう、身体の障害予防や機能回復などに関する研究を目指し、また今後さらに必要性が増大していく地域医療や福祉サービス、小児・成人の健康・福祉施策などに対応できる高度な専門技術の開発ができるように教育課程を編成している。研究分野は運動障害分析理学療法学・身体機能回復理学療法学・地域理学療法学とし、担当教員が専門とする研究を中心に講義および演習を行っている。
作業療法科学域	<ul style="list-style-type: none"> ・変化を続ける社会状況に対応するとともに、新たに出現してきた健康上の問題(健康増進・障害予防)や障害構造の変化(老年期障害、特に認知症高齢者、発達障害、特に学習障害児などの軽度障害児・者の增加、地域で生活する障害者の増加)に対応できる教育課程を編成している。 ・特に、地域作業療法学を充実させて、障害を持つ子どもから高齢者に至るまでの多様な人々の地域参加を促進するような教育課程に重点を置いている。
放射線科学域	<ul style="list-style-type: none"> ・保健科学系学部は勿論のこと、理工系学部および大学院出身者等の入学を視野に入れた高度放射線専門職養成に対応した講義科目を設定している。当該科目では高度医療専門病院での先端医療の臨床実習が組み込まれた実践能力重視の教育を行っている。 ・また、平成20年度よりがんプロフェッショナル養成プランの医学物理士コースを開講し、多くの医学物理士を臨床現場へ輩出している。
フロンティアヘルスサイエンス学域	「健康」をテーマとする生命科学・神経科学を統合した学際的・先端的領域における高度実践専門家・先端的研究者の育成を目的にして、教育課程を脳機能解析科学、神経再生科学および臨床神経科学の3分野で編成する。3分野の教員による、専門分野の高度な知識・専門性を習得するための特講・特論の講義、課題解決型の演習、さらに、学位論文作成のための特別研究の指導によって、体系的に授業を行っている。他学域、および他研究科の開講科目も履修可能にすることにより、学際的な視野を身につけることを可能にしている。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	人間健康科学を運動と栄養の側面から学際的・融合的に推進するため、適応科学、行動科学、栄養・食品科学の3分野から編成している。各分野では、専任教員による特論・演習・実験調査の授業科目のほか、非常勤講師の集中講義により先端トピックスの提供を意図する特別講義を設け、さらに基本的な研究方法論を内容とする研究法の授業を実質的な必修として課している。学位論文執筆に向けては、年1回以上の構想・中間発表会等を実施し、他分野教員からの助言を得る機会およびコミュニケーション能力の習得を目指す機会としている。

各学域別の授業内容の特色は《資料5-4-②-5》とおりである。

資料5-4-②-5：授業内容の特色（研究科）

学域	授業内容の特色
看護科学域	看護科学域における授業の特徴は、博士課程（前期）においては教育者、研究者育成のための論文コースと高度な看護学の知識と技術を有する高度実践専門家を育成するための専門看護師（CNS）コースを開設していることである。専門看護師コースにおいては、複数の施設で実践演習を行っている。平成20年度には、小児看護専門看護師、高齢者看護専門看護師、在宅看護専門看護師コースにおいて東京都の健康課題解決に貢献する人材育成を行っている。
理学療法科学域	博士前期課程は、研究者および教育者の養成に必要な能力の修得を目指し、研究分野を中心に講義・演習を行い、修士論文作成の指導をしている。さらに高度専門職業人の養成をも重要視しており、専門領域の管理学を必須としている。博士後期課程は、研究者としての自立性を養成し、問題解決能力を養う。さらに学位論文の作成準備に必要な科目を準備し、指導教員の指導に加えて学位論文の作成状況に併せて複数の教員による指導体制を組み、博士論文の質を担保している。
作業療法科学域	博士前期課程で、作業療法管理学特論、作業療法学研究法特論、作業療法教育学特論、作業行動学特論を共通科目に据えて、他の系の学生に対しても選択を可能にしている。平成20年度には、看護科学および理学療法科学系の学生が作業療法学研究法特論を選択するなど、他の学域の学生との交流が進み、「人間健康科学」への理解が深まっている。
放射線科学域	放射線学の専門知識と技術の最新の知見を教授することによって、1) 創造的かつ科学的思考に基づいた高度実践的専門家の育成、2) 専門領域における高度な知識、能力を有するのみならず、他領域の研究成果を理解し、それを統合化することによって先端医療技術の開発能力を持った人材を育成できる授業内容となっている。他領域の研究の動向・研究成果を理解するための授業として、必修科目の放射線科学特論、放射線科学特講を設定している。さらに医学物理士コースに必要な科目を設定している。
フロンティアヘルスサイエンス学域	特論・特講科目においては、3分野の専任教員による基盤的・体系的な講義の他に、幅広い分野の非常勤講師が各分野の最先端の研究成果に立脚した講義を行っている。さらに、脳の画像解析、脳の病理解剖、神経細胞の初代培養など実践的な内容を取り入れて、学生の理解を深める努力を行っている。演習科目では、最先端の重要な英語論文を教材に使い、課題解決能力の涵養に努めている。特別研究では、研究課題の立案、研究の遂行、成果発表、および、論文作成において、きめ細かい指導を行っている。英語プレゼンテーションスキルの授業を履修することにより、研究成果を英語で効果的に発表できるように指導を行っている。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	博士前期・後期課程いずれの教育課程の編成においても、すべての授業科目が個々の学生の実験・調査や学位論文の執筆にとって必須の内容を提供するものとなっており、学生が具体的な目的意識を持って学習を進めていく機会を提供している。これらの学習に対する強力な動機づけとして、1年時では構想発表会、研究計画書の執筆およびその口頭発表会を実施し、また最終年次には予備審査発表会など、節目にハードルを幾重も設けているのが大きな特徴である。

＜別添資料＞

資料5－4－②－1：大学院案内 2015

資料5－4－②－2：2014年度（平成26年度）履修の手引き・授業概要（シラバス）

資料5－4－②－3：平成26年度 大学院時間割表

【分析結果とその根拠理由】

研究科の研究教育目的を達成するため、基礎的・体系的な知識の修得を踏まえ、応用的・臨床的知識を有機的に組み合わせて、実践的な「人間健康科学」に関する基礎的な研究遂行能力の育成を念頭に置いた教育課程を編成している。各学域における教育課程編成の特色に見られるとおり、それぞれ授与する学位、目的とする学問分野や職業分野に応じた体系的な教育課程が編成されていると判断する。

健康に関わるさまざまな分野における「高度実践的専門家」ならびに「先端的研究者」を育成することが本研究科の目的であり、各学域では上表のように、この目的に沿って編成された教育課程の趣旨に対応した授業を展開している。

観点5－4－③：教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

【観点に係る状況】

研究成果の反映については、《資料5－4－③－1》（次ページ）のとおりである。

資料5－4－③－1：研究成果の授業内容への反映（例）

学域	代表的な研究活動（例）	反映している授業科目名（例）	研究成果の授業内容への反映（例）
看護科学域	精神障害者の言語における特徴と、病理、心理、及び相談行動形態との関連	地域精神看護学特論 地域精神看護学特講	精神障害者の言語的特徴とその相談行動との関連の研究成果は、臨床におけるアセスメントの具体的方法論のあり方として学習及び演習に取り入れた。
	看取りを積極的に行って いる特別養護老人ホームにおいて看護師が高齢者 の死期を判断したサインとそのサインを察した時 期 睡眠、老年看護学技術 不眠、老年看護学技術 若年認知症家族介護者の 睡眠の質と関連要因の検 計 Using Parse's Humanbecoming theory in Japan パースイ看護理論の日本 文化における有用性の検 計	看護研究方法論Ⅰ 高齢者看護学特論 認知症高齢者看護論 高齢者看護学特講	論文の批判的評価のために研究成果を示し、クリティック教材として使用した。 睡眠および不眠に関する研究成果について授業で示し、高齢者を対象とした質の高い睡眠への支援について看護ケアを構築していく学習に取り入れた。パースイ看護理論の日本における研究成果を授業で示し、高齢者看護学および認知症ケアにおける応用可能性について学習に取り入れた。
	新卒看護師の認識した先 輩看護師のロールモデル 行動に関する研究	看護管理学特論	新卒看護師の認識した先輩看護師のロールモデル行動に関する研究の分析結果、新卒看護師の職場適応に関する研究の分析結果を、新卒看護師のキャリア支援、継続教育に関する講義に取り入れた。
理学療法科学域	機能回復に関する運動療 法技術の方法論的意義や 実践による効果	身体機能回復理学療法学 特論・同演習	共同執筆：理学療法特殊テクニッ ク（柳澤健編集）南江堂（2007）、PNF ハンドブック（柳澤健・他訳）シュプリンガージャパン（2006）を授業の中で資料等として使用。

学域	代表的な研究活動（例）	反映している授業科目名(例)	研究成果の授業内容への反映（例）
作業療法科学域	地域に根ざした作業療法	地域作業療法学特論、同演習	「地域に根ざした作業療法」(山田孝・訳. 協同医書出版社, 2005)を講義の中で資料として使用.
	人間作業モデル	作業行動学特論	「人間作業モデル。理論と応用」(山田孝・訳. 協同医書出版社, 2007)を講義の中で資料として使用.
	作業療法の理論	作業療法管理学説く論 作業行動学特論	「作業療法の理論」(山田孝・監訳. 医学書院、2008)を講義の中で資料として使用
放射線科学域	新しい MR エラストグラフィ技術の実用化に関する研究	放射線診断物理学特論 放射線診断物理学演習	参考論文 (Numano T:Manetic Resonance using an air ball-actuator,Magnetic Resonance Imaging 2013:939-946 など)
フロンティアヘルスサイエンス学域	・高次脳機能に関する認知神経科学的研究 ・胚性幹細胞の神経系細胞への分化の研究 ・神経難病の分子遺伝学的研究	・脳機能障害分析学特論、特別研究など ・分子・細胞神経科学特論、特別研究など ・臨床神経科学特論、特別研究など	・参考論文 (Neuroimage 37: 956-965, 2007. など) ・参考論文 (Neurosci Res 46: 241-249, 2003. など) ・参考論文 (Inter Med 42: 856-861, 2003 など)
ヘルスプロモーションサイエンス学域	骨格筋の代謝調節	運動生化学特論	教員個別の専門分野の内容を講義内容とし、最新の研究動向とともに研究成果（発表論文、テキストなど）を紹介している。 反映した研究成果の例を以下に示す。 Manabe et al, J Physiol Sci 64 401-9 2014
	知覚・認知と運動制御に関する行動科学的研究	知覚運動制御論特論	I Kawasaki T et al, J Ima Res Sport Physic Act in press 2014
	栄養素の生体内利用メカニズムに関する研究	栄養生化学特論	Shinoda S, et al, Am J Physiol 307 G89-97 2004

【分析結果とその根拠理由】

【観点にかかる状況】には研究活動の授業内容への反映のごく一部を示したが、各授業の内容は教員（または教員グループ）の研究活動を十分に反映したものとなっている。

観点 5－5－①： 教育の目的に照らして、講義、演習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

【観点に係る状況】

いずれの学域においても、《資料 5－5－①－1》（次ページ）のように、講義、演習、実験、実習等の各種授業方法を取り入れた科目配置がなされており、教育内容に応じた学習指導法の工夫がなされている。

資料5－5－①－1：学習指導方法の工夫（研究科）

学域	学習指導方法の工夫
看護科学域	博士前期課程では少人数による講義・演習・実習を展開し、対話・討論により指導している。演習や実習では、高度実践技術を身につけるため臨地に出向いて、臨地指導者の協力も得ながら指導している。博士後期課程でも少人数による講義・演習を展開し、対話・討論を中心に指導している。国際交流も兼ねて、海外から教育者を招いての講演では、学生の参加を促している。前期課程・博士課程のすべての学生を対象に、学域内の研究安全倫理委員が丁寧に研究計画を確認し、倫理的配慮についての助言・指導をしている。
理学療法科学域	博士前期課程では少人数による講義・演習が行われ、各学生の問題・課題等について対話形式による指導が行われている。必要に応じて実験機器の活用や実技指導が行われ効果を高めている。博士後期課程では、通常1～2名で行われ、学生の問題意識を基本に講義や関連した文献抄読、さらに実践の場面で得られた課題に対する研究結果を中心に対話・討論形式で行われている。
作業療法科学域	博士前期課程では、必須科目・選択科目ともに少人数による講義・演習を行っている。対話・討論型の授業や、学生のテーマを絞っての調査とそのプレゼンテーションなどを中心に、講義と演習を実施している。博士後期課程は、学生が選択した研究テーマに沿った、毎回のプレゼンテーションが中心となっている。
放射線科学域	各授業は研究の動向の紹介・展望や教員の研究成果にもとづいた講義・演習から構成し、前者では絶えず最新の知見を教授するように努めている。また、後者では、先行研究を要約し、どのような研究の視点から新たな知見や独創性に到達したか解説し、洞察力・探求力の育成を図っている。一方的な講義ではなく臨床に直結するような興味ある課題を設定し、その遂行を通して専門的知識の習得能力を確実に向上させるよう図っている。医学物理士コースでは、高度専門医療機関での先端医療の臨床実習を必修科目として組み込み、実践能力重視の教育を行っている。
フロンティアヘルスサイエンス学域	特論・特講科目は少人数で、対話・討論型授業も取り入れて、単に知識を学ぶのではなく、論理的な思考力・問題解決能力を養うように努めている。脳の画像解析と脳の高次機能の関連については、実際の脳のMRIを用いた詳細な講義を行った後に、演習科目として、連携大学院である東京都の研究所にて、人間の脳の病理解剖学を実施することにより、理解を深めている。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	特論や特別講義では、最新の研究動向を理解させるために、教科書的な講義よりもしろ具体的な最新の研究動向や知見の提示を中心とし、演習では具体的な研究テーマに即した文献講読、実験調査では個々の学生の研究に即した実験・調査を実施させている。また、各種研究発表会を演習授業の一環として設け、総合的な対話・討論・コミュニケーションの実践教育の場としている。

【分析結果とその根拠理由】

上表のように、各学域の特性に応じながら講義・演習・実験等が配置され、少人数による授業が展開されている。一方的な講義ではない対話・討論型の授業を取り入れて、論理的な思考力・

問題解決能力の養成に努めている。また、必要に応じて実験機器の活用や実技指導を行い教育効果を高めている。

観点 5－5－②： 単位の実質化への配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

研究科各学域における単位の実質化への配慮は『資料 5－5－②－1』(次ページ) のとおりである。

資料5－5－②－1：単位の実質化への配慮の内容（研究科）

学域	単位の実質化への配慮の内容
看護科学域	各科目において、予習、復習を含めた時間配分を授業計画に組み込むことで単位の実質化を保証している。大学院生室や情報処理教室、図書館で自習する環境を整備している。また、教員の講義に加え、学生が主体的に興味・関心あるテーマに取り組み発表する要素を取り入れている。また、各科目の課題には学生の思考力・表現力を育成するために、テーマに基づき文献検討し分析した結果をまとめるレポート課題を課している。学生の授業時間確保のためには、各学年の科目の適正な配置を考慮している。専門看護師コースでは、高度な専門的能力を養うため関連施設での実践演習を行っている。
理学療法科学域	学生は、自分の研究にあわせて講義（30時間）・演習科目（60時間）を履修する。討論が必要な授業は事前に決められた資料等をレジュメとして作成する。レジュメ作成の場所は図書館や大学院生室で行える。作業時間は無理のない範囲ででき、学内外で作業が可能な内容である。講義・演習の内容と臨床的経験、および図書館で収集した情報を加味させた資料作成から問題・課題の解決方法を追求する方法論を重視している。
作業療法科学域	指導教員は、毎週の講義と演習の時間配分をあらかじめ計画し、シラバスに掲載して、講義と演習などできめ細かな指導を実施している。また、9割以上の学生が社会人であることから、休日に集中講義を実施したり、電子メールでの指導で対応したりすることもあり、指導を充実させている。さらに、前期課程学生は作業療法科学域の研究室に、後期課程学生は後期課程学生室に自分の座席とパソコンを持ち、いつでも自習をすることができている。
放射線科学域	各科目について予習、復習を含めた時間配分をあらかじめ授業計画に組み込むことで単位の実質化を保証している。学生は所属研究室の自分の机かパソコン等を備えた大学院生室、情報処理教室において、いつでも自習を行える環境にある。情報処理教育では教員の著作によるC言語プログラムを自由にダウンロードできるようにし、それをもとに自主的な学習ができる環境を提供している。研究室単位では研究進捗状況の発表、課題演習、文献紹介等を通して、指導教員によるきめ細かな研究指導、課題の解説、プレゼンテーション指導が行われており、学生の主体的な学習を促す教育課程となっている。
フロンティアヘルスサイエンス学域	各指導教員は、履修科目の選択について指導することにより、予習、復習に要する時間配分を計画することで単位の実質化を保証している。学生は、各研究領域に必要な図書とパソコンを備えた所属研究室と、パソコンを常備した大学院生室の両方に自分の座席を持ち、効率的な自習が可能である。また、関連する学会への学生の参加および発表を推奨して、最先端の研究成果にふれさせることによって、学生の主体的な学習を促し、プレゼンテーションおよびコミュニケーション能力の涵養に努めている。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	多くの授業科目で学生の発表授業形式をとっており、その準備には多大な時間をかけた十分な予習のもとに授業が進められている。一例として、博士前期課程で実質的に必修としているヘルスプロモーションサイエンス（HPS）研究法では、研究の概念や倫理の問題から具体的な統計手法まで、学生が特定のテーマについてパワーポイントを使用して発表し、議論する方法を取っている。

【分析結果とその根拠理由】

科目ごとに予習・復習に要する時間を含めた時間配分をあらかじめ授業計画に組み込み、きめ細かな指導を実施することにより単位の実質化を保証している。社会人の大学院生に対しては、休日の集中講義や電子メールによる指導を行っている。また、ヘルスプロモーションサイエンス学域では多くの授業科目で学生の発表授業形式をとっており、その準備には多大な時間をかけた十分な予習のもとに授業が進められるなど、各学域においてそれぞれ単位の実質化への配慮がなされている。

観点 5－5－③： 適切なシラバスが作成され、活用されているか。

【観点に係る状況】

学部の様式に準じた統一的なシラバスを作成している。記載項目は、①授業科目名、②担当教員名、③教育目標、④講義方針・テーマ、⑤講義計画・内容、⑥講義の進行方法・学習方法等、⑦テキスト・参考書等、⑧成績評価方法、⑨特記事項からなっている。授業ごとに A4 版 1/2 ページないし 1 ページを使用する。人間健康科学研究科 6 学域の博士前期課程・博士後期課程の全科目を掲載したシラバスを各 1 冊ずつ院生に配付し、ガイダンス等に活用している。《資料 5－5－③－1：2014 年度（平成 26 年度）履修の手引き・授業概要（シラバス）（別添）》

学生は、シラバスから授業目的・内容を把握し、履修計画を立てるとともに、自主学習を進めている。

＜別添資料＞

資料 5－5－③－2：2014 年度（平成 26 年度）履修の手引き・授業概要（シラバス）

【分析結果とその根拠理由】

授業および研究指導の方法・内容や年間計画、成績評価および修了認定の基準を学生に対してあらかじめ明示するという大学院設置基準の趣旨に基づき、大学院においても学部シラバスに準じた記載項目により、教育課程編成の趣旨に添ったシラバスが作成され、学生が適切な履修計画をたてる際に活用されている。

観点 5－5－④： 夜間において授業を実施している課程（夜間大学院や教育方法の特例）を置いている場合には、その課程に在籍する学生に配慮した適切な時間割の設定等がなされ、適切な指導が行われているか。

【観点に係る状況】

健康科学の研究は実践と密接不可分であり、研究結果を実践にフィードバックしながら研究が深まる面が濃い学問領域であることから、本研究科では社会人学生を積極的に受け入れている。これら社会人に大学院における教育研究の機会を提供するため、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例を適用し、原則として昼夜開講制をとっている。授業は 6 時限（18:00-19:30）

および 7 時限（19:40-21:10）の夜間にも昼間の時間帯と同等の講義を行い、昼間、夜間いずれの授業のみの選択で修了できる。また、履修指導や研究指導についても学生の便宜を配慮し、授業時間と同様に昼間・夜間を通じて指導を行っている。さらに、社会人でしかも遠方から通学する大学院学生に対しては、夜間の講義だけでなく、学生のニーズに応じて、土曜日・日曜日・祝祭日等の集中講義も行っている。《資料5-5-④-1》

資料5-5-④-1：大学院時間割（例：理学療法科学域）

人間健康科学研究科 博士前期課程 平成26年度 時間割表（前期）

理疗疗法科学城

※ 専攻共通科目については別紙「専攻共通科目時間割表」をご覧ください。

【分析結果とその根拠理由】

社会人大学院生の履修機会を確保するため、研究科のほぼすべての学域で教育方法の特例を適用し、昼夜開講制をとっている。また、履修指導や研究指導についても、昼間・夜間を通じて指導を行っている。さらに、社会人でしかも遠方から通学する大学院学生に対しては、土・日・祝祭日等の集中講義も行っており、社会人大学院生に配慮した適切な時間割が設定されている。

観点5－5－⑤：通信教育を行う課程を置いている場合には、印刷教材等による授業（添削

等による指導を含む。）、放送授業、面接授業（スクーリングを含む。）若しくはメディアを利用して行う授業の実施方法が整備され、適切な指導が行われているか。<該当なし>

観点 5－5－⑥： 専門職学位課程を除く大学院課程においては、研究指導、学位論文（特定課題研究の成果を含む。）に係る指導の体制が整備され、適切な計画に基づいて指導が行われているか。

【観点に係る状況】

大学院学則に規定された教育研究上の目的に基づいて教育課程を編成し、研究指導を行っている。各学域ではそれぞれ履修モデルや履修進度モデルを作成し計画的な指導に努めている。履修モデルは履修の手引・授業概要（シラバス）に掲載し、大学院生に周知している。《資料5－5－⑥－1：2014年度（平成26年度）履修の手引き・授業概要（シラバス）（別添）》

博士後期課程においては、総合的な視野を広げるため、原則として複数指導教員体制により研究指導を行っている。主指導教員はテーマの選定および研究方法の検討から論文作成までのすべてを直接指導する責任を持ち、副指導教員は、主指導教員と緊密な連携をとりつつ履修指導および研究指導を補助している。なお、博士後期課程においては、学外の関連する専門家からも必要に応じて研究指導の補助が得られるよう配慮している。

＜別添資料＞

資料5－5－⑥－1：2014年度（平成26年度）履修の手引き・授業概要（シラバス）

【分析結果とその根拠理由】

各学域とも履修モデルを作成し、計画的な指導を行っている。また、複数指導教員体制等を効果的に活用することによって、教育課程の趣旨に沿った充実した研究指導を行っている。

観点 5－6－①： 学位授与方針が明確に定められているか。

【観点に係る状況】

大学院博士前期課程・後期課程に関する学位授与の方針は、学域ごとに独自に定められている。すべての学域において「取得できる学位」、「取得できる資格」、「育成する人材像」、「プログラムの特色」、「専門知識及び研究開発その他の能力」、「修了要件」に関する明確な記述がなされている。なお、その詳細については本学ホームページにて公開されている。《資料5－6－①－1：首都大学東京ホームページ
<http://www.tmu.ac.jp/kyouikujouhoutop/arbitrary-matter/7254.html#graduatedschool>》、《資料5－6－①－2：大学院課程教育「学位授与の方針」（看護科学域）
<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-04.pdf>（別添）》、《資料5－6－①－3：大学院課程教育「学位授与の方針」（理学療法科学域）
<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-06.pdf>（別添）》、《資料5－6－①－4：大学院課程教育「学位授与の方針」（作業療法科学域）
<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-08.pdf>（別添）》、《資料5－6－①－5：大学院課程教育「学位授与の方針」（放射線科学域）
<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-08.pdf>（別添）》、《資料5－6－①－6：大学院課程教

育「学位授与の方針」（フロンティアヘルスサイエンス学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-11.pdf>（別添）»、

《資料5－6－①－7：大学院課程教育「学位授与の方針」（ヘルスプロモーションサイエンス学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-12.pdf>（別添）»

＜別添資料＞

資料5－6－①－2：大学院課程教育「学位授与の方針」（看護科学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-04.pdf>

資料5－6－①－3：大学院課程教育「学位授与の方針」（理学療法科学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-06.pdf>

資料5－6－①－4：大学院課程教育「学位授与の方針」（作業療法科学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-08.pdf>

資料5－6－①－5：大学院課程教育「学位授与の方針」（放射線科学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-08.pdf>

資料5－6－①－6：大学院課程教育「学位授与の方針」（フロンティアヘルスサイエンス学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-11.pdf>

資料5－6－①－7：大学院課程教育「学位授与の方針」（ヘルスプロモーションサイエンス学域）

<http://www.kisokyo.tmu.ac.jp/kyomu/dpcp/7-12.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

各学域の学位授与方針が定められており、育成人材像、プログラムの特色、専門知識及び研究開発の能力その他の能力等が具体的かつ詳細に定められている。また、これらは本学ホームページにおいて公開され、学生・教職員にとどまらず、広く周知されている。

以上のことから、学位授与方針が明確に定められていると言える。

観点5－6－②：成績評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

研究科における学修の評価については、大学院学則により大学学則の規定を準用することとされている（5段階評定、上位4段階までが合格。合格・不合格の評語を用いる科目あり。）。個々の科目の成績評価方法はシラバスに示されている。また、修了要件は《資料5－6－②－1》（次ページ）のように大学院学則に定められている。

資料5-6-②-1：修了要件（大学院学則から抜粋）

（1）博士前期課程

人間健康科学専攻に2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上学位論文（修士）を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。（1単位は、講義15時間、演習・特別研究で30時間）ただし、特に優れた研究業績を上げた者は1年以上在学すれば足りる。

なお、看護科学域の専門看護師（CNS）コース選択者は、上記修了要件に代えて2年以上在学し、所定の授業科目34単位以上を修得するとともに特定の課題についての研究成果を提出し、かつ、最終試験に合格すること。

（2）博士後期課程

人間健康科学専攻科に3年以上在学し、所定の授業科目について14単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。（1単位は、講義15時間、演習・特別研究で30時間）ただし、特に優れた研究業績を上げた者は1年以上在学すれば足りる。

これらについては、本研究科の「履修の手引き・授業概要（シラバス）」に掲載し、1冊ずつ学生に配付するとともに、ガイダンス等で説明を行い周知を図っている。《2014年度（平成26年度）資料5-6-②-2：履修の手引き・授業概要（シラバス）（別添）》

個々の科目の学修評価・単位認定については、それぞれの成績評価方法をシラバスで学生に明示し、それに基づき担当教員が行っている。試験、レポート、プレゼンテーション等から多面的に評価が行われている。

課程の修了認定については、大学院学則に定められた博士前期課程、博士後期課程それぞれの修了要件に基づき、研究科教授会が審査会を組織し、その審査報告に基づいて決定している。

＜別添資料＞

資料5-6-②-2：2014年度（平成26年度）履修の手引き・授業概要（シラバス）

【分析結果とその根拠理由】

科目ごとの具体的な成績評価方法は学部に準じた様式のシラバスに明示し、学生に1冊ずつ配付するとともに、各授業科目の開始時に教員が学生に説明している。また、卒業認定基準は大学院学則で定めており、シラバスとともに「履修の手引き・授業概要（シラバス）」に掲載し学生に配付・周知している。

成績評価方法はシラバスに明記され、学生に公開されている。課程の修了認定については学則に明示された修了要件に基づき、研究科教授会が決定している。

観点 5－6－③：成績評価等の客觀性、厳格性を担保するための組織的な措置が講じられているか。

【観点に係る状況】

現在のところ、専門教育科目における学生からの成績評価の問合せ制度が、個々の教員任せになっているため、今後、組織的に対応することが課題である。

ヘルスプロモーションサイエンス学域では、教育目標に対する達成度の評価を基本とし、絶対評価により成績評価を行っている。学域内共通の成績評価項目、評価項目ごとの配点、評価基準を定め、全教員に周知し、正確に評価するよう努めている。

【分析結果とその根拠理由】

成績評価等の正確さを担保するため、学生からの成績評価の問合せについて、組織的な対応を今後検討する必要がある。

ヘルスプロモーションサイエンス学域では、学域内共通の成績評価項目・基準を定め、正確に評価するよう努めているが、成績の取りまとめ、確認といった特段の措置は行われていないので今後の課題である。

観点 5－6－④：専門職学位課程を除く大学院課程においては、学位授与方針に従って、学位論文に係る評価基準が組織として策定され、学生に周知されており、適切な審査体制の下で、修了認定が適切に実施されているか。

また、専門職学位課程においては、学位授与方針に従って、修了認定基準が組織として策定され、学生に周知されており、その基準に従って、修了認定が適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

本研究科では、首都大学東京学位規則に定められた手続きに基づき学位論文の審査を実施している。

審査は研究科教授会に設置される審査会が行う。審査会は指導教員を主査とし研究科教授会の推薦に基づき学長が指名する 2 名の審査委員で構成され、学位論文の審査とともに口頭または筆答により最終試験等を行う。その際、必要があれば、研究科教授会は他研究科の教員や他の大学院等の教員等を審査委員に推薦することができる。審査会は審査結果を各学域の教授会に報告し、各学域の教授会は審査会の審査結果を確認し、研究科教授会に合否の審議を付託する。研究科教授会は無記名投票により学位論文および最終試験等の合否を決定する。合否を審議する教授会は 3 分の 2 以上の出席を要し、合格の決定をするには出席者の 3 分の 2 以上の賛成を要することが定められている。

【分析結果とその根拠理由】

学位論文にかかる審査は首都大学東京学位規則に規定された手続きに基づき厳格に実施されて

いる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

<学士課程>

他大学の科目履修やインターンシップの導入、都市をキーワードにした文系・理系にこだわらないさまざまな分野を網羅した全学共通科目など、学生のニーズや社会からの要請に対応した教育課程の導入を図っている。また、各学科において、教育目的に即した教育実践の試みがなされている。看護学科では演習・実習における判断能力および倫理的・感受性の修得のための指導、理学療法学科では少人数授業の対話・討論型授業、作業療法学科では助教や TA の活用と PBL 学習を取り入れた授業、放射線学科ではプログラミング演習や CBT や OSCE などを取り入れている。学生の自主学習のために、数多くの補習授業や実技指導、また図書館荒川館の夜間・土曜日開館を行っている。成績評価に関しては、すべての学科で GPA を活用して学生の成績や履修状況を把握し、これをもとに学習方法の助言を行っている。

<大学院課程>

社会人大学院生の履修機会を確保するため、研究科のほぼすべての学域で教育方法の特例を適用し昼夜開講制をとっている。履修指導や研究指導についても、昼間・夜間を通じて指導を行っている。社会人でしかも遠方から通学する大学院学生に対しては、土・日・祝祭日等の集中講義も行っており、社会人大学院生に配慮した教育がなされている。

【改善を要する点】

<学士課程>

専門科目に関して実施した授業改善のためのアンケートにおいて、シラバス（専門科目）に関する評価をみると、役立ったか否かとの質問に対して、役立つと答えた学生は多いが、どちらともいえないと答えた学生も少なくない。専門科目におけるシラバスのあり方について今後とも検討していく必要がある。

本学部では現在のところ専門教育科目における学生からの成績評価の問合せ制度が、個々の教員任せになっているため、今後、組織的な対応を検討すべきである。

<大学院課程>

本研究科では現在のところ学生からの成績評価の問合せ制度が、個々の教員任せになっているため、今後、組織的な対応を検討すべきである。

基準 6 学習成果

(1) 観点ごとの分析

観点 6－1－①： 各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、単位修得、進級、卒業（修了）の状況、資格取得の状況等から、あるいは卒業（学位）論文等の内容・水準から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

本学部生の全学共通科目の平均取得単位数は 28 単位（平成 25 年度入学生、退学者・除籍者除く）となっており、卒業要件である 22 単位を上回っている。

また、本学部看護学科、理学療法学科および作業療法学科では 1 年次の修了時点で 2 年次への進級判定を行っており、学科が定める科目を未履修の場合は 2 年次に進級することができないが、平成 23 年度から 25 年度の入学生は、各年度とも 96.4～98.7% が 2 年次進級を果たしている。

平成 23 年度から 25 年度の学部卒業生の状況をみると、各年度とも入学者の 92～96% が所要の単位を修得して卒業し、学士の学位を取得している。その他、修了判定・卒業判定、卒業率、退学状況、修得単位状況を資料 6－1－①－1～4（別添）に示す。

資格取得に関しては、大多数の学部学生が国家試験を受験し、毎年、全国平均を超える高い合格率を達成している。《資料 6－1－①－5》（次ページ）

資料6－1－①－5：国家試験合格状況

職種名	区分	平成24年実施				平成25年実施				平成26年実施			
		(首都大四期生)				(首都大五期生)				(首都大六期生)			
		受験者数	合格者数	合格率	不合格者数	受験者数	合格者数	合格率	不合格者数	受験者数	合格者数	合格率	不合格者数
看護師	本学(既卒者)	-	-	-	-	1	1	100.0	0	3	3	100.0	0
	本学(新卒者)	78	77	98.7	1	75	73	97.3	2	78	78	100.0	0
	全国	53,702	48,400	90.1	5,302	56,530	50,224	88.8	6,306	58,891	52,900	89.8	5,991
保健師	本学(既卒者)	3	0	0.0	3	1	0	0.0	1	1	1	100.0	0
	本学(新卒者)	76	72	94.7	4	75	74	98.7	1	78	77	98.7	1
	全国	15,758	13,555	86.0	2,203	16,420	15,764	96.0	656	17,308	14,970	86.5	2,338
助産師	本学(既卒者)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本学(新卒者)	5	5	100.0	0	9	9	100.0	0	10	10	100.0	0
	全国	2,132	2,026	95.0	106	2,113	2,072	98.1	41	2,079	2,015	96.9	64
理学療法士	本学(既卒者)	3	3	100.0	0	1	1	100.0	0	3	3	100	0
	本学(新卒者)	39	38	97.4	1	39	38	97.4	1	39	39	100.0	0
	全国	11,956	9,850	82.4	2,106	11,391	10,104	88.7	1,287	11,129	9,315	83.7	1,814
作業療法士	本学(既卒者)	3	3	100.0	0	4	3	75.0	1	2	2	100.0	0
	本学(新卒者)	33	33	100.0	0	45	44	97.8	1	39	39	100.0	0
	全国	5,821	4,637	79.7	1,184	5,279	4,079	77.3	1,200	5,474	4,740	86.6	734
診療放射線技師	本学(既卒者)	5	3	60.0	2	-	-	-	-	3	2	66.7	1
	本学(新卒者)	41	40	97.6	1	43	37	86.0	6	41	38	92.7	3
	全国	2,528	2,109	83.4	419	2,426	1,615	66.6	811	2,907	2,224	76.5	683

※9月卒業生は、既卒者扱いになります。

大学院課程については、各学域において《資料6-1-①-6》のようによく輩出している。

資料6-1-①-6：学位取得状況

学域	23年度		24年度		25年度		学域ごと 計
	博士前期 課 程	博士後期 課 程	博士前期 課 程	博士後期 課 程	博士前期 課 程	博士後期 課 程	
看護科学域	13	1	9	1	14	4	42
理学療法科学域	7	3	8	1	6	1	26
作業療法科学域	9	2	5	0	6	0	22
放射線科学域	17	1	17	9	12	3	59
フロンティアヘルスサイエンス学域	7	0	3	0	7	1	18
ヘルスプロモーションサイエンス学域	4	3	6	1	11	4	29
計	57	10	48	12	56	13	196

また、大学院課程では学会等で論文等を発表して受賞する学生もいる。《資料6-1-①-7》

資料6-1-①-7：学生の学会等での受賞例

学域	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
放射線科学域	放射線影響学会 第57回大会優秀発表賞	放射線影響学会	平成26年 10月	放射線誘発ラット乳癌における遺伝子変異の解析
作業療法科学域	平成24年度日本作業行動学会 優秀論文研究論文部門	日本作業行動学会	平成25年 9月	人間作業モデルとその他の理論を用いた群間の効果研究の内容～脳血管障害維持期の利用者に対するランダム化臨床試験～

＜別添資料＞

資料6-1-①-1：年次修了判定、卒業判定

資料6-1-①-2：卒業率

資料6-1-①-3：退学状況

資料6-1-①-4：修得単位状況

【分析結果とその根拠理由】

卒業、資格取得、就職・進学の状況からみて学部・研究科いずれも、高い成果を示しており、教育の効果が上がっていると判断できる。

観点 6－1－②： 学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

平成 25 年度後期から実施している専門科目に関する SE における授業改善アンケートの二次分析調査結果『資料 6－1－②－1』によれば、6 割程度の学生において高い理解度が得られている。また、専門的な知識・技術や、幅広い教養としての知識を修得できたとの高い回答率を得られたことから、学習の成果を実感している学生が多いことが確認できる。

資料 6－1－②－1：授業改善アンケートの結果（平成 25 年度後期・平成 26 年度前期）

問 3. 授業全体を振り返って、あなたはこの授業を理解できました。

実施時期	そう思う・ややそう思う	どちらでもない	あまりそう思わない・そう思わない
平成25年度後期	62.1%	26.9%	11.0%
平成26年度前期	58.7%	31.1%	10.2%

問 4. この授業で修得・向上できた知識や能力を選択してください。（複数回答可）

質問項目	実施時期	
	平成25年度後期	平成26年度前期
1 専門的な知識・技術	79.4%	79.9%
2 幅広い教養としての知識	26.8%	25.2%
3 コミュニケーション能力	18.4%	14.6%
4 情報活用能力	11.8%	11.9%
5 総合的問題思考力	17.9%	14.7%
6 論理的思考力	17.6%	14.1%
7 能動的学習姿勢	15.6%	14.1%
8 倫理観、社会的責任の自覚	14.6%	10.8%
9 異なる文化・社会への理解	5.2%	4.2%

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり、授業に対する理解度や専門的な知識・技術の修得度はかなり高く、授業改善アンケートの結果から判断して、教育の成果や効果が上がっていると言える。

観点 6－2－①： 就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

例年、就職・進学率はほぼ 100% であり、平成 25 年度卒業生・修了生においても、就職・進

学希望者のうち、学部卒業生は就職決定率 96.6%、進学率 100%、大学院修了生は就職決定率、進学率はともに 100%、学部生卒業生・大学院修了生あわせて就職決定率 97.7%、進学率 100% である。

卒業後は、将来職場のリーダーとなることを嘱望されて、大学付属病院や都立病院（I類看護師）などの病院を中心に、保健・福祉施設、国や自治体の保健・福祉担当部署等に就職している。

【分析結果とその根拠理由】

就職・進学の状況から判断して、教育の成果や効果が充分上がっていると言える。

観点 6－2－②：卒業（修了）生や、就職先等の関係者からの意見聴取の結果から判断して、学習成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

卒業生や就職先などの関係者からの意見聴取の状況は《資料 6－2－②－1》のとおりである。

資料 6－2－②－1：卒業生や就職先等関係者からの意見聴取の状況

学科	卒業生や就職先等関係者からの意見聴取
看護学科	看護学科では、卒業生を支援するため、卒業生と大学との交流会を平成 19 年度に実施している。平成 25 年度からは年 1 回のホームカミングデーとして開催している。ホームカミングデーでは、10～20 名程度の卒業生が大学に集まり、卒業後の進路と進路選択や、大学院の進学等についての情報提供を行っている。25 年度の卒業生の 85% が医療機関および保健所の行政機関等へ就職している。都立病院や都内大学病院看護部の本学卒業生の評価は高く、看護管理者として活躍している卒業生も増えてきた。また、15% は大学院等へ進学し、大学院修了後に本学の教員として勤務している卒業生もあり、人材育成のよい循環ができる。
理学療法学科	都内だけでなく全国的な就職先関係者から「首都大学東京の卒業生は優秀である」「首都大学東京だから求人票を送付した」という多くの評価を得ている。多くの卒業生から「母校の首都大学東京の評価の高さに驚かされた」などといった意見を得ている。これらの評価が、本学における教育の成果を反映していると解釈できる。大学院へ応募する卒業生も多く、また合格率も高い。
作業療法学科	卒後研修会や専門職学会に参加する卒業生は多数おり、参加者の中から大学院に応募していく割合が高い。また、臨地実習施設からは、学生の資質に対して高い評価を受けており、大学院へは、臨地実習施設指導者の応募も多い。これらのこととは、本学の教育の成果が上がっていると解釈できる。
放射線学科	首都圏だけでなく全国的な就職先関係者から当学部出身者に対し高い評価を得ている。また、卒業生の多くから「母校を誇りに思う」などといった意見を得ている。さらに、他大学院への進学先からも学生の資質に関して高い評価を得ている。これらの評価が、本学における教育の成果を反映していると解釈できる。

【分析結果とその根拠理由】

就職先の関係者からの本学部卒業生に対する評価は高い。本学学生の就職先のみならず、全国より本学大学院入学を希望する社会人が多い。これらから判断して、本学部・研究科の教育の成果や効果が充分上がっていると言える。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

国家資格等の取得状況、就職・進学の状況、さらに就職先の関係者からの本学部卒業生に対する評価、進学先の他大学院からも学生の資質に対する評価から、学部・研究科として高い成果を示している。学部・研究科の授業等の学生アンケートの結果から、学生の授業に対する高い満足度が示されている。

【改善を要する点】

資格等の取得状況や進学・就職の状況について高い水準を維持することができるよう今後とも努力すべきである。

基準7 施設・設備及び学生支援

(1) 観点ごとの分析

観点7－1－①：教育研究活動を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されているか。

また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面について、それぞれ配慮がなされているか。

【観点に係る状況】

荒川キャンパスは、本学部・研究科の教育研究の場として、大学設置基準を満たす、35,000 m²の校地面積と 28,148 m²の校舎面積（渡り廊下等付帯施設を除く）を有している。《資料7－1－①－1》

資料7－1－①－1：校地・校舎の面積

【大学設置基準による校地・校舎面積】

○大学設置基準（校地の面積）

学部学生収容定数 800人

大学院学生収容定数 166人

$$966 \text{ 人} \times 10 \text{ m}^2 = 9,660 \text{ m}^2$$

○大学設置基準（校舎の面積）

学 部	収容定員	別表イ	別表ハ	必要校舎面積
健康福祉学部	800人	8,925 m ²	7,107 m ²	16,032 m ²

※算出にあたり、学部の種類を大学設置基準別表第一「保健衛生学関係（看護学関係を除く）」とした。

イ 医学または歯学に関する学部以外の学部に係る基準校舎面積

ハ 医学または歯学に関する学部以外の学部に係る加算面積

【荒川キャンパスの校舎面積】

校舎棟 (RC5F)	18,805.61 m ²	管理厚生棟 (RC2F)	3,115.79 m ²
図書館棟 (RC2F)	3,673.49 m ²	体育館 (RC2F)	1,677.66 m ²
講堂 (RC 2 F、BF1)	875.62 m ²	計	28,148.17 m ²

教育研究施設（学部・大学院共用）としては、講義室、研究室、実験・実習室、演習室、情報処理教室、視聴覚室、図書館荒川館、講堂、体育館等の施設のほか、磁気共鳴画像診断装置（MRI）、高エネルギー放射線治療システム（リニアック）、FPD 搭載 X 線一般撮影システム等の高度医療機器を備えている。

これら施設・設備等については、授業時間以外の利用もできるよう、空調時間延長等によりその施設環境を整えている。

キャンパスのセキュリティ対策の一環として、キャンパス敷地に防犯用カメラ 7 台のほか、図書館荒川館、情報処理教室、神経再生科学研究室に監視用カメラを設置している。

また、施設のバリアフリー化として、校舎棟に車椅子で使用可能なエレベータ 1 台のほか、各

施設に身障者用トイレを設置している。

図書館荒川館では、閲覧席のほか、ラウンジ、スタディルーム 5 室（一般閲覧席、ラウンジ、スタディルーム等では、貸出用ノートパソコン 10 台が利用可能）や PC メディアスペース（パソコン 16 台）、キャレルルーム 1 室（テレビモニター、DVD/VHS 兼用再生機器 2 台）、グループワークルーム 2 室（テレビモニター、DVD/VHS 兼用再生機器 2 台、シャーカステン 1 台）、コミュニケーションスクエア（スクリーン、プロジェクタ各 1 台）を備え、それぞれの用途に応じ活用されている。《資料 7-1-①-2：図書館荒川館利用案内（別添）》

施設のバリアフリー化については、館内には段差を設けず、車椅子での利用が可能であるよう、閲覧机の配置や書架の間隔を調整している。また、書架の転倒防止や高段からの書籍落下を防ぐ装置を設置し、設備の安全面にも配慮している。

＜別添資料＞

資料 7-1-①-2：図書館荒川館利用案内

【分析結果とその根拠理由】

当キャンパスの校地面積および校舎面積は、大学設置基準の校地面積 9,660 m²、校舎面積 16,032 m²を大きく上回っている。また、講義室は定員 40 名の部屋が 6 室、定員 80 名の部屋が 6 室、情報処理教室は定員 40 名の部屋が 2 室のほか、200 名収容の視聴覚室、440 名収容の講堂等を備えている。また、必要な高度医療機器等を整備する等、学生教育および研究に十分対応できる施設・設備が整い、有効に活用されていると判断できる。

図書館荒川館のコミュニケーションスクエアはグループ討議・学習・プレゼンテーションや講義・イベントが実施できる自由な学習空間として、グループワークルームは授業や実習での課題をグループで検討・討議するためのグループ学習室および教材ビデオをグループで視聴できる部屋として、キャレルルームは個人学習やビデオ・DVD などの視聴覚教材を個人視聴するための静謐な学習部屋として活用されている。

図書館荒川館のバリアフリー化は、学生が授業の一環として車椅子での学内施設利用体験を行う際に不都合なく利用することができる。

観点 7-1-②： 教育研究活動を展開する上で必要な I C T 環境が整備され、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

キャンパス内では情報ネットワークが構築され、基本的に各教室でネットワークが利用できる環境を整備している。また、図書館荒川館、食堂等人が集まるスペースには、無線 LAN を設置している。

学生にはメールアドレスが付与され Web メール（Web ブラウザを使用して学外および学内からメールの利用が可能）を利用できる環境を整備している。

学生が利用可能な端末は、情報処理教室 1・2 に 50 台ずつ、情報処理教室 3 に 23 台、院生室に 47 台設置しており、教育・研究用に活用されている。また、貸出用ノート PC についても 20

台が用意されている。これらの端末は定期的にメンテナンスされている。（観点 7－1－④を参照）

セキュリティに関しては、首都大学東京情報システム倫理規程に基づき運用されている。また、上記ネットワークシステムにはファイアウォール、ネットワーク侵入監視装置を設置するなどの対策を講じており、上記端末や無線 LAN の利用には認証が必要となっている。

【分析結果とその根拠理由】

情報ネットワークが適切に整備され、利用できる環境が整備されているとともに、外部からの脅威に対するセキュリティ対策も適正に行われている。

観点 7－1－③：図書館が整備され、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されているか。

【観点に係る状況】

図書館荒川館では、図書、学術雑誌、視聴覚資料等を系統的に整備するための基準として、「荒川館選書基準」を定めている。選書に際しては、各学科から選出された教員で構成される「図書ワーキンググループ」メンバーによる意見聴取と審議を経るなど、図書館荒川館の蔵書構成全体のバランスに留意した資料整備に努めている。《資料 7－1－③－1：図書館荒川館選書基準（別添）》

また、図書の系統的配置のため、一般に図書館で用いられている日本十進分類の細部を展開し、蔵書の集中する看護分野について、図書館荒川館独自の看護分類表を作成している。これにより、図書の探索が容易となり、効率的に目的の図書を探し出せるようになっている。

また、毎年のシラバスの改訂に伴い、指定書、参考図書の更新を行って最新情報に基づく資料提供に留意しているほか、各授業の受講に際して参考となる図書館資料の紹介を、「パスファインダー」として図書館荒川館ホームページに公開し、蔵書の有効活用のための働きかけを行っている。《資料 7－1－③－2：図書館荒川館 HP パスファインダー

[（<http://www.lib.tmu.ac.jp/arakawa/pathfinder.html>）](http://www.lib.tmu.ac.jp/arakawa/pathfinder.html)

教育研究や本学部での学習に必要な図書で未所蔵のものについては、教員・大学院生・学部学生からの購入希望を常時受け付け、蔵書の拡充に努めている。また、教材として使用される視聴覚資料や医療系に特化した電子ジャーナル、データベース、電子書籍などの電子資料の充実を図っている。《資料 7－1－③－3：蔵書の状況（別添）》

平成 25 年度には最大収蔵数の約 15 万冊に対する収蔵率約 9 割に達したため、積極的な除却や電子資料の充実と共に、平成 26 年度に約 2 万冊収蔵可能な書架を増設し、収蔵率の延命化を図った。《資料 7－1－③－4：蔵書数の推移（別添）》

従来の静謐な閲覧室、個人学習室に加えて、グループ利用が可能な部屋、プロジェクタ等を設置した講義やゼミ等で使用可能な部屋を新たに設置し、利用者の多様な学習形態に対応した。また、老朽化した閲覧席等什器類を一新し、無線 LAN を使用したノート PC の貸出や、検索用・レポート作成等可能な端末の台数を増加することで、学習環境面でのサービスを改善した。

＜別添資料＞

資料7-1-③-1：図書館荒川館選書基準

資料7-1-③-3：蔵書の状況

資料7-1-③-4：蔵書数の推移

【分析結果とその根拠理由】

図書館荒川館の蔵書数、サービス対象者数に比べ、当館の年間貸出者数、年間貸出冊数が多く、資料が有効に活用されていると判断される。また、書架の増設により、10年以上先の収蔵を確保し、新規資料の購入や収集・整理機能の余裕を得ることが可能となり、利用者へのスムーズな資料提供につなげた。更に、視聴覚資料や電子資料の充実により、即時性が求められる医療系の学習、研究活動に貢献した。学生の病院実習前後のグループ学習や、国家試験対策等の個人学習など、多様な学習に対応できるよう、学習環境面での改善を行った。

観点7-1-④：自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

【観点に係る状況】

本学部は1年次が南大沢キャンパスで、2年次以降が荒川キャンパスで学修しており、各キャンパスで学生の自主学習環境の整備が行われている。

荒川キャンパスにおいて授業での使用時間を除き学生が自由に利用できるパソコンは、情報処理教室1・2に50台ずつ、情報処理教室3に23台、大学院生室に47台設置されており（資料7-1-④-1）、学内LANで接続されている。また、貸出用ノートPCについても20台が用意されている。利用時間は授業期間中平日8時50分から21時30分までとなっている。夏季・冬季・春季休業期間中は、情報処理教室1を9時から17時まで開室している。

（資料7-1-④-2：情報処理教室等利用要綱（別添））

（資料7-1-④-3：情報処理教室利用細則（別添））

資料7-1-④-1：パソコン設置台数

場所	台数
情報処理教室1	50
情報処理教室2	50
情報処理教室3	23
院生室（修士）	37
院生室（博士）	10
貸出用ノートPC	20
計	190

図書館荒川館の開館時間は、授業期間中平日9時30分から21時30分まで（土曜日は17時まで）、7月・1月・2月の日曜日9時30分から17時まで、春・冬季休業中9時30分から17時まで、夏期休業中13時から21時30分までと、授業のない土曜日や日曜日、夏休み中の夜間

も開館し、学生の自主的学習の支援を行っている。また、図書館内には無線 LAN が設置され、開館時間中は、学生の貸出用ノートパソコン 10 台が利用可能となっている。《資料 7-1-④-4：図書館荒川館利用案内（別添）》

その他、演習室や実習室についても学生の要望により開放している。

＜別添資料＞

資料 7-1-④-2：情報処理教室利用要綱

資料 7-1-④-3：情報処理教室利用細則

資料 7-1-④-4：図書館荒川館利用案内

【分析結果とその根拠理由】

自主的学習を支援する IT 環境については、情報処理室、大学院生室などに学内 LAN に接続したパソコンを設置し、授業以外でも多くの学生の利用に供している。図書館荒川館には、自習用の座席や個室、グループ利用が可能な部屋があり、多くの学生が利用している。また、夜間遅くまで開館しているため、病院での臨床実習を終えた学生の自主学習にも利用されている。貸出用ノートパソコンの利用頻度が高く、図書館の蔵書を使用しながらのレポート作成等に多く利用されている。これらのことにより、学生が自主的に学習する環境は適切に整備されていると判断する。

観点 7-2-①：授業科目、専門、専攻の選択の際のガイダンスが適切に実施されているか。

【観点に係る状況】

本学部・研究科が実施している主要なガイダンスは《資料 7-2-①-1》のとおりである。

資料 7-2-①-1：平成 25 年度ガイダンス実施状況

ガイダンス	開催日	内容
学部新入生ガイダンス	4月3日	カリキュラム、1年次修了判定、履修登録スケジュール、シラバス・時間割、授業料減免・奨学金、副専攻等
学部2年生ガイダンス	4月4日	学部教育の全体説明、2年次修了判定、再履修、履修登録スケジュール、シラバス・時間割、授業料減免・奨学金、図書館利用案内等
大学院ガイダンス	4月7日	シラバス・時間割、履修登録、定期健康診断、学年暦、図書館利用案内、首都大学東京研究用情報システムの利用等
荒川キャンパスデー	9月30日	1年次の後期履修登録にあたっての留意事項等

新入生に対するガイダンスとしては、まず入学式当日に大学教育センターによる全学のガイダンスを行い、日を改めて学部ごとのガイダンスを行っている。本学部では、教育科目や履修モデル、履修手続、学生生活、学生保険などについて、一日かけて実施している。《資料 7-2-①-2：新入学部・学科ガイダンス配付資料一覧（別添）》

また 1 年次の夏季、後期履修登録前にも荒川キャンパスデーと称して 1 年次生を全員荒川キャンパスに集めている。全体会ではあらためて 1 年次修了判定の確認を行い 2 年次への円滑な進級をうながすとともに、後期履修に向けての留意事項等を説明している。引き続き行われる各学科

の集まりでは履修科目の確認や履修手続きの再確認を含めたガイダンスを実施している。夏季のガイダンスは各学科各学年に配置されている学年担任教員が中心となって行い、学生の希望に応じて個別の履修相談も行っている。《資料7-2-①-3：荒川キャンパスデー配付資料（別添）》

また、2年次の年度当初には学部全体のガイダンスを実施している。本学部は2年次から荒川キャンパスで学ぶことになり、また一般教養科目が中心となっていた科目構成から、専門科目を中心とした科目構成になるので、入学時と同様にガイダンスを重視し、時間をかけて実施している。専門職の養成が本学部の特性であるため終日授業が組まれている曜日が多く、単位を取得できなかった場合4年間での卒業が困難となる可能性も高いため、科目選択や履修登録について特に注意を喚起しながら指導にあたっている。《資料7-2-①-4：2年次生学部・学科ガイダンス配付資料（別添）》

大学院の学生に関しては、本研究科の各学域において、入学時にガイダンス等を実施している。《資料7-2-①-5：大学院ガイダンス配付資料一覧（別添）》

＜別添資料＞

資料7-2-①-2：新入生学部・学科ガイダンス配付資料一覧

資料7-2-①-3：荒川キャンパスデー配付資料

資料7-2-①-4：2年次生学部・学科ガイダンス配付資料

資料7-2-①-5：大学院ガイダンス配付資料一覧

【分析結果とその根拠理由】

各学科・各学域ともに、年度当初や学期当初などに、当該学生に対して、履修方法や履修手続き、選択科目や選択必修科目における科目の選び方など、多岐にわたる内容のガイダンスを適切に実施している。

学生と教員との信頼関係を築き、学年担任教員に個別相談しやすい雰囲気づくりを行うことで、ガイダンスで十分理解できなかった学生に対してもサポートする体制を整えている。

以上、上記ガイダンスは適切に実施されていると判断する。

観点7-2-②： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。

【観点に係る状況】

各学科各学年の学年担任が全学生について少なくとも年に1回程度個別に面接を行い、学習支援に関するニーズや希望を把握している。学生の所属する各学科教員のメールアドレスを学生に公開し、随時学習支援に関わるニーズや希望を申し出ることができるようにして、ニーズや希望の把握に努めている。

本学部1年次においては南大沢キャンパスに設置されているキャンパスボイスを通して、2年

次以降については荒川キャンパスに設置されているキャンパスボイスを通して、学習支援に関するニーズや希望を伝えることができるようになっている。《資料7-2-②-1：キャンパスボイス設置要綱（別添）》

また1年次の全学共通の教養科目だけでなく、荒川キャンパスにおける専門科目についても、授業改善アンケートを実施し、その結果を教員に還元し、授業内容と方法の質の向上に努めている。（観点8-2-①参照）

本学部では、専門科目が過密であることや臨地臨床実習指導へ頻繁に出向く必要があることから、オフィスアワーを設定することは困難であるため、従来、以下の体制で学生の相談・指導を実施してきた。

1年次生については、各学科各学年に2~3名決められている学年担任が、1年前期に南大沢キャンパスに出向き、学生に個別の面接を行っている。相談内容は、学習の仕方や単位取得などの履修に関するものだけではなく、効果的な学習を行うための学生生活全般に及んでいる。また全学の学生を対象として南大沢キャンパスに常駐しているキャリアカウンセラーが学生からの要望に応じて相談を受け付けている。

2年次以降は荒川キャンパスにおいて学年担任が中心となって相談に応じている。科目の履修や生活に関する相談だけでなく、実習、就職活動、国家資格試験の受験に関する相談も行っている。また学年担任に加えて学生相談員が任命されており、学生からのさまざまな相談に応じている。学生自身の精神的な問題を中心に、相談したい学生に対しては心理カウンセラーによる心理相談を週1回実施している。また、南大沢キャンパスに常駐しているキャリアカウンセラーが週1回荒川キャンパスに出張し、1年次に相談に乗っていた学生を含めて相談を受けることができる体制を整えている。さらに就職相談員が週1回就職に関わる相談を中心に対応している。《資料7-2-②-2：学生相談体制（別添）》

また、大学院生に対しては、懇談会等を実施し、大学院生室の物理的環境も含めた学習環境に對しての意見や要望を聴取し、改善している。

学生相談の利用実績は、《資料7-2-②-3》のとおりである。

資料7-2-②-3：学生相談利用実績（平成25年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
心理相談	35	30	26	39	12	12	35	16	17	25	18	16	281
キャリア相談	51	66	47	48	45	37	66	46	23	13	12	14	468
就職相談	81	35	37	60	40	42	41	14	12	3	11	39	415
保健室	257	139	138	116	121	91	188	317	215	138	59	70	1849

＜別添資料＞

資料7-2-②-1：キャンパスボイス設置要綱

資料7-2-②-2：学生相談体制

【分析結果とその根拠理由】

＜学部＞

学年担任が全学生について個別に面接を行い、教員のメールアドレスを学生に広く公開して二

ーズや希望を聞き、学習支援に関するニーズや希望を把握している。またキャンパスボイスの制度を利用して隨時ニーズや希望を把握するよう努めている。以上のことから、学習支援に関する学生のニーズは適切に把握されている体制がとられていると判断する。

また、各学科ともに、学年担任および学生相談員が決められており、全学部的にはキャリアカウンセラーや心理カウンセラー、就職相談員が学生の希望や教員のアドバイスのもとに相談に乗る体制を整えており、学修相談や学生生活に関する相談に対して、日常的に相談に応じている。以上のことから、学習相談、助言に関する上記体制は、効果的に機能していると判断する。

<大学院>

社会人大学院生については、授業の昼夜開講制や休日の集中授業などを行い、さらに図書館荒川館を夜間開館し学習環境を整備している。以上のことから、社会人大学院生への学習支援やサポート体制は適切に行われていると判断する。

観点 7－2－③：通信教育を行う課程を置いている場合には、そのための学習支援、教育相談が適切に行われているか。<該当なし>

観点 7－2－④：学生の部活動や自治会活動等の課外活動が円滑に行われるよう支援が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

学生のサークル活動に関しては、各団体の登録管理をはじめ、サークル室の提供、郵便物や情報提供資料の受渡し、粗大ごみ等の廃棄指導、活動に必要な物品の購入・助成等を行っている。

また、学生の実習時の傷害及び賠償責任案件への補償を中心とした総合補償制度「WILL」について、内容説明、希望者の取りまとめ及び加入手続を行い、課外活動時も補償対象となる案件に対して速やかに補償がなされるよう体制を整えている。

また、荒川キャンパスで独自に実施している学園祭「青鳩祭」においては、学生主体の青鳩祭実行委員会の幹部学生らと密に連絡を取り合い、実施に向けて必要な大学当局としての手続（業者とのステージ設置契約、学内関係者及び学外関係機関との連絡調整及び合意形成、備品の貸出、撮影記録等）を進め、開催のための活動を側面から支援している。

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり、学生の課外活動については通年及び時宜に応じて充実した活動のための支援を行っている。特に、平成 26 年度には図書館荒川館の書架等の増設工事に伴い発生した廃棄予定の備品について、学生団体に利活用を促す情報提供を行い、複数の備品を学生団体によるリサイクルに供するなど、学生支援に生かす取組を独自に実施した。以上のことから、学生の課外活動への支援は適切に行われていると判断する。

観点 7－2－⑤： 生活支援等に関する学生のニーズが適切に把握されており、生活、健康、就職等進路、各種ハラスメント等に関する相談・助言体制が整備され、適切に行われているか。

また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて生活支援等が行われているか。

【観点に係る状況】

学生の身体面及び精神面での健康管理や支援を行うため、保健室に看護師（非常勤職員・臨時職員）を配置しているほか、週1回、心理カウンセラーを専用の相談室に配置して心理相談に対応しており、かつ教員との連携を図っている。保健室は、掲示等による健康情報の提供や個別の健康相談を随時実施しており、また校医との連携や連絡会議を設けて教員や相談員との組織的な連携を図っている。

また、就職及び進学等の悩みに対応するため、就職相談員及びキャリアカウンセラーを週1回ずつ専用の相談室に配置して個別相談を行っている。年間を通じて履歴書作成講座、面接対策講座、合同就職説明会等の進路支援行事も適宜開催して、学生の進路を支援している外、国家試験の受験に関する説明会を実施するなどの支援を行っている。セクハラ・アカハラ等の対策については、専用の相談窓口を設けて荒川キャンパスの受付担当者を設置している。

このような相談・助言体制や就職関係のイベントについては、掲示や教員を介しての助言やメールにより徹底した周知を行っている。相談等の利用実績は、《資料7－2－②－3》のとおりである。相談等における学生のニーズについては、相談員と担当事務職員と連携して把握及び対応している。イベントにおける学生のニーズについては、終了後に必ずアンケートを実施することによりこれを把握し、次回に反映させている。

学生のニーズ等を把握する中で、特別な支援が必要な学生については、相談員間の連携、保健室との連携や教員との連携により適切な対応を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり、学生の生活支援については役割ごとに専門家及び専用の相談室を常設しており、担当事務職員と相談員の連携、相談と教員との連携、保健室と教員との連携、相談員間の連携等により、特別な支援を要する学生にも必要に応じて機動的に対応できる体制を整えている。

進路支援行事についても、毎回のアンケートを鋭意検討し学生のニーズを次回に反映するとともに、平成26年度には教員と協調して進路支援のワークショップを複数回実施するなど、新たな取り組みにも挑戦している。

以上のことから、学生の生活支援は適切に行われていると考える。

観点 7－2－⑥： 学生に対する経済面の援助が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

人物・学業ともに優れ、かつ経済的理由により就学困難な学生に対して、学業継続を援助するために奨学金制度がある。荒川キャンパスの主なものには、全学部生・全研究科生を対象とした日本学生支援機構奨学金、及び看護学科生と看護科学域生を対象とした東京都看護師等修学資金があり、申請手続き等を大学で一括して行っている。

申請手続きに際しては、学生が円滑な申請ができるよう説明会を開くなどきめ細かな助言を行っている。また、家計急変の場合には、申請時期以外にも、日本学生支援機構奨学金においては随時申請を受け付けている。さらに、奨学金の案内は、大学のホームページや掲示板、新入学生への情報提供、及び荒川キャンパスにおいては2年次を対象としたガイダンス等で学生への周知を図っているほか、随時、奨学金に関する相談を実施している。

その他、地方公共団体や民間の病院・施設・企業等団体が行っている奨学制度については、案内の届いたものは奨学金コーナーで情報を公開し、機会あるごとに周知を図っている。

また本学では、大学院生を対象に独自の奨学金制度を設けている。大学院研究支援奨学金と大学院研究奨励奨学金の二種類である。前者は、博士課程（前期及び後期課程）に在籍する学生のうち成績が優秀で、優れた研究成果を上げている者を対象とし、後者は、日本学術振興会特別研究員（DC1）に応募し、かつ本学の博士後期課程に進学する学生を対象としている。いずれも返還の必要のない給付型であり、経済的支援をすることで勉学及び研究を奨励するものである。これについては、教員を通じて周知の徹底を図っている。また、審査に当たっては審査会を設けている。

さらに、本学では各種奨学金の貸与または給付を受けてもなお経済的理由により授業料の納付が極めて困難な学生を対象に授業料減免制度を設けている。これは、本人の申請に基づき、審査の上、授業料を減額又は免除（減免）、又は授業料の一括納付が困難な場合、各期の授業料を3回に分割して納付する（分納）する制度であり、申請は各期（前期・後期）に受付けている。周知については、大学のホームページや掲示板で案内している。また、審査に当たっては審査会を設けている。

【分析結果とその根拠理由】

日本学生支援機構の奨学金については、学部では全学生約800人のうち329名が、大学院では全学生約180人のうち42名が貸与を受けており（平成25年度）、奨学金の周知徹底や申請に係る助言により奨学金は多くの学生に活用されている。

授業料減免制度については、学部・研究科合わせて95名の申請（平成25年度後期）があり、周知徹底により申請の機会を確保し、また申請については審査会を設けて公平な審査を行っている。

以上のように、学生に対する奨学金制度や授業料減免制度等の周知を十分に行い、申請手続きにおける助言等に遺漏なきように期して経済的支援の機会を十分確保するとともに、申請の審査に当たっては審査会を設けて公平な支援を図っている。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

全学的な学生相談体制・支援体制である学生サポートセンターの活動に加えて、本学部では学年担任制をとっており、全ての学部生に少なくとも年に1回以上、個別に面接を行って、学修に関する指導や助言を行うとともに、学生のニーズや希望を把握している点が特に優れている。さらに、教員の中から指名された学生相談員と、キャリア支援課所属のキャリアカウンセラー、学生サポートセンター所属の心理カウンセラーや就職相談員が定期的な相談時間を設け、様々な学生の悩みや相談に対応している。

また、学部ガイダンスについては、履修手続きや学生生活のガイダンスにとどまらず、学生と教員との交流する懇親の場を設けて関係を深め、学生が常時相談しやすい雰囲気づくりを心がけている。

社会人大学院生への学習支援については、授業の昼夜開講や休日の集中講義を行うなど、社会人学生の期待に応えられる体制を整えている。

【改善を要する点】

本学部の2年に進級した学生が、南大沢キャンパスの教養科目を履修することは難しく、今後、遠隔教育については整備する必要がある。

施設が老朽化しているため、パソコンによるプレゼンテーションを行う授業については適切な対応が困難である。今後は、こうした講義にも対応できる教室設備を整える必要がある。

基準8 教育の内部質保証システム

(1) 観点ごとの分析

観点8－1－①： 教育の取組状況や大学の教育を通じて学生が身に付けた学習成果について自己点検・評価し、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

学部においては、学生が身に付けた学習成果の指標として国家試験の合格率が挙げられる（観点6－1－①参照）。各学科とも全国の合格率と比較し、合格率の向上を企図して国家試験対策などを積極的に行っている。また、臨地実習等では、実習期間の前後において、客観的臨床能力試験(O S C E)とコンピュータを用いた客観試験(C B T)を実施し、学習成果について評価を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

国家試験については各年度毎に集計し、学部全体に周知している。客観的臨床能力試験(O S C E)とコンピュータを用いた客観試験(C B T)については、平成20年度からすべての学科で実施している。

観点8－1－②： 大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取が行われており、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

学部、大学院とも平成22年度より授業改善アンケートを実施し、平成24年度よりアンケートの二次分析結果を報告している。これらの集計結果は担当教員にフィードバックされ、授業改善に活用されている。また、教員評価制度を運用し、教員自身による教育・研究内容の自己申告について、部局長を委員長とする教員評価委員会において公正・公平に評価するシステムを通して、教育の質の向上を図っている。《資料8－1－②－1：教員評価制度の概要（別添）》

【分析結果とその根拠理由】

授業改善アンケートや教員自らが自己を評価する教員評価制度を通して、教育の状況に関する自己点検・評価に反映する仕組みを構築している。

観点8－1－③：学外関係者の意見が、教育の質の改善・向上に向けて具体的かつ継続的に適切な形で活かされているか。

【観点に係る状況】

本学部・研究科は、外部評価の実施などを通じて学外関係者からの意見を聴取し、その結果を、教育・研究方法に反映させてている。また、各学科・学域における学外関係者からの意見聴取の状況は《資料8－1－③－1》のとおりである。

資料8－1－③－1：学外関係者からの意見聴取

学科・学域	学外関係者からの意見聴取
看護学科 看護科学域	看護学科では、これまでの卒業生を対象に質問紙調査を実施しており、卒業生が就職後、大学に期待することなどを把握している。また、平成25年度から年1回卒業生との懇談会（ホームカミングデー）を開催し、意見や情報を収集し、在学生の教育や就職支援などに役立てている。
理学療法学科 理学療法科学域	臨床実習指導施設（160施設）の指導者に対し臨床実習指導者会議を定期的に開催し、第三者的意見やまた本学卒業生からの相談対応等から本学への要望等を聴取し、教育・研究に反映させてしている。
作業療法学科 作業療法科学域	学外関係者として、合計200施設におよぶ臨地実習施設の作業療法実習指導者に対して、指導者会議を開催して学生の学修状況の意見交換をしている。また、その際、学科のカリキュラムに対する要望を聴取している。
放射線学科 放射線科学域	卒業生との懇談の機会をたびたび設けている。また関連施設での学生指導者との意見交換を行い、教育・研究に反映させている。さらに、学位取得者を中心とした修了者を教育・研究に参画させている。
フロンティアヘルスサイエンス学域	博士前期・後期課程の学生の論文審査会等について、卒業生や関連研究者に参加を呼び掛けており、外部研究者からの意見を得る機会としている。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	博士前期・後期課程の学生の各種研究発表会、研究室単位の特別ゼミ、学生の学外セミナー等の開催について、可能な限り卒業生や関連研究者に参加を呼び掛けており、外部研究者からの意見を得る機会としている。また博士前期・後期課程における修了審査会の副査を、積極的に外部講師に依頼している。

【分析結果とその根拠理由】

卒業生を対象にしたアンケートや臨地実習施設の指導者との意見交換を定期的に行い、学生指導方法やカリキュラム、研究内容に反映させてている。

観点8－2－①： ファカルティ・ディベロップメントが適切に実施され、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

【観点に係る状況】

首都大学東京のFD活動は、全学組織としての首都大学東京FD委員会と、そのもとに設置される各学部・研究科の部会という実施体制により組織的に実施されている。全学レベルの活動としては、FD委員会の例月開催、FD講演会・セミナーの開催、FDレポート（「クロスロード」）の発行、全学共通科目に関するアンケート調査などが実施されている。《資料8－2－①－1：FD委員会規程（別添）》

本学部では、平成22年度前期・後期、平成23年度前期・後期、平成24年度前期・後期、平成25年度前期・後期、平成26年度前期に学生への授業改善アンケート調査を実施した。なお、平成24年度よりアンケートの二次分析結果を報告している。これらの集計結果は早期に担当教員にフィードバックされてきた。授業改善への集計結果の活用を反映し、毎年度の学生評価は高い水準を保っており、評価できる結果を得ている。FDの取組みを通じた授業改善は、個々の教員レベルで行われている。例えば、リハビリテーション医学及び脳神経外科の講義では、学生はより医学に関する実際的、実践的な臨床場面を強く望んでいることが明らかとなつたため、講義の80%において、臨床場面のビデオ、DVD、手術映像などを取り入れた。その結果、授業評価では、満足の行く結果を得ている。さらに、平成22年度前期に大学院FDセミナー、後期に学部FDセミナー、平成23年度前期にFDセミナー、大学院平成24年度前期に大学院・学部合同FDセミナー、平成25年度後期に学部FDセミナーを開催した。《資料8－2－①－2：平成23年度大学院FDセミナーパス（別添）》、《資料8－2－①－3：平成23年度学部FDセミナーパス（別添）》、《資料8－2－①－4：平成24年度大学院・学部合同FDセミナーパス（別添）》、《資料8－2－①－5：平成25年度学部FDセミナーパス（別添）》

＜別添資料＞

資料8－2－①－1：FD委員会規程

資料8－2－①－2：平成22年度大学院FDセミナーパス

資料8－2－①－3：平成22年度学部FDセミナーパス

資料8－2－①－4：平成23年度大学院FDセミナーパス

資料8－2－①－5：平成24年度大学院・学部合同FDセミナーパス

資料8－2－①－6：平成25年度学部FDセミナーパス

【分析結果とその根拠理由】

本学部では、平成23年度から25年度の各年度の前期・後期の全授業について学部学生へのアンケート調査を実施した。また、23・24年度は大学院・学部FDセミナーを実施し、25年度は全学のFDセミナーにパネラーとして教員が参加した。特に24年度の大学院・学部FDセミナーでは、アンケートの意義およびその二次分析結果を教職員だけでなく学生の参加をも求めて公表する等、FD活動の一層の定着に向けた活発な活動を継続した。さらに、25年度の後期のアンケート調査では、それまで教員ごとに担当授業の集計結果をフィードバックするだけであったものを、学部教員が担当する全ての専門科目について、合計および学年別、講義・演習・実習別

の集計を行った結果も同時に返却し、授業改善への取り組みを促進する取り組みを開始した。学生のアンケート調査結果からは、従前にもまして高い評価が得られているが、調査結果と授業改善との結びつきおよび授業改善の成果を実証し、さらなる向上のための着実な取り組みが求められている。

観点8－2－②：教育支援者や教育補助者に対し、教育活動の質の向上を図るための研修等、その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

【観点に係る状況】

保健医療技術者の国家資格取得に向け、学部教育では臨床実習が質・量ともに重要であり、その指導を実質的に担う助教の資質向上を図るため、《資料8－2－②－1》のような取組を行っている。

資料8－2－②－1：教育補助者等の資質向上に向けた取組

学科	教育補助者等の資質向上に向けた取組
看護学科	看護学科では、教育補助者として「助教」が講義を担当する際の指導を行っている。また臨地実習等では、学生の専門職としての知識、技術、態度等教育指導の質の維持向上に向けて臨床指導者を対象とした研修なども積極的に実施している。
理学療法学科	毎年開催される「日本理学療法学術大会」や「日本理学療法学術研修大会」に助教等を派遣し、臨床実習指導を一部担当する助教の教育を行っている。同時に障害教育の一環で各種講習会の補助者として参加させている。
作業療法学科	助教はそれぞれの専門分野に応じて研究分野を持っており、教授による技術の研鑽の機会を得られるような学科の体制を整えている。また、日本作業療法士協会が主催する生涯教育プログラムに基づく研修(教員長期研修)への参加を促し、最新の知識技術の習得を支援している。
放射線学科	日本放射線技術学会や日本放射線技師会学術大会などに助教を積極的に参加させている。また、臨床実習指導を一部担当する助教の教育を行っている。

【分析結果とその根拠理由】

各学科では、それぞれの専門分野の技術の研鑽に資するため、各種学術大会や専門研修に助教を派遣し、教育姿勢や理論・方法の習得に努めていることから、教育補助者の教育の資質向上への取り組みは適切に実施されていると判断できる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

学籍・成績データ、国家試験合格状況、就職・進学の進路情報、授業改善アンケートの調査結果とそれらの分析結果、および全学ないし学部・大学院 FD セミナーの実施状況等教育の状況や

活動の実態を示す情報を蓄積している。また、卒業生を対象に行っているアンケート結果や、臨地実習施設の指導者と行った意見交換を通して、カリキュラム等への要望を聴取しており、その結果を学習内容等に反映している。加えて教員評価制度を通じて、教員自らの教育に関する自己評価に、学部長・研究科長による評価を対比させ、教員の教育内容をさらに洗練したものにする努力をしている。

さらに、毎年度の前期・後期の学部学生へのアンケート調査の実施、23・24 年度の各 1 回の大学院・学部 FD セミナーの開催、25 年度の全学 FD セミナーへのパネラーとして教員の参加に加え、24 年度の FD セミナーではアンケート実施の意義について初めて学部学生の参加を求めて開催したこと、および 25 年度の後期から学部教員が担当する全ての専門科目についてのアンケート結果を集計し教員にフィードバックする取り組みを開始する等、学部全体での FD 活動を着実に推進し、教育実践に反映させている。

【改善を要する点】

各種の教育活動の実態を示すデータや資料の適切な収集や蓄積を行い、FD 活動の取り組みも進んできたが、特に FD 活動における授業改善の成果の実証と、さらなる向上のための新たな観点に基づく取り組みが必要である。

基準9 財務基盤及び管理運営

(1) 観点ごとの分析

観点9－1－①：大学の目的に沿った教育研究活動を適切かつ安定して展開できる資産を有しているか。また、債務が過大ではないか。（経営企画室企画財務課、総務部会計管理課所管）

観点9－1－②：大学の目的に沿った教育研究活動を適切かつ安定して展開するための、経常的収入が継続的に確保されているか。（経営企画室企画財務課、総務部会計管理課所管）

観点9－1－③：大学の目的を達成するための活動の財務上の基礎として、収支に係る計画等が適切に策定され、関係者に明示されているか。（経営企画室企画財務課、総務部会計管理課所管）

観点9－1－④：収支の状況において、過大な支出超過となっていないか。（経営企画室企画財務課、総務部会計管理課所管）

観点9－1－⑤：大学の目的を達成するため、教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む。）に対し、適切な資源配分がなされているか。（経営企画室企画財務課）

観点9－1－⑥：財務諸表等が適切に作成され、また、財務に係る監査等が適正に実施されているか。（経営企画室企画財務課、総務部会計管理課所管）

観点9－2－①：管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る体制が整備されているか。

【観点に係る状況】

荒川キャンパス管理部の組織方針を以下のように定めている。《資料9－2－①－1》（次ページ）

2 組織方針

上記1の法人方針を踏まえ、第2期中期計画に基づき策定された「26年度計画」に掲げた健康福祉学部・助産学専攻科・人間健康科学研究科の計画を着実に推進し、公立の教育研究機関としてのプレゼンスの発揮に寄与する。

特に経済連携協定（EPA）に基づく看護師・介護福祉士候補者への支援事業、高度先端医療人材育成事業等国際化事業について、教職員一丸となって取り組む。

併せて、第三期中期計画を見据え、学部専攻科研究科の将来像についての課題分析、執行体制の見直し・改善等を絶えず念頭に置きながら下記業務を行う。

なお、業務遂行に当たっては、教職員間のコミュニケーションを良好に保ち、情報の収集・伝達・共有を図るとともに、事務改善及び効率的執行に努め、円滑に実施する。

記

【部全体】 「26年度計画」に規定された事業計画の実施

【国際化の推進】

- ・EPAに基づくアジアの医療人材育成支援事業
- ・アジアの高度先端医療人材育成事業
- ・IPE（多職種連携教育）

【教育・研究の充実】

- ・大学院教育改革に向けたWGの設置運営
- ・図書館荒川館の充実

【社会貢献の取組】

- ・防災面及び健康支援面での荒川区との連携強化
- ・福祉保健局等との連携強化に向けた検討

【その他】

- ・パラリンピック支援のための教育及び環境整備
- ・予算の効率的・計画的な執行及び中長期的視点にたった改善
- ・ターゲット別の広報など認知度を高めるための効果的な広報活動

荒川キャンパスの事務組織は《資料9－2－①－2：管理部事務分担表（別添）》のとおりである。

荒川キャンパスの危機管理体制は《資料9－2－①－3：危機管理体制（別添）》のとおりである。

＜別添資料＞

資料9－2－①－2：管理部事務分担表

資料9－2－①－3：危機管理体制

【分析結果とその根拠理由】

荒川キャンパス管理部の組織方針は、法人方針を踏まえ、第2期中期計画に基づき作成された「26年度計画」に掲げた計画を着実に推進することを目的として作成されており、適切な組織方針と判断できる。

荒川キャンパス管理部の職員の人数は、いずれも定数を満たし、当キャンパスの管理運営を行

うのに適切な配置となっていると判断できる。

荒川キャンパスの自衛消防隊の隊長、副隊長、班長はいずれも消防法で定める資格を有しており、危機管理体制として適切な構成となっていると判断できる。

観点 9－2－②： 大学の構成員（教職員及び学生）、その他学外関係者の管理運営に関する意見やニーズが把握され、適切な形で管理運営に反映されているか。（学生サポートセンター所管）

観点 9－2－③： 監事が置かれている場合には、監事が適切な役割を果たしているか。（経営企画室企画財務課所管）

観点 9－2－④： 管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上のための取組が組織的に行われているか。（総務部総務課所管）

観点 9－3－①： 大学の活動の総合的な状況について、根拠となる資料やデータ等に基づいて、自己点検・評価が行われているか。

【観点に係る状況】

本学部・研究科における自己点検・評価活動は、自己点検・評価委員会部会を中心に実施されている。毎年度末には年度計画に対する学部・研究科としての業務実績報告をとりまとめ提出している。

本学部・研究科の自己評価書については、平成 19 年度から認証評価の評価基準に基づき作成している。平成 19 年度版は、本学部・研究科の教育活動等について現状の課題等を洗い出し、今後の教育活動の改善に向けた検討につなげることを目的に、一部の基準について試行として作成した（41 ページ、作成箇所：認証評価の基準 5,6,7,9）。本評価書は 120 部製本し、学部・研究科全教員と関係する職員に配布した。ほぼすべての基準を網羅した平成 20 年度版（110 ページ）は 450 部製本し、教職員に配付するとともに、全国の関係機関（327 箇所）へ配付した。また、選択的評価事項の評価基準に基づいた評価書は試行として作成した。さらに平成 21 年度版については、選択的評価事項の評価基準に基づいた評価書も含めて作成した。《資料 9－3－①－1：自己評価書健康福祉学部・人間健康科学研究科（部局版）（別添）》

平成 26 年度版については、新たな認証評価の評価基準に基づいたもので公表する予定である。研究活動に関しては研究年報を毎年作成しており、教員に配付するとともに、平成 24 年度までは他大学にも送付しており、今後は学部ホームページにも掲載して公開する。《資料 9－3－①－2：研究年報（別添）》

＜別添資料＞

資料9－3－①－1：自己評価書健康福祉学部・人間健康科学研究科（部局版）

資料9－3－①－2：研究年報（健康福祉学部）、年報（ヘルスプロモーションサイエンス学域）

【分析結果とその根拠理由】

自己点検・評価委員会部会を中心に、毎年度業務実績報告をとりまとめている。また、部局版自己評価書を平成19年度より作成し、平成21年度版の評価書については、選択的評価事項の評価基準に基づいた評価書もあわせ公表した。なお、本評価書については、ホームページで公表予定である。自己点検・評価は学部事務室等に保管されている資料やデータに基づいて行っている。

観点9－3－②：大学の活動の状況について、外部者（当該大学の教職員以外の者）による評価が行われているか。

【観点に係る状況】

部局版自己評価書についてこれまで外部者による検証は実施されていないが、今後実施について検討していく予定である。本学部・研究科の前身である東京都立保健科学大学では2002年3月に自己点検評価報告書を作成し広く学外にも公表している。外部評価委員は、教育研究等に関する学科別の評価が必要であるという観点から、4学科に対応する専門分野別に教育研究に造詣の深い3名の方に依頼し、その中の2名の方に大学運営に関する全体評価をお願いした。この外部評価の経験を踏まえ、実施方法等について検討していく予定である。

【分析結果とその根拠理由】

今後、自己評価書について外部者による検証をしていく必要がある。

観点9－3－③：評価結果がフィードバックされ、改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

単位の実質化のために、4学科でGPAを活用した学生の成績や履修状況の把握をもとに学習方法の助言を行うなど学習目標の達成に向けたきめ細かな支援を行っている。また、臨地・臨床実習の前後にはOSCEを実施し、学習の深化を目指し、医療施設での円滑な実習と習熟度を評価するプログラムを実践している。さらに、チューター制の導入で個々の学生に国家試験を視野に入れた課題の明確化を図ったり、社会人の大学院生に対して休日集中講義や電子メールによる指導を行うなど、様々な取り組みを積極的に行っている。

【分析結果とその根拠理由】

上記のとおり評価結果をフィードバックすることにより、評価結果をさまざまな改善に結びつ

ける継続的な取り組みを実施している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

本学部・研究科の前身である東京都立保健科学大学は 2002 年に自己点検評価報告書を作成し、後の管理運営の資料にするとともに、学外にも配布し広く公表した。首都大学東京健康福祉学部・人間健康科学研究科としての自己評価書に関しては、平成 19 年度にまず一部の評価基準について試行として作成し、製本して全教員に配布して教育研究活動の改善に向けた今後の参考資料とした。平成 20 年度版・平成 21 年度版については、印刷物を全国の関係機関に配布しており、適切に自己点検・評価を行っている。

また、前身である東京都立保健科学大学の時代から教員の研究状況を公開するため研究年報を毎年発行している。

【改善を要する点】

自己評価の結果を管理運営の改善に結びつく取組みをより一層推進できるよう、今後とも具体的かつ効果的なフィードバックを行っていく必要がある。

研究年報は前年度 4 月から 3 月末までの研究成果を 10 月に発行している。1 年間の研究成果をもう少し早く社会に発信するための工夫が必要である。

基準 10 教育情報等の公表

(1) 観点ごとの分析

観点 10-1-①：大学の目的（学士課程であれば学部、学科又は課程等ごと、大学院課程であれば研究科又は専攻等ごとを含む。）が、適切に公表されるとともに、構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

【観点に係る状況】

教職員および学生に対しては、学則および学部規則ならびに大学院学則、「履修の手引」、「人間健康科学研究科 履修の手引き・授業概要（シラバス）」により周知している。社会一般に対しては、大学出版物「首都大学東京大学案内」、「首都大学東京大学院案内」および大学ホームページにおいて、本学のめざすもの、教育の特色、学部長・研究科長のメッセージ、等の掲載により広く公表し周知を図っている。また、本学部独自のものとしては、主に高校生を対象とした学部案内を平成 25 年度より作成し、今後も内容の充実化を予定している。《資料 10-1-①-1（別添）》、《資料 10-1-①-2（別添）》、《資料 10-1-①-3（別添）》、《資料 10-1-①-4（別添）》、《資料 10-1-①-5》、《資料 10-1-①-6》、《資料 10-1-①-7（別添）》

＜別添資料＞

資料 10-1-①-1：2014 年度（平成 26 年度）履修の手引

資料 10-1-①-2：2014 年度（平成 26 年度）人間健康科学研究科 履修の手引き・授業概要（シラバス）

資料 10-1-①-3：首都大学東京大学案内 2015 p.17

資料 10-1-①-4：首都大学東京大学院案内 2015 p.1

資料 10-1-①-5：首都大学東京健康福祉学部 HP 学部長メッセージ
(<http://www.hs.tmu.ac.jp/message.html>)

資料 10-1-①-6：首都大学東京人間健康科学研究科 HP 研究科長メッセージ
(<http://www.hs.tmu.ac.jp/graduate.html>)

資料 10-1-①-7：健康福祉学部学部案内

【分析結果とその根拠理由】

学部・研究科の教育研究上の目的については、その検討・決定に至る経過が教授会・学科会議等を通じて全教職員に報告されており、改正後の学則および学部規則ならびに大学院学則についても法人規則集に掲載され教職員に周知されている。学生に対しても大学ホームページ、履修の手引き・授業概要（シラバス）等を通じて周知されている。一般社会に対しても大学出版物の配布により広く公表されている。

観点 10－1－②：入学者受入方針、教育課程の編成・実施方針及び学位授与方針が適切に公表、周知されているか。

【観点に係る状況】

本学部は「豊かな人間性を備えた保健医療職業人を育成すること」を教育目的として「実地に役立つ人材」の育成を目標に、学部および学科ごとに入学者受入方針（アドミッションポリシー）を明確に定めている。一方、人間健康科学研究科においても、アドミッションポリシーとして教育研究上の目的をアドミッションポリシーとして明記している。《資料10－1－②－1》、《資料10－1－②－2》

その内容は、大学案内に「求められる学生像」として記載されるとともに、大学ホームページや学生募集要項を通じて公表、周知に努めている。《資料10－1－②－3：首都大学東京大学案内2015（別添）》、《資料10－1－②－4：首都大学東京 HP 健康福祉学部のアドミッションポリシー（別添）》、《資料10－1－②－5：学生募集要項（学部、大学院）（別添）》

資料10－1－②－1：健康福祉学部のアドミッションポリシー

保健医療職は、障害者や疾病を持つ人々と時間を共有しながら自己の成長を果たせる人。現代社会における障害者・病者の社会復帰と生活の質の向上を、広い視野に立って考えていくこうという気概のある人。

資料10－1－②－2：人間健康科学研究科の教育研究上の目的

- 1 人間健康科学研究科博士前期課程は、実践的及び研究的な観点から人間健康科学を教授研究し、基礎的な研究遂行能力と幅広い教養、深い専門知識を培い、高度実践的専門家及び研究者を育成することを目的とする。
- 2 人間健康科学研究科博士後期課程は、多角的な観点から人間健康科学を教授研究し、高度専門知識と国際的にも通用する自立した研究能力を培い、先端的研究者及び各分野の指導的人材を養成することを目的とする。（首都大学東京大学院学則より抜粋）

＜別添資料＞

資料10－1－②－3：首都大学東京大学案内 2015

資料10－1－②－4：首都大学東京 HP 健康福祉学部のアドミッションポリシー

[（http://www.tmu.ac.jp/entrance/faculty/admission_policy/health_sciences.html）](http://www.tmu.ac.jp/entrance/faculty/admission_policy/health_sciences.html)

資料10－1－②－5：学生募集要項（学部、大学院）

【分析結果とその根拠理由】

本学が求める学生像および入学者受入方針（アドミッションポリシー）は具体的かつ明確に定められており、ホームページや大学案内、学生募集要項等において広く公表、周知されている。

観点 10－1－③： 教育研究活動等についての情報（学校教育法施行規則第 172 条の 2 に規定される事項を含む。）が公表されているか。

【観点に係る状況】

本学部・研究科では研究活動の状況について研究年報を毎年発行している。26 年度版からはホームページでの公開も予定している。《資料 10－1－③－1：研究年報（別添）》

施策提案発表会（都庁第二本庁舎）、荒川キャンパス産学公交流会等で研究発表を行い、東京都や企業等に向け取り組んでいる研究を紹介している。《資料 10－1－③－2：施策提案発表会提案一覧（別添）》、《資料 10－1－③－3：荒川キャンパス産学公交流会パンフレット（別添）》

＜別添資料＞

資料 10－1－③－1：研究年報

資料 10－1－③－2：施策提案発表会提案一覧

資料 10－1－③－3：荒川キャンパス産学公交流会パンフレット

【分析結果とその根拠理由】

研究活動の状況を研究年報を通して毎年社会に発信している。

(2) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

教員の研究成果をまとめた研究年報を毎年発行し、25 年度まで全国の大学等に送付し発信してきた。今後は学部 HP への掲載を行い、より広く一般に伝えていく。

【改善を要する点】

研究年報は前年度の研究成果を 10 月頃に発行しているため、1 年間の研究成果をもう少し早く公開するための工夫が必要である。ホームページへの掲載時期とともに検討していく必要がある。

III 選択評価事項A 研究活動の状況

1 選択評価事項A 「研究活動の状況」に係る目的

本学部・研究科は、首都大学東京の使命のひとつである「活力ある長寿社会の実現」に貢献するため、大都市で生活する人々の「健康」に関連する研究を重点的に行っている。小児から高齢者に至るあらゆる世代の人々が、生き生きと生活できる社会の実現を目指そうとするものである。

この基本的な研究目的の達成に向けて、部局の実施方針を策定している。研究における目標は以下のとおりである。

<学部>

- 大学の使命に基づき、専門分野の枠を越えた学際的な総合性、臨床の現場との密接な連携のとれた実践性を備えた研究活動を推進する。
- 科学研究費補助金について、学部全教員の申請を目指すなど、競争的資金を積極的に獲得することに努力する。

<大学院>

- 幅広い分野の理論・実践的知見を踏まえて確立された学問体系を基盤とし、更にそれを深化させると同時に、これまでの学問領域にとらわれることなく、学際的・融合的な研究体制の構築を図り、総合的な人間健康科学を探究する。
- 東京都が設置する各研究機関や都立病院をはじめとする保健・医療・福祉関連施設と連携し、活力ある長寿社会の実現に向けた実践的な研究を推進する。

2 選択評価事項A 「研究活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点A－1－①：研究の実施体制及び支援・推進体制が適切に整備され、機能しているか。

【観点に係る状況】

健康福祉学部・人間健康科学研究科における研究推進を担う教員は、学部4学科・研究科6学域に配置されている。研究科は1専攻の中に6つの領域を置き、学際的・融合的な研究体制となっている。

本学部・研究科では、学部および研究科の実施方針を策定し、研究の方針を明示している。《資料A－1－①－1》、《資料A－1－①－2》

資料A－1－①－1：健康福祉学部実施方針（抜粋）

[研究]

- 大学の使命に基づき、専門分野の枠を超えた学際的な総合性と、臨地・臨床と密接な連携をもつ実践性とを備えた研究活動を推進する。
- 科学研究費補助金について、学部全教員の申請を目指すなど、競争的資金を積極的に獲得することに努力する。

資料A－1－①－2：人間健康科学研究科実施方針（抜粋）

[研究]

- 幅広い分野の理論・実践的知見を踏まえて確立された学問体系を基盤とし、更にそれを深化させると同時に、これまでの学問領域にとらわれることなく、学際的・融合的な研究体制の構築を図り、総合的な人間健康科学を探求する。
- 東京都が設置する各研究機関や都立病院をはじめとする保健・医療・福祉関連施設と連携し、活力ある長寿社会の実現に向けた実践的な研究を推進する。

教員の研究活動を支える研究費の配分については、学部長および学科長を構成員とする研究費評価・配分委員会学部部会（部会長：学部長）において、学部として当該年度に推進する研究課題の設定等について審議し、部局長裁量経費の使途目的や傾斜的研究費の配分方針の策定・募集・審査等を行い、研究活動のサポートを行っている。

また、科学研究費助成事業の申請書類作成に関しては、申請書類作成のための説明会の実施や申請書類のチェックなどを含め、事務室が全面的にバックアップを行い、より多くの獲得に向けた支援を行っている。さらに若手研究者の育成のために、教授および准教授が研究費申請を含め、きめ細かな研究指導を継続的に行っている。

産学公の連携については、法人の産学公連携センターとの連携のもと産業界や東京都をはじめとする行政との連携研究推進のサポートを行っている。

研究成果については、研究年報、ホームページ、教員の所属学会における発表等により、積極

的に公表している。《資料A-1-①-3：研究年報（別添）》

各学科・学域における支援・推進体制は《資料A-1-①-4》のとおりである。

資料A-1-①-4：各学科・学域における研究支援・推進体制

学科・学域	支援・推進体制
看護学科・看護科学域	研究の柱として、育成期看護学、成熟期看護学、広域看護学、看護倫理・管理学の4つの分野を設け、組織的に個々の教員の研究活動が促進されるよう支援している。成人看護、周産期看護、小児看護、看護管理などでの医療機関の看護の質向上のみでなく、行政（東京都、特別区等）や地域（NPO等）とも連携し、地域での高齢者看護、在宅看護、公衆衛生看護、地域精神看護、並びに国際看護を探求する研究活動を活発に行い、その成果を実践に活かしている。インドネシア教育大学、スリナクハルインロット大学（タイ）、香港大学、ノッティンガム大学、カロリンスカ研究所、国立台北護理健康大学、セントジョージ大学などの研究・教育交流では多くの教員が参加できるように企画した。教育に多くの時間がとられるため、研究活動を行う時間の確保が難しい状況ではあるが、個々の教員の状況によって、研究プロジェクトに参加することを奨励し、効率的に行うことができるよう支援している。
理学療法学科・理学療法科学域	学域の研究は、評価・分析、機能回復、地域・在宅に関する3分野に分け、小児から高齢者まで、また各種疾患に対応できるように発達障害、障害予防、内部障害、認知運動科学、神経系障害、固有受容性神経筋促通学、筋骨格系、地域理学療法学で構成し、理学療法学に関する各々の領域での研究を推進しており、研究者一人ひとりが単独または共同で行っている。研究成果は日本理学療法学術大会、日本保健科学学会などの所属学会で公開している。
作業療法学科・作業療法科学域	学部においては身体障害作業療法学、精神障害作業療法学、発達障害作業療法学、老年期障害作業療法学および地域作業療法学を、また、大学院においては、身体障害作業療法学、精神障害作業療法学および地域作業療法学を構成している。
放射線学科・放射線科学域	診療放射線技師養成所指導要領に規定されているすべての装置・機器が整備され、教育・研究に供与されている。特に、CT、MRI装置、リニアック、SPECT-CTなどの高額医療機器が教育・研究用として整備されている。専任教員の配置も診療放射線分野を網羅するよう配置されている。また、不足する分野においては非常勤講師が配置された教育組織が構築されている。放射線科学域は、首都圏唯一の博士前期・後期課程を有する公立大学である。診療放射線技術分野を網羅するよう8分野から構成され活発な研究活動が行われ、放射線医学総合研究所、国立がん研究センター、国立国際医療センター研究所、都立駒込病院などの首都圏に存在する先端放射線科学研究施設や高度先進医療施設との共同研究が活発に行われている。さらに企業との共同研

	究も行っている。
フロンティアヘルスサイエンス学域	平成 16 年度に 2 分野で発足したが、平成 18 年度から教授 3 名による 3 分野になり、現在、教授 5 名による 5 分野になっている。脳機能解析科学分野、臨床神経科学分野、生体運動解析科学分野、機能形態解析科学分野及び地域保健活動評価論分野からなり、研究設備・機器などが徐々に整備されてきている。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	適応科学、行動科学、栄養・食品科学の 3 分野から人間の健康にかかわる基礎科学的分野の教育研究を推進している。教員組織の人的バランスは、適応科学 6 、行動科学 4 、栄養・食品科学 4 の人員配置となっており、それぞれに多様な研究アプローチ（分子生物学、生理生化学、心理学、社会学、栄養学、衛生学など）による研究領域を構成し、複雑多様な健康問題に応え、健康増進の科学を推進する体制にある。これら 3 分野間の連携では、教員全体に役割を分担しており、その一環として、教育・研究の将来構想委員会を 3 分野からの若手リーダー格准教授・教授 4 名で構成し、現在および将来にかかわる研究教育の方向性や関連諸問題の企画・立案にあたっている。研究支援組織としては、教員の研究費管理および庶務等の事務に関しては、学域に 2 名のアルバイト職員を雇用し、その補助を行っている。研究設備等の整備等に関しては、各分野に配置されている助教がこれにあたっている。また、研究成果の発信等に関しては、広報委員および年報編集委員がこれらにあたり、ホームページの整備、年 1 回のヘルスプロモーションサイエンス年報の発刊を行っている。

＜別添資料＞

資料 A-1-①-3：研究年報

【分析結果とその根拠理由】

研究者である教員は、学部 4 学科、研究科 6 学域に配置されているが、特に研究科は 1 専攻体制をとっており、学際的・融合的な研究が可能な体制となっている。

学内傾斜的研究費の配分に関しては研究費評価・配分委員会の学部部会が、科研費の申請書類作成に関しては申請書作成のための説明会を含め事務組織がサポートしている。

研究成果については、年報や所属学会における発表等により、積極的に公表に努めている。

観点 A-1-②： 研究活動に関する施策が適切に定められ、実施されているか。

【観点に係る状況】

学内の一般財源による研究費は、実験系・非実験系、教員の職層に係らず一律に配分される基本研究費と、競争的に配分される傾斜的研究費とがある。傾斜的研究費は、さらに全学分と部局分に分かれている。全学の傾斜的研究費は、全額を「学長裁量枠」とし、本学の特徴をアピール

し、その強みを発展させる研究に重点的に配分される研究費である。部局分傾斜的研究費は、部局として研究を活性化するために用いる研究費であり、研究内容および成果を当該部局所属の教員が担当する教育研究に生かすこと目的として配分される《資料A-1-②-1：平成25年度首都大学東京一般財源研究費の配分について（別添）》、《資料A-1-②-2：平成26年度首都大学東京一般財源研究費フレーム図（別添）》。

本学部における使途の内訳は《資料A-1-②-3》のとおりである。

資料A-1-②-3：健康福祉学部における傾斜的研究費部局分の実績（平成26年度）

区分	本学部における使途	配分方法	応募件数	採択件数
部局長裁量費	大都市の保健医療に関する学際的な研究または、新しい教育の試みに関する研究に戦略的、重点的に配分。	部局長の指名による個人またはグループ	5	5
部局競争的経費	首都大学東京の理念に合致した研究に対して、重点的に配分。8つの研究分野を対象とする。	部局内で公募・選抜	30	20
若手奨励経費	若手研究者の研究を活性化するため、助教の職にある教員。研究組織は個人もしくは若手研究者（40歳未満）同士で行う研究に配分。	部局内で公募・選抜	5	5

このうち、部局長が指名した個人またはグループに配分される部局長裁量費については、活用方針を研究費評価・配分委員会部会で決定の上、「大都市の保健医療に関する学際的な研究や新しい教育の試みに関する研究」に配分することとし、戦略的・積極的な活用を図った。部局競争的経費および若手奨励経費については研究費評価・配分委員会部会で配分・募集・審査の方針・方法を決定している。《資料A-1-②-4：平成26年度傾斜的研究費（部局分・部局競争的経費）募集要領、同若手奨励経費募集要領（別添）》

外部研究資金についても積極的に応募し、平成26年12月31日時点において、荒川キャンパスで55件、76,545千円を獲得している。そのうち、科学研究費助成事業が35件（新規11件継続：24件）・54,990千円である。文部科学省の大学教育改革支援経費の獲得についても積極的にチャレンジし、平成19年度に承認された「がんプロフェッショナル養成プラン」については、引き続き5年間（平成24～28年）の採択を受けて事業を実施している。《資料A-1-②-5：平成25年度 外部研究資金獲得状況一覧表（別添）》、《資料A-1-②-6：平成26年度 科学研究費助成事業研究課題一覧（別添）》、《資料A-1-②-7：がんプロフェッショナル養成プラン取組概要及び最終評価結果（別添）》

各種外部資金の公募情報は、全ての案件がリアルタイムに产学研連携センターホームページに掲載され、科学研究費助成事業、日本学術振興会、及び各府省等の公募情報については、ホームページへの掲載と併せ、必要に応じて、事務室から全教員に随時メールにより周知している。

科学研究費助成事業については、全学の取組方針に基づいて学部の取組目標を策定し、申請を積極的に奨励している。《資料A-1-②-8》（次ページ）

申請書類作成に関しては事務室が全面的にバックアップを行い、より多くの獲得に向けた支援

を行っている。

資料A－1－②－8：平成27年度科学研究費補助金の獲得に向けた健康福祉学部の取組目標

1 教員全員（H26.4.1 現員数 看護学科31名、理学療法学科13名、作業療法学科15名、放射線学科15名）が重複応募の制限にからない範囲内で1人1件以上の新規申請を目指す。

そのため、各学科長、学域長および教授は、新規申請が円滑に行えるよう、所属教員に対して積極的かつ細やかな助言・指導・援助を行っていく。

※「全学取組方針」

平成27年度の新規申請件数は、26年度を上回る件数を目標とし、引き続き積極的な取り組みを進める。

※ 平成26年度新規申請件数 469件

※ 平成26年度継続件数 255件

※ 首都大学東京教員現員数 688人（平成26年4月1日現在）

2 平成27年度を上回る新規申請を目指す中、26年度を上回る新規採択件数を目標とする。

そのため、科研費獲得実績の豊富な教員等による説明会の開催や個別的な指導・助言を通じて研究計画調書の質の向上を図る。

※「全学取組方針」

研究計画調書の質の向上等の取組を進め、26年度を上回る新規採択件数を目指す。また、より上位の種目の新規採択件数の増加と共に若手教員の新規採択率の増加を目指す。

※ 平成26年度新規獲得件数 143件

※ 平成26年度上位研究種目（※1）の新規採択件数 20件

※ 平成26年度若手教員（※2）の新規採択率 39%

※1 上位科研費種目…特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究、基盤S、基盤A、基盤B（文系のみ）、

若手研究A

※2 若手教員…研究開始年度の4月1日現在で39歳以下

柔軟な勤務体系とし研究時間の確保に資するため、全教員を対象に裁量労働制、サバティカル制度が整備されている。《資料A－1－②－9：裁量労働制の運用マニュアル（別添）》、《資料A－1－②－10：特別研究期間制度（サバティカル）に関する規程（別添）》

研究活動を遂行する際の安全・倫理的配慮や被験者の個人情報の保護については、荒川キャンパス研究安全倫理委員会で事前審査を行っている。首都大学東京研究安全倫理委員会規程（法人規程）に基づき、委員会の運営要綱および研究安全倫理の指針（教員用および大学院生用）を定めている。すべての教員および大学院生等は、人を対象とする調査・研究を行う場合、研究開始に先立って各学科・学域の研究安全倫理委員会部会の審議を経た後、荒川キャンパス研究安全倫理委員会の審議・承認を得ることになっている。《資料A－1－②－11：首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会部会要領（別添）》、《資料A－1－②－12：首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会運営要綱（別添）》、《資料A－1－②－13：研究安全倫理委員会規程（別添）》、《資料A－1－②－14：研究安全倫理の指針（別添）》

研究における法令遵守と倫理性確保に関しては、大学として教職員の兼業等に関する規則、倫理規定、研究費の不正使用防止に関する規則、利益相反規程、首都大学東京における研究者の行動規範等を定め厳格に運用している。

各学科・学域における研究活動の状況は《資料A-1-②-13》のとおりである。

資料A-1-②-13：各学科・学域における研究活動の状況

学科・学域	研究活動の状況
看護学科・看護科学域	文部科学省科学研究費補助金交付件数は、平成24年度21件、平成25年度16件、平成26年度16件であった。この他にも、企業等の研究委託や助成等も獲得しており、ほぼ全員の教員が、外部、あるいは学内の傾斜配分研究を獲得している。
理学療法学科・理学療法科学域	外部研究資金の獲得のために個々の教員が文部科学省科学研究費補助金（代表・分担で23年から25年で14件）などに申請し助成を受けている。また本大学から共同研究プロジェクト（代表・分担で23年から25年で14件）や傾斜配分など研究資金の配分（23年から25年で10件）で研究費を獲得している。研究方法は個人研究、共同研究の形態で行なわれ、各研究成果は論文・学会発表・研究報告書としてまとめられ、広く公表・発信している。
作業療法学科・作業療法科学域	文部科学省科学研究費補助金交付件数は、平成23年度18件、平成24年度14件、平成25年度10件であった。その他の研究資金についても、平成23年度13件、平成24年度11件、平成25年度18件の交付を受け入れている。ほぼ全ての教員が何らかの研究資金を受け入れ、作業療法科学域を広く網羅する研究活動を行っている。
放射線学科・放射線科学域	平成26年度、6名の教員が文部科学省科学研究費補助金を獲得し、学内傾斜配分研究費は7名の教員が採択され、6名の教員が外部資金（共同研究費）を獲得している。保健医療系放射線分野の中では高い取得率を誇っている。専任教員15名のほぼすべてが偏り無く各教員の専門性に沿った何らかの研究資金の一部に関連している。平成19年度より文部科学省の第1期がんプロフェッショナル養成プランに採択され、医学物理士コースがスタートしている。また、平成24年からは第2期がんプロフェッショナル基盤推進プランが採択され、継続して医学物理士教育を実施している。毎年度博士を2~3名の割合で輩出している。研究の成果は、研究論文、学位論文、研究調査報告、ディスカッション・ペーパーなどを報告書にまとめている。教員の研究成果のみならず大学院生の優れた業績などを随時公開している。大学院修了者は大学および研究所で専門を生かした業種に付き、活躍している。医療分野では、数多くの医学物理士や精度管理専門士などの資格取得者を出し、医学物理士として活躍している人材も輩出している。
フロンティアヘルスサイエンス学域	外部研究資金の獲得のために各教員が積極的に応募し、5名の教員により平成23~26年度の4年間で、1) 文部科学省科学研究費補助金は代表として8件、共同研究による分担として6件、2) 厚生労働科学研究費補助金の共同研究による分担として3件を取得している。3) 社団法人からの研究費は6件獲得し、4) 学内の傾斜的配分研究費も9件獲得し、教育改革推進事業（学内提案分）も2件獲得して

	<p>いる。</p> <p>大学の客員研究員の制度を利用して、平成 23 年から平成 26 年の 4 年間で 13 名の学外の研究者と共同研究を積極的に行なっている。若手研究者の育成の面においては、大学院の修了者がまだ少ないが、研究所の研究員などとして活躍している。研究成果は、学会発表、論文掲載などにより積極的に発信している。</p>
ヘルスプロモーションサイエンス学域	<p>外部資金獲得については、文部科学省科学研究費補助金（研究代表者として）は、平成 26 年度 12 件、平成 25 年度 12 件、平成 24 年度 11 件、また民間助成金等は平成 25 年度 12 件、平成 24 年度 12 件、平成 23 年度 7 件を獲得している。また平成 26 年度からは、本学域の若手教員 6 名で構成された研究チームが、2020 未来社会研究プロジェクト（東京都）に採択され、活動を開始した。ほぼ全ての教員が何らかの外部資金を獲得しており、その内容も「最先端・次世代研究開発支援プログラム（内閣府）」「科研費・基盤 A（文科省）」「科研費・若手（A）」「アジア高度研究（東京都）」など、大型で質も高い。学内傾斜配分研究費の配分については学域の教育研究基盤整備および新たなテーマの創設に向けた検討のために配分している。また若手教員への競争的研究費配分や新規採用者へのスタートアップ研究費の配分も実施している。大学の目的に沿ったヘルスプロモーションサイエンス学域重点研究プロジェクトとして、「科学的根拠に立脚した健康増進システムの構築」、および「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムの推進」をテーマとして掲げ、今後に向けた努力をしている。研究成果の公表については、毎年発刊しているヘルスプロモーションサイエンス年報に各教員の発表論文、学会発表等の業績リストを掲載し、各教員の奮起を促すこととしている。また研究倫理面に関しては、人を対象とする実験・調査研究の実施に際しては、学内の研究倫理委員会の審査を受けている。</p>

＜別添資料＞

資料 A-1-②-1：平成 25 年度首都大学東京一般財源研究費の配分について（別添）

資料 A-1-②-2：平成 26 年度首都大学東京一般財源研究費フレーム図（別添）

資料 A-1-②-3：平成 26 年度傾斜的研究費（部局分・部局競争的経費）募集要領、同若手奨励経費募集要領

資料 A-1-②-5：平成 25 年度 外部研究資金獲得状況一覧表

資料 A-1-②-6：平成 26 年度 科学研究費助成事業研究課題一覧

資料 A-1-②-7：がんプロフェショナル養成プラン取組概要及び最終評価結果

資料 A-1-②-9：裁量労働制の運用マニュアル

資料 A-1-②-10：特別研究期間制度（サバティカル）に関する規程

資料 A-1-②-11：首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会部会要領

資料 A-1-②-12：首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会運営要綱

資料 A-1-②-13：研究安全倫理委員会規程（別添）

資料 A-1-②-14：研究安全倫理の指針

【分析結果とその根拠理由】

学内研究費については、研究費評価・配分委員会部会が中心となって配分や応募の働きかけ等を行っており、適切に運用が図られている。科研費をはじめ外部資金の獲得については、産学公連携センターを中心に積極的な取組みが行われている。

研究に伴う安全・倫理への配慮に関しては、研究安全倫理委員会で厳格に対応している。

研究における法令遵守と倫理性確保に関しては、関連する規程類を整備し、厳格に運用している。

観点 A－1－③： 研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証し、問題点等を改善するための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

自己点検・評価に関しては、認証評価の評価基準に基づき教育研究活動の点検・評価を行うことにより、現状の課題等を洗い出し、今後の教育研究活動の改善に向けた検討につなげることを目的に、平成 19 年度から平成 21 年度において、自己点検・評価委員会部会が中心となって自己評価書の作成を開始し、健康福祉学部・人間健康科学研究科版（平成 20 年度版、平成 21 年度版）としてとりまとめ、公表した。なお、平成 26 年度版が本報告書である。

教育研究水準のさらなる向上を図るため、平成 18 年度から教員評価制度を実施している（18 年度は試行、19 年度から本格実施）。各教員が教育・研究等に関し年度当初に目標を設定し、年度末に達成度等について自己評価を行う。部局長や学科長・学域長が目標設定と自己評価の双方について指導助言を行い、研究活動の質の向上と活性化を図っている。《資料 A－1－③－1：教員の評価に関する規程（別添）》

各学科・学域における研究活動の質の向上に向けた取組は《資料 A－1－③－2》（次ページ）のとおりである。

資料A－1－③－2：各学科・学域における研究活動の質の向上に向けた取組

学科・学域	研究活動の質の向上に向けた取組
看護学科・看護科学域	研究活動状況は、研究成果（国内外の学会誌における論文掲載および学会発表、著書、学会活動等）、科学研究費補助金（厚生科研を含む）を初めとする外部研究費および学内の競争的研究費の獲得数等をもとに把握し、個々の教員が教育研究者としてふさわしい研究活動を行っているかどうかを検証している。多くの教員が看護職への研究指導に携わっていることから、看護の現場との共同研究を行うことも奨励し、看護の質向上につながる研究が効率的・効果的に行われるよう支援している。
理学療法学科・理学療法科学域	研究活動の取り組み状況は、本学部独自の研究年報を発行しており、学内の研究者の研究分野、公開状況などが把握できる。この研究年報の活用が共同研究への展開につながる。文部科学省科学研究費等の獲得について申請を積極的に奨励し、申請書の作成や取得例など助言等をする機会を提供している。
作業療法学科・作業療法科学域	研究活動への取り組みは、本学部の研究年報によって把握できる。科学研究費補助金の獲得については、申請を積極的に奨励し、申請書の作成や所得例などの助言等をする機会を提供している。
放射線学科・放射線科学域	日常的な研究活動の検証は、自己評価・外部評価報告書の他、中期目標・中期計画に基づき年度ごとに行われている。科学研究費補助金については、申請を積極的に奨励し、申請書作成、執行までを事務局サイドが厳しく点検し、問題があれば方向性を助言して改善を図っている。近年の新規採択率の増加は、この改善システムが有効に機能している結果である。
フロンティアヘルスサイエンス学域	論文、著書、学会報告などの研究成果を指標に、日常的な研究活動を検証している。具体的には、研究成果を研究年報、年度評価用教員評価シートによる自己評価、外部評価報告書の形で年度ごとにまとめ、その内容を検討している。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	毎年発行するヘルスプロモーションサイエンス年報に各教員・研究室の研究成果（論文、著書、学会発表等）を掲載し、研究活動の状況を検証している。さらに、学域内外の教員によるセミナーを実施し、(1)教員相互に研究内容の理解を深め、(2)学際的な共同研究のための戦略およびアイディアを創出できる場と機会を設け、研究内容の課題や問題点の改善に努めている。

＜別添資料＞

資料A－1－③－1：教員の評価に関する規程

【分析結果とその根拠理由】

平成19年度から自己点検・評価委員会部会を中心に自己評価書の作成を試行的に始めており、健康福祉学部・人間健康科学研究科版としてとりまとめた。

平成19年度から教員評価制度を本格実施し、各教員の研究活動の質の向上と活性化を図って

いる。

各学科・学域における分析結果とその根拠理由は《資料A-1-③-3》のとおりである。

資料A-1-③-3：各学科・学域における分析結果とその根拠理由

学科・学域	分析結果とその根拠理由
看護学科・看護科学域	研究活動（研究成果、科学研究費等の外部研究費獲得数、その他の研究に関する活動）について、適切に状況を把握し検証・改善する仕組みができていると判断できる。
理学療法学科・理学療法科学域	外部資金獲得のための申請書類の作成は、採択率に影響を及ぼすため、採択率の向上に向け、申請書類の問題点指摘、方向性の助言等に組織的に取り組む改善策が求められる。
作業療法学科・作業療法科学域	外部資金獲得のための申請書類の作成は、採択率に影響を及ぼすため、採択率の向上に向け、申請書類の問題点指摘、方向性の助言等に組織的に取り組む改善策が求められる。
放射線学科・放射線科学域	がんプロフェッショナル基盤推進プラン、科学研究費補助金や外部資金も含む研究活動については、適切に状況を把握し検証・改善する仕組みができている。
フロンティアヘルスサイエンス学域	年度評価用教員評価シートを用いた自己評価などにより研究業績を評価し、研究活動の質の向上のために研究活動の状況を検証している。（外部評価委員のコメントの可能性有り）
ヘルスプロモーションサイエンス学域	研究活動状況の検証・評価を兼ねた取り組みとして、年一回の年報の発行、および学術的な研究セミナーを通して教員や大学院生ひいてはヘルスプロモーションサイエンス学域全体として、研究活動の質の向上を促すことを期待している。

観点 A-2-①： 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【観点に係る状況】

本研究科は、研究者が約 100 人弱と小規模な研究科である。その前身は東京都立保健科学大学大学院保健科学研究科で、看護学専攻、理学療法学専攻、作業療法学専攻及び放射線学専攻の 4 専攻が、首都大学東京暫定大学院保健科学研究科を経て、平成 18 年、東京都立大学大学院理学研究科身体運動科学専攻および東京都立短期大学健康栄養学科の教員を含め統合・再編成されて 1 研究科、1 専攻となり、現在に至っている。1 専攻であるところの強みを生かし、分野横断的・融合的研究が積極的に行われている。

また、本研究科の連携大学院である東京都医学総合研究所及び東京都健康長寿医療センターとの密接な連携のもとに研究を行っている。また英国のサウサンプトン大学およびセントジョージ大学とも連携を結び共同調査や共同研究を行っている。これらの成果を、学会発表、論文執筆、著作等で積極的に公表し、医学部を除く医療系大学院としては量的にも際立った業績を残している。

また、医療系大学院では臨地・臨床に寄与する研究を遂行することも大きな使命であり、看護

科学域の専門看護師教育課程（高齢者看護学CNSコース、在宅看護学CNSコース、小児看護学CNSコース）および医学物理士教育課程においては、実践に直結する研究が行われている。

外部資金の獲得に関しては、科学研究費助成事業（科学研究費補助金、学術研究助成基金助成金）に加え、保健医療や生命科学等に関する民間団体の研究補助金も数多く獲得している。また荒川区からも保健医療に関する研究補助金や産業振興に関する研究補助金を獲得している。

各学科・学域における研究活動の実施状況は研究活動実績票（別紙様式①－甲、乙）のとおりであるが、その概要は『資料A-2-①-1』（次ページ）のとおりである。

資料A－2－①－1：各学科・学域における研究活動の実施状況概要

学科・学域	研究活動の実施状況概要
看護学科・看護科学域	外部研究資金獲得数（科学研究費補助金交付件数）は、平成24年度21件、平成25年度16件、平成26年度16件であった。平成25年度の原著論文数は21件、著書数は29件、総説・解説9件、国際学会発表20件、国内学会発表118件であり、研究成果を積極的に公表している。
理学療法学科・理学療法科学域	実験室での研究だけではなく、地域の高齢者や障害者の理学療法課題に関する研究など幅広く行なわれている。著書論文の公表は研究活動実績表にあるようにきわめて活発に行われている。平成23年から25年の3年間で原著論文は84編、著書は20編、学会発表で筆頭演者・共同演者を含めて国際学会は70編、国内学会は147編であった。アジア理学療法学会、国際電気生理学会(ISEK)などの国際学会や日本理学療法学術大会・日本保健科学学会・日本公衆衛生学会などの国内学会で積極的に報告しており、学術の発展および社会に貢献している。
作業療法学科・作業療法科学域	作業療法学を基点とした複数の領域・分野における研究の集積がみられる。その特徴は、範囲の広さとともに、人間を基盤とした複数の研究領域の階層的な密度の濃さとなって表される。最終的には統合された様々な研究結果が教育および社会に還元されている。地域と連携した調査・研究事業も積極的・継続的に実施している。平成25年度では、英文原著論文6編、国際学会発表20編、和文原著論文28編、和文著書18編、国内学会発表68編となっている。ほとんどの教員が学会・研究会で会長や理事、評議委員等を担っている点からも、活発な研究活動を行われていると判断できる。
放射線学科・放射線科学域	専任教員は、専門分野の主科目を担当し、その講義資料となる教科書の出版を殆ど全ての教員が行っている。研究業績においては、その専門分野の学術論文の成果が確実に上げられており、教育・研究に大いに反映されている。また、科学研究費補助金、共同研究費等の申請率が高く、その成果として獲得件数も高いものがある。
フロンティアヘルスサイエンス学域	健康科学について、活発に研究を行い、その成果を様々な形で発信した。5名の教員により、平成23～26年度の4年間で、原著論文23報（内17報が国際）、著書14内2が英文）、総説・解説9（内1が英文）、国際学会発表23件、国内学会発表72件を行った。 外部研究資金の獲得においても、各研究者が積極的に文部科学省科学研究費、各種の外部および学内の競争的研究資金へ申請し獲得している。 学外との共同研究においても、東京大学などとの「脳の高次機能解析の研究」、名古屋大学大学院医学研究科との「myotonic dystrophy type1の新規治療開発に向けた研究」や大阪大学医学研究科神経内科学教室との「骨格筋のチャネル病の遺伝子解析と臨床像の検討」、東京慈恵会医科大学「X線解析法を用いた筋フィラメント構造の動態解析」、金沢大学医学部、東京医科大学、日本歯科大学生命歯学部などと共同研究を実施している。

ヘルスプロモーションサイエンス 学域	学域内の教員間や学内教員との研究プロジェクトに加え、マックス・プランク研究所（運動制御に関する研究）、ウォータールー大学（知覚運動制御に関する研究）、ハーバード大学（筋収縮の細胞内情報伝達に関する研究）、サウスカロライナ大学（マイオカインの研究）などとの国際共同研究を実施している。また、九州大学、上智大学、東京女子体育大学、お茶の水女子大学、早稲田大学、京都大学、東京大学などの諸大学のほか、各種企業や行政機関との共同研究が活発に行われている。研究成果公表の面では、学術誌への論文掲載については、平成25年度は国際誌31件、国内誌4件、平成24年度は国際誌22件、国内誌16件、平成23年度は国際誌11件、国内誌18件、また外部研究資金に関しては、すべての教員が文部科学省科学研究費をはじめとする各種研究資金へ申請し、外部からの研究資金を獲得するように努めている。
-----------------------	---

【分析結果とその根拠理由】

各学科・学域における論文・書籍の出版、国内外の学会公表、大学内外との共同研究、地域と連携、競争的研究資金への応募状況などからみて、本学部・研究科の研究活動は活発に行われていると判断される。

研究活動実績票

別紙様式①一甲

【学部・研究科等の研究活動の実施状況】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部看護学科・人間健康科学研究科看護科学域
-----	--------	--------------	---------------------------

＜学部・研究科等の概要＞

健康福祉学部看護学科では、看護学の知識技術の教育、看護師、保健師の養成教育、および看護学の基礎的な研究指導を展開している。看護師、保健師養成に必要な文部科学省・厚生労働省の省令で定められた科目を教授するため、平成25年度末では、看護師免許を有する教員が33名、保健師免許を有する教員26名、助産師免許を有する教員6名が配置されている。東京都の設置機関を中心とした臨地実習や卒業研究等を通じて科学的思考、問題・課題解決能力を養う教育体制を組んでいる。

人間健康科学研究科看護科学域は、大都市で生活する人々および地域の「健康」をテーマとして看護科学の研究・教育を行っている。学問分野の構成は、育成期看護学分野（助産学・小児看護学）、成熟期看護学分野（成人看護学・高齢者看護学）、広域看護学分野（在宅看護学、地域精神看護学、公衆衛生看護学）看護倫理・管理学分野において、健康課題を効果的・効率的に解決、支援する看護ケアについて個人、集団、組織、地域を対象として、幅広い分野での研究を展開している。

《教員、研究員等数》

教授	准教授	講師	助教	助手
9	14	0	10	1

受託研究 員	共同研究 員	博士研究員		博士（博士 後期）課程 学生
		J S P S	その他	
0	0	0	0	35

＜学部・研究科等の研究活動の実施状況＞

看護科学域では、基礎看護学領域、母性看護学領域、小児看護学領域、成人看護学領域、高齢者看護学領域、在宅看護学領域、精神看護学領域、公衆衛生看護学領域、看護倫理学領域、看護管理学領域、国際看護学領域において研究活動が活発に行われている。また、その成果は国内・国際学会において発表され、学術誌においても発表されている。特に首都大学東京の目指す「活力ある長寿社会」へ貢献するものとして、在宅看護に関する研究、認知症ケアに関する研究、災害看護に関する研究、がん看護に関する研究、母性・助産学に関する研究、小児看護に関する研究、精神看護に関する研究、公衆衛生看護に関する研究、看護倫理・管理に関する研究、国際看護に関する研究が精力的に行われていることが特徴となっている。

共同研究として、東京都および荒川区をはじめ、市区町村との協働事業を展開しており、東京都の保健医療福祉に関する活動を推進していくための専門職の能力・技術開発や普及に関する研究を継続している。研究成果の社会還元として地域住民にむけた知識や技術の普及活動も活発に行っている。

実習病院である都立病院看護部とは、基礎教育と卒後教育との継続という観点から、近年特に看護師に求められているフィジカルアセスメント能力の教育評価及び教育プログラムの検討に関する共同研究を行い、看護

の質向上をめざしている。

また、他大学との共同研究も種極的に行っており、臨地実習に入る段階の学生の質を一定水準に確保することを目的として、看護系大学独自の立場から臨地実習前共用試験(CBT)を開発する研究に取り組んでいる。CBTによる共用試験の活用により、看護学実習における教育の効果を高め、学生の実践能力向上が期待できる。

研究活動実績票

別紙様式①－乙

【研究成果一覧】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部看護学科・人間健康科学研究科看護科学域
-----	--------	--------------	---------------------------

NO.	氏名	職位	専門分野	成果 番号	研究活動成果
1	飯村直子	教授	小児看護学	1	飯村直子：小児科一般外来における看護師の働き - ある地域密着型中規模病院におけるエスノグラフィー -. 日本看護科学会誌, 34 : 46-55, 2014
				2	飯村直子：急性期にある子どもと家族の特徴－看護の立場から－. 小児看護, 34(13) : 1693-1697, 2011.
				3	飯村直子：ケアモデル導入以前からの小児看護における遊びとプリパレーション. 松森直美, 蟻名美智子編, 小児看護ケアモデル実践集－看護師が行う子ども目線のプレパレーション, 23-26, へるす出版, 東京, 2012.
2	勝野とわ子	教授	高齢者看護 学、認知症 ケアに関する 研究、災 害看護学	1	勝野とわ子：睡眠、真田弘美他編、老年看護技術：81-90、南江堂、2011.
				2	Junko Tanaka, Towako Katsuno, Teruko Takahashi: Using Parse's Humanbecoming theory in Japan. Nursing Science Quarterly, 25:99-102, 2012.
				3	岩瀬和恵、勝野とわ子：看取りを積極的に行っている特別養護老人ホームにおいて看護師が高齢者の死期を判断したサインとそのサインを察した時期、日本老年看護学会誌、18 : 56-63, 2013.
3	斎藤恵美子	教授	公衆衛生看 護学	1	Yamazaki S, Nakano K, Saito E, Yasumura S: Prediction of functional disability by depressive state among community-dwelling elderly in Japan: a prospective cohort study. Geriatr Gerontol Int. 12: 680-687, 2012.
				2	Saito, E, Yasumura, S, Kaneko, C, Ueki, S: Comparison of characteristics and care-needs certification proportion between participants and non-participants in a geriatric health examination over a 3-year follow-up. Arch Gerontol Geriatr 53(1): e46-50, 2011.
				3	丹羽俊子, 呉珠響, 斎藤恵美子：情報サービス産業で働く日本人システムエンジニアの蓄積疲労と労働環境の関連. 厚生の指標, 58(6) : 14-20, 2011.
4	西村ユミ	教授	成人看護学	1	佐藤登美, 西村ユミ編著：“生きるからだ”に向き合う——身体論的看護の試み. へるす出版, 東京, 2014.
				2	西村ユミ・前田泰樹：時間経験と協働実践の編成——急性期病棟の看護に注目して. 看護研究, 45 (4) : 388-399, 2012.
				3	西村ユミ：「音」の経験と看護実践の編成. 現象学年報 28 : 1-11, 2012.

5	河原加代子	教授	地域・在宅 看護学	1	宮崎紀枝, 河原加代子 : 保健師が行う事業化のストラテジーの構成概念の検討, 日本看護科学学会誌, 33(3) : 82-90, 2013.
				2	早野貴美子, 河原加代子 : 震災後超急性期の看護活動におけるチームワークの機能を高めるコンピテンシーモデルの開発, 日本災害看護学会誌, 15(2) : 37-50, 2013.
				3	黒澤泰子, 河原加代子 : 在宅ターミナルケアにおける訪問看護師とのかかわりがもたらす介護者の思いの変化, 日本在宅ケア学会誌, 16(2) : 53-60, 2013.
6	山村礎	教授	精神看護学	1	山村 純, 中川 知佳, 原 優子, 安田 裕子, 大岩 由季絵, 永利 美花, 太田 みどり, 加藤 千恵子, 小林 恭子, 中野 隆史:精神的問題を抱える学生は窓口で自分の問題をどのように語っているのか.CAMPUS HEALTH,51(1):569-571,2014.
				2	山村 純, 中川 知佳, 原 優子, 安田 裕子, 大岩 由季絵, 永利 美花, 太田 みどり, 加藤 千恵子, 小林 恭子, 中野 隆史:大学保健センターの健康管理サービスに対する学生の認知・利用・ニーズに関する調査 4 件法メンタルヘルスチェックリストの検討.CAMPUS HEALTH, 50:423-425,2013.
				3	中川 知佳,山村 純, 原 優子, 安田 裕子, 大岩 由季絵, 永利 美花, 太田 みどり, 加藤 千恵子, 小林 恭子, 中野 隆史:保健センターの健康管理サービスに対する学生の認知・利用・ニーズに関する調査 テキストマイニングを用いたスクリーニング面接の探索的分析 .CAMPUS HEALTH,50(1):417-419,2013.
7	安達久美子	教授	助産学	1	Kubo,S, Adachi,K, Nagasaka,K, Komagata,K, Okubo,S : Effect of Passive Smoking Using Maternaland Neonatal Salivary Cotinine Measurements. Nursing Research. 61(2), 148-152, 2012.
				2	Kaori Sato, Kumiko Adachi: Occupational stress experienced by Japanese midwives. BJM, 22(11), 801-806,2013.
				3	Shrestha, S.a , Adachi, K.b, Petrini, M.A.c, Shrestha, S.de : Factors associated with post-natal anxiety among primiparous mothers in Nepal, International Nursing Review. 61 (3), 427-34, 2014.
8	飯塚哲子	教授	成人看護学	1	内田伸子, 飯塚哲子 : 平成 23 年度財団法人セコム科学技術振興財団研究助成 平成 23 年度研究成果報告書. 子どもの安全対策と命の教育に関する調査ー小中学生に対する調査結果報告ー, 小中学生に死どう教えるか : 123-129, 2011.
				2	飯塚哲子 : 社会教育・生涯学習辞典, 社会教育・生涯学習辞典編集委員会編, 朝倉書店, 平成 24 年, 11. (分担) (執筆担当項目名 : アルマアタ宣言、インフォームドコンセント、ストレスコーピング、全人的な健康、ヘルスプロモーション、ホスピス、無力)
				3	飯塚哲子 : 講師の役割. 朝岡幸彦編著, 生涯学習デザインガイド : 67-71,

					国土社, 東京, 平成 25 年.
9	石川陽子	准教授 看護管理学 ・国際看護 学		1	石川陽子：経済連携協定(EPA)により来日した外国人看護師が抱える課題. 第 23 回日本保健科学学会学術集会抄録集 : 16. Suppl. 15. 2013.
				2	Ishikawa, Y: Issues in Accepting Foreign Nurses in Japan. Innovative Nursing Journal 2: 35-36. 2013
				3	石川陽子：東京都における看護職員の適正配置に関する推計. 日本保健科学学会誌, 14 (3) : 129-236. 2011.
10	木村千里	准教授 母性看護学		1	大学生・成人女性に対する子宮頸がん予防教育プログラムの実践と評価, 日本保健科学学会誌, 17(2), 86-94, 2014.
				2	首都大学東京平成 23 年度傾斜研究費（部局長裁量経費）成果報告書. 看護教育・研究における国際化推進と危機管理体制のあり方についての研究 英国オックスフォードブルックス大学助産課程における教育プログラム : 28-36.
				3	首都大学東京平成 23 年度傾斜研究費（部局長裁量経費）成果報告書. 看護教育・研究における国際化推進と危機管理体制のあり方についての研究 地域子育て支援における大学生ボランティアのボランティアモチベーション～動機～活動継続という視点から～ : 63-73.
11	島田恵	准教授 在宅看護学		1	加瀬田暢子、前田ひとみ、島田 恵、宮腰由紀子：HIV 陽性者への在宅療養支援未経験の訪問看護師における HIV ケアに関する認識. 日本在宅医療学会雑誌, 15 (5) : 15-20, 2013.
				2	島田 恵：HIV 感染症外来. 編集 数間恵子, 外来看護パーセプトガイド 拡大する看護の役割と診療報酬上の評価, 第 1 版 : 130-147, 看護の科学社, 東京, 2013 年 6 月 10 日.
				3	M Nishigaki, Y Sugino, J Seo, M Shimada, K Ikeda, K Kazuma : Influence of allocating HIV specialized nurses on clinical outcomes in Japan. Asian Nursing Research, 5(1) : 11-18, 2011.
12	清水準一	准教授 在宅看護学		1	清水準一, 長内さゆり：緩和ケアに関して専門性の高い看護師が行う訪問看護師との同行訪問の実施可能性—国内分布と地理的関連性の分析—, 日本保健科学学会誌, 16(4) : 177-183, 2014.
				2	清水準一：第 2 章「社会」へのアクション[3]これからの社会と看護・医療の関係を考える 病院・施設と在宅のはざまで生じる社会的問題と退院支援, インターナショナルナーシングレビュー, 35(3):169-172, 2012.
				3	清水準一, 石川陽子, 志自岐康子, 習田明裕, 勝野とわ子, 内藤明子, 三輪聖恵：全国移植施設におけるクリニカル移植コーディネーターの配置と看護管理責任者の意向、 日移植・再生医療看会誌, 7(2): 3-11, 2012.
13	習田明裕	准教授 基礎看護学		1	Tanimizu N, Shuda A, Imanishi T, Akazawa C, Hayashi Y, Hagiwara K : The existence of experience and frequency and severity of related concerns of ethical issues in nursing practice encountered in organ

					transplantation. Transplant Proc.46(4): 1029-1031, 2013.
				2	Nami Tanimizu, Akihiro Shuda, Chiharu Akazawa, Yuko Hayashi, Tomoko Imanishi, Kuniko Hagiwara: The existence of experience and frequency of ethical issues in nursing practice encountered in organ transplantation. The 13th Congress of Asian Society of Transplantation, 2013
				3	習田明裕, 赤澤千春, 谷水名美, 林優子, 今西誠子, 萩原邦子 : 臓器移植看護の倫理的場面における苦悩の構造とその影響因子. 第 33 回日本看護科学学会学術集会講演集 : 593, 2013.
14	園部真美	准教授	母性看護学	1	園部真美, 白井雅美, 浅井宏美, 廣居嘉代子 : 妊娠の高年齢化が出産・育児に及ぼす影響. 明治安田こころの健康財団 2009 年度研究助成論文集, 45 : 95-101, 2010.
				2	Mami Sonobe, Masami Usui, Hiromi Asai, Kayoko Hiroi, Mayumi Hiramatsu: The Influence of Older Primipara on Childbirth Experience and Child-rearing. ICM 29th Triennial Congress, proceeding 83, 2011
				3	園部真美, 白井雅美, 河村秋, 廣瀬たい子 : 出産に対する満足感と 1 カ月後の母子相互作用との関連. 母性衛生, 53(2) : 210-218, 2012
15	種吉啓子	准教授	小児看護学	1	高田絢子, 荒居洋子, 秋田睦美, 山下実, 林貴久子, 佐々木祥子, 種吉啓子 : 管状鏡視下器械の洗浄効果について. 地域医学, 26 (10) : 948-949, 2012.
				2	宇井葉子, 玉村梨, 北村さやか, 福澤悠子, 佐々木祥子, 種吉啓子 : 急性疾患・短期入院患児のきょうだいに対する支援について. 日本看護学会論文集 : 小児看護, 42 : 132-135, 2012.
				3	長島紀子, 尾上ユカリ, 谷洋子, 井出久仁子, 鈴木結実, 鈴木たまえ, 前原恵子, 佐々木祥子, 種吉啓子 : 東京北社会保険病院の過去 6 年間における内視鏡検査の実績調査 検査実績の推移からみる今後の課題と展望. 地域医学, 25 (10) : 939-942, 2011.
16	福井里美	准教授	がん看護学、サイコオントロジー	1	Satomi FUKUI : Positive and Career-Fulfilling Experiences of End-of-Life Care Nurses in Japan. 17 th International Conference of Cancer Nursing, P72, 2012.
				2	福井里美 : がん患者の家族ケア ソーシャル・サポート・ネットワークの再構築を促す看護, 看護技術 58, 767-771, 2012.
				3	福井里美, 三浦里織, 新井敏子, 坂元敦子, 米村法子, 広瀬寛子.(2014) : 終末期看護のやりがい感—全国がん診療連携拠点病院に勤務する看護師の実態. 第 28 回日本がん看護学会学術集会講演集, 122, 2014.2.8.
17	三浦里織	准教授	がん看護	1	福井里美, 三浦里織, 新井敏子, 坂元敦子, 米村法子, 広瀬寛子 : 平成 22 ~24 年度 科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) 若手研究 (B) 研究成果報告書, 終末期看護の醍醐味一看護師のターミナルケアに携わる困難

					と魅力. 2014.
18	山本美智代	准教授	小児看護学	1	山本美智代, 中川薰, 米山明, 石上ゆか, 加藤久美子, 大久保嘉子: 首都圏に住む発達障害児の母親の東日本大震災での体験. 小児保健研究, 73 : 52-58, 2014.
				2	山本美智代, 中川薰, 石上ゆか, 米山明, 加藤久美子, 伊藤真理子: 災害の中を生きる困難と生活不安. 小児保健研究, 72 : 298-304, 2013.
				3	山本美智代: 心のことば, 身体のことば ー障碍児の家族の気持ちが語られるコミュニケーション. 第 21 回日本保健科学学会学術集会, 『言語・身体・画像によるコミュニケーション』シンポジウム. 2011.
19	渡邊知佳子	准教授	母性看護学、助産学	1	渡邊知佳子: 不妊治療の終結を考えながらそれでも受療し続ける女性の思い. 日本母子看護学会誌, 5 (2) : 17-27, 2012.
				2	渡邊知佳子, 齊藤益子: 分娩介助実習における学生の成長過程ー学生と指導助産師の評価記述の分析ー. 日本母子看護学会誌, 6 (2) : 41-48, 2012.
				3	渡邊知佳子, 齊藤益子: 分娩室関連実習における看護学生の学び. 日本母子看護学会誌, 5 (2) : 57-64, 2012.
20	三輪聖恵	助教	基礎看護学	1	三輪聖恵, 志自岐康子, 習田明裕, 笠原康代: 平成 21 年度～平成 23 年度 科学研究費補助金基盤研究 (C) 研究成果報告書. 「終末期医療の決定プロセスに関するガイドライン」における看護職の役割と機能 2012.
				2	三輪聖恵: 新卒看護師の認識した先輩看護師のロールモデル行動に関する研究. 第 32 回日本看護科学学会学術集会抄録集 : 515, 2012.
				3	三輪聖恵: 我が国における心不全看護研究の動向. 第 55 回全日本病院学会抄録集 : 100, 2014.
21	新井清美	助教	成人看護学	1	Arai,K, Oka,M, Motegi,E: Awareness of Pre-alcoholic Status and Changes in such Awareness: Analysis of Narratives by Male Japanese Patients and their Families. Journal of Addictions Nursing 25(1):35-40, 2014.
				2	新井清美, 森田展彰, 菊澤博一: プレアルコホリックの認識における変化のプロセスーアルコール依存症患者とその家族の語りからの分析ー. 日本アルコール・薬物医学会雑誌, 48 (3) : 198-215, 2013.
				3	林美奈子, 小葉祐子, 関根龍子, 荒川千秋, 原田勝利, 黒田恵子, 堀千鶴子, 新井清美: 看護教育における解剖学・生理学の教育に関する研究 第 1 報 ー強化したい内容の科目担当教員と看護教員の認識の差異ー. 日本看護学教育学会誌, 22 (3) : 23-32, 2013.
22	戸村ひかり	助教	在宅看護学	1	戸村ひかり, 永田智子, 村嶋幸代, 鈴木樹美: 退院支援看護師の個別支援における職務行動遂行能力評価尺度の開発. 日本看護科学会誌, 33(3) : 3-13, 2013.
				2	Nagata S, Tomura H, Murashima S : Expansion of discharge planning system in Japan: Comparison of results of a nationwide survey between

					2001 and 2010. BMC Health Services Research, 12 : 237, 2012.
				3	Suzuki S, Nagata S, Zerwekh J, Yamaguchi T, Tomura H, Takemura Y, Murashima S : Effects of a multi-method discharge planning educational program for medical staff nurses. Japan Journal of Nursing Sciences 9(2): 201-215, 2012.
23	増谷順子	助教	高齢者看護学	1	増谷順子, 太田喜久子 : 軽度・中等度認知症高齢者に対する園芸活動プログラムの有効性の検討. 人間・植物関係学会雑誌, 13 (1) : 1-7, 2013.
				2	増谷順子 : 園芸活動における軽度・中等度の認知症高齢者の行動変化の特徴. 日本認知症ケア学会誌, 12 (3) : 602-618, 2013.
				3	増谷順子 : 認知症高齢者のためのパーソン・センタード・ケアの理論を基盤とした園芸活動プログラムの開発と有効性の検討. 慶應義塾大学, 2013, 博士論文 (看護学)
24	坂田清美	助教	助産学	1	坂田清美, 安達久美子 : 大規模分譲集合住宅の子育て広場の効果. 第 22 回日本保健科学学会学術集会抄録集 : vol.15 , 2012.
				2	坂田清美, 池田真弓, 矢島床子 : 新生児の早期臍帯脱落に向けての臍処置法の検討. 第 23 回日本保健科学学会学術集会抄録集 : vol.16, 31, 2013.
				3	安達久美子, 坂田清美, 栗原明子, 橋田あゆみ : 大学が行う子育て支援 大規模集合住宅での子育て広場の開催. 日本助産学会誌 : 26 卷, 3 号, 2013.

研究活動実績票

別紙様式①一甲

【学部・研究科等の研究活動の実施状況】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部理学療法学科・人間健康科学研究科理学療法科学域
-----	--------	--------------	-------------------------------

＜学部・研究科等の概要＞

理学療法学科は開学当初から理学療法学士養成教育に必要な知識・技術の教育や理学療法学の基礎的研究指導を継続している。理学療法士受験に必要な科目はすべて必修科目とし、卒業後に必要な科目は選択科目（スポーツ理学療法や障害者スポーツなど）として配置している。基礎的研究指導として運動学実習や卒業研究などの科目で科学的思考力、問題・課題の分析と解決能力を養う教育体制をとっている。

理学療法科学域は高度専門職業人や研究者の育成を目的に開講している。大学院生の研究活動は指導教員の専門分野を基本に学内の実験室や院生の所属する施設（病院など）で行われている。研究分野は3分野9科目を配置し、講義・演習を行っている。さらに理学療法管理学、理学療法研究法の講義科目を設定し、研究の質およびリーダーとしての管理能力の向上に努めている。例として学内での研究指導として学内の研究機器（MRI、超音波機器）などを使用し指導教員の指導を受けながら研究を進めていく。学外であればフィールド研究として現地に出て調査を進めるなど教員の指導方法も異なる。そのため研究指導は少人数で行われることも多い。また終了した院生との共同研究も行われている。

《教員、研究員等数》

教授	准教授	講師	助教	助手
7	3	0	3	0

受託研究 員	共同研究 員	博士研究員		博士（博士 後期）課程 学生
		J S P S	その他	
0	0	0	0	19

＜学部・研究科等の研究活動の実施状況＞

(1) 理学療法学科の対象は障害を持つ者であり（理学療法士・作業療法士法）、まだ障害の発生の恐れのある者（平成25年度厚生労働省通達）である。そこで前自己評価書で報告した「地域障害者とのコラボレーション支援」の体制を継続し、学内実習で地域在住の高齢者・障害を授業に参加していただき、また学外実習である総合臨床実習を通して障害を持つ者等の問題を体験させることで卒業研究や卒業後の研究活動の基礎を培う体制を組んでいる。

(2) 理学療法科学域は前自己評価書で示したようにMRI、超音波機器など学内機器を活用した研究を継続している。研究活動の成果は研究年報等で確認できる。理学療法学域の研究分野は身体運動科学、リハビリテーション科学、体力科学、公衆衛生学など幅広く行われている。活動は論文や著書の執筆、学会発表、その他（講演など）で、平成23年から25年までの実績として論文84編、著書20編、国際学会発表70編、国内学会147編であった。

(3) 共同研究は「電動車椅子転倒予防装置の開発」（東京都産業技術研究所、平成 23～24 年度）、「介護用スツの開発」（ベル工房、平成 25 年）、「頸部トレーニング装置の開発研究」（旭工業、平成 25 年）、「ロボット型シルバーカーの開発研究」（JST A-Step 探索型）などを進めている。

研究活動実績票

別紙様式①－乙

【研究成果一覧】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部理学療法学科・人間健康科学研究科理学療法科学域
-----	--------	--------------	-------------------------------

NO.	氏名	職位	専門分野	成果 番号	研究活動成果
1	池田誠	教授	理学療法学 (地域理学 療法学)	1	平野恵健, 西尾大祐, <u>池田誠</u> , 新田収, 皆川知也, 木川浩志: 在宅復帰した脳卒中片麻痺患者の退院後の下肢装具の使用状況と移動能力の変化について一回復期リハビリテーション病棟での家族指導の効果—. 日本義肢装具学会誌 Vol. 30(1) : 31-37, 2014. 1.
					Yoshitake Hirano, Shinichiro Maeshima, Aiko Osawa, Daisuke Nishio, Megumi Baba, Tomoya Minakawa, Ryota Kaneko, Kazunari Hata, Hiroshi Kigawa, <u>Makoto Ikeda</u> : Factor affecting ambulation in severe hemiplegic patients using knee-ankle-foot orthosis. Asian Prosthetic and Orthotic Scientific Meeting 2012. Kobe, Japan. 2012.
					<u>池田誠</u> , 井上美幸, 塩田琴美: IT 機器を利用した在宅パーキンソン病患者の継続的運動指導, 第 49 回リハビリテーション医学会学術集会, VOL49 SUPPLEMENT 2012 : S429, 2012.
2	新井光男	教授	理学療法学 (固有受容性神経筋促通法)	1	<u>Arai M</u> . et al. Comparison of the directional aftereffect of static contractions through different upper extremity position and different pinch force strengths on improvement of maximal active range of motion of wrist joint in patients with orthopedic impairments. 8 TH International Society of Physical & Rehabilitation Medicine (Cancun) 2014
					Shiratani T, <u>Arai M</u> , et al. Effects of a resistive static contraction of the pelvic depressors technique on the active range of motion of the knee joints in patients with lower-extremity orthopedic conditions. PNF Res 14(1): 1-10. 2014.
					<u>Arai M</u> . et al. Comparison of the directional after-effects of static contractions in different positions of the upper extremity and different strengths of pinch force on the improvement of maximal active range of motion of the wrist joint in normal subjects. PNF Res 14(1):11-19. 2014.
3	新田収	教授	理学療法学 (発達障害児の理学療法, 福祉工)	1	Self-monitoring has potential for home exercise programs in patients with hemophilia. Haemophilia. 2014.1-7
					Crosscultural adaptation, reliability, and validity of the Japanese version of the neck disability index.: Spine . 2012 Oct 1;37(21):E1343-7.
					健常者において寝返り動作の定量的類型化, 理学療法学 41(5), 282-

					289. 2014
4	網本和	教授	理学療法学 (神経系理 学療法学)	1	The Effect of an Unstable Sole Plate on Postural Balance during a Stand-up Motion and in Erect Position. P-713, 6th World Congress of International Society of Physical & Rehabilitation Medicine.2011.
				2	【脳のシステム障害と理学療法】 視床・頭頂葉系の障害と理学療法：理学療法ジャーナル 47巻 19-26(2013)
				3	THE EFFECT OF HANDRAIL ON MUSCULAR ACTIVITY OF THE TRUNK AND LOWER EXTREMITIES DURING SIT - TO - STAND TASK. ISEK2012, POBG_P3.7
5	竹井仁	教授	理学療法学 (徒手理 学療法)	1	竹井仁, 根岸徹, 後藤保正, 渡邊修, 柳澤健: MRI による肩関節屈曲運動の解析. 日保学誌 14(1):13-23, 2011
				2	竹井仁: 姿勢の評価と治療アプローチ. 脊髄外科 27(2):119-124, 2013
				3	竹井仁: 筋の痛みに対する理学療法. 136-170, 望月久, 山田茂編, 筋機能改善の理学療法とそのメカニズム－理学療法の科学的基礎を求めて－第3版, (有)ナップ, 東京, 2014
6	山田拓実	教授	理学療法学 (介護予防, バイオメカ ニクス, 呼吸 リハビリテ ーション)	1	Yamaguchi, K, Yamada, T: Influence of the Vestibulorespiratory and Peripheral Reflex on Ventilation when Balancing on One Leg. J.Phys.Ther.Sci 23 : 419-423, 2011.
				2	Yamada, T, Ichiba, T: Effects of respiratory muscle training and motor functional training on the strength of cough in adult day-care use senior. Physiotherapy97, Supplement S1,2011.
				3	A Consideration For Pressure Ulcer Risk Factors in Spinal Cord Injured Persons Living in Community –A Case Control Study. Tomoyuki Morita, Takeji Watanabe, Emi Nagahori, Takumi Yamada:4th congress of the world union of wound healing societies. Yokohama(Japan), September 2012
7	池田由美	准教授	理学療法学 (認知神經 リハビリテ ーション, 運 動学習)	1	池田由美, 井上薰, 伊藤祐子, 寺田尚史, 高橋良至, 新田收, 岩崎健次, 金子誠喜: 力覚提示装置を用いた上肢機能に対する練習効果. 理学療法科学. 26 (2): 275-281, 2011.
				2	Y. IKEDA, N. SHIDA, H. KURUMA, A. SENOO, C. YAMATE, S. WATANABE, S. KANEKO : Visual and kinesthetic imagery during standing and manipulation of motor imagery: a comparative functional magnetic resonance imaging study with blind and healthy subjects. Journal of Neurology vol.285(supplement1) : S168, 2011.05.
				3	K. Goto, Y. Ikeda, T. Matsuda, H. Kuruma, A. Senoo : Analysis of cerebral neural activity during dual-task performance of cognitive motor tasks. 23th Meeting of the European Neurological Society. vol. 260 (supplement1) : S101, 2013.06.
8	来間弘展	准教授	理 學 療 法	1	Kuruma H, Takei H, Nitta O, Furukawa Y, Shida N, Kamio H,

		(徒手理学療法・MRIを用いた筋機能評価)		Yanagisawa K : Effects of myofascial release and stretching technique on range of motion and reaction time. J. Phys. Ther. Sci. 25 : 169-171, 2013.
			2	國廣哲也・来間弘展・向井英司・小川健：膝痛に対し多面的アプローチが功を奏した一症例。徒手の理学療法, 13 : 53-59, 2013.
			3	来間弘展：【アスリートに対するコンディショニング-徒手療法と体幹トレーニングの意義と実際-】徒手療法 筋膜リリース. 臨床スポーツ医学, 30 : 1163-1167, 2013
9	古川順光	准教授 理学療法学 (内部障害 理学療法)、障害 科学	1	Relationship between amount of daily physical activities and choosing methods to moving upstairs in young Japanese people.
			2	姿勢保持・変換時の心拍数変化の分析
			3	Relationship between cardiopulmonary responses on to exercise onset and anaerobic threshold in elderly people with sub-acute ischemic heart disease.
10	宇佐英幸	助教 理学療法学 (ヒトの運動に関する研究、徒手療法)	1	宇佐英幸, 竹井仁, 宇佐桃子：徒手筋力検査法における grade 3 の筋力値と最大筋力値の関係. 理学療法科学, 26(5) : 571-575, 2011.
			2	宇佐英幸, 竹井仁, 畠昌史, 小川大輔, 市川和奈, 松村将司, 妹尾淳史, 渡邊修：MRI（磁気共鳴画像）による他動的一側股関節伸展時の腰椎骨盤・股関節複合体を構成する関節の動きの解析. 日本保健科学学会誌, 14(3) : 155-164, 2011.
			3	宇佐英幸, 松村将司, 小川大輔, 市川和奈, 畠 昌史, 清水洋治, 平田圭佑, 竹井 仁, 柳澤 健：徒手筋力検査 grade 3 の筋力値と最大筋力値の関係における加齢による相違 膝関節伸展運動での検討. 第 48 回日本理学療法学会抄録集 : (PDF) , 2013.
11	神尾博代	助教 理学療法学 (ウェメンズヘルス)	1	神尾 博代, 山口 光国, 信太 奈美, 古川 順光, 来間 弘展, 新田 收, 金子 誠喜：歩行による身体組成への効果についての検討, 日本保健科学学会誌 16 (suppl) : 32, 2013.
			2	Hironobu Kuruma, Hitoshi Takei, Osamu Nitta, Yorimitsu Furukawa, Nami Shida, Hiroyo Kamio, Ken Yanagisawa: Effects of Myofascial Release and Stretching Technique on Range of Motion and Reaction Time. J.Phys.Ther.Sci.25:169-171, 2013.
			3	神尾 博代, 山口 光国, 信太 奈美, 古川 順光, 来間 弘展, 金子 誠喜：健康増進のための歩行についての検討. 理学療法学, 39 (Suppl. 2) : 1258, 2012.
12	信太奈美	助教 理学療法学 (障害者のスポーツ)	1	N. Shida, H. Kuruma, Y. Ikeda, A. Seno, S. Watanabe, Y. Furukawa, K. Yanagisawa: Study of Brain Activity Induced by Motor Imagery: Comparison between Walking and Wheelchair Operation. 12th Meeting of the European Neurological Society, 28-31 May 2011.
			2	信太奈美：平成 23～25 年度文部科学省科学研究費補助金（若手研究 B）：

				障害者スポーツの社会的意義に基づいたマネジメントモデルの提案
			3	信太奈美 古川順光 来間博展 神尾博代：車いすバスケットボール競技における競技用車いすの駆動フォームとクラス分けの関係：体力科学 63巻6号 2014

研究活動実績票

別紙様式①一甲

【学部・研究科等の研究活動の実施状況】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部作業療法学科・人間健康科学研究科作業療法科学域
-----	--------	--------------	-------------------------------

＜学部・研究科等の概要＞

健康福祉学部作業療法学科では身体障害作業療法学、精神障害作業療法学、発達障害作業療法学、老年期障害作業療法学および地域作業療法学から構成される科目からなり、心や体に病気や障がいのある人々が、その人らしく、生き生きとした生活が送れるよう支援するというコンセプトで作業療法士国家試験受験に必要な知識が得られる教育体制を整えている。

人間健康科学研究科作業療法科学域では、身体障害作業療法学、精神障害作業療法学、および、地域作業療法学を構成し、作業行動とその概念的実践モデルである人間作業モデル、生活福祉機器の開発や環境整備、脳神経学、精神医学、心理学等の知識と技法理論を児童から老年期にいたるすべての年代を対象とした実践を結びつける研究を深めている。

《教員、研究員等数》

教授	准教授	講師	助教	助手
5	7	0	1	0

受託研究 員	共同研究 員	博士研究員		博士（博士 後期）課程 学生
		J S P S	その他	
0	1	0	0	24

＜学部・研究科等の研究活動の実施状況＞

作業療法科学域では、介護予防、ヘルスプロモーション、精神障害領域の作業療法、福祉機器、ライフサイクルに特有な課題、都市部の高齢者問題、災害および防災の医療保健福祉、大学教育、連携教育の領域で活発な研究活動が行われている。

1, 研究費の採択状況

外部資金に関して、科学研究費助成の採択率は本学や全国の平均を大きく上回る高い水準を維持している。その他にも日本作業行動学会研究助成、日本作業療法士協会課題研究助成、JKA（競輪財団）補助事業、神奈川県公募型ロボット実証実験支援事業、富士ソフト株式会社受託研究費、東京都都市づくり公社共同研究、東京都都市づくり公社共同研究など、行政機関や民間の研究助成を受け入れている。学内の傾斜的研究費についても、毎年度、新規採択の実績を継続している。

2, 研究成果の社会還元

- ・当該分野の学術的発展への貢献

日本認知症ケア学会評議員、日本作業行動学会理事、日本保健医療福祉連携教育学会・常任理事、第 31

回日本感覚統合学会研究大会大会長、日本発達系作業療法学会理事、日本生活支援工学会理事・評議員、日本リハビリテーション工学協会・分科会 SIG 住まいづくり幹事など、学術団体の要職に就任し研究成果の還元を図っている。

・一般社会への貢献

経済産業省「国際標準共同開発事業」第3分科会委員、荒川区バリアフリー基本構想策定協議会（副会長）、横浜市福祉のまちづくり推進会議委員・条例改定専門委員会専門委員、神奈川県における介護ロボット普及・実証調査研究委員会委員、東京都作業療法士会特別支援教育人材育成パイロット事業実行委員長、厚生労働省・市町村介護予防強化推進事業リハ専門職委員、杉並区通所型予防事業受託事業者選定委員など、公的機関の委員会メンバーとして研究活動の社会還元を図っている。

研究活動実績票

別紙様式①－乙

【研究成果一覧】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部作業療法学科・人間健康科学研究科作業療法科学域
-----	--------	--------------	-------------------------------

NO.	氏名	職位	専門分野	成果 番号	研究活動成果
1	石井良和	教授	作業療法学 (人間作業 モデルに関する評価および介入法 に関する研究)	1	石井良和：精神機能領域の研究の実践例と動向。山田孝 編集, 標準作業療法学 作業療法研究法 第2版 : 240-243, 医学書院, 東京, 2012.
				2	大松慶子, 石井良和, 山田孝 : 日本作業療法学会発表における意味のある作業とその類似の言葉の使用について. 作業行動研究 16 (13) : 176-182. 2012年12月.
				3	石井良和 : OSA II (作業に関する自己評価・改訂版). 斎藤佑樹・編集, 作業で語る事例報告: 作業療法レジメの書きかた・考えかた : 58-59, 医学書院, 東京, 2013.
2	繁田雅弘	教授	老年精神医学	1	繁田 雅弘, 角 徳文, 品川 俊一郎: ドネペジル、ガランタミン、リバスチグミンのアルツハイマー型認知症に対する有効性の比較検討—国内第3相試験を統合した有効性の間接比較. Geriatric Medicine, 51(9) : 957-963, 2013
				2	繁田雅弘, 河野禎之, 安田朝子, 木之下徹, 内海久美子, 奥村歩, 繁信和恵, 川嶋乃里子, 高橋智, 玉井顕, 平井茂夫, 水上勝義, 山田達夫, 八森淳, 元永拓郎, 池田学, 朝田隆, 本間昭, 小阪憲司. 専門医を対象とした認知症診療のあり方とその手法に関する面接踏査. 老年精神医学雑誌. 23: 466-480, 2012.
				3	石岩, 谷村厚子, 篠脇健司, 楊鴻菌, 黄菊坤, 繁田雅弘 : 中国都市部の在宅高齢者における生活基盤とソーシャルネットワークに関するニーズ. 老年精神医学雑誌, 25(5) : 545-555, 2014年5月
3	小林法一	教授	ヘルスプロ モーション, 作業療法, 地域リハビ リテーション	1	The Model of Human Occupation based intervention for stroke patients: randomized trial. Hong Kong Journal of Occupational Therapy, 22(2): 60-69, 2012.
				2	健康高齢者に対する予防的・健康増進作業療法プログラムの効果 ランダム化比較試験. 日本公衆衛生雑誌, 59(2) : 73-81, 2012.
				3	認知症高齢者の絵カード評価法の信頼性と妥当性の検討. 作業療法, 30 (5) : 526-538, 2011.
4	大嶋伸雄	教授	・認知作業 療法の創 設 : 高次脳 機能障害領 域	1	Nobuo Ohshima, Scott Reeves, Kumiko Adachi, Ryoko Tomizawa, Hiroyuki Fujii : Interprofessional relationships and connections of professionals based general hospitals in Japan. The Journal of Interprofessional care, 2015 (掲載承認済み).
				2	大嶋伸雄, 渡邊秀臣, 石川雄一他 : All Together Better Health VI (2002)

			・多職種連携協働の理論研究		Final Report, All Together Better Health VI事務局, 2013.
				3	大嶋伸雄・編著：患者力を引き出す作業療法. 三輪書店, 東京, 2013.
5	小林隆司	教授	応用作業療法学	1	<u>Kobayashi R</u> , Minami S, Tanikawa Y, Ishii T, Murai C: Qualities expected of home-based occupational therapists. 16 th International Congress of the World Federation of Occupational Therapists, Yokohama, June 18-21, 2014.
				2	小林隆司：作業行動の発展と作業に基づく実践. 作業行動研究 18: 49-54, 2014.
				3	鈴木優喜子, 長澤明, 富田深雪, 後藤千明, 小林隆司：アルツハイマー型認知症者の BPSD に関する ADL の量的及び質的側面. 日本作業療法研究会雑誌 17: 25-29, 2014.
6	伊藤祐子	准教授	発達障害作業療法学	1	伊藤祐子, 小林法一, 田辺美樹子, 酒井康年, 波多野裕子, 小野寺泰子：平成 25 年度日本作業療法士協会作業療法推進活動パイロット事業報告書. 地域への作業療法士配置に向けた人材育成「特別支援教育への人材派遣モデル作成と他領域への応用」. 東京都作業療法士会, 2014.
				2	麻所奈緒子, 伊藤祐子：ランダム化比較試験によるデュシェンヌ型筋ジストロフィー患者の作業療法効果. 日本保健科学学会誌, Vol. 16, No. 3, 2013.
				3	Yoshiyuki Takahashi, Yuko Ito, Kaoru Inoue, Yumi Ikeda, Tasuku Miyoshi, Takafumi Terada, Ho kyoo Lee, Takashi Komeda: Haptic Device System for Upper Limb and Cognitive Rehabilitation – Application for Development Disorder Children; Haptics Rendering and Applications, ISBN 978-953-307-897-7, 151-164, 2011.
7	井上薰	准教授	作業療法学 医療・福祉工学	1	<u>Kaoru Inoue</u> , Mio Nakamura, Naomi Sakuma, Maiko Okada: Turning Off or Turning On?: Two Different Ways to Use a Baby Seal Shaped Robot PARO in Occupational Therapy for Patients with Dementia. Assistive Technology Research Series, Vol. 33, from research to practice, IOS Press, 875-879, Amsterdam, 2013.
				2	<u>Kaoru Inoue</u> , Naomi Sakuma, Maiko Okada, Mio Nakamura: Dementia Care Mapping Testing on the Effectiveness of Occupational Therapy Services to Seniors with Alzheimer's Disease. Alzheimer's Association International Conference: AAIC2013
				3	<u>Kaoru Inoue</u> , Chihiro Sasaki, Atsuko Tanimura, Yu Ishibashi: How to Improve Occupational Therapy Students' Social Skills: The Current Situations and Prospects in Tokyo, Japan. 9GG/6, Association for Medical Education in Europe(AMEE2013) conference program: 136, 2013
8	蘭牟田洋美	准教授	高齢者心理	1	地域高齢者の居場所の関する基礎研究および居場所感尺度開発のための検

			学・公衆衛生学		討－青年期の居場所感尺度の適用可能性について 2 地域高齢者の社会的孤立と閉じこもりおよび家庭における居場所感との関連 3 ライフレビューを活用した閉じこもり高齢者支援事業のプロセス評価と専門職への普及
9	谷村厚子	准教授	精神作業療法	1	Tanimura A, Ishii Y, Yamada T: Examining the contextual validity of the work-life balance scale through participatory research with mental health service users. 16th International Congress World Federation of Occupational Therapists, 2014.
				2	谷村厚子：当事者参加型精神科作業療法研究に至る道程. 作業行動研究, 17 (4) : 202-204, 2014.
				3	Tanimura A, Ishii Y: Outcomes of the community-based participatory action research by users of mental health services. World Psychiatric Association International Congress 2013, October 27-30, 2013.
10	橋本美芽	准教授	住環境整備学 建築計画学 医療・福祉工学	1	東京都産業労働局ロードマップ事業, 首都大学東京・東京都立産業技術研究センター連携研究. 災害発生時における情報弱者支援に関する実態調査報告書. (研究代表者) 2014
				2	平成 23~25 年度学術研究助成基金・基盤研究 (C) 「都市部在住高齢者の外出特性と外出頻度低下をもたらす物理的環境因子に関する研究」報告書 (研究代表者) . 2014
				3	野村 歓・橋本美芽共著：OT・PTのための住環境整備論第2版, 三輪書店, 2012
11	ボンジエ ペイター	准教授	作業療法 (身体障碍、高齢者)、作業科学、チーム医療の教育 (IPE)	1	Bontje P, Asaba E, Tamura Y, Josephsson S: Japanese Older Adults' Perspectives on Resuming Daily Life During Hospitalization and After Returning Home. Occupational Therapy International. 19: 98-107, 2012 (Impact factor: 0.526)
				2	Tamura Y, Seki K, ... Bontje P, ... Ishikawa Y. Cultural Adaptation and Validating a Japanese Version of the Readiness for Interprofessional Learning Scale (RIPLS. Journal of interprofessional Care. 26: 56-63. 2012 (Impact factor: 1.432)
				3	ボンジエ・ペイター (2014) ヨーロッパの OT について知る：オランダの訪問 OT を紹介する. 東京作業療法、Vol2、8-10
12	宮本礼子	准教授	高次脳機能障害学 (運動および認知に関する基礎的研究)	1	宮本礼子、川又寛徳：総合臨地実習経験を通した作業療法学生の自己成長感を涵養する成因. 日本保健科学学会誌第 14 卷 4 号 pp223-234, 2012 年 3 月.
				2	宮本礼子：医学情報の理解 - 画像等の医学情報の理解 -. 菊池恵美子編集、OT 臨地実習ルートマップ、第 1 版 : 56-62、メジカルビュー社、東京、2011.
				3	Reiko MIYAMOTO, Yoshiaki KIKUCHI: Gender differences of brain

					activity in the conflicts based on implicit self-esteem. PLoS ONE, 2012.
13	石橋裕	助教	老年 地域 作業療法学 日常生活 活動学	1	石橋裕, 渡辺成美, 石橋仁美 : アイシャドウチップと片手によるアイシャドウ動作との関係性-AMPS の技能項目を用いた動作解析-. FRAGRANCE JOURNAL 11:64-67, 2013.
				2	Yu Ishibashi, Takashi Yamada, Norikazu, Kobayashi, Mime Hashimoto, Kirsty Forsyth: The relationship between homebound status, occupational competence, and its effect on HRQOL. Hong Kong Journal of Occupational Therapy, (in press), 2013.
				3	石橋裕(共著) : AMPS と OTIPM. 宮口英樹監修, 認知症をもつ人への作業療法アプローチ-視点・プロセス・理論- : 112-121, Medical View, 2013.

研究活動実績票

別紙様式①一甲

【学部・研究科等の研究活動の実施状況】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部放射線学科・人間健康科学研究科放射線科学域
-----	--------	--------------	-----------------------------

＜学部・研究科等の概要＞

放射線学科・放射線科学域は、診療放射線技師の養成、高度専門医療職、医学物理士および研究者を養成している。同学科・学域では、MRI 装置、X 線 CT 装置、SPECT/CT/PET 装置、高エネルギー発生装置、非密封放射性同位元素取り扱い施設などの先端医療機器・施設などの充実した教育・研究設備を有している。日本における保健医療系大学では特筆する大学である。

また、放射線学科では、専任教員の配置も診療放射線分野を網羅するよう配置され、不足する分野についても分野を代表する国内の研究者が非常勤講師として配置されている。放射線科学域は、首都圏唯一の博士前期・後期課程を有する公立大学で活発な研究活動が行われている。さらに首都圏に存在する先端放射線科学研究施設（放射線医学総合研究所など）や高度先進医療施設（国立がん研究センター）との共同研究が活発に行われている。

《教員、研究員等数》

教授	准教授	講師	助教	助手
6	7	0	1	0

受託研究 員	共同研究 員	博士研究員		博士（博士 後期）課程 学生
		J S P S	その他	
0	0	0	0	27

＜学部・研究科等の研究活動の実施状況＞

放射線科学域では、がんプロフェッショナル養成プラン及びがんプロフェッショナル養成基盤推進プランの採択を受け、平成 20 年度より医学物理士養成コースを設け、多くの医学物理士を輩出している。科学研究費補助金への申請を積極的に奨励し、着実に採択件数を増やしている。また、学内の競争的研究資金の申請においても積極的に奨励し、多くの教員が獲得し、着実に研究成果をあげている。さらに派生した研究成果により多くの国内外の特許申請及び取得している。例えば、沼野智一の「磁気共鳴エラストグラム(MRE)の作成方法及び作成装置、並びに磁気共鳴エラストグラム(MRE)作成用のボールバイブレータ」特許、真正浄光の「熱蛍光体、及び熱蛍光放射線検出デバイス」特許出願などがある。

放射線学科・放射線科学域では、積極的に外部資金獲得を推し進めており、その成果として、真正浄光の東京都の技術開発プログラムとして年間の研究費が 1200 万円や(株)千代田テクノルと総額 1000 万円以上の製品化を前提とした共同研究の締結、沼野智一の「磁気共鳴エラストグラム(MRE)の作成方法及び作成装置、並びに磁気共鳴エラストグラム(MRE)作成用のボールバイブレータ」特許、福士政広の「放射能汚染度モニター技術と内部被曝診断技術の開発研究（福島県のふくしま医療福祉機器開発事業補助金交付事業）」、沼野智一の「新型 MR

Elastography 加振動装置の試作と実用化の検証（研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)FS）」、井上一雅の「術前・術中センチネルリンパ節同定検査の統合を目的とした多機能分子プローブの開発（財団法人がん研究振興財団がん研究助成）」などがある。

研究活動実績票

別紙様式①－乙

【研究成果一覧】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部放射線学科・人間健康科学研究科放射線科学域
-----	--------	--------------	-----------------------------

NO.	氏名	職位	専門分野	成果 番号	研究活動成果
1	福士政広	教授	核医学物理学	1	Y. Kono, Y. Miyamoto, S. Oohashi, <u>M. Fukushi</u> : Radiation exposure to general public after permanent brachytherapy for prostate cancer, <i>Radiation Protection Dosimetry</i> (2011)146:229-230.
			保健物理学	2	Narita H, Hirase K, Uchiyama M, <u>Fukushi M.</u> : New knowledge about the bremsstrahlung image of strontium-89 with the scintillation camera. <i>Annals of Nuclear Medicine</i> 2012; 26(7): 603-607.
			放射線教育学	3	R. Krtsananuwat, S. K. Sahoo , <u>M. Fukushi</u> ,K. Pangza , S. Chanyotha: Radiological risk assessment of 238U, 232Th and 40K in Thailand coastal sediments at selected areas proposed for nuclear power plant sites. <i>J Radioanal Nucl Chem</i> 2014.
2	小倉泉	教授	X線診断機器学	1	小倉 泉, 安部真治, 根岸 徹, 斎藤祐樹 : 東京都島しょ保健所における簡易測定器を用いたX線装置の日常管理, 関東・東京部会合同研究発表大会 2013抄録集, 195, 2013.
				2	安部真治, 小倉 泉 : 首都圏における診断用X線装置品質管理システムの構築. 医用機器学, vol.82(1)31-39 : 2012.
				3	小倉 泉, 乳井嘉之, 安部真治 他5名 : コヒーレント光を用いた CT 装置を模擬した教育用実験システム. 電気学会論文誌 A, vol.131(8) : 608-614, 2011.
3	安部真治	教授	放射線学, 画像診断システム学 (画像診断システムの特性向上に関する研究)	1	安部真治, 小倉泉 : 首都圏における診断用X線装置品質管理システムの構築. 日本医療機器学会, 82 : 31-39, 2012
				2	安部真治, 小倉 泉 : 平成 20~22 年度科学研究費補助金基盤研究(C)成果 報告書, 診断用 X 線装置品質管理システムの開発・普及に関する研究. 2012
				3	安部真治 : 第 68 回総会学術大会教育講演 非接続形 X 線測定器の測定について. 日本放射線技術学会雑誌, 69 (5) : 560-567, 2013.
4	斎藤秀敏	教授	放射線治療物理 放射線計測	1	Okamoto H, Kohno K, Kanai T, Kase Y, Matsumoto Y, Furusawa Y, Fujita Y, <u>Saitoh H</u> , Itami J: Microdosimetric study on influence of low energy photons on relative biological effectiveness under therapeutic conditions using 6 MV linac, <i>Med. Phys.</i> 38: 4714-4722, 2011.8.
				2	Miyashita H, Hatanaka S, Fujita Y, Hashimoto S, Myojooyama A and

					<u>Saitoh H</u> : Quantitative analysis of in-air output ratio, J. Radiat. Res., 553-560, 2013.1
				3	Notake R, Kyuma K, Sasamori K, Sagawa M, Annaka Y, Saitoh H, Shibuya H: Experimental evaluations of head scatter factor calculation by use of a Gaussian function, Radiological Physics and Technology 7, 114-123, 2014.1
5	古川顕	教授	医用画像診断学分野	1	Quantitative analysis of bowel contraction using ultra-fast MR imaging and the clinical application for functional assessment of the bowel
				2	一般化N次元スペースコーディングによる腹部の複数実質臓器統計ボリュームモデリング
				3	Statistical Volume Models of Human Anatomy and Their Applications to Computer Aided Diagnostics
6	八木一夫	教授	放射線診断物理学分野	1	Shinoura N, Yamada R, Tabei Y, Saito K, Suzuki Y, <u>Yagi K</u> . Advantages and disadvantages of awake surgery for brain tumors in the primary motor cortex: institutional experience and review of literature. Br J Neurosurg 25, 218-24, 2011.
				2	Hata J, <u>Yagi K</u> , Hikishima K, Komaki Y, Goto M, Yano K: Diffusion fractional anisotropy-based transformation in skeletal muscle caused by pressure.: Magnetic resonance in medical sciences, 11(3), p179-184, 2012.9
				3	Shinoura N, Midorikawa A, T Onodera, M Tsukada, Yamada R, Tabei Y, Shiode T, Itoi C, Saito S, <u>Yagi K</u> . Damage to the left ventral, arcuate fasciculus and superior longitudinal fasciculus-related pathways induces deficits in object naming, phonological language function and writing, respectively. Int J Neurosci 123(7), 494-502, 2013.
7	大谷浩樹	准教授	放射線計測学	1	<u>Hiroki Ohtani</u> , Lu Xiaoguan, Masahiro Fukushi, Yoshiyuki Nyui, Takeshi Noguchi, Toru Masuda : Decontamination of radioactive iodine using various filters. Radiation Emergency Medicine (REM), VOL.1 No.1-2, 113-116, March 2012
				2	Xiaoguang Lu, <u>Hiroki Ohtani</u> : The research of respiratory movement induced hepatic tumor motion in radiotherapy by use of a cone-beam CT under the fluoroscopic mode. The Journal of Japan Academy of Health Sciences, Vol.16 No.3, 133-139, 2013
				3	大谷浩樹：妊娠婦と子どもへの放射能の影響 日本家族計画協会 健康教育情報誌 「家族と健康」, 2012
8	加藤洋	准教授	放射線物理学 放射線計測学	1	根岸徹, 白石明久, 長島宏幸, 小倉泉, 安部真治, <u>加藤洋</u> : 可視光を利用した模擬 X 線 CT 装置の開発. 群馬県立県民健康科学大学紀要, 6, 21-31, 2011.
				2	庄司友和, 橋口壯典, 飯田哲也, 稲垣公俊, <u>加藤洋</u> : Dual Source CT を用

			放射線防護学		いた冠状動脈造影 CT における使用基準の有用性 心電同期高速二重螺旋スキャンと螺旋スキャン, 非螺旋スキャンの被ばく線量比較 : 日本放射線技術学会雑誌, 69(3), 257-263, 2013.
				3	Hiroki Saitoh, Shinji Abe, Izumi Ogura, <u>Yoh, Katoh</u> , Toru Negishi: Accuracy evaluation of anon-invasive measuring instrument for diagnostic X-ray equipment, J Jpn Health Sci, 17(1), 43-50, 2014.
9	眞正淨光	准教授	放射線化学	1	【学術論文】 <u>Kiyomitsu Shinsho</u> , Yusuke Koba, Genichiro Wakabayashi, Satoshi Tamatsu, Shigekazu Fukuda, Ryo Morimoto, Daiki Maruyama, Hidetoshi Saitoh and Noboru Sakurai "Basic Characteristics of Tissue Equivalent Phantom Thermoluminescence Slab Dosimeter using New TL phosphor Li3B7012:Cu" Radiation Measurements, Vol 62C , No , 2014, pp 15 – 21
				2	【特許】発明者 : <u>眞正淨光</u> , 発明の名称 : 熱蛍光体、及び熱蛍光放射線検出デバイス, 特願 2014- 38797
				3	【受賞】第 101 回日本医学物理学会 大会長賞 : <u>眞正淨光</u> 「組織等価ファントム熱ルミネセンス線量計(TEP-TLD)の改良」
10	関根紀夫	准教授	医用画像工学・教育工学	1	関根紀夫・藤崎達也・小柏進: 4 医用画像情報学. 福士政広編, 診療放射線技師イエロー・ノート臨床編 3rd edition : 473-533, メジカルビュー社, 東京, 2012.
				2	関根紀夫・乳井嘉之: 4 医用画像情報学. 福士政広編, 診療放射線技師グリーン・ノート臨床編 2nd edition : 198-225, メジカルビュー社, 東京, 2012.
				3	関根紀夫ら: 医用放射線辞典編集員会 編, 医用放射線辞典 : 共立出版, 東京, 2013.
11	妹尾淳史	准教授	画像診断システム学	1	Kasahara K, Hashimoto K, Abo M, <u>Senoo A</u> : Voxel- and atlas-based analysis of diffusion tensor imaging may reveal focal axonal injuries in mild traumatic brain injury - comparison with diffuse axonal injury. Magn Reson Imaging, 30(4):496-505, 2012
				2	Yamada N, Kakuda W, <u>Senoo A</u> , Kondo T, Mitani S, Shimizu M, Abo M: Functional cortical reorganization after low-frequency repetitive transcranial magnetic stimulation plus intensive occupational therapy for upper limb hemiparesis: evaluation by functional magnetic resonance imaging in poststroke patients., Int J Stroke. 2013 May 22. doi: 10.1111/ijs.12056. [Epub ahead of print]
				3	Yamada N, Kakuda W, <u>Senoo A</u> , Kondo T, Mitani S, Shimizu M, Abo M: Functional cortical reorganization after low-frequency repetitive transcranial magnetic stimulation plus intensive occupational therapy for upper limb hemiparesis: evaluation by functional magnetic resonance imaging in poststroke patients. Int J Stroke. 8 (6):422-9,

					2013 Aug
12	乳井嘉之	准教授	医用画像情報学	1	<u>乳井嘉之</u> ：逐次近似的画像再構成法を用いたトモシンセシスの映像化に関する基礎的研究. 第 106 回日本医学物理学会学術大会報文集, 医学物理, 33(3) : 123, 2013.
				2	<u>乳井嘉之</u> , 加藤 洋, 関根紀夫, 安部真治 : デジタルトモシンセシスを用いた映像化に関する基礎的研究. 第 103 回日本医学物理学会学術大会報文集, 医学物理, 32(1) : 265, 2012.
				3	尾川浩一, <u>乳井嘉之</u> , 福士政広 : 自由な角度からデータ収集可能な心筋 SPECT の開発, 第 51 回日本核医学会学術総会機関誌 核医学, vol.48, sup.3, 304, 2011.
13	沼野智一	准教授	診療画像検査学 医用核磁気共鳴画像学	1	国内特許「磁気共鳴エラストグラム(MRE)の作成方法及び作成装置, 並びに磁気共鳴エラストグラム(MRE)作成用のボールバイブレータ」特許番号 第 5376593 号 筆頭発明者
				2	Magnetic Resonance Elastography using an air ball-actuator. Magnetic Resonance Imaging 2013;31:939-946 筆頭著者
				3	Apparent Diffusion Coefficient Mapping using a Multi-Shot Spiral MRI Sequence of the Rat Brain. Open Journal of Radiology 2014;4:13-24 筆頭著者
14	明上山温	准教授	放射線治療技術学	1	<u>明上山温</u> , 斎藤秀敏 : 直線加速装置の電子線モードによる EPID 画像取得法, 第 103 回日本医学物理学会学術大会, 2012 年 4 月
				2	<u>A.Myojoyama</u> and H.Saitoh : Megavoltage CBCT using Electron Mode of Linear Accelerator, ICCR2013(Melborne), 2013 年 5 月
				3	<u>A.Myojoyama</u> and H.Saitoh : Improvement of CBCT Image Quality using Electron Mode of Linear Accelerator , ICCR2013(Melborne), 2013 年 5 月
15	井上一雅	助教	核医学検査技術学	1	<u>Inoue K</u> , Gibbs-Strauss S, Liu F, Lee JH, Xie Y, Ashitate Y, Fujii H, Frangioni JV, Choi HS. Microscopic Validation of Macroscopic In Vivo Images Enabled by Same-Slide Optical and Nuclear Fusion. J Nucl Med, 2014. (Accepted)
				2	<u>Inoue K</u> , Kurosawa H, Tanaka T, Fukushi M, Moriyama N, Fujii H. Optimization of injection dose based on noise equivalent count rate using an anthropomorphic pelvis phantom in three-dimensional ¹⁸ F-FDG PET/CT. Radiol Phys Technol 5: 115-122, 2012.
				3	<u>Inoue K</u> , Hosoda M, Sugino M, Simizu H, Akimoto A, Hori K, Ishikawa T, Sahoo SK, Tokonami S, Narita H, Fukushi M : Environmental radiation at Izu-oshima island after the Fukushima Daiich nuclear power plant accident. Radiat Protect Dosim 152: 234-237, 2012.
16	福田賢一	教授	数学	1	Semigroups of Differentiable Operators , Proc.Japan Acadmy Vol60Ser.A Seimrinear Differentiable Operrator , Semilinear

				Equations, '7th International Colloquim, invitede lecture on '7th International(Bulgaria)
		2		医療系大学における計算機システムの設計(平成 10 年文部省情報処理教育研究会)
		3		3D Reconstruction of Blood Vessels from Stereoscopic Angiograms(Medical & Biological Engineering & Computing 35 Supplement Part 2, pp787) Fundamental characteristic for absorbed dose calculations of stereotactic irradiation, Jpn. J. Med. Phys. 18, pp280-287

研究活動実績票

別紙様式①－甲

【学部・研究科等の研究活動の実施状況】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	人間健康科学研究科フロンティアヘルスサイエンス学域
-----	--------	--------------	---------------------------

＜学部・研究科等の概要＞

フロンティアヘルスサイエンス学域は、現在、5名の教授による5分野、「脳機能解析科学分野」、「臨床神経科学分野」、「生体運動解析科学分野」、「機能形態解析科学分野」及び「地域保健活動評価論分野」からなり、人間健康科学分野の諸課題に生命科学、神経科学、基礎・臨床医学などの学際的・先端基礎科学的研究戦略でアプローチし研究を行っている。

《教員、研究員等数》

教授	准教授	講師	助教	助手
5	0	0	0	0

受託研究 員	共同研究 員	博士研究員		博士（博士 後期）課程 学生
		J S P S	その他	
0	0	0	0	10

＜学部・研究科等の研究活動の実施状況＞

外部研究資金の獲得のために各教員が積極的に応募し、5名の教員により平成23～26年度の4年間で、1)文部科学省科学研究費補助金は代表として8件、共同研究による分担として6件、2)厚生労働科学研究費補助金の共同研究による分担として3件取得している。3)社団法人からの研究費を6件獲得している。さらに、4)学内の競争的研究費である傾斜的配分研究費にも積極的に応募し9件獲得し、教育改革推進事業(学内提案分)も2件獲得している。

大学の客員研究員の制度を利用して、平成23年から26年度の4年間で、13名の学外の研究者と共同研究を積極的に行なっている。

学外との共同研究においても、東京大学などとの「脳の高次機能解析の研究」、名古屋大学大学院医学研究科との「myotonic dystrophy type1 の新規治療開発に向けた研究」や大阪大学医学研究科神経内科学教室との「骨格筋のチャネル病の遺伝子解析と臨床像の検討」、東京慈恵会医科大学との「X線解析法を用いた筋フィラメント構造の動態解析」、金沢大学医学部、東京医科大学、日本歯科大学生命歯学部などと共同研究を活発に実施している。

研究活動実績票

別紙様式①－乙

【研究成果一覧】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	人間健康科学研究科フロンティアヘルスサイエンス学域
-----	--------	--------------	---------------------------

NO.	氏名	職位	専門分野	成果 番号	研究活動成果
1	易勤	教授	機能形態学 解析科学分 野	1	Terayama H, Yi SQ, Hirai S, Qu N, Naito M, Hatayama N, Kawata S, Itoh M. Gross anatomical study of bilateral megaureters associated with renal pelvis dilatation and a giant urinary bladder: an adult cadaver with a brief review of the literature. <i>Anat Sci Int.</i> 2013; 88:171-174.
					Yi SQ, Ueno Y, Naito M, Ozaki N, Itoh M. The three most common variations of the left renal vein: a review and meta-analysis. <i>Surg Radiol Anat.</i> 2012; 34: 799-804. Review.
					易勤, 太田哲生, 尾崎紀之: 【肝胆膵の外科解剖】 脾頭部の神経解剖. 胆と膵 Vol. 32 臨時増刊特大号 1157-1162, 2011.
2	菊池吉晃	教授	脳科学、神 経科学、ニ ューロイメ ージング	1	Imitation behavior is sensitive to visual perspective of the model: An fMRI study. <i>Exp Brain Res.</i> 161-171, 2013.
					Gender differences of brain activity in the conflicts based on implicit self-esteem. <i>PLoS ONE</i> 7(5): e37901. doi:10.1371/journal.pone.0037901, 2012.
					「いのち」を担う女性の脳. 【特集 2】今、社会が科学者に求めること ソーシャルウィッシュ 「いのちと健康」からの提案一、学術の動向 日本学会議 6; 94-99, 2012.
3	木下正信	教授	臨床神経科 学 (Myotonic dystrophy type1 の臨床 症状と遺伝 子異常に関 する研究)	1	Yamashita Y, Matsuura T, Shinmi J, Amakusa Y, Masuda A, Ito M, <u>Kinoshita M</u> , Furuya H, Abe K, Ibi T, Sahashi K, and Ohno K: Four parameters increase the sensitivity and specificity of the exon array analysis and disclose 25 novel aberrantly spliced exons in myotonic dystrophy. <i>J Hum Genet</i> 57: 368-374, 2012
					Kinoshita, M, Morita S, Ohno, K, Hirose, K: In myotonic dystrophy type 1 Peroxiredoxin-2 of RBC membrane protein was reduced, compared with a normal subject. the 11th Asian Oceanian Myology Center (AOMC) Scientific Meeting, June 7-8, 2012, Kyoto, Japan.
					Yamashiro M, Hasegawa H, Matsuda A, <u>Kinoshita M</u> , Matsumura O, Isoda K, Mitarai T: A case of water intoxication with prolonged hyponatremia caused by excessive water drinking and secondary SIADH. <i>Nephrol Urol</i> 3: 147-152, 2013

4	猫田泰敏	教授	公衆衛生看護学	1	猫田泰敏：疫学講義におけるクリッckerの使用と学生の反応. 日本看護研究学会雑誌, 35 (1) : 137-143, 2012.
				2	小出恵子, 岡本玲子, 草野恵美子, 岡田麻里, 小野美穂, 猫田泰敏, 茅野裕美, 山崎光洋, 北脇知己：生活習慣病予防のための行動変容を促す初回保健指導における保健師のコアとなる技術項目. 四国公衆衛生学会雑誌, 59 (1) : 103-113, 2014.
				3	猫田泰敏：科学研究費（基盤研究（C）），看護基礎教育における疫学の教育目標の具体化と教育方法の改善・開発に関する研究. (平成25年度～)
5	渡邊賢	教授	筋肉生理学 ・細胞生理学	1	Thatcher SE, Fultz ME, Tanaka H, Hagiwara H, Zhang HL, Zhang Y, Hayakawa K, Yoshiyama S, Nakamura A, Wang HH, Katayama T, <u>Watanabe M</u> , Lin Y, Wright GL, Kohama K. Myosin Light Chain Kinase / Actin Interaction in Phorbol Dibutyrate-Stimulated Smooth Muscle Cells. <i>J Pharmacol Sci</i> 2011;116:116-127
				2	Yumoto M, <u>Watanabe M</u> . Blebbistatin, a myosin II inhibitor, suppresses Ca ²⁺ -induced and “sensitized”-contraction of skinned tracheal muscles from guinea pig. <i>J Smooth Musc Res</i> 2013; 49: 89-98.
				3	Omori H, Otsu M, Suzuki A, Nakayama T, Akama K, Watanabe M, Inoue N. Effects of heat shock on survival, proliferation and differentiation of mouse neural stem cells. <i>Neurosci Res</i> 2014; 79:1-12

研究活動実績票

別紙様式①一甲

【学部・研究科等の研究活動の実施状況】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	人間健康科学研究科ヘルスプロモーションサイエンス学域
-----	--------	--------------	----------------------------

＜学部・研究科等の概要＞

ヘルスプロモーションサイエンス学域は、健康の保持増進に関する基礎および応用研究を通して、人間と健康についての専門的知識と高度な課題解決能力を身につけることを目的としている。さらに、自身の専門分野だけでなく、異なる専門分野とのコミュニケーションもとれる自立した研究者および幅広い学識を有する高度専門家を育成する。人間と健康に関する諸問題には極めて複雑な背景が存在し、その問題解決には様々な分野からの学際的な検討による全体像の把握、構成因子の作用機序の解明、因果関係の理解が必要である。本学域は、「適応科学」「行動科学」「栄養・食品科学」の3分野から構成され、専門分野の異なる研究者が個々の切り口から健康科学・人間科学の新たな展開を創造・推進している。

《教員、研究員等数》

教授	准教授	講師	助教	助手
6	4	0	4	0

受託研究 員	共同研究 員	博士研究員		博士（博士 後期）課程 学生
		J S P S	その他	
0	0	1	1	7

＜学部・研究科等の研究活動の実施状況＞

外部資金の獲得状況は、文部科学省科学研究費補助金（研究代表者として）が、平成26年度12件、平成25年度12件、平成24年度11件、また民間助成金等が平成25年度12件、平成24年度12件、平成23年度7件と、高い獲得率を維持している。また平成26年度からは、本学域の若手教員6名で構成された研究チームより理学療法学域の2名の教員と本学域の2名の教員の4名による共同研究チームの2チームが、2020未来社会研究プロジェクト（東京都）に採択され、活動を開始した。ほぼ全ての教員が何らかの外部資金を獲得しており、その内容も「最先端・次世代研究開発支援プログラム（内閣府）」「科研費・基盤A（文科省）」「科研費・若手（A）」「アジア高度研究（東京都）」など、大型で質も高い。学内傾斜配分研究費の配分については学域の教育研究基盤整備および新たなテーマの創設に向けた検討のために配分している。また若手教員への競争的研究費配分や新規採用者へのスタートアップ研究費の配分も実施している。大学の目的に沿ったヘルスプロモーションサイエンス学域重点研究プロジェクトとして、「科学的根拠に立脚した健康増進システムの構築」、および「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラムの推進」をテーマとして掲げ、今後に向けた努力をしている。研究成果の公表については、毎年発刊しているヘルスプロモーションサイエンス年報に各教員の発表論文、学会発表等の業績リストを掲載し、各教員の奮起を促すこととしている。学術誌への論文掲載は、平成25年度が国際誌31件、国内誌4件、平成24年度が国際誌22件、国内誌16件、平成23年度が国際誌11件、国内誌18件、と右上がりの成果を得ている。また、共同研究も、タルトゥ大学（無意識的知覚に関する研究）、ウォータール

一大学（知覚運動制御に関する研究）、ハーバード大学（筋収縮の細胞内情報伝達に関する研究）、サウスカロライナ大学（マイオカインの研究）、ブルネル大学（オリンピック研究）、ベトナムのフエ医科大学・マレーシアのマラヤ大学（新興再興感染症対策の予防と流行最小化対策の総合システム構築）などと国際的に実施している。国内では、九州大学、上智大学、東京女子体育大学、お茶の水女子大学、早稲田大学、京都大学、東京大学、中京大学、国士館大学、筑波大学、学習院女子大学、東京医科歯科大学、千葉科学大学などの諸大学のほか、国立感染症研究所などの各種企業や行政機関との共同研究が活発に行われている。

研究活動実績票

別紙様式①－乙

【研究成果一覧】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	人間健康科学研究科ヘルスプロモーションサイエンス学域
-----	--------	--------------	----------------------------

NO.	氏名	職位	専門分野	成果 番号	研究活動成果
1	北一郎	教授	行動生理学 (運動と情動に関する行動神経科学的研究)	1	Amemiya S, Noji T, Kubota N, Nishijima, Kita I. (2014) Noradrenergic modulation of vicarious trial-and error behavior during a spatial decision-making task in rats. <i>Neuroscience</i> 265: 291-301
				2	Kita I. (2012) Behavioral neuroscience of emotion and exercise. <i>J. Phys Fit and Sports Med</i> 1 (3): 363-367
				3	Kubota N, Amemiya S, Motoki C, Otsuka T, Nishijima T, Kita I. (2012) Corticotropin-releasing factor antagonist reduces activation of noradrenalin and serotonin neurons in the locus coeruleus and dorsal raphe in the arousal response accompanied by yawning behavior in rats. <i>Neurosci Res</i> 72: 316-123
2	藤井宣晴	教授	分子生物学	1	Miyatake S, Manabe Y, Inagaki A, Furuichi Y, Takagi M, Taoka M, Isobe T, Hirota K, Fujii NL. Macrophage migration inhibitory factor diminishes muscle glucose transport induced by insulin and AICAR in a muscle type-dependent manner. <i>Biochem Biophys Res Commun.</i> 444(4): 496-501. 2014
				2	Inada A, Inada O, Fujii NL, Fujishima K, Inai T, Fujii H, Sueishi K, Kurachi K. β -cell induction in vivo in severely diabetic male mice by changing the circulating levels and pattern of the ratios of estradiol to androgens. <i>Endocrinology</i> . 155(10): 3829-42. 2014
				3	Zhou G, Myers R, Li Y, Chen Y, Shen X, Fenyk-Melody J, Wu M, Ventre J, Doepper T, Fujii N, Musi N, Hirshman MF, Goodyear LJ, Moller DE. Role of AMP-activated protein kinase in mechanism of metformin action. <i>J Clin Invest.</i> 108(8): 1167-74. 2001
3	今中國泰	教授	スポーツ心理学(知覚・認知と運動制御に関する行動科学的研究))	1	Imanaka, K. (2014). Facilitatory effects and behavioral benefits of nonconscious perception on human motor actions. <i>Journal of Physical Fitness and Sports Medicine</i> , 3(2), 255-259. DOI: 10.7600/jpfsm.3.255.
				2	Seya, Y., Ishihara, M., & Imanaka, K. (2014). Up-down asymmetry in vertical induced motion and optokinetic nystagmus. <i>Attention, Perception, & Psychophysics</i> (published online Aug 15). DOI 10.3758/s13414-014-0734-z

				3	Rutiku, R., Einberg, A., Imanaka, K., & Bachmann, T. (2013). The effect of task-irrelevant visual backgrounds on human transcranial magnetic stimulation-evoked electroencephalography responses and cortical alpha activity. <i>European Journal of Neuroscience</i> , 38(12), 3768-3777. Doi:10.1111/ejn.12374.
4	舛本直文	教授	スポーツ哲学・オリンピック研究	1	Naofumi Masumoto (2012). The Peace Movement on the Occasion of the 21ST Century Olympic Games: Developments and Limitations. <i>Sport, Ethics and Philosophy, Journal of the British Philosophy of Sport Association</i> . 6·2 pp. 123-137, DOI: 10.1080/17511321.2012.666992
				2	Naofumi Masumoto (2012). The Legacy of the Olympic Peace Education of the 1964 Tokyo Olympic Games in Japan. <i>The International Journal of the History of Sport</i> , 29·9:1263-1280, DOI: 10.1080/09523367.2012.692247
				3	Keiko Homma and Naofumi Masumoto.(2013). A theoretical approach for the Olympic legacy study focusing on sustainable sport legacy. <i>The International Journal of the History of Sport</i> . 2013, 30·12:1455-1471. DOI:10.1080/09523367.2013.825251
5	篠田粧子	教授	栄養生化学	1	Shinoda S, Yoshizawa S, Nozaki E, Tadai K, Arita A: Marginally excessive iron loading transiently blocks mucosal iron uptake in iron-deficient rats. <i>Am J Physiol Gastrointest Liver Physiol</i> . 2014, 307(1):G89-97.
				2	Shinoda S & Arita A: Regulatory mechanisms of intestinal iron absorption: Iron-deficient mucosal cells respond immediately to dietary iron concentration. <i>J Phys Fitness Sports Med</i> . 2014, 3(4):399-407.
				3	篠田粧子: 小腸における鉄吸収調節機構－鉄欠乏性貧血時に消化管内の過剰鉄に応答する吸収抑制－. <i>化学と生物</i> , 2014, 52(1): 7-9.
6	菅又昌実	教授	衛生学（健康弱者支援に関する研究）	1	Masami Sugamata, Min Yang, Tran Xuan Chuong, Nguyen Vu Quoc Huy: The partnership between Hue University of Medicine and Pharmacy and Tokyo Metropolitan University on fight against emerging and reemerging infectious diseases in Southeast Asia. <i>J. Medicine and Pharmacy</i> 3 16-21, 2013
				2	Guanghao Sun, Nguyen Quang Vinh, Shigeto Abe, Osamu Takei, Masami Sugamata, Takemi Matsui: A portable infection screening system designed for onboard entry screening based on multi-parameter vital signs: <i>International J. of E-Health and Medical Communications</i> 4(3), 20-35, 2013
				3	菅又昌実（分担）：都高度研究報告書－迅速・高信頼性新興再興感染症スクリーニングシステムの開発－東南アジアにおける新興・再興感染症の流行最小化に寄与する総合的な予防医学的システムの構築 成果報告書

					2013
7	山内潤一郎	准教授 生体機能・神経一筋生理学	1	Yamauchi J, and Koyama K+. Influence of ankle brace to the maximum strength of plantar and toe flexor muscles. International Journal of Sports Medicine. In press.	
				Morita N, Yamauchi J, Kurihara T, Fukuoka R, Otsuka M, Okuda T, Ishizawa N, Nakajima T, Nakamichi R, Matsuno S, Kamiie S, Shide N, Kambayashi I and Shinkaiya H. Toe flexor strength and foot arch height in children. Medicine & Science in Sports & Exercise. In press.	
				Yamauchi, Junichiro. Chapter 7: Aging and Exercise Training on the Neuromuscular Functions of Human Movements. In: Geriatrics (Edited by Craig S. Atwood), InTech: 105-116, 2012.	
8	樋口貴広	准教授 実験心理学 (知覚運動制御に関する研究)	1	Higuchi T. Visuomotor control of human adaptive locomotion: Understanding the anticipatory nature. <i>Frontiers in Psychology</i> . 4, 277, doi: 10.3389/fpsyg.2013.00277. 2013	
				Yasuda M, Wagman JB, Higuchi T. Can perception of aperture passability be improved immediately after practice in actual passage?: dissociation between walking and wheelchair use. <i>Exp Brain Res</i> 232, 753-754, 2014	
				Yamada M., Higuchi T, Nishiguchi S, Yoshimura K., Kajiwara Y., Aoyama T. Multi-target stepping program in combination with a standardized multi-component exercise program can prevent falls in community-dwelling older adults: A randomized, controlled trial. <i>J Am Geriatr Soc</i> 61,, 2013.	
9	稻山貴代	准教授 応用栄養学 (障がい者への栄養・食生活支援、健康格差改善に向けた食生活支援に関する研究)	1	Takayo Inayama, Yukiharu Higuchi, Nobuyo Tsunoda, Hisako Uchiyama, and Hajimu Sakuma: Associations between visceral fat area, and body mass index and waist circumference in community-dwelling adult Japanese men with spinal cord injury. <i>Spinal Coad</i> , (in press) (Corresponding author) doi:10.1038/sc.2014.162	
				K Kiuchi, T Inayama, Y Muraoka, S Ikemoto, O Uemura and K Mizuno: Preliminary study for the assessment of physical activity using a triaxial accelerometer with a gyro sensor on the upper limbs of subjects with paraplegia driving a wheelchair on a treadmill. <i>Spinal Coad</i> , 52(7), 556-563, 2014 (Corresponding author) , doi:10.1038/sc.2014.70	
				秦 希久子, 稲山貴代, 松下宗洋, 篠田粧子 :周囲からの支援/社会参加と食生活との関連 -自立/自律している男性脊髄損傷者の支援的環境づくりを目指して-. 栄養学雑誌, 第 72 卷第 4 号, 233-242, 2014 年 (平成 26 年 10 月) (連絡責任者)	
10	眞鍋康子	准教授 運動分子生物学	1	Manabe Y, Takagi M, Nakamura-Yamada M, Goto-Inoue N, Taoka M, Isobe T, Fujii NL. Redox proteins are constitutively secreted by skeletal	

					muscle. J Physiol Sci, 2014. (in press)
				2	<u>Manabe Y</u> , Gollisch KS, Holton L, Kim YB, Brandauer J, Fujii, NL, Hirshman MF, Goodyear LJ. Exercise training-induced adaptations associated with increases in skeletal muscle glycogen content. FEBS J, 280, 916-926, 2013.
				3	<u>Manabe Y</u> , Miyatake S, Takagi M, Nakamura M, Okeda A, Nakano T, Hirshman MF, Goodyear LJ, Fujii NL. Characterization of an acute muscle contraction model using cultured C2C12 myotubes. PLoS One, 7, e52592, 2012.
11	西島壯	助教 健康・スポーツ科学 (運動および身体不活動が脳機能に及ぼす影響に関する行動神経科学的研究)	1 2 3	1	Nishijima T, Kawakami M, Kita I. Long-term exercise is a potent trigger for ΔFosB induction in the hippocampus along the dorso-ventral axis. PLoS ONE, 8(11):e81245, 2013.
				2	Nishijima T, Llorens-Martin M, Tejeda GS, Inoue K, Yamamura Y, Soya H, Trejo JL, Torres-Aleman I. Cessation of voluntary wheel running increases anxiety-like behavior and impairs adult hippocampal neurogenesis in mice. Behav Brain Res 245C:34-41, 2013
				3	Nishijima T, Okamoto M, Matsui T, Kita I, Soya H. Hippocampal functional hyperemia mediated by NMDA receptor/NO signaling in rats during mild exercise. J Appl Physiol 112:197-203, 2012.
12	古市泰郎	助教 健康・スポーツ科学 (骨格筋の脂質代謝に関する研究)	1 2 3	1	Furuichi Y, Goto-Inoue N, Manabe Y, Setou M, Masuda K, Fujii NL: Imaging mass spectrometry reveals fiber-specific distribution of acetylcarnitine and contraction-induced carnitine dynamics in rat skeletal muscles. Biochim Biophys Acta, 1837, 1699-1706, 2014.
				2	Furuichi Y, Goto-Inoue N, Fujii NL: Role of carnitine acetylation in skeletal muscle. J Phys Fit Sport Med, 3, 163-168. 2014.
				3	Furuichi Y, Sugiura T, Kato Y, Takakura H, Hanai Y, Hashimoto T, Masuda K. Muscle contraction increases carnitine uptake via translocation of OCTN2. Biochem Biophys Res Commun, 418, 774-779, 2012.
13	福原和伸	助教 認知科学、スポーツ心理学 (スポーツ選手の知覚運動制御に関する研究)	1 2 3	1	井田博史, 高橋まどか, 緒方貴浩, 福原和伸, 石井源信, 井上 哲理. ヴァーチャル環境での片手捕球パフォーマンスに対する立体呈示の効果. 41: 5-18. スポーツ心理学研究, 2014
				2	Ida H, Fukuhara K, Ishii M, Inoue T. Perceptual response and information pick-up strategies within a family of sports. Human Movement Science. 32(1):106-20. 2013.
				3	福原和伸, 井田博史, 高橋まどか. 第五章「パフォーマンスを向上させる運動スキル教育」. 現場で活きる-スポーツ心理学. (115-119) 杏林書院. 2012
14	渡邊容子	助教	食品化学	1	Oishi Y., Watanabe Y., Shinoda S., Naka M., Ozawa Y., Matsuyama T.,

		(豆乳に関する研究)		Morozumi K., Fuke T.: The <i>IL6</i> gene polymorphisms -634C>G and <i>IL17</i> gene polymorphism 7488T>C influence bone mineral density in young and elderly Japanese women. August 2012, <i>Gene</i> , 504, 75-83.
	2			Oishi Y., Shinoda S., Watanabe Y., Naka M., Fuke Y.: A pilot study of genetic polymorphisms commonly associated with osteoporosis and bone mineral density in young Japanese women. <i>Journal of Preventive Medicine</i> . April 2012, 7(1), 11-15.
	3			渡邊容子, 篠田粧子, 大石芳江, 仲眞美子, 福家洋子: 肥満に関する遺伝子多型解析によるリスク評価と身体組成における相関性の検討. 2011. 7, 日本予防医学会雑誌, 6(2), 87-92.

観点A－2－②： 研究活動の成果の質を示す実績から判断して、研究の質が確保されているか。

【観点に係る状況】

専任教員の学会発表、論文・著作執筆等の研究活動は、毎年研究年報として冊子にまとめ公表している。本研究科の業績は量・質ともに、医学部を除く医療系大学院としては指摘にも顕著な業績を残している。また研究資金の獲得についても、公的および民間団体からの研究補助金の獲得数は、医学部を除く医療系の中では傑出している。

日本保健科学学会や保健医療福祉連携教育学会の機関紙の編集委員及び査読委員の多くは本学専任教員が勤めていることは、本学の研究の質の高さを示すものである。さらに国内外の各種学会の機関紙・準機関紙においても編集員および査読委員を本学の教員が歴任しており、この点も本学の研究の高さを示すものといえる。

各学科・学域における研究活動の成果の状況は研究活動実績票（別紙②）のとおりであるが、その概要は《資料A-2-②-1》（次ページ）のとおりである。

資料A－2－②－1：各学科・学域における研究活動の成果の状況

学科・学域	研究活動の成果の状況
看護学科・看護科学域	研究活動は、平成25年度は学術論文の受賞3件、国際的な学術誌への掲載、国際学会発表、学術集会等での招聘講演、セミナー等であり、積極的な外部資金獲得も行なわれている。
理学療法学科・理学療法科学域	国際誌への論文投稿・掲載、国際学会発表、学術集会でのシンポジスト、招待講演を含め、積極的な研究活動が展開され、科学研究費補助金、共同研究費など積極的な外部資金獲得も行なわれている。
作業療法学科・作業療法科学域	平成23年度からの3年間で論文の国際誌への掲載が15編、国際学会への発表が43編ある。国内の学術集会でのシンポジストや特別講演を行うなど、積極的な研究活動を展開しており、積極的に外部資金の獲得も行なっている。研究成果が認められ、書籍執筆や依頼原稿も多数ある。
放射線学科・放射線科学域	いままでの教育・研究活動の実績が評価され、平成19年度にがんプロフェッショナル養成プラン「南関東圏における先端的癌専門家の養成－患者中心のチーム医療を牽引する人材養成の拠点づくり－」の採択を受けた。さらに、平成24年度にがんプロフェッショナル基盤推進プランの採択を受けた。外部資金獲得においても、科学研究費補助金、共同研究費、内部競争的資金の獲得とも高い獲得率を示している。
フロンティアヘルスサイエンス学域	積極的に国際誌への投稿を行い、5名の教員により平成23～26年度の4年間で、国際誌に17報の原著論文が掲載された。 また、国際学会発表を23件を行い、シンポジストや招待講演者として国内外の学術集会などに参加した。 さらに、多くの外部資金を獲得しており、文部科学省科学研究費は代表として8件、共同研究による分担として6件、厚生労働科学研究費補助金の共同研究による分担として3件を取得している。さらに、社団法人からの研究費を6件を獲得している。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	ほぼ全ての教員は、国内学会および国際学会でも積極的に研究成果を発表しており、論文発表は主として国際誌に投稿・掲載している。また、被引用件数の高い研究論文、特徴あるテーマの研究に対する高い評価（各種学術集会でのシンポジスト、招聘論文などの発表）、大型外部資金の獲得など、研究の質は高い水準にある。

【分析結果とその根拠理由】

各学科・系における研究活動の成果に対する評価、競争的研究資金の獲得状況などからみて、本学部・研究科の研究活動の質は確保されていると判断する。

研究活動実績票

別紙様式②

【研究成果の質】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部看護学科・人間健康科学研究科看護科学域
-----	--------	--------------	---------------------------

看護学科の平成 23～25 年度の学術論文賞、招へい講演などは以下の通りである。

1. 飯塚哲子：千葉県県教育委員会からの依頼で、野田市役所南部梅郷公民館事業「いきいき老人クラブ」講演テーマ「よりよく生きるために一生と死を考えるー」の講師を務めた（平成 23 年度）。
2. 飯塚哲子：東京都教育委員会からの依頼で、昭島市役所昭島公民館自主市民講座「うたう会セラピーさくらんぼ」講演テーマ「終末期の医療のあり方ーがんを生きるー」の講師を務めた（平成 24 年度）
3. 勝野とわ子：学識経験者として荒川区の高齢者施策への貢献に対し、平成 23 年度荒川区功労者として表彰された。
4. 勝野とわ子：平成 23 年度第 23 回日本保健科学学会学術集会で大会長講演を行った。
5. 勝野とわ子：平成 24 年度東京都立南多摩看護専門学校において卒業記念講演を行った。
6. 飯塚哲子：「自宅で看取ることの意味」早稲田大学エクステンションセンター公開講座（早稲田大学）で講師を務めた（平成 25 年度）。
7. 河原加代子：論文題名「在宅ターミナルケアにおける訪問看護師とのかかわりがもたらす介護者の思いの変化」（共著者）が日本在宅看護学会で奨励賞を受けた。
8. 木村千里：東京都助産師会南北関東地区研修会分科会において、「地域で“つながる”助産師ケア 大学・地域・行政で協働する 35（産後）サポネット in 荒川の取り組みと実践」というテーマでシンポジストとして発表した（平成 25 年度）。
9. 木村千里：東京都庁において開催された「子育て応援ようきょう会議」で、「とうきょうの子ども・子育てスタンダードを作ろう！ケーススタディ荒川の事例：35(産後)サポネット in 荒川」というテーマで招聘講演を行った（平成 23 年度）。
10. 木村千里：荒川区子育て支援部子育て支援課による「子育て支援ネットワーク関係者連絡会」において「現代の子育て支援について」というテーマで招聘講演を行った（平成 23 年度）。
11. 習田昭裕：看護倫理に関する研究で、第 33 回日本看護科学学会などにおいて講演やパネラ一等を行った。
12. 戸村ひかり：論文題目「内科病棟における循環器・呼吸器疾患有する高齢患者の計画外再入院の分類と、再入院予防策の検討」（共著者）が、平成 25 年度日本地域看護学会優秀論文賞を受賞した。
13. 西村ユミ：平成 24 年度第 13 回日本赤十字看護学会で、シンポジストを担当した。
14. 西村ユミ：平成 24 年度第 6 回看護実践学会学術集会で、特別講義を行った。
15. 西村ユミ：平成 24 年度第 45 回医学教育学会大会にて、パネリストを担当した。

16. 山本美智代：「首都圏に住む障碍児者の東日本大震災での経験の特徴と災害対策」について、the Tokyo U-club 都市に関する研究奨励賞で優秀賞の受賞を受けた（平成 25 年度）。

看護学科の平成 25 年度の主な外部資金の獲得状況（研究代表者、主任研究者）は以下の通りであり、幅広い分野で積極的に研究を推進している。

1. 安達久美子：受託研究、大規模分譲集合住宅における子育て支援に関する縦断的研究
2. 新井清美：科学研究費、プレアルコホリックのアセスメントツールの開発
3. 飯塚哲子：ユニバースル財団研究助成、尊厳生における家族の粹－健やかでこころ豊かな社会をめざして－
4. 石川陽子：科学研究費、日本における外国人看護師の異文化適応
5. 斎藤恵美子：科学研究費、地域高齢者の介護干防に向けた社会関係の構築についての支援に関する研究
6. 島田恵：科学研究費、慢性肝炎患者に対する外来看護システムの開発とその有効性の検討
7. 習田昭裕：科学研究費、臓器移植医療における院内コーディネーターの倫理的対応、モデルの構築
8. 園告真美：科学研究費、妊娠期からの早期育児支援介入プログラムの開発研究
9. 戸村ひかり：科学研究費、病院の退院支援システムを構築するためのモデルの開発と、有用性の検討
10. 西村ユミ：科学研究費、病院の看護をつくる実践知の記述的研究
11. 猫田泰敏：科学研究費、看護基礎教育における疫学の教育目標の具体化と教育方法の改善開発に関する研究
12. 福井里美：科学研究費、がん闘病生活 10 年間におけるサポートグループ参加と当事者間支援の実際とその意味
13. 増谷順子：科学研究費、認知症高齢者における園芸活動の有効性に関する実証的研究
14. 山本美智代：科学研究費、災害時における在宅障碍児者の直面する問題とその防止に関する研究
15. 渡邊知佳子：科学研究費、不妊症女性の冷えの特徴と、健康感及び妊孕性の向上をめざした教育プログラムの検討

研究活動実績票

別紙様式②

【研究成果の質】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部理学療法学科・人間健康科学研究科理学療法科学域
-----	--------	--------------	-------------------------------

研究成果の質は、国内外の学会発表、査読付き学術雑誌への投稿など第3者の立場で専門的に学術的な審査を受けている。またその成果から講演や執筆活動などで社会貢献が行われている。

研究活動実績票

別紙様式②

【研究成果の質】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部作業療法学科・人間健康科学研究科作業療法科学域
-----	--------	--------------	-------------------------------

作業療法学科では下記のような研究助成団体からの外部資金を採択され、積極的な研究を推進している。

1.介護予防、ヘルスプロモーションに関しては以下の外部資金により閉じこもり、介護予防、認知症へのアプローチに貢献する研究を推進している。

- ・蘭牟田洋美：H23-24 科学研究費補助金基盤研究（C），ライフレビューを活用した閉じこもり高齢者支援事業のプロセス評価と専門職への普及。
- ・蘭牟田洋美：H23-25 科学研究費補助金基盤（B），介護予防ハイリスク者に対する包括的介護予防プログラムの開発と検証（分担）。
- ・蘭牟田洋美：H24 首都大学東京傾斜的研究費，高齢期の閉じこもり予防のため友人・家族関係がもたらす都市部高齢者の居場所感の検討。
- ・蘭牟田洋美：H24 首都大学東京傾斜的研究費，高齢期の社会的孤立と居場所感に関する研究－閉じこもりの一次予防の視点から。
- ・蘭牟田洋美：H25 科学研究費補助金基盤（C）「障害者・要介護高齢者向け健康体操の当事者、介護者、および地域社会への影響」（分担）。
- ・川又寛徳：H23 科学研究費，健康な高齢者に対する作業療法プログラムの効果 ランダム化比較試験（代表）。
- ・石橋裕：H24-25 科学研究費若手研究B，地域在住高齢者を対象とした「訪問型・閉じこもり予防プログラム」の開発に関する研究。
- ・石橋裕：首都大学東京平成 23 年度傾斜的研究費（部局分・若手奨励経費），閉じこもり高齢者の生活様式の特徴に関する地域間比較に関する研究。
- ・石橋裕，宮本礼子：首都大学東京平成 25 年度傾斜的研究費（部局分・若手奨励経費），社会資源情報の共有を目的とした高齢者支援ホームページの包括的運営方法に関する研究。
- ・Peter Bontje, 石橋裕：H25 首都大学東京平成 24 年度傾斜的研究費，高齢者が入退院後に生活活動を承継する縦断的研究—スウェーデンのノウ・ハウを活かす—
- ・小林法一，山田孝：H23-25 文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 C），介護予防プログラムの効果を高める自己学習型ニーズ評価システムの開発。
- ・川又寛徳，小林法一，山田孝，谷村厚子，石橋裕：H23 日本作業療法士協会 課題研究助成，健康増進・障害予防プログラムの効果に関する研究（分担）（研究代表者 川又寛徳）。
- ・小林法一：H23 日本作業行動学会研究助成制度，通所リハビリテーション向け介護予防プログラムの開発・
- ・小林法一：H24-25 文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 C），「自己学習型ニーズ評価シ

ステム」の介護予防効果と標準化の研究.

- ・井上薰：H24 学部傾斜配分研究費：特別養護老人ホームに入所している認知症高齢者に対する作業療法（研究代表者）
- ・繁田雅弘：H24 科学研究助成事業（科学研究費補助金）基盤研究（C），介護施設の生活環境とサービスに対する認知症高齢者のニーズ.

2.精神障害領域の作業療法に関連しては、化粧を用いたアプローチや当事者とのアクションリサーチを取り入れたかかわりを中心として QOL やクライアント中心の実践に寄与する研究を推進している.

- ・石橋裕：日本作業療法士協会平成 24 年度課題研究助成制度,精神障害者に対する地域生活支援プログラムの開発-社会生活と化粧を関連づけたアプローチ(分担,研究代表者 石橋仁美)
- ・谷村厚子：平成 23 年度首都大学東京健康福祉学部傾斜的研究費（部局分・若手奨励経費）精神障害をもつ当事者が地域社会とつながりのある生活を検討するアクションリサーチ（代表）.
- ・谷村厚子：H23・25 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究(C)）（一般）精神障害をもつ当事者参加型研究によるワークライフバランス再構築度尺度の開発（代表）.
- ・石橋裕：日本作業療法士協会平成 22 年度課題研究助成研究，健康増進・障害予防プログラムの効果に関する研究（分担，研究代表者：石橋仁美）

3.介護および福祉機器関連ではロボット活用の効果や自動車運転のシミュレーションなど最新のテクノロジーを用いて領域に寄与している.

- ・井上薰，伊藤祐子：H24・25 文部科学省科学研究費基盤研究（B）：認知症高齢者を対象としたメンタルコミットロボット・パロを活用したケア効果（研究代表者）
- ・井上薰，伊藤祐子：平成 21 年～23 年度 文科省 科学研究費補助金・基盤研究（C）「脳血管障害者の運転能力に対する評価・訓練装置を使用した運転支援システムの標準化」（分担）（研究代表者：井上 薫）
- ・井上薰：JKA（競輪財団）補助事業 平成 25 年度 自転車シミュレータを用いたリハビリテーション・評価プログラムの開発（分担研究者）
- ・井上薰：平成 25 年度神奈川県公募型ロボット実証実験支援事業神奈川県産業労働局産業・エネルギー部産業振興課（研究代表者）
- ・井上薰：平成 25 年度介護機器モニター調査（実証試験）事業 事前検証参加企業 富士ソフト株式会社受託研究費（研究代表者）

4.ライフサイクルに特有な問題に対する研究では、人生の早期から終末にいたるさまざまな年齢を対象として支援する試みがなされている.

- ・藪牟田洋美：H23・25 科学研究費補助金基盤研究（B），青壮年期のメタボリックシンドローム予備群への行動科学に基づく介入プログラムの開発（分担）.
- ・伊藤祐子：文部科学省科学研究費基盤研究（C）（H24～H26）学校における発達障害児の感覚・運動アセスメントツールの開発に関する研究（代表：岩永竜一郎）分担
- ・伊藤祐子，井上薰：平成 21 年～23 年度 文科省 科学研究費補助金・基盤研究（C）「発達

障害児の目と手の協調性に対する評価・支援システムの開発」（研究代表者）

・谷村厚子、石井良和、他：平成 25 年度日本作業行動学会研究助成制度、緩和ケアにおけるクライエント・家族と作業療法士の協業プロセスの探求—語りを捉える作業療法士の準備性とコミュニケーション成立の瞬間（代表）

5.都市部の高齢者問題に対する施策に関する研究としては 1 の高齢期の作業療法、ヘルスプロモーションとともに大都市東京の今後に大きく寄与すると考えられる。

・橋本美芽、石橋裕：平成 23～25 年度 学術研究助成基金・基盤研究（C）「都市部在住高齢者の外出特性と外出頻度低下をもたらす物理的環境因子に関する研究」。 （研究代表）

・橋本美芽、石橋裕：平成 22～25 年度 首都大学東京リーディングプロジェクト研究、環境負荷低減に資する都市建築ストック活用社会の構築技術プロジェクトⅢ・「郊外型都市賦活更新プロジェクト研究：都市部（住宅密集地）在住高齢者を対象とした外出行動特性の把握と都市整備施策の在り方、外出行動活性化を図る施策構築に関する研究」。 （研究代表者）

・橋本美芽：平成 24～26 年度傾斜的研究費（全学分）「都市部高齢者の健康寿命延伸のための身体・心理・社会環境要因の解明」（分担）

・橋本美芽：平成 24～26 年度 首都大学東京傾斜的研究費（全学分）。「スマート QOL を目指すイノベーション科学」（分担）

6.災害および防災に関する研究としては震災を想定した提言に結びつくものである。

・大嶋伸雄：平成 23 年度 学部傾斜的研究費（部局分）「被災地周辺における保健医療福祉連携に関する研究」。

橋・本美芽：平成 24～26 年度 東京都産業労働局 都市課題のための技術戦略プログラム、技術開発プロジェクト研究「情報技術に基づく災害発生時対応支援用具の開発」。 （研究代表者）

・橋本美芽：東京都都市づくり公社共同研究、平成 25～26 年度総合防災対策研究プロジェクト、社会科学系：災害弱者への対応ユニット（全学）（分担）

7.大学教育、専門職および連携教育に関する研究としては近年、関心が高まっている専門職連携教育や作業療法学生の臨地実習に焦点を当てた研究がなされ、教育の質を上げることに貢献している。

・大嶋伸雄、伊藤祐子：H21-23 文部科学省科学研究費 基盤研究 B、わが国の病院における専門職連携協働の質的評価に関する研究。

・宮本礼子、川又寛徳：平成 23 年度傾斜的研究費（部局分・若手奨励経費）、作業療法学生の長期臨地実習における自己成長感評価尺度の作成。

・宮本礼子、川又寛徳：平成 24 年度傾斜的研究費（部局分・若手奨励経費）、作業療法学生における『総合臨地実習経験による自己成長感評価尺度』の信頼性・妥当性の検討

・宮本礼子、石橋裕：平成 25 年度傾斜的研究費（部局分・若手奨励経費），臨地実習経験を通じた作業療法学生の基本的臨地実践能力に関する自己評価の変化と自意識の関係性。

・山田孝、小林法一：H23-24 文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 C），人間作業モデルに基づく「大学生活適応プログラム」の開発（分担）（研究代表者 山田孝）。

8.その他（作業療法の基礎研究に寄与するものとして）

- ・石橋 裕：首都大学東京平成 24 年度傾斜的研究費（部局分・若手奨励経費）,AMPS(Assessment of Motor and Process Skills)新課題の作成および信頼性と妥当性の検証（代表）
- ・宮本礼子：平成 22-23 年度文部科学省科学研究費補助金（若手研究 B）、自己意識傾向による自己内省時の神経基盤の違いに関する研究。
- ・石橋 裕：H23-25 メイクアップによる障害者支援方法の確立、東京都都市づくり公社共同研究

研究活動実績票

別紙様式②

【研究成果の質】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部放射線学科・人間健康科学研究科放射線科学域
-----	--------	--------------	-----------------------------

研究成果の質は、国内外の学会発表、インパクトファクター付学術誌や査読付き学術雑誌への投稿など第3者の立場で専門的に学術的な審査を受けている。また、その成果から外部資金の獲得や各種講演や執筆活動および関係学会での学会長や大会会長など社会貢献が行われている。

研究活動実績票

別紙様式②

【研究成果の質】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	人間健康科学研究科フロンティアヘルスサイエンス学域
-----	--------	--------------	---------------------------

フロンティアヘルスサイエンス学域では、種々の外部資金を得て下記のような研究活動を行っている。

1) 「脳機能解析科学分野」

- 文部科学省科学研究費助成金（基盤研究（B））「超高磁場 fMRI を用いたヒト身体不安定性における「全身的協調」メカニズムの研究」、（研究代表者：菊池吉晃）、（平成 25 年度～平成 27 年度）
 - 文部科学省科学研究費助成金（基盤研究（C））「拡散強調画像法と脳磁場計測によるヒトの第一次味覚野の同定」、（研究代表者：菊池吉晃）、（平成 21 年度～平成 23 年度）
 - 株式会社資生堂共同研究「脳機能を切り口とした化粧の力研究」、（研究代表者：菊池吉晃）、（平成 23 年度）
 - 株式会社資生堂共同研究「選択報奨試験の脳機能解析」、（研究代表者：菊池吉晃）、（平成 23 年度）
 - 株式会社資生堂共同研究「脳機能からの化粧価値へのアプローチ」、（研究代表者：菊池吉晃）、（平成 24 年度）
 - 株式会社資生堂共同研究「嗅覚刺激を手がかりとした「懐かしい記憶」の再生」、（研究代表者：菊池吉晃）、（平成 24 年度）
 - 株式会社資生堂共同研究「脳機能を切り口とした化粧の力研究」、（研究代表者：菊池吉晃）、（平成 25 年度）

2) 「臨床神経科学分野」

- 文部科学省科学研究費助成金（基盤研究（B））「認知症高齢者を対象としたメンタルコミット・パロを活用したケア効果」（研究代表者：首都大学東京大学院人間健康科学研究科 井上薰、分担研究者：木下正信）（平成 23 年度～平成 25 年度）
- 厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患等克服研究事（業難治性疾患克服研究事業）「希少難治性筋疾患に関する調査研究班」（研究代表者：東北大学大学院医学系研究科 神経内科 青木正志）（研究分担者：大阪大学大学院医学研究科 神経内科 高橋正紀、研究協力者：木下正信）（平成 24 年度～平成 25 年度）
- 厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患克服研究事業 「筋チャネル病および関連疾患の診断・治療指針作成および新規治療法開発に向けた基盤整備のための研究班」（研究代表者 大阪大学大学院医学研究科 神経内科 高橋正紀）（分担研究者 木下正信）（平成 22 年度～平成 23 年度）
- 文部科学省 GP 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム 「QOL 向上を目指す専門職間連携用モジュール中心型カリキュラムの共同開発と実践」（代表校 新潟医療福祉大学 高

橋栄明、連携校：埼玉県立大学、札幌医科大学、首都大学東京（責任者：木下正信）、日本社会事業大学）（平成 21 年度～平成 23 年度）

3) 「生体運動解析科学分野」

- ・日本学術振興会・科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）「平滑筋収縮フィラメント・リモデリングによるアクチンミオシン相互作用変調の仕組み」（研究代表者：渡辺 賢）（平成 23 年度～平成 26 年度）

・島原科学振興会・研究助成金 「平滑筋収縮タンパク質フィラメントリモデリングに着目した血管攣縮治療薬の検討と評価」（研究代表者：渡辺 賢）（平成 23 年 3 月～平成 24 年 2 月）

4) 「機能形態解析科学分野」

・日本学術振興会・科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）「機能性胃腸症における胃の痛覚過敏に関わるメディエイターの解析」（研究代表者：尾崎紀之、研究協力者：易 勤）（平成 22 年度～平成 24 年度）

・日本学術振興会・科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）「スンクスにおける抗内臓脂肪蓄積のメカニズムの解析」（研究代表者 易 勤）（平成 22 年度～平成 24 年度）

・日本学術振興会・科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）「スンクスにおける脂肪幹細胞の分布と分化能の解析】（研究代表者 易 勤）（平成 25 年度～平成 27 年度）

5) 「地域保健活動評価論分野」

・科学研究費基盤（C）「妊娠の高齢化が出産・育児に及ぼす影響」（研究代表者 園部真美、研究分担者、猫田泰敏）（平成 22 年度～24 年度）

・日本学術振興会・科学研究費助成事業（基盤研究（C））「看護基礎教育における疫学の教育目標の具体化と教育方法の改善・開発に関する研究」（研究代表者：猫田泰敏）（平成 25 年度～27 年度）

・日本学術振興会・科学研究費助成事業（挑戦的萌芽研究）「乳幼児および保護者を対象としたメンタルヘルス教育の開発に関する基礎的研究」（研究代表者 篠宗一、研究分担者、猫田泰敏）（平成 25 年度～26 年度）

研究活動実績票

別紙様式②

【研究成果の質】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	人間健康科学研究科ヘルスプロモーションサイエンス学域
-----	--------	--------------	----------------------------

ヘルスプロモーションサイエンス学域では種々の外部資金を得て下記の様な研究活動を行っている。

- ・ 北 一郎（研究代表者）, 西島 壮（研究分担者） 基盤研究C（H25-27）. 「運動による抗うつ抗不安効果の神経機序の解明」
- ・ 藤井宣晴（研究代表者） 最先端・次世代研究開発支援プログラム（H22-H25 年度、継続）「筋収縮によって骨格筋から分泌される生理活性因子の探索と運動調節性筋内分泌の概念の確立」
- ・ 山内潤一郎（研究代表者） 科学研究費 若手研究 A（2011. 4-2014. 3). 複合関節動作における神経-筋制御システムの解明とその運動処方への応用.
- ・ 山内潤一郎（研究代表者） 科学研究費 挑戦的萌芽（2012. 4-2015. 3). 上肢・下肢同時力発揮動作における神経-筋系による相互作用制御メカニズムの解明.
- ・ 山内潤一郎（研究分担者） 科学研究費 基盤研究 B(代表: 田口貞善)（2013. 4-2015. 3). 局所筋活動にともなう筋内外脂質リクルートメントの解明とその応用性.
- ・ 山内潤一郎（研究分担者） 科学研究費 挑戦的萌芽研究(代表: 田口貞善)（2013. 4-2015. 3). 高地環境ストレス(低酸素・低温)による褐色脂肪細胞の活性化と抗肥満対策.
- ・ 山内潤一郎（研究代表者） 一般共同研究(共同研究) 南極地と寒冷環境下における身体機能への生理適応に関する研究.
- ・ 真鍋康子（研究代表者） 科学研究費補助金 若手研究 B（H24-25 年度, 継続). チオレドキシンは筋収縮時に骨格筋から分泌される新規マイオカインである
- ・ 古市泰郎（研究代表者） 特別研究員奨励費（H24-26 年度）. 「骨格筋収縮時における脂質排出機構の検討と筋収縮由来生理活性脂質の探索」
- ・ 西島 壮（研究代表者）. 若手研究 B（H23-25）. 「運動が海馬機能を高める分子基盤の解明：細胞外プロテアーゼに着目して」
- ・ 今中國泰 基盤研究 (A) 「予測的知覚の潜在的・顕在的機能に関する認知行動科学的研究」(H25-29, 代表者)
- ・ 今中國泰 挑戦的萌芽研究「脳内情報処理における予測的知覚機能の潜在性に関する研究」(H24-26, 代表者)
- ・ 樋口貴広 若手研究 (A) 「歩行中に遂行される空間生情報の知覚に対する行動科学的検討」(H24-27, 代表者)
- ・ 樋口貴広 挑戦的萌芽研究「隙間通過行動に見る高齢者の適応的行動選択性能の評価」(H25～26, 代表者)
- ・ 樋口貴広. 基盤研究(A)「身体に根ざした認知の生涯発達と神経可塑性」（研究代表者：熊本大学 積山薰）(H25～28, 分担者)

- ・樋口貴広 基盤研究(C) 「高齢者における適応的行動選択能力の評価とその介入方略の検討」(研究代表者:徳島文理大学 近藤 慶承) (H25~27, 分担者)
- ・福原和伸 若手研究 (B) 「仮想現実を利用した知覚運動結合型トレーニングシステムの開発」(H25~27, 代表者)
- ・舛本直文 (研究代表者) 基盤研究 C (H23~26 年度) . 新オリンピック文化創出の可能性: ユースオリンピックと本大会の連接性に関する研究 (研究代表者: 課題番号 23500745)
- ・舛本直文 (研究分担者) 基盤研究 B (H21~25 年度) . 人類のレガシー創造を目指す未来型オリンピックのビジョン構築 (研究代表者: 田原淳子他: 課題番号 21300231)
- ・舛本直文 (研究分担者) 基盤研究 B (H24~27 年度) . オリンピアンを対象とするオリンピック教育のモデル構築に関する研究 (研究代表者: 來田享子他: 課題番号 24300219)
- ・稻山貴代 (研究代表者) 基盤研究 C (H23~25 年度) . 在宅の車椅子利用者の生活の質と健康を保つための栄養・食生活支援に関する研究
- ・稻山貴代 (研究分担者) : 挑戦的萌芽, 健康格差を解消する地域集団介入戦略の開発, (研究代表者 荒尾 孝)
- ・北 一郎 (研究代表者) (株) 日本自然発酵 特定研究寄付金 (H25 年度) . 「食品の抗うつ作用の研究」
- ・藤井宣晴 ライオン株式会社 生物科学研究所 奨励寄付金 (H25 年度) 「糖代謝と健康に関する研究」
- ・藤井宣晴 持田製薬株式会社 創薬研究所 学術相談料 (H25 年度) 「骨格筋の生物学」
- ・眞鍋康子 (研究代表者) 中富健康科学振興財団 研究助成. 骨格筋から分泌されるマイオカインの機能スクリーニング ーションウジョウバエ遺伝子工学を利用した新規スクリーニング法の構築-
- ・眞鍋康子 (研究代表者) 山田養蜂場 みつばち研究助成基金. プロポリスと運動の併用が骨格筋の糖取り込みに与える効果についての研究
- ・西島 壮 (研究代表者) . 山田養蜂場みつばち研究助成基金 (H24-25) . 「運動による海馬ニューロン新生促進に対するプロポリス摂取の有効性の検証」
- ・西島 壮 (研究代表者) . 公益財団法人パブリックヘルスリサーチセンター・パブリックヘルス科学研究助成金 (H25) . 「身体活動量の低下はストレス脆弱性を高めるか?」
- ・西島 壮 (研究代表者) . 公益財団法人カシオ科学振興財団研究助成金 (H25-26) . 「身体不活動による海馬神経機能の低下を予防するための萌芽的研究」
- ・樋口貴広【平成 25 年度学術相談】株式会社アイエスピーア. 「スマホのながら歩き防止アプリの普及に関する相談」
- ・福原和伸 公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団. 「球技スポーツ選手の予測技能獲得に向けたバーチャルヒトモデルの構築」
- ・篠田粧子(研究代表者) 特定研究寄付金((株)日本自然発酵) (継続 H24-25, H25-26) 、「健康機能評価の研究」
- ・篠田粧子(研究代表者) 平成 24 年度飯島記念食品科学振興財団 学術研究助成金 (H25.4~H26.3) 、「水溶性食物纖維および鉄の投与が消化管の酸化ストレスおよび脂肪細胞のサイトカイン産生に及ぼす影響」

観点A－2－③：社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われているか。

【観点に係る状況】

人間健康科学研究科では、主として保健・医療・福祉・健康・スポーツに係る組織・団体等に研究成果が社会還元されている。出版物・雑誌などの各メディアをはじめ、国や都、市区町村における各種の審議会委員、専門委員を送り出し、その発言を通して知識や専門的見解を発信している。また公立大学法人首都大学東京のもつオープンユニバーシティにとどまらず、市民公開講座や市民大学、教育講座、専門職研修会を通じて、研究成果を役立たせ、社会還元を行なっている。

各学科・学域における研究成果の活用状況等は研究活動実績票のとおりであるが、その概要は『資料A－2－③－1』のとおりである。

資料A－2－③－1：社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況等

学科・学域	社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況等
看護学科・看護科学域	活力ある長寿社会の創出に貢献する研究成果や母子保健、子育て支援、基礎教育、現任教育に関する研究成果が多数みられる。また、文部科学省における研究や事業（科学研究費補助金における審査委員、社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム等）の審査委員として参画し、研究活動の成果を還元している。
理学療法学科・理学療法科学域	高齢者・障害者のための生活用具や医療専門職用の器具の開発など、地域の産業振興に資する研究や、行政と連携した介護予防事業（転倒予防体操）などの地域住民の健康に資する研究が行われている。また大学評価・学位授与機構専門委員や日本理学療法士協会理事・第44回日本理学療法学術大会長・東京都理学療法士会理事・介護認定審査会委員（荒川区他）などの役職・委員を歴任している。
作業療法学科・作業療法科学域	地域行政と連携した高齢者・障害者の生活実態調査による地域住民の心身の健康に資する研究（65歳大学）や、高齢者のための生活用具のニーズ調査による産業振興に資する研究が行なわれている。国の審議委員として、学科教員が大学評価・学位授与機構の学位審査会専門委員を務めている。
放射線学科・放射線科学域	研究成果が直接、医療機関において放射線機器の精度管理の向上に役立っている。また、産業界との連携による大学の研究活動の成果は、同分野の大学と比較して顕著である。さらに、研究成果の多くが科学研究費補助金、外部資金獲得に繋がっている。
フロンティアヘルスサイエンス学域	研究成果が国際的に高く評価され、社会的・文化的に大きな貢献をした。
ヘルスプロモーションサイエンス学域	東京都議会（オリンピック関連）、東京都のアジア高度研究および2020未来プロジェクト、あるいは東京都（食育推進）との連携に見られる学術面からの貢献など、行政にかかわる学術的な貢献を行なっている。また、学会活動・運営等の活動も活発である。

【分析結果とその根拠理由】

各学科・学域の研究領域や専門性に応じて地域や行政など多方面への貢献がなされており、本学部・研究科では社会の発展に寄与する研究が行われているものと判断される。

研究活動実績票

別紙様式③

【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部看護学科・人間健康科学研究科看護科学域
1. 安達久美子：大規模分譲集合住宅における子育て支援に関する研究について、東京新聞に掲載された。			
2. 安達久美子：日本助産学会副理事長、日本思春期学会理事、日本保健科学学会理事として、各学会活動に貢献した。			
3. 新井清美：病的ギャンブリングの実態及び対処方法について、日本クレジット協会アドバイザーカウンセラー講習会にて質問への対応を行った。			
4. 飯塚哲子：平成 25 年度全国社会教育職員養成研究連絡協議会の理事として団体に貢献した。			
5. 飯村直子：一般社団法人日本小児看護学会の役員として、任意団体であった学会の法人化に尽力した。			
6. 勝野とわ子：「地域における若年認知症者と介護家族のための横断的看護支援プログラムの開発評価」の研究成果をもとに、平成 25 年 12 月に開催された「フォーラム認知症カフェを考える 2013」のコーディネーターを務め啓蒙活動を行った。その内容は朝日新聞（平成 25 年 12 月 7 日付朝刊）に掲載された。			
7. 勝野とわ子：「災害学生ボランティア養成プログラムの開発と評価」に関する研究成果をもとに釜石市で東日本大震災被災地支援活動を実施した。その活動に参加した学生は東京 U クラブで成果発表を行い、論文は優秀賞を受賞した。			
8. 河原加代子：腹式呼吸の評価方法および装置（特許第 5029950 号、登録日：平成 24 年 7 月 6 日）による誤嚥予防のプログラム（DVD）は入院時および退院後の患者・家族に継続して活用された。			
9. 河原加代子：「災害時における要援護者トリアージの開発」によるシミュレーション実験用教材教具は都市部の地域防災訓練ツールとして活用された。			
10. 斎藤恵美子：日本公衆衛生看護学会理事として学会を設立し活動を推進した（平成 23 年度）。			
11. 斎藤恵美子：第 1 回日本公衆衛生看護学会学術集会企画委員・事務局として、首都大学東京 荒川キャンパスで第 1 回学術集会を開催した（平成 25 年度）。			
12. 斎藤恵美子：日本地域看護学会理事として、国際交流推進委員長を担当し学会活動に貢献した。			
13. 島田恵：日本エイズ学会の理事および学会認定制度の審議委員会副委員長として、学会認定制度の運営を担った。			
14. 清水準一：平成 24 年度老人保健事業推進費等補助金を受けて行った「訪問看護の基盤強化に関する調査研究事業」の結果の一部が、第 101 回社会保障審議会介護給付費分科会資料として用いられた。			

15. 習田明裕：生体移植医療における倫理的問題に関する研究が、日本独自の文化的背景に根づく問題の発掘であると、Journal of Nursing Education and Practice から評価された。
16. 習田昭裕：日本移植・再生医療看護学会理事として学会活動に貢献した。
17. 西村ユミ：日本看護科学学会において、学術振興事業検討委員会委員、及び研究・学術情報委員会委員の役割を担い、「若手の会」の組織化に努めた（平成 25 年度）。
18. 西村ユミ：日本質的心理学会理事、及び「質的心理学研究」副編集委員長を務め、学会活動に貢献した。
19. 西村ユミ：日本医学哲学・倫理学会の理事を務め、学会活動に貢献した。
20. 福井里美：がん経験者ががん患者をサポートグループおよび、サポートセンターの実践研究の成果を含む講義の依頼が山梨県健康福祉課からあり、その講義の様子が、読売新聞、山梨日日新聞、NHK 甲府支局の夕方のニュースで取り上げられた。
21. 山村礎：第 25 回日本保健科学学会実行委員長として学会を開催した。
22. 山本美智代：心身障害児総合医療療育センター、キャリアラダー I 研修の特別講演として「東日本大震災における首都圏在住の重度障害児者の体験」について講演した。看護師他 50 名程度が参加した（平成 25 年度）。
23. 渡邊知佳子：日本母子看護学会理事として学会活動に貢献した（平成 23～25 年度）。

研究活動実績票

別紙様式③

【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部理学療法学科・人間健康科学研究科理学療法科学域
-----	--------	--------------	-------------------------------

- (1) 研究成果は各種理学療法関係学会、著書、論文など報告されるがその他として日経ヘルス、集英社、日本テレビなどのメディアを使って、23年：57編、24年：35編、25年：58編と公開している。
- (2) 社会的貢献として専門職団体の役員（日本理学療法士協会、東京都理学療法士会、日本保健科学学会などの役職）、障害者スポーツの地域普及活動およびアンチ・ドーピング活動、自治体の事業協力として介護認定審査会委員、障害者介護給付等の支給に関する審査会、住宅改修審査員などとして活動している。

研究活動実績票

別紙様式③

【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部作業療法学科・人間健康科学研究科作業療法科学域
-----	--------	--------------	-------------------------------

【研究成果の質】で列挙した研究助成等による研究成果は以下の審議会委員等への就任依頼と密接な関連があり、社会・経済・文化的に貢献につながっているものと考えら得る。

<主な審議会委員等>

日本発達系作業療法学会理事

第31回日本感覚統合学会研究大会大会長

東京都作業療法士会特別支援教育人材育成パイロット事業実行委員長

日本生活支援工学会理事・評議員

経済産業省「国際標準共同開発事業」第3分科会委員

荒川区バリアフリー基本構想策定協議会（副会長）

横浜市福祉のまちづくり推進会議委員・条例改定専門委員会専門委員

日本認知症ケア学会評議員

日本リハビリテーション工学協会・分科会 SIG 住まいづくり幹事

神奈川県における介護ロボット普及・実証調査研究委員会委員

日本福祉のまちづくり学会評議員

荒川区障害者介護給付費等の支給に関する審査会委員

日本作業行動学会理事

東京都作業療法士会副会長

第22回日本保健科学学会学術集会 実行委員長

厚生労働省平成24年度老人保健健康増進等事業「生活行為向上の支援における介護支援専門員と作業療法士との連携効果の検証事業」廃用モデル班 班長

厚生労働省・市町村介護予防強化推進事業リハ専門職委員

臨床発達心理士認定運営機構認定委員会委員

杉並区通所型予防事業受託事業者選定委員

日本保健医療福祉連携教育学会・常任理事

社会福祉法人あゆみの理事

研究活動実績票

別紙様式③

【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	健康福祉学部放射線学科・人間健康科学研究科放射線科学域
-----	--------	--------------	-----------------------------

【研究成果の質】で列挙した研究助成等による研究成果は以下の審議会委員等への就任依頼と密接な関連があり、社会・経済・文化的に貢献につながっている。

<主な審議会委員等>

厚生労働省 放射線技師試験委員会幹事委員

学術振興会科学研究助成金審査委員

独立行政法人 国際協力機構 技術専門委員（放射線）

公立大学協議会看護・保健医療部会副会長

JSRT 標準化委員会運営委員

JIS Z 4751-2-8 原案作成委員

IEC/SC62B 対策専門委員

診療放射線学会教育学会会長

日本エステティック機構理事長

日本医学物理士会会长

日本医学物理学会理事

医療放射線防護連絡協議会理事

日本核医学会評議員

日本磁気共鳴医学会代議員

日本放射線医会・専門医会理事

日本腹部急学会評議医員

日本IVR 学会評議医員

日本IVR 学会学術委員会委員

日本救急放射線研究会幹事

日本腹部放射線研究会評議医員

救急放射線画像研究会代表世話人

日本放射線技術学会学術交流委員会標準化小委員会

医用原子力技術研究振興財団線量計校正監理委員会委員、水吸収線量校正委員会委員長

日本画像医療システム工業会 放射線治療等に係わる国際規格回答国内審議委員

医療放射線安全に関する Q&A 運営委員、理工学における同位元素・放射線研究発表会運営委員

日本保健物理学会理事

大学における放射線安全管理教育連絡会主査

科学技術振興機構（J S T）依頼シーズ発掘試験研究費審査員

東日本大震災による放射線の人体への影響と研修会および市民講座 など

研究活動実績票

別紙様式③

【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	人間健康科学研究科フロンティアヘルスサイエンス学域
-----	--------	--------------	---------------------------

- 1) 菊池吉晃：アメリカ国立科学財団（NSF: National Science Foundation）に提出される研究計画書の公式審査員任命。
- 2) 菊池吉晃：数々の国際雑誌の Editorial Board に任命 (World Journal of Psychiatry, Archives of Anthropology, Science Postscript, American Academy of Pediatrics, Journal of Physiological Anthropology and Applied Human Science, etc.)。
- 3) 菊池吉晃：“Wired to Prefer ‘Cute, Sexy and Sweet’” as the invited article about Dan Dennette’s talk entitled “The Surprising Reason We Find Baby Cute”, Huffington Post TED Weekends (http://www.huffingtonpost.com/madoka-noriuchi/wired-to-prefer-cute-sexy_b_3697845.html) , The Huffington Post, TED Weekends, 2013 (TED は Technology Entertainment Design の略で、価値のあるアイデアを世に広めることを目的とするアメリカの非営利団体、TED カンファレンスは NHK スーパープレゼンテーションとしてよく知られている) .
- 4) 菊池吉晃：日本生理人類学会第 67 回大会大会長、首都大学東京、2012 年 11 月 17-18 日
- 5) 菊池吉晃：日本学術会議「学術の動向」からの依頼を受け、寄稿（「いのち」を担う女性の脳。【特集 2】今、社会が科学者に求めること ソーシャルウィッシュ「いのちと健康」からの提案一、学術の動向 日本学術会議 6; 94-99, 2012.）。
- 6) 菊池吉晃：日本学術振興会各種委員（特別研究員関連専門委員、交際事業関連委員、科学研究費専門委員）
- 7) 菊池吉晃：日本学術会議委員（総合高額委員会・機械工学委員会合同計算機シミュレーションと工学設計分科会「心と脳など新しい領域検討小委員会」）。
- 8) 菊池吉晃：人間性の神経基盤を探る - 人間理解のための脳科学をめざして -. 日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同、計算科学シミュレーションと工学設計分科会、心と脳など新しい領域検討小委員会(第 2 回)招待講演、日本学術会議、2013 年 9 月 17 日
- 9) 菊池吉晃：首都大学東京において「言語の脳遺伝学研究センター」設立(2015)に寄与、同センターメンバー。
- 10) 菊池吉晃：「人間性」の神経基盤を探る -人間理解のための脳科学をめざして-、「文理融合数理モデリングに基づく新しい感性工学システムに関する研究、明治大学先端数理科学インスティテュート「現象数理学」全国共同利用研究拠点「共同研究集会」、明治大学中野キャンパス MIMS、2015 年 1 月 22 - 23 日.
- 11) 菊池吉晃：Thomson Reuters and Times Higher Education の Simon Pratt 氏 (Project Manager)から Academic Reputation Survey の依頼を受け世界の大学ランキング評価を実施。
- 12) 菊池吉晃：研究成果や各種学術活動の成果は、国内的にも高い評価を得、加盟 68 学術協会か

らなる男女共同参画学協会連絡会主催の「男女共同参画学協会連絡会シンポジウム」のシンポジストとして指名された。同シンポジウムでは、JST 研究開発戦略センター長、内閣府局長、東京大学理事、つくば大学学長の来席のもと、なだいなだ氏、樋口恵子氏とともにシンポジストとして、今後の科学技術の発展および持続可能な社会の実現に向けて必要とされる女性研究者の活用及びそのための支援策などについて有効な方向性について議論。他にシンポジウム・招待講演 10 件実施。身病の状態で治療を開始するという世界初の試みを報告し高い評価を得た。

- 13) 木下正信：「糖尿病の先制治療」というタイトルで、第 1 回秋葉原サテライトキャンパス・セミナーで発表し、身病の状態で治療を開始するという世界初の試みを報告し高い評価を得た。
- 14) 木下正信：「高齢者の身体的老化の推移に関する研究—骨・関節及び筋肉の老化を中心とした経年変化—」というタイトルで、都市科学連携機構 第 2 回施策提案発表会(東京都庁)で発表し、高齢者の骨・関節症状について報告し、その予防についても講演し高い評価を得た。
- 15) 木下正信：第 20 回日本保健科学学会学術集会 シンポジウム 「パーキンソン病の診断、治療」の座長を務めた。
- 16) 木下正信：荒川コミュニティカレッジで、毎年 1 回、「遺伝性神経難病」の講義を、荒川区の高齢者に向かって講演し、遺伝性神経難病の理解促進を行っている。
- 17) 木下正信：東京都後期高齢者医療懇談会の副委員長を勤めている。
- 18) 木下正信：荒川区顧問を仰せつかり、荒川区長、副区長等の方々と荒川区の健康問題について、相談を受けている。
- 19) 木下正信：公益財団法人東京都中小企業振興公社より、連携イノベーション促進プログラム助成事業に係る審査委員を依頼され、医療系分野の審査委員を勤めた。
- 20) 木下正信：産業労働局の商工部で行っているロードマップ策定・推進会議の委員として、産業労働局商工部が推進している事案の審議に参加している。
- 21) 木下正信：日本保健医療福祉連携教育学会の理事長を勤めている。
- 22) 木下正信：東京都立駒込病院経営審議会の委員を勤めている。
- 23) 渡辺 賢：日本生理学会・編集広報委員会副委員長を勤めている（平成 23 年より）。
- 24) 渡辺 賢：日本平滑筋学会・広報委員会副委員長を勤めている（平成 24 年より）。
- 25) 渡辺 賢：日本学術振興会・科学研究費補助金・第 1 段審査委員を勤めた（平成 22, 23 年度）。
- 26) 易 勤：2013 年 4 月 2 日、スンクスゲノム解析プロジェクトの発起人の一人ならびに第 1 回の集会を主催した（首都大学東京で）
- 27) 易 勤：2014 年 3 月 26 日、第 8 回スンクス研究会学術集会・世話人・座長
- 28) 易 勤：国際雑誌の Editorial Board (World Journal of Hepatology, Advances in Anatomy, etc.)。
- 29) 易 勤：国際雑誌の Reviewer (Surgical and Radiologic Anatomy, Anatomical Science International,
- 30) Clinical Anatomy, Surgery Current Research, Pancreas, Journal of Pancreas, etc.)

研究活動実績票

別紙様式③

【研究成果の社会・経済・文化的な貢献】

大学名	首都大学東京	学部・研究科等 名	人間健康科学研究科ヘルスプロモーションサイエンス学域
-----	--------	--------------	----------------------------

北 一郎 「街歩きは心と頭の健康に良いのかー脳科学の観点からー」、めぐろシティカレッジ、目黒区、2013年5月
北 一郎 「病は気からの脳科学ーこころとからだの精巧な関係ー」、中日文化センター講座、名古屋、2013年4~6月
藤井宣晴； 講演 「運動分子生物学とは」 人材育成セミナー 九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト(P&P)タイプ、平成25年10月18日 九州大学筑紫キャンパス
眞鍋康子； 「骨格筋からホルモンが分泌されている？」 はんなり会、滋賀、2013年12月1日
西島 壮 「運動によって高める脳機能」、健康都市推進コミュニティ主催「働き盛り・子育て世代の健康ダイアローグ」、荒川区、2013年4月20日
西島 壮 「運動の多様な効果を知る」、荒川コミュニティーカレッジ、首都大学東京荒川キャンパス、2014年2月4日
舛本直文. 第5回都市科学連携機構施策提案発表会. (都庁第2本庁舎). 2013.7.31.
舛本直文. オリンピックという文化と現代社会：レガシーとしての市民スポーツ. 日本女子大学人間社会学部学術交流研究. (日本女子大学西生田キャンパス). 2013.7.27.
舛本直文(企画・司会・報告). オリンピアンと語る 2020年東京オリンピックの夢. オリ・パラリレーセミナーinTMU. (南大沢キャンパス). 2013.8.8.
舛本直文. オリンピック・パラリンピックと人権. 人権学習会. (都庁第1本庁舎). 2014.2.14.
篠田粧子 「女性に急増しているやせと低体重児の問題～小さく産まれると生活習慣病のリスクは高くなる～」、東京都市栄養士事務連絡協議会研修会、2013.8
篠田粧子 「生活習慣病と体内時計の関係について」、府中市健康教育事業、2014.9
篠田粧子 「コレステロールは下げるべきか～栄養士として理解しておきたいコレステロール論争の争点～」、荒川く特定給食施設栄養士講習会、2014.2
篠田粧子 「栄養素の欠乏・過剰と生活習慣病」、日本予防医学指導士養成研修会、2014.2
篠田粧子 「体内時計を知ってからだ美人」、足立区千住保健総合センター健康教室、2014.3
稻山貴代：まちだ市民大学講座における講師、東京都町田市教育委員会、平成25年5月29日、11月13日
稻山貴代：「障害者ヘルスプロモーション事業研修会」（国立障害者リハビリテーションセンター）講師、平成25年9月19日
稻山貴代：千葉県栄養士会生涯学習研修会講師、平成25年10月5日
稻山貴代：「運動と栄養・食事・飲料」日医認定健康スポーツ医学講習会前期II（埼玉県医師会主催），平成25年10月27日
稻山貴代：第26回（平成25年度）健康スポーツ医学講習会（前期）「運動と栄養・食事・飲

料」（日本医師会主催）講師，平成 25 年 11 月 3 日

稻山貴代：平成 25 年度東京都栄養担当者会議「地域健康増進計画の推進にあたって～改定と今後の展開～」情報提供（講師），東京都保健福祉局健康推進課保健栄養係主催，平成 25 年 12 月 25 日

稻山貴代：日本栄養士会 平成 25 年度学校健康教育全国研修会講師「データのまとめ方・論文（ストーリー）の作り方」，平成 26 年 2 月 9 日

稻山貴代：平成 25 年度地域食育推進ネットワーク会議および連携推進事業企画&講師，平成 26 年 2 月 25-26 日，3 月 13-14 日。

渡邊容子：「食で健康寿命をのばす」 荒川コミュニティカレッジ，2013.12.10

北 一郎、マイナビニュース「どうしてあくびはうつるのか？」、Web 公開

北 一郎、マイナビニュース「黒板をひっかく音が不快な理由」、Web 公開

北 一郎、テレビ朝日 東京サイト、「生涯学習（人生を豊かに 首都大学東京／学ぶ楽しみ生涯学習のすすめ）」、2013 年 4 月

北 一郎、東京 FM 山下智久 Cross Space、「山下智久×あくび」、2013 年 4 月

北 一郎、からだの本、「なんだか気になるからだのは・て・な／あくびはなぜ出るの？」、オレンジページ、Vol.18、2013 年 6 月

北 一郎、NHK 大！天才てれびくん、「あくびはうつるって本当？どうしてうつるの？」、2013 年 10 月

舛本直文(2013). JOA コロキウム報告&案内：第 129 回（4 月例会）－140 回(3 月例会)まで掲載済み。日本オリンピック・アカデミーwebsite : <http://www.olympic-academy.jp/?cat=23> 参照

舛本直文. 毎日新聞：スポーツを考える：「五輪教育」充実を. 2013.5.11.

舛本直文. 日本テレビ：ZIP!：五輪種目決定に向けてコメント. 2013.5.29.

(2) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況は概ね良好である。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

東京都医学総合研究所および東京都健康長寿医療センター研究所と連携大学院の提携を結び恒常に共同研究を行う体制にあること、研究安全倫理委員会およびその事前審査を行う各学科・学域の研究安全倫理委員会部会を置いて研究の倫理面についても配慮していること、東京都・市區町村の保健・医療・福祉施策と連携した研究が行われていること、部局毎にテーマを決めて重点的研究を行っていること、外部資金の獲得に向けた研究費獲得のための研修会を開催していること、研究費の応募情報をすみやかに全教員に周知していること、研究費申請書類の作成に事務局が支援していること、などが優れている。

【改善を要する点】

多くの研究費を獲得しているのは教授・准教授である。今後、より一層の若手研究者の研究費獲得のために具体的取組について検討する必要がある。

登録番号(26)68

自己評価書

平成27年3月発行

編 集 首都大学東京
健康福祉学部・人間健康科学研究科
〒116-8551 東京都荒川区東尾久7丁目2番10号
電話 (03)3819-1211

印 刷 株式会社イマイシ